

新宿区議会 10年の軌跡

新宿区議会 資料（平成19年～平成29年）



平成30年3月

新宿区議会

新宿区議会 10 年の軌跡

新宿区議会 資料（平成 19 年～平成 29 年）

平成 30 年 3 月

新宿区議会

10年の区政の進展に精励し区議会議員



第16期（平成19年5月～平成23年4月）新宿区議会議員記念撮影 平成19年5月8日

別撮りの中村よしひこ議員は平成19年5月9日逝去



第17期（平成23年5月～平成27年4月）新宿区議会議員記念撮影 平成23年5月9日



第18期（平成27年5月～平成31年4月）新宿区議会議員記念撮影 平成27年5月8日

発行にあたって

平成 29 年、新宿区議会が発足してから 70 周年となりました。

新宿区議会では、平成 9 年に 50 周年の節目を迎えた記念として編さんした『新宿区議会史』を発刊し、その後の 10 年余りの活動を記録資料としてまとめた「新宿区議会 10 年の軌跡」を平成 19 年度に発行してきました。

それから 10 年、大地震や大雨などの自然災害の発生、情報化社会の更なる進歩、少子高齢社会の進展など、区政や区議会を取り巻く環境は、我々の想像をはるかに超えるスピードで変化しています。

とりわけ、平成 23 年（2011 年）3 月 11 日の東日本大震災は、未曾有の大災害として人々の記憶に永久に刻まれるとともに、区民生活にも様々な影響がおよび、災害に対する備えや防災・減災への取り組みが一層推進するきっかけになりました。

そのような社会情勢の中、区議会といたしましても、時代の潮流を的確に捉え、だれもが自分らしく生活でき、安全安心で賑わいのあるまちづくりに努めてまいりました。

また、この 10 年間は、より開かれた区議会を目指し、様々な議会改革に取り組んでまいりました。

これまでの議会改革に関する様々な議論及び検討結果について取りまとめた「議会改革の取り組み」を平成 19 年に発行したほか、区民を対象とした「区議会アンケート」を平成 21 年から 4 年ごとに実施し、議会改革の成果を検証するとともに、区民の皆様のご意見・ご要望を把握し、貴重な基礎資料とさせていただいております。

新宿区議会は、こうした取り組みを通しまして、分権時代にふさわしい議会として、これからも不断の改革を進めてまいります。

今回発行する「新宿区議会 10 年の軌跡」は、こうした平成 19 年から平成 29 年の 10 年余りの活動を記録資料としてまとめたものになります。

ぜひ、本書をお手元に、新宿区議会 10 年の軌跡をたどっていただければと思います。

平成 30 年 3 月

新宿区議会議長 **佐原 たけし**

目 次

第 16 期～第 18 期新宿区議会議員集合写真

発行にあたって

新宿区議会議長 佐原 たけし

◇現職議員（第 18 期）

◇歴代議員（第 16 期～第 17 期）

◇議員当選回数別一覧

第 1 章 区議会の組織

第 1 節 歴代議長・副議長

1 歴代議長	1
2 歴代副議長	1

第 2 節 常任委員会・議会運営委員会・特別委員会等

1 委員会設置の変遷	2
2 常任委員会委員	4
3 議会運営委員会委員	6
4 特別委員会委員	7
5 その他の会議等委員	15

第 3 節 党派別構成・党派別議員数

1 党派別構成（第 16 期～第 18 期）	17
2 党派別議員数	22

第 4 節 議員待遇者

1 議員待遇者	23
2 議員待遇者会	23

第 5 節 区議会事務局

1 構成と人員	24
2 事務分担	24
3 事務局職員数の変遷	24
4 歴代局長・次長	24

第2章 区議会の活動

第1節 会議開会状況

1 本会議	25
2 常任委員会	29
3 議会運営委員会	29
4 特別委員会	29
5 その他の会議等	29

第2節 議案

1 議案の審議結果	30
2 意見書・決議・要望書等	69

第3節 請願・陳情

1 請願・陳情の審議結果	135
2 議長供覧のみの処理となった陳情	147
3 全議員配付のみの処理となった陳情	148
4 各会派配付のみの処理となった陳情	148

第4節 質問

1 代表質問・一般質問	149
-------------	-----

第5節 種類別議決等の件数

第6節 議長・副議長・選挙管理委員会委員同補充員の選挙

1 議長・副議長選挙の結果	198
2 選挙管理委員会委員同補充員選挙の結果	198

第3章 選挙

第1節 区議会議員選挙の結果

第2節 区長選挙の結果

第4章 特別職・行政委員

第1節 歴代二役（区長・副区長〔助役〕）

第2節 歴代行政委員（教育委員会委員・選挙管理委員会委員・監査委員）

第5章 参考資料

第1節	区議会関係例規の変遷	209
第2節	議員報酬及び費用弁償の推移	211
第3節	人口・世帯の推移	212
第4節	各年度予算の推移	213
第5節	選挙執行状況	
1	各種選挙執行状況・投票率一覧	214
2	各種選挙候補者別得票数一覧	215

第6章 10年の出来事

	「議会だより」で見る新宿区議会	223
--	-----------------	-----

凡 例

- 1 資料中、区議会の活動実績に関わるものは、原則として第16期（平成19年5月1日）から現任の第18期（平成29年12月31日）までのものを収録した。また、人名簿関係、委員会構成等のデータは原則として平成29年12月31日現在とした。
- 2 漢字は、原則として常用漢字を用いたが、固有名詞、歴史的用語又は専門用語などは、常用漢字にない漢字も適宜、許容して用いた。
- 3 意見書、決議等は、明らかに誤字、脱字等が認められるものは、適宜、訂正したが、原則として原文のまま収録した。
- 4 現職議員、歴代議員及び議員待遇者会会員の氏名は、届け出氏名を用いた。また、生年月日は掲載を省略し、住所については、歴代議員は町名までの表記に留め、議員待遇者会会員の住所の掲載は省略した。

◇ 現職議員

〔第18期〕（平成27. 5. 1 ～ 平成31. 4. 30）

* 平成27. 4. 26 選挙執行（定数38人）

平成29. 12. 31現在

議席番号順

議席 番号	氏 名	住 所	備 考
1	豊島 あつし	早稲田鶴巻町537 メゾン三晃302	
2	木もと ひろゆき	東五軒町3-22	
3	三沢 ひで子	富久町36-10	
4	井下田 栄一	南元町4-17-512	
5	小野 裕次郎	下落合1-15-21-604	
6	三雲 崇正	高田馬場1-17-17 山口ビル301	
7	佐藤 佳一	北新宿1-6-16 朝日クレスパリオ北新宿602	
8	川村 のりあき	西落合1-32-18	
9	北島 としあき	北新宿1-13-3	
10	野もと あきとし	百人町3-22-12-102	
11	池田 だいすけ	北新宿4-23-2-302	
12	桑原 羊平	西新宿8-1-8	
13	平間 しのぶ	百人町2-5-1-204	
14	大門 さちえ	新宿5-12-10	平成28. 7. 22 退職（公選法90）
15	渡辺 清人	富久町23-11	
16	鈴木 ひろみ	早稲田鶴巻町556 山口ビル2階	
17	久保 広介	神楽坂6-16	
18	志田 雄一郎	荒木町8 カインドステージ四谷三丁目401	
19	あざみ 民栄	市谷砂土原町3-18	
20	阿部 早苗	新宿7-16-13	
21	中村 しんいち	大久保2-2-20-502	
22	有馬 としろう	中落合2-12-26 グランスイート中落合101	
23	下村 治生	歌舞伎町2-42-3	
24	おぐら 利彦	四谷1-3	
25	佐原 たけし	西早稲田1-18-15 ヴェラハイツ早稲田404	
26	ひやま 真一	高田馬場3-23-1 YSKビル601	
27	吉住 はるお	細工町1-8 ヴィラK2 302	
28	えのき 秀隆	中落合4-6-11	
29	のづ ケン	下落合3-16-15-701	
30	ふじ川 たかし	大久保2-24-7	
31	近藤 なつ子	戸山1-16-16-310	
32	沢田 あゆみ	西早稲田2-19-1 共美ビル101	
33	赤羽 つや子	中落合1-21-3	
34	宮坂 俊文	西落合1-25-15-301	
35	伊藤 陽平	西落合1-21-7 レオドルミレア新宿西落合105	
36	かわの 達男	高田馬場1-20-10-303	
37	田中 のりひで	上落合1-1-15-302	
38	雨宮 武彦	左門町13 仙丈ビル501	

◇ 歴代議員〔第16期～第17期〕

〔第16期〕（平成19. 5. 1 ～ 平成23. 4. 30）

* 平成19. 4. 22 選挙執行（定数38人）

※当選順

※氏名の表記については、原則として各期の届け出氏名

氏名	住所	備考	
平間しのぶ	百人町2丁目	平成21. 7. 3 退職	
吉住はるお	細工町		
えのき秀隆	中落合4丁目		
吉住健一	北新宿4丁目		
下村治生	歌舞伎町1丁目		
赤羽つや子	中落合1丁目		
とよしま正雄	大京町		
山田敏行	大京町		
桑原公平	西新宿8丁目		
川村のりあき	西落合1丁目		
有馬としろう	中落合2丁目		
鈴木ゆきえ	新宿1丁目		
阿部早苗	新宿7丁目		
沢田あゆみ	西早稲田2丁目		
中村しんいち	大久保2丁目		
近藤なつ子	戸山1丁目		
小畑通夫	大久保2丁目		
かわの達男	高田馬場1丁目		
久保合介	神楽坂6丁目		
小松政子	揚場町2丁目		
中村よしひこ	新宿7丁目		平成19. 5. 9 死亡退職
ひやま真一	高田馬場3丁目		
野もとあきとし	百人町3丁目		
のづたけし	下落合3丁目		
くまがい澄子	戸塚町		
佐原たけし	西早稲田1丁目		
志田雄一郎	荒木町		
宮坂俊文	西落合1丁目		
深沢としさだ	中落合1丁目		
なす雅之	弁天町		
おぐら利彦	四谷1丁目		
田中のりひで	上落合1丁目		
小野きみ子	下落合4丁目		
あざみ民栄	市谷加賀町2丁目		
松ヶ谷まさお	山吹町	平成22. 10. 27 辞職	
雨宮武彦	左門町		
おのけん一郎	若松町		
根本二郎	新宿1丁目		
すえき亮	下落合3丁目	平成19. 5. 13 繰上当選	

〔第17期〕（平成23. 5. 1 ～ 平成27. 4. 30）

* 平成23. 4. 24 選挙執行（定数38人）

※当選順

※氏名の表記については、原則として各期の届け出氏名

氏名	住所	備考	
下村 治生	歌舞伎町2丁目	平成24. 11. 21 辞職	
吉住 はるお	細工町		
沖 ともみ	西新宿7丁目		
赤羽 つや子	中落合1丁目		
川村 のりあき	西落合1丁目		
えのき 秀隆	中落合4丁目		
有馬 としろう	中落合2丁目		
北島 敏昭	北新宿1丁目		
のづ たけし	下落合3丁目		
中村 しんいち	大久保2丁目		
野もと あきとし	百人町3丁目		
小松 政子	揚場町		
池田 だいすけ	北新宿4丁目		
鈴木 ゆきえ	新宿1丁目		
井下 田栄一	南元町		
沢田 あゆみ	西早稲田2丁目		
近藤 なつ子	戸山1丁目		
ひやま 真一	高田馬場3丁目		
雨宮 武彦	左門町		
おぐら 利彦	四谷1丁目		
豊島 あつし	早稲田鶴巻町		
久保 広介	神楽坂6丁目		
宮坂 俊文	西落合1丁目		
山田 啓史	大京町		平成24. 11. 5 死亡退職
鈴木 ひろみ	早稲田鶴巻町		
桑原 羊平	西新宿8丁目		
かわの 達男	高田馬場1丁目		
佐原 たけし	西早稲田1丁目		
阿部 早苗	新宿7丁目		
なす 雅之	弁天町		
平間 しのぶ	百人町2丁目		
田中 のりひで	上落合1丁目		
あざみ 民栄	市谷砂土原町3丁目		
根本 二郎	新宿1丁目		
おの けん一郎	若松町	平成25. 6. 14 退職（公選法90）	
深沢 としただ	中落合1丁目		
佐藤 佳一	北新宿1丁目		
志田 雄一郎	荒木町		

◇ 議員当選回数別一覧

平成29.12.31現在

当選回数	現職/退職	議 員 氏 名
11	退職	久保 合介 (馬場 謹爾)
10	退職	山田 敏行 (鈴木 徳之助)
9	退職	内田 幸次 (加藤 清久) (中口 伊佐美)
8	退職	(新井 康文) (井上 春雄) (甲斐 勝夫) (松ヶ谷 まさお) (渡辺 保之)
7	現職	雨宮 武彦 かわの 達男 田中のりひで
	退職	秋田 ひろし 小畑 通夫 根本 二郎 長谷川 順一 (天野 新一郎) (歌崎 藤作) (志村 林一) (下村 得治) (鈴木 信一) (戸津川 巖) (富田 昇明) (はそべ 力)
6	現職	えのき 秀隆 近藤 なつ子 沢田 あゆみ 宮坂 俊文
	退職	麻生 輝久 とよしま 正雄 (磯部 芳直) (小倉 喜文) (佐藤 精三) (佐野 清一) (原田 要一) (舟木 兼三) (堀田 実) (松本 竹雄) (森 初右衛門) (森 文雄)
5	現職	赤羽 つや子 あざみ 民栄 阿部 早苗 志田 雄一郎 のづ ケン
	退職	小野 きみ子 川村 一之 篠崎 修之 そめたに 正明 羽 深 真二 平光 レイ子 (秋田 鶴一) (内田 武) (小野田 弥兵衛) (川合 幸夫) (北川 功) (木本 義正) (桑原 一正) (桑原 春三) (佐藤 勝蔵) (佐藤 文則) (滝上 源治郎) (坪山 正夫) (長崎 武文) (長森 孝吉) (原田 真雄) (藤飯 勉) (村越 喜市) (元成 純夫)
4	現職	有馬 としろう おぐら 利彦 川村 のりあき 佐原 たけし 下村 治生
	退職	東 きく子 小沢 弘太郎 笠井 つや子 くまがい 澄子 桑原 公平 小松 政子 鈴木 ゆきえ 野口 ふみあき 山 添 巖 (阿部 徳也) (川口 孝七) (白石 やすし) (高山 勘治) (伊達 正次郎) (茶山 克巳) (中泉 庸之助) (中根 孝之助) (額賀 三左衛門) (早坂 利二) (古谷 キヨ) (堀内 芳平) (宮條 誠吉) (山木 喜作) (山本 康雄) (渡辺 ひさ子)
3	現職	中村 しんいち 野もと あきとし ひやま 真一 平間 しのぶ 吉住 はるお
	退職	権 並 勇 なす 雅之 深沢 としただ やはぎ 秀雄 (青木 礼子) (伊沢 豊山) (潮 榮治) (大野 栄三) (岡田 清次郎) (北島 登喜興) (犬童 人二) (斉藤 薫) (高島 久次郎) (竹谷 吉郎) (中野 護) (中村 よしひこ) (原田 賢吉) (平岩 正太郎) (福島 トシ子) (前田 盈滋) (三浦 宗一) (山下 精一)
2	現職	池田 だいすけ 井下田 栄一 北島 としあき 久保 広介 桑原 羊平 佐藤 佳一 鈴木 ひろみ 豊島 あつし
	退職	池上 ミユキ 猪爪 まさみ 大友 芳三郎 おの けん一郎 沼 田 實 吉住 健一 四谷 信子 (赤羽 盛一郎) (石原 弥五郎) (石森 勲夫) (井戸 清隆) (小川 政友) (加藤 春子) (鎌田 裕義) (小山 喜久男) (幸 弥三吉) (定兼 勝二) (宍戸 一) (東海林 三郎) (白石 錦太郎) (白川 稔) (杉本 芳照) (鈴木 勇蔵) (関 孝八) (高井 俊雄) (豊岡 良至) (西垣 正雄) (林 金一) (藤井 豊吉) (武士垣外 佐蔵) (松原 茂) (安井 兼吉) (山田 宇三郎) (山根 キク)

当選回数	現職/退職	議 員 氏 名
1	現 職	伊 藤 陽 平 小 野 裕 次 郎 木もと ひろゆき ふじ川 たかし 三 雲 崇 正 三 沢 ひ で 子 渡 辺 清 人
	退 職	大 山 と も 子 小 川 利 治 小 川 ゆ き お 沖 と も み 上 秀 夫 かわ で 昭 彦 齊 藤 博 坂 本 正 笹 本 弘 子 篠 原 寛 す え き 亮 大 門 さ ち え 俵 正 塚 原 こう じ 戸 田 澤 定 吉 仲 野 長 寿 原 田 繁 男 細 田 勝 松 川 き み ひ ろ 安 田 源 吾 山 口 健 二 (新 井 圭 作) (飯 塚 多 助) (池 田 仲 治 郎) (一 色 芳 太 郎) (う る し ば ら 順 一) (大 島 久 義) (大 谷 豊) (岡 本 昇 二) (岡 本 正 良) (小 澤 萬 作) (小 野 田 実) (神 崎 国 藏) (北 原 徳 次 郎) (草 尾 順) (向 後 三 平) (坂 上 徳 三 郎) (坂 田 恣) (坂 本 貢) (佐 藤 七 郎) (島 田 倉 次 郎) (下 川 光 三 郎) (鋤 柄 正 平) (鈴 木 登) (高 貫 清 一) (高 橋 忠 一) (高 見 保 三) (田 辺 哲 夫) (塚 田 義 雄) (塚 原 崇 司) (長 崎 榮) (長 沢 東 藏) (中 島 長 吉) (夏 目 延 雄) (南 部 大 暁) (日 野 惠 正) (古 沢 光 男) (牧 俊 夫) (茂 木 た け) (本 吉 善 郎) (安 井 元 郎) (安 田 朝 信) (山 口 与 作) (山 田 啓 史)

※ () は物故者。ただし、物故者でも調査不能の者もあり、() のない者についても現存者でない場合もある。

第 1 章 区議会の組織

第1章 区議会の組織

第1節 歴代議長・副議長

1 歴代議長

平成29. 12. 31現在

期	代	氏名	就任年月日	～	退任年月日	備考
16	43	桑原 公平	平成19. 5. 23	～	平成21. 5. 25	
	44	深沢 としただ	平成21. 5. 25	～	平成23. 4. 30	
17	45	宮坂 俊文	平成23. 5. 23	～	平成25. 5. 23	
	46	おぐら 利彦	平成25. 5. 23	～	平成27. 4. 30	
18	47	下村 治生	平成27. 5. 22	～	平成29. 5. 22	
	48	佐原 たけし	平成29. 5. 22	～	現在	

2 歴代副議長

平成29. 12. 31現在

期	代	氏名	就任年月日	～	退任年月日	備考
16	46	くまがい 澄子	平成19. 5. 23	～	平成21. 5. 15	
	47	小松 政子	平成21. 5. 25	～	平成23. 4. 30	
17	48	赤羽 つや子	平成23. 5. 23	～	平成25. 5. 22	
	49	鈴木 ゆきえ	平成25. 5. 23	～	平成27. 4. 30	
18	50	有馬 としろう	平成27. 5. 22	～	平成29. 5. 21	
	51	中村 しんいち	平成29. 5. 22	～	現在	

第2節 常任委員会・議会運営委員会・特別委員会等

1 委員会設置の変遷

*〔第16期〕（平成19. 5. 1～平成23. 4. 30）

*〔第17期〕（平成23. 5. 1～平成27. 4. 30）

◆ 常任委員会			
(19. 5. 23～21. 5. 25)	(21. 5. 25～23. 4. 30)	(23. 5. 23～25. 5. 23)	(25. 5. 23～27. 4. 30)
総務区民	総務区民	総務区民	総務区民
福祉健康	福祉健康	福祉健康	福祉健康
環境建設	環境建設	環境建設	環境建設
文教	文教	文教	文教子ども家庭
◆ 議会運営委員会			
(19. 5. 23～21. 5. 25)	(21. 5. 25～23. 4. 30)	(23. 5. 23～25. 5. 23)	(25. 5. 23～27. 4. 30)
議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会
◆ 特別委員会			
(19. 9. 21～10. 5)	(20. 9. 17～10. 1)	(21. 9. 18～10. 6)	(22. 9. 17～10. 4)
決算	決算	決算	決算
(20. 2. 25～3. 10)	(21. 2. 26～3. 23)	(22. 2. 26～3. 23)	(23. 2. 25～3. 14)
予算	予算	予算	予算
(19. 5. 23～23. 4. 30)		(23. 5. 23～27. 4. 30)	
防災等安全対策		防災等安全対策	
自治・地方分権		自治・地方分権	
議会・行財政改革		議会・行財政改革	
(19. 9. 18～23. 1. 18)			
自治基本条例検討小委員会			
◆ その他の会議等			
(19. 5. 23～21. 5. 25)	(21. 5. 25～23. 4. 30)	(23. 5. 23～25. 5. 23)	(25. 5. 23～27. 4. 30)
議会だより編集委員会	議会だより編集委員会	議会だより編集委員会	議会だより編集委員会
(19. 8. 7～11. 21)			
政治倫理 条例等規定 検討委員会			
(17. 12. 1～19. 11. 30)	(19. 12. 1～21. 11. 30)	(21. 12. 1～23. 11. 30)	(23. 12. 1～25. 11. 30)
新宿区議会 議員政治 倫理審査会	新宿区議会 議員政治 倫理審査会	新宿区議会 議員政治 倫理審査会	新宿区議会 議員政治 倫理審査会
(19. 9. 21～20. 7. 23)	(25. 2. 13～25. 9. 18)		
政務調査費検討会	政務活動費検討会		

*〔第18期〕（平成27. 5. 1～平成31. 4. 30）

◆ 常任委員会

(27. 5. 22～29. 5. 22)	(29. 5. 22～ 現在)
総務区民	総務区民
福祉健康	福祉健康
環境建設	環境建設
文教子ども家庭	文教子ども家庭

◆ 議会運営委員会

(27. 5. 22～29. 5. 22)	(29. 5. 22～ 現在)
議会運営委員会	議会運営委員会

◆ 特別委員会

(27. 9. 16～10. 2)	(28. 9. 16～10. 3)	(29. 9. 21～10. 4)
決算	決算	決算
(28. 2. 25～3. 10)	(29. 2. 23～3. 9)	
予算	予算	
(27. 5. 22～ 現在)		
防災等安全対策		
自治・議会・行財政改革等		
オリンピック・パラリンピック・文化観光等		

◆ その他の会議等

(27. 5. 22～29. 5. 22)	(29. 5. 22～ 現在)
議会だより編集委員会	議会だより編集委員会

(27. 12. 1～29. 11. 30)	(29. 12. 1～ 現在)
新宿区議会 議員政治 倫理審査会	新宿区議会 議員政治 倫理審査会

2 常任委員会委員

〔第16期〕（平成19. 5. 23選任）

委員会名	定数	委員長	副委員長	委員		
総務区民	10	あざみ 民栄	久保 合介	有馬 としろう おの けん一郎 ひやま 真一	阿部 早苗 くまがい 澄子 深沢 としただ	根本 二郎 山田 敏行
福祉健康	10	田中 のりひで	赤羽 つや子	中村 しんいち 川村 のりあき すえき 亮	志田 雄一郎 下村 治生 宮坂 俊文	小畑 通夫 かわの 達男
環境建設	9	小野 きみ子	松ヶ谷 まさお	野もとあきとし 吉住 はるお 鈴木 ゆきえ	おぐら 利彦 のづ たけし なす 雅之	近藤 なつ子
文教	9	とよしま 正雄	雨宮 武彦	平間 しのぶ 佐原 たけし 吉住 健一	小松 政子 桑原 公平 えのき 秀隆	沢田 あゆみ

〔第16期〕（平成21. 5. 25選任）

委員会名	定数	委員長	副委員長	委員		
総務区民	10	川村 のりあき	志田 雄一郎	吉住 はるお おの けん一郎 小松 政子	くまがい 澄子 桑原 公平 えのき 秀隆	沢田 あゆみ かわの 達男
福祉健康	10	阿部 早苗	鈴木 ゆきえ	有馬 としろう 野もとあきとし 平間 しのぶ	佐原 たけし おぐら 利彦 すえき 亮	近藤 なつ子 山田 敏行
環境建設	9	小野 きみ子	田中 のりひで	中村 しんいち 吉住 健一 あざみ 民栄	ひやま 真一 下村 治生 根本 二郎	とよしま 正雄
文教	9	赤羽 つや子	松ヶ谷 まさお	のづ たけし なす 雅之 深沢 としただ	宮坂 俊文 久保 合介 雨宮 武彦	小畑 通夫

・平成21. 7. 3 吉住健一辞職

・平成22. 10. 27 松ヶ谷まさお文教副委員長辞任、後任にのづたけし選任（平成22. 11. 29）

〔第17期〕（平成23. 5. 23選任）

委員会名	定数	委員長	副委員長	委員		
総務区民	10	田中 のりひで	志田 雄一郎	桑原 羊平 野もとあきとし なす 雅之	深沢 としただ 根本 二郎 近藤 なつ子	小松 政子 かわの 達男
福祉健康	10	鈴木 ゆきえ	雨宮 武彦	井下田 栄一 川村 のりあき 沖 ともみ	平間 しのぶ 下村 治生 宮坂 俊文	有馬 としろう 山田 啓史
環境建設	9	おぐら 利彦	阿部 早苗	北島 敏昭 鈴木 ひろみ 池田 だいすけ	佐原 たけし 赤羽 つや子 のづ たけし	沢田 あゆみ
文教	9	あざみ 民栄	中村 しんいち	久保 広介 佐藤 佳一 豊島 あつし	吉住 はるお ひやま 真一 えのき 秀隆	おの けん一郎

・平成24. 11. 5 山田啓史死亡退職

・平成24. 11. 21 沖ともみ辞職

〔第17期〕（平成25. 5. 23選任）

委員会名	定数	委員長	副委員長	委員		
総務区民	10	沢田 あゆみ	平間 しのぶ	中村 しんいち 井下田 栄一 池田 だいすけ	なす 雅之 宮坂 俊文 のづ たけし	かわの 達男 田中 のりひで
福祉健康	10	小松 政子	あざみ 民栄	北島 敏昭 鈴木 ひろみ 豊島 あつし	吉住 はるお ひやま 真一 おの けん一郎	近藤 なつ子
環境建設	9	下村 治生	佐藤 佳一	久保 広介 鈴木 ゆきえ おぐら 利彦	深沢 としきだ 根本 二郎 有馬 としろう	雨宮 武彦
文数子ども家庭	9	阿部 早苗	野もとあきとし	桑原 羊平 川村 のりあき 佐原 たけし	志田 雄一郎 赤羽 つや子 えのき 秀隆	

・平成25. 6. 14 おのけん一郎辞職

〔第18期〕（平成27. 5. 22選任）

委員会名	定数	委員長	副委員長	委員		
総務区民	10	雨宮 武彦	久保 広介	佐藤 佳一 北島 としあき 平間 しのぶ	渡辺 清人 有馬 としろう おぐら 利彦	ふじ川 たかし かわの 達男
福祉健康	9	野もとあきとし	桑原 羊平	木もとひろゆき 小野 裕次郎 志田 雄一郎	阿部 早苗 中村 しんいち 吉住 はるお	沢田 あゆみ
環境建設	9	ひやま 真一	豊島 あつし	井下田 栄一 三雲 崇正 川村 のりあき	下村 治生 佐原 たけし のづ ケン	近藤 なつ子
文数子ども家庭	10	あざみ 民栄	宮坂 俊文	三沢 ひで子 池田 だいすけ 大門 さちえ	鈴木 ひろみ えのき 秀隆 赤羽 つや子	伊藤 陽平 田中 のりひで

・平成28. 7. 22 大門さちえ辞職

〔第18期〕（平成29. 5. 22選任）

委員会名	定数	委員長	副委員長	委員		
総務区民	10	佐藤 佳一	志田 雄一郎	木もとひろゆき 川村 のりあき 野もとあきとし	池田 だいすけ 下村 治生 佐原 たけし	えのき 秀隆 かわの 達男
福祉健康	9	豊島 あつし	吉住 はるお	三沢 ひで子 三雲 崇正 渡辺 清人	鈴木 ひろみ 近藤 なつ子 赤羽 つや子	田中 のりひで
環境建設	9	ひやま 真一	井下田 栄一	小野 裕次郎 桑原 羊平 あざみ 民栄	有馬 としろう ふじ川 たかし 宮坂 俊文	雨宮 武彦
文数子ども家庭	10	沢田 あゆみ	おぐら 利彦	北島 としあき 平間 しのぶ 久保 広介	阿部 早苗 中村 しんいち のづ ケン	伊藤 陽平

3 議会運営委員会委員

〔第16期〕（平成19. 5. 23選任）

委員長	副委員長	委員			
宮坂 俊文 (12名)	近藤 なつ子	川村 のりあき 鈴木 ゆきえ 赤羽 つや子	志田 雄一郎 深沢 としただ 下村 治生	根本 二郎 小野 きみ子 とよしま 正雄	かわの 達男

〔第16期〕（平成21. 5. 25選任）

委員長	副委員長	委員			
おぐら 利彦 (12名)	あざみ 民栄	有馬 としろう 鈴木 ゆきえ 赤羽 つや子	ひやま 真一 佐原 たけし のづ たけし	志田 雄一郎 小野 きみ子 山田 敏行	田中 のりひで

〔第17期〕（平成23. 5. 23選任）

委員長	副委員長	委員			
ひやま 真一 (12名)	川村 のりあき	中村 しんいち 野もとあきとし 吉住 はるお	志田 雄一郎 おぐら 利彦 のづ たけし	おの けん一郎 近藤 なつ子 有馬 としろう	かわの 達男

・平成24. 12. 12 かわの達男辞任、後任に佐藤佳一選任（平成24. 12. 13）

〔第17期〕（平成25. 5. 23選任）

委員長	副委員長	委員			
ひやま 真一 (12名)	川村 のりあき	中村 しんいち 佐藤 佳一 野もとあきとし	池田 だいすけ 吉住 はるお 平間 しのぶ	志田 雄一郎 のづ たけし 近藤 なつ子	有馬 としろう

〔第18期〕（平成27. 5. 22選任）

委員長	副委員長	委員			
吉住 はるお (12名)	ふじ川 たかし	豊島 あつし 井下田 栄一 佐藤 佳一	川村 のりあき 野もとあきとし 池田 だいすけ	桑原 羊平 久保 広介 志田 雄一郎	田中 のりひで

〔第18期〕（平成29. 5. 22選任）

委員長	副委員長	委員			
池田 だいすけ (12名)	ふじ川 たかし	井下田 栄一 三雲 崇正 川村 のりあき	北島 としあき 野もとあきとし 桑原 羊平	渡辺 清人 久保 広介 あざみ 民栄	阿部 早苗

4 特別委員会委員

◇ 予算・決算特別委員会委員

〔第16期〕（平成19. 9. 21選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員
決算	18	のづ たけし	川村 のりあき す え き 亮	有馬 としろう おぐら 利彦 久保 合介 中村 しんいち 阿部 早苗 沢田 あゆみ 平間 しのぶ 深沢 としただ とよしま 正雄 鈴木 ゆきえ 宮坂 俊文 かわの 達男 ひやま 真一 根本 二郎 松ヶ谷 まさお

〔第16期〕（平成20. 2. 25選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員
予算	18	宮坂 俊文	鈴木 ゆきえ あざみ 民栄	有馬 としろう 川村 のりあき 近藤 なつ子 中村 しんいち 佐原 たけし 小野 きみ子 吉住 はるお おぐら 利彦 沢田 あゆみ 平間 しのぶ のづ たけし 小畑 通夫 おの けん一郎 なす 雅之 山田 敏行

〔第16期〕（平成20. 9. 17選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員
決算	18	近藤 なつ子	赤羽 つや子 佐原 たけし	野もとあきとし なす 雅之 小野 きみ子 吉住 はるお 志田 雄一郎 雨宮 武彦 おの けん一郎 小松 政子 とよしま 正雄 あざみ 民栄 下村 治生 山田 敏行 吉住 健一 根本 二郎 田中 のりひで

〔第16期〕（平成21. 2. 26選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員
予算	18	小松 政子	えのき 秀隆 ひやま 真一	野もとあきとし 志田 雄一郎 雨宮 武彦 赤羽 つや子 阿部 早苗 小畑 通夫 おぐら 利彦 深沢 としただ かわの 達男 のづ たけし 下村 治生 田中 のりひで す え き 亮 久保 合介 松ヶ谷 まさお

〔第16期〕（平成21. 9. 18選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員
決算	18	おぐら 利彦	山田 敏行 鈴木 ゆきえ	野もとあきとし 赤羽 つや子 えのき 秀隆 平間 しのぶ ひやま 真一 小野 きみ子 おの けん一郎 宮坂 俊文 沢田 あゆみ 川村 のりあき 桑原 公平 小畑 通夫 あざみ 民栄 根本 二郎 松ヶ谷 まさお

〔第16期〕（平成22. 2. 26選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員
予算	17	阿部 早苗	有馬 としろう おの けん一郎	中村 しんいち す え き 亮 雨宮 武彦 吉住 はるお 志田 雄一郎 小畑 通夫 ひやま 真一 近藤 なつ子 かわの 達男 佐原 たけし くまがい 澄子 田中 のりひで のづ たけし えのき 秀隆

〔第16期〕（平成22. 9.17選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員			
決算	17	有馬 としろう	志田 雄一郎 吉住 はるお	中村 しんいち 野もとあきとし あざみ 民栄 赤羽 つや子 佐原 たけし	なす 雅之 すえき 亮 下村 治生 根本 二郎 久保 合介	雨宮 武彦 かわの 達男 田中 のりひで 松ヶ谷 まさお	

〔第16期〕（平成23. 2.25選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員			
予算	17	久保 合介	沢田 あゆみ 下村 治生	平間 しのぶ 鈴木 ゆきえ のづ たけし 山田 敏行 おぐら 利彦	なす 雅之 阿部 早苗 近藤 なつ子 くまがい 澄子 宮坂 俊文	桑原 公平 小野 きみ子 小畑 通夫 とよしま 正雄	

〔第17期〕（平成23. 9.16選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員			
決算	18	下村 治生	雨宮 武彦 中村 しんいち	桑原 羊平 沖 ともみ 平間 しのぶ おの けん一郎 かわの 達男	北島 敏昭 久保 広介 佐藤 佳一 豊島 あつし 吉住 はるお	鈴木 ゆきえ 深沢 としさだ えのき 秀隆 近藤 なつ子 沢田 あゆみ	

〔第17期〕（平成24. 2.24選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員			
予算	18	あざみ 民栄	かわの 達男 野もとあきとし	鈴木 ひろみ 川村 のりあき 池田 だいすけ えのき 秀隆 根本 二郎	井下田 栄一 吉住 はるお ひやま 真一 佐原 たけし 志田 雄一郎	のづ たけし 沢田 あゆみ 有馬 としろう 小松 政子 田中 のりひで	

〔第17期〕（平成24. 9.20選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員			
決算	18	志田 雄一郎	田中 のりひで 佐原 たけし	野もとあきとし 平間 しのぶ のづ たけし おの けん一郎 かわの 達男	井下田 栄一 北島 敏昭 川村 のりあき 池田 だいすけ ひやま 真一	なす 雅之 あざみ 民栄 阿部 早苗 おぐら 利彦 有馬 としろう	

〔第17期〕（平成25. 2.25選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員			
予算	16	鈴木 ゆきえ	阿部 早苗 久保 広介	中村 しんいち 桑原 羊平 根本 二郎 鈴木 ひろみ 佐藤 佳一	豊島 あつし なす 雅之 おぐら 利彦 下村 治生 深沢 としさだ	近藤 なつ子 小松 政子 雨宮 武彦	

〔第17期〕（平成25. 9. 20選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員		
決算	16	えのき 秀隆	吉住 はるお 豊島 あつし	志田 雄一郎 のづ たけし 田中 のりひで 中村 しんいち 井下田 栄一	久保 広介 佐藤 佳一 野もとあきとし 池田 だいすけ ひやま 真一	佐原 たけし あざみ 民栄 阿部 早苗

〔第17期〕（平成26. 2. 25選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員		
予算	16	川村 のりあき	根本 二郎 池田 だいすけ	北島 敏昭 久保 広介 雨宮 武彦 井下田 栄一 桑原 羊平	豊島 あつし 吉住 はるお ひやま 真一 平間 しのぶ あざみ 民栄	赤羽 つや子 沢田 あゆみ かわの 達男

〔第17期〕（平成26. 9. 17選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員		
決算	18	中村 しんいち	桑原 羊平 鈴木 ひろみ	北島 敏昭 えのき 秀隆 近藤 なつ子 久保 広介 佐藤 佳一	なす 雅之 下村 治生 深沢 としただ 宮坂 俊文 根本 二郎	有馬 としろう 小松 政子 かわの 達男 田中 のりひで 雨宮 武彦

〔第17期〕（平成27. 2. 26選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員		
予算	16	佐原 たけし	のづ たけし 野もとあきとし	志田 雄一郎 阿部 早苗 下村 治生 川村 のりあき なす 雅之	平間 しのぶ 赤羽 つや子 深沢 としただ 宮坂 俊文 近藤 なつ子	沢田 あゆみ 有馬 としろう 小松 政子

〔第18期〕（平成27. 9. 16選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員		
決算	18	のづ ケン	北島 としあき 池田 だいすけ	佐藤 佳一 志田 雄一郎 ふじ川 たかし 三沢 ひで子 小野 裕次郎	川村 のりあき 野もとあきとし 平間 しのぶ 大門 さちえ 阿部 早苗	ひやま 真一 吉住 はるお 赤羽 つや子 伊藤 陽平 田中 のりひで

〔第18期〕（平成28. 2. 25選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員		
予算	18	ひやま 真一	阿部 早苗 井下田 栄一	渡辺 清人 鈴木 ひろみ えのき 秀隆 豊島 あつし 木もとひろゆき	三雲 崇正 桑原 羊平 志田 雄一郎 あざみ 民栄 中村 しんいち	おぐら 利彦 佐原 たけし かわの 達男 田中 のりひで 雨宮 武彦

〔第18期〕（平成28. 9.16選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員
決算	18	沢田 あゆみ	えのき 秀隆 桑原 羊平	豊島 あつし 三雲 崇正 ひやま 真一 小野 裕次郎 野もとあきとし 吉住 はるお 川村 のりあき 渡辺 清人 宮坂 俊文 木もとひろゆき 久保 広介 かわの 達男 井下田 栄一 あざみ 民栄 雨宮 武彦

〔第18期〕（平成29. 2.23選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員
予算	17	赤羽 つや子	渡辺 清人 三雲 崇正	北島 としあき 佐藤 佳一 近藤 なつ子 のぶ ケン 池田 だいすけ 沢田 あゆみ 田中 のりひで 平間 しのぶ 宮坂 俊文 三沢 ひで子 中村 しんいち 伊藤 陽平 小野 裕次郎 ふじ川 たかし

〔第18期〕（平成29. 9.21選任）

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員
決算	17	平間 しのぶ	雨宮 武彦 北島 としあき	桑原 羊平 三雲 崇正 ふじ川 たかし 久保 広介 あざみ 民栄 近藤 なつ子 えのき 秀隆 阿部 早苗 赤羽 つや子 豊島 あつし 下村 治生 伊藤 陽平 三沢 ひで子 おぐら 利彦

◇ 防災等安全対策特別委員会委員

〔第16期〕（平成19. 5. 23選任）

（平成19. 5. 23～平成23. 4. 30）

委員長	副委員長	委員	員
深沢 としさだ (12名)	川村 のりあき	野もとあきとし おの けん一郎 鈴木 ゆきえ	ひやま 真一 す えき 亮 阿 部 早 苗 宮 坂 俊 文 え の き 秀 隆 と よ し ま 正 雄 松ヶ谷 まさお

◆（平成21. 5. 25一部選任）

委員長	副委員長	委員	員
下 村 治 生 (12名)	近 藤 な つ 子	野もとあきとし 平間 しのぶ 鈴木 ゆきえ	吉 住 健 一 志 田 雄 一 郎 阿 部 早 苗 宮 坂 俊 文 え の き 秀 隆 と よ し ま 正 雄 田 中 の り ひ で

- ・平成21. 5. 25 おのけん一郎、川村のりあき、ひやま真一、すえき亮、深沢としさだ、松ヶ谷まさお辞任
- ・平成21. 5. 25 平間しのぶ、吉住健一、志田雄一郎、近藤なつ子、下村治生、田中のりひで選任
- ・平成21. 5. 25 委員長、副委員長互選
- ・平成21. 7. 3 吉住健一辞職

〔第17期〕（平成23. 5. 23選任）

（平成23. 5. 23～平成27. 4. 30）

委員長	副委員長	委員	員
近 藤 な つ 子 (12名)	有 馬 と し ろ う	北 島 敏 昭 鈴 木 ひ ろ み 佐 藤 佳 一	川 村 の り あ き 池 田 だ い す け 佐 原 た け し 沖 と も み お の けん 一 郎 小 松 政 子 山 田 啓 史

- ・平成24. 11. 5 山田啓史死亡退職
- ・平成24. 11. 21 沖ともみ辞職

◆（平成25. 5. 23一部選任）

委員長	副委員長	委員	員
雨 宮 武 彦 (12名)	有 馬 と し ろ う	北 島 敏 昭 久 保 広 介 佐 原 た け し	宮 坂 俊 文 根 本 二 郎 近 藤 な つ 子 沢 田 あ ゆ み 小 松 政 子 欠員2名

- ・平成25. 5. 23 鈴木ひろみ、佐藤佳一、川村のりあき、池田だいすけ、おのけん一郎辞任
- ・平成25. 5. 23 久保広介、宮坂俊文、根本二郎、沢田あゆみ、雨宮武彦選任
- ・平成25. 5. 23 委員長互選

〔第18期〕（平成27. 5. 22選任）

（平成27. 5. 22～現在）

委員長	副委員長	委員	員
佐 原 た け し (12名)	北 島 と し あ き	三 雲 崇 正 大 門 さ ち え 久 保 広 介	阿 部 早 苗 中 村 し ん い ち お ぐ ら 利 彦 ひ や ま 真 一 ふ じ 川 た か し 赤 羽 つ や 子 田 中 の り ひ で

- ・平成28. 7. 22 大門さちえ辞職

◆（平成29. 5. 22一部選任）

委員長	副委員長	委員	員
桑 原 羊 平 (12名)	北 島 と し あ き	佐 藤 佳 一 平 間 し の ぶ 鈴 木 ひ ろ み	志 田 雄 一 郎 中 村 し ん い ち 下 村 治 生 ふ じ 川 た か し 赤 羽 つ や 子 雨 宮 武 彦 欠員1名

- ・平成29. 5. 22 三雲崇正、久保広介、阿部早苗、おぐら利彦、佐原たけし、ひやま真一、田中のりひで辞任
- ・平成29. 5. 22 佐藤佳一、桑原羊平、平間しのぶ、鈴木ひろみ、志田雄一郎、下村治生、雨宮武彦選任
- ・平成29. 5. 22 委員長互選

◇ 自治・地方分権特別委員会委員

〔第16期〕（平成19. 5. 23選任）

（平成19. 5. 23～平成23. 4. 30）

委員長	副委員長	委員			
根本 二郎 (12名)	山田 敏行	中村 しんいち 平間 しのぶ あざみ 民栄	佐原 たけし 吉住 健一 おぐら 利彦	近藤 なつ子 小松 政子 くまがい 澄子	久保 合介

◆（平成21. 5. 25一部選任）

委員長	副委員長	委員			
根本 二郎 (12名)	山田 敏行	中村 しんいち 吉住 はるお 川村 のりあき	あざみ 民栄 佐原 たけし おぐら 利彦	すえき 亮 小松 政子 くまがい 澄子	久保 合介

- ・平成21. 5. 25 平間しのぶ、吉住健一、近藤なつ子辞任
- ・平成21. 5. 25 吉住はるお、川村のりあき、すえき亮選任

〔第17期〕（平成23. 5. 23選任）

（平成23. 5. 23～平成27. 4. 30）

委員長	副委員長	委員			
のづ たけし (12名)	沢田 あゆみ	桑原 羊平 久保 広介 豊島 あつし	野もとあきとし ひやま 真一 志田 雄一郎	あざみ 民栄 鈴木 ゆきえ 深沢 としさだ	雨宮 武彦

◆（平成25. 5. 23一部選任）

委員長	副委員長	委員			
のづ たけし (12名)	田中 のりひで	鈴木 ひろみ 佐藤 佳一 豊島 あつし	野もとあきとし 池田 だいすけ ひやま 真一	平間 しのぶ 阿部 早苗 鈴木 ゆきえ	深沢 としさだ

- ・平成25. 5. 23 桑原羊平、久保広介、志田雄一郎、あざみ民栄、沢田あゆみ、雨宮武彦辞任
- ・平成25. 5. 23 鈴木ひろみ、佐藤佳一、池田だいすけ、平間しのぶ、阿部早苗、田中のりひで選任
- ・平成25. 5. 23 副委員長互選

◇ 自治基本条例検討小委員会委員

〔第16期〕（平成19. 9. 18選任）

（平成19. 9. 18～平成23. 1. 18）

委員長	副委員長	委員			
根本 二郎 (6名)	山田 敏行	あざみ 民栄	吉住 健一	小松 政子	久保 合介

- ・平成20. 10. 7 吉住健一辞任、佐原たけし就任

◇ 議会・行財政改革特別委員会委員

〔第16期〕（平成19. 5. 23選任）

（平成19. 5. 23～平成23. 4. 30）

委員長	副委員長	委員	員
沢田 あゆみ (13名)	志田 雄一郎	有馬 としろう 吉住 はるお 赤羽 つや子	のづ たけし なす 雅之 下村 治生 小野 きみ子 雨宮 武彦 小畑 通夫 かわの 達男 田中 のりひで

◆（平成21. 5. 25一部選任）

委員長	副委員長	委員	員
雨宮 武彦 (13名)	おの けん一郎	有馬 としろう 赤羽 つや子 ひやま 真一	のづ たけし なす 雅之 桑原 公平 小野 きみ子 沢田 あゆみ 小畑 通夫 かわの 達男 松ヶ谷 まさお

- ・平成21. 5. 25 吉住はるお、志田雄一郎、下村治生、田中のりひで辞任
- ・平成21. 5. 25 おのけん一郎、ひやま真一、桑原公平、松ヶ谷まさお選任
- ・平成21. 5. 25 委員長、副委員長互選
- ・平成22. 10. 27 松ヶ谷まさお辞職

〔第17期〕（平成23. 5. 23選任）

（平成23. 5. 23～平成27. 4. 30）

委員長	副委員長	委員	員
吉住 はるお (13名)	平間 しのぶ	中村 しんいち 井下田 栄一 なす 雅之	阿部 早苗 赤羽 つや子 おぐら 利彦 下村 治生 えのき 秀隆 根本 二郎 かわの 達男 田中 のりひで

◆（平成25. 5. 23一部選任）

委員長	副委員長	委員	員
吉住 はるお (13名)	志田 雄一郎	中村 しんいち 井下田 栄一 桑原 羊平	川村 のりあき なす 雅之 あざみ 民栄 赤羽 つや子 下村 治生 えのき 秀隆 おの けん一郎 かわの 達男

- ・平成25. 5. 23 平間しのぶ、阿部早苗、おぐら利彦、根本二郎、田中のりひで辞任
- ・平成25. 5. 23 桑原羊平、川村のりあき、志田雄一郎、あざみ民栄、おのけん一郎選任
- ・平成25. 5. 23 副委員長互選
- ・平成25. 6. 14 おのけん一郎辞職

◇ 自治・議会・行財政改革等特別委員会委員

〔第18期〕（平成27. 5. 22選任）

（平成27. 5. 22～現在）

委員長	副委員長	委員	員
川村 のりあき (13名)	池田 だいすけ	豊島 あつし 木もとひろゆき 小野 裕次郎	野もとあきとし 渡辺 清人 吉住 はるお のづ ケン 近藤 なつ子 沢田 あゆみ 伊藤 陽平 かわの 達男

◆（平成29. 5. 22一部選任）

委員長	副委員長	委員	員
田中 のりひで (13名)	宮坂 俊文	豊島 あつし 木もとひろゆき 三雲 崇正	川村 のりあき 野もとあきとし 渡辺 清人 あざみ 民栄 吉住 はるお のづ ケン 伊藤 陽平 かわの 達男

- ・平成29. 5. 22 小野裕次郎、池田だいすけ、近藤なつ子、沢田あゆみ辞任
- ・平成29. 5. 22 三雲崇正、あざみ民栄、宮坂俊文、田中のりひで選任
- ・平成29. 5. 22 委員長、副委員長互選

◇ オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会委員

〔第18期〕（平成27. 5. 22選任）

（平成27. 5. 22～現在）

委員長	副委員長	委員	員
鈴木 ひろみ (12名)	えのき 秀隆	三沢 ひで子 井下田 栄一 佐藤 佳一	桑原 羊平 平間 しのぶ 志田 雄一郎 あざみ 民栄 有馬 としろう 宮坂 俊文 雨宮 武彦

◆（平成29. 5. 22一部選任）

委員長	副委員長	委員	員
久保 広介 (12名)	えのき 秀隆	三沢 ひで子 井下田 栄一 小野 裕次郎	池田 だいすけ 阿部 早苗 有馬 としろう おぐら 利彦 ひやま 真一 近藤 なつ子 沢田 あゆみ

- ・平成29. 5. 22 佐藤佳一、桑原羊平、平間しのぶ、鈴木ひろみ、志田雄一郎、あざみ民栄、宮坂俊文、雨宮武彦辞任
- ・平成29. 5. 22 小野裕次郎、池田だいすけ、久保広介、阿部早苗、おぐら利彦、ひやま真一、近藤なつ子、沢田あゆみ選任
- ・平成29. 5. 22 委員長互選

5 その他の会議等委員

◇ 議会だより編集委員会委員

〔第16期〕（平成19. 5. 23選任）

委				員			
桑原 公平 (7名)	くまがい 澄子	下村 治生 根本 二郎	小松 政子	沢田 あゆみ	小野 きみ子		

〔第16期〕（平成21. 5. 25選任）

委				員			
深沢 としさだ (7名)	小松 政子	有馬 としろう 根本 二郎	佐原 たけし	沢田 あゆみ	小野 きみ子		

〔第17期〕（平成23. 5. 23選任）

委				員			
宮坂 俊文 (7名)	赤羽 つや子	吉住 はるお 沖 ともみ	野もとあきとし	近藤 なつ子	志田 雄一郎		

- ・平成24. 11. 21 沖ともみ辞任
- ・平成25. 1. 4 根本二郎選任

〔第17期〕（平成25. 5. 23選任）

委				員			
おぐら 利彦 (7名)	鈴木 ゆきえ	下村 治生 根本 二郎	中村 しんいち	近藤 なつ子	志田 雄一郎		

〔第18期〕（平成27. 5. 22選任）

委				員			
下村 治生 (7名)	有馬 としろう	池田 だいすけ ふじ川 たかし	豊島 あつし	川村 のりあき	三雲 崇正		

〔第18期〕（平成29. 5. 22選任）

委				員			
佐原 たけし (7名)	中村 しんいち	桑原 羊平 ふじ川 たかし	北島 としあき	川村 のりあき	三雲 崇正		

◇ 政治倫理条例等規定検討委員会委員

〔第16期〕（平成19. 8. 7選任）

（平成19. 8. 7～平成19. 11. 21）

委員長	副委員長	委				員			
くまがい 澄子 (9名)	田中 のりひで	深沢 としさだ	根本 二郎	なす 雅之	*竹若 世志子	久保 合介	山田 敏行	*鹿島 一雄	

*議会事務局職員

◇ 新宿区議会議員政治倫理審査会委員

(平成17.12. 1選任)

◎ 学識経験者 ○ 区民委員

(平成17.12. 1～平成19.11.30)

会 長	副 会 長	委 員
◎吉 野 孝	◎堀 川 末 子	○石黒 之 俐 子 田中 のりひで

(平成19.12. 1選任)

(平成19.12. 1～平成21.11.30)

会 長	副 会 長	委 員
◎吉 野 孝	◎堀 川 末 子	○石黒 之 俐 子 鈴木 ゆきえ

(平成21.12. 1選任)

(平成21.12. 1～平成23.11.30)

会 長	副 会 長	委 員
◎吉 野 孝	◎堀 川 末 子	○朝 川 桂 子 鈴木 ゆきえ

(平成23.12. 1選任)

(平成23.12. 1～平成25.11.30)

会 長	副 会 長	委 員
◎吉 野 孝	◎堀 川 末 子	○朝 川 桂 子 佐原 たけし

・平成25. 5.31 佐原たけし委員辞職、下村治生委員委嘱

(平成25.12. 1選任)

(平成25.12. 1～平成27.11.30)

会 長	副 会 長	委 員
◎吉 野 孝	◎堀 川 末 子	○石川 謙 一 下村 治生

・平成27. 5.21 下村治生委員、近藤なつ子委員辞職

・平成27. 5.22 平間しのぶ委員、阿部早苗委員委嘱

(平成27.12. 1選任)

(平成27.12. 1～平成29.11.30)

会 長	副 会 長	委 員
◎吉 野 孝	◎堀 川 末 子	○石川 謙 一 平間 しのぶ

(平成29.12. 1選任)

(平成29.12. 1～現任中)

会 長	副 会 長	委 員
◎吉 野 孝	◎堀 川 末 子	○栗原 真 吾 池田 だいすけ

◇ 政務調査費検討会委員

(平成19. 9.21～平成20. 7.23)

会 長	副 会 長	委 員
吉 住 健 一	阿 部 早 苗	有馬 としろう かわ の 達男

◇ 政務活動費検討会委員

(平成25. 4.15～平成25. 9.18)

会 長	副 会 長	委 員
中村 しんいち	おぐら 俊彦	近藤 なつ子 かわ の 達男

・第4回(平成25. 5.30)以降、副会長 佐原たけし

第3節 会派別構成・党派別議員数

1 会派別構成〔16期～18期〕

◎ 幹事長 ○ 副幹事長 △ 会計
◇ 団長 ▽ 副団長

〔第16期〕（平成19.12.31現在）

会 派 名	構 成 員
自由民主党新宿区議会議員団 (9名)	◎宮坂 俊文 ○深沢 としただ △ひやま 真一 桑原 公平 下村 治生 おぐら 利彦 吉住 健一 佐原 たけし 吉住 はるお
新宿区議会公明党 (9名)	◎とよしま 正雄 ○小畑 通夫 ○赤羽 つや子 △小松 政子 くまがい 澄子 鈴木 ゆきえ 有馬 としろう 中村 しんいち 野もとあきとし
日本共産党新宿区議会議員団 (8名)	◎沢田 あゆみ ◇阿部 早苗 ▽田中 のりひで ○△近藤 なつ子 松ヶ谷 まさお 雨宮 武彦 あざみ 民栄 川村 のりあき
民主党新宿区議会議員団 (6名)	◎志田 雄一郎 ◇久保 合介 △おの けん一郎 小野 きみ子 すえき 亮 平間 しのぶ
新宿区議会無所属クラブ (3名)	◎根本 二郎 ○のづ たけし △えのき 秀隆
社会新宿区議会議員団 (2名)	◎山田 敏行 △かわの 達男
新宿区議会花マルクラブ (1名)	なす 雅之

〔第16期〕（平成20.12.31現在）

会 派 名	構 成 員
自由民主党新宿区議会議員団 (9名)	◎宮坂 俊文 ○深沢 としただ △ひやま 真一 桑原 公平 下村 治生 おぐら 利彦 吉住 健一 佐原 たけし 吉住 はるお
新宿区議会公明党 (9名)	◎とよしま 正雄 ○小畑 通夫 ○赤羽 つや子 △小松 政子 くまがい 澄子 鈴木 ゆきえ 有馬 としろう 中村 しんいち 野もとあきとし
日本共産党新宿区議会議員団 (8名)	◎沢田 あゆみ ◇阿部 早苗 ▽田中 のりひで ○△近藤 なつ子 松ヶ谷 まさお 雨宮 武彦 あざみ 民栄 川村 のりあき
民主党新宿区議会議員団 (6名)	◎志田 雄一郎 ◇久保 合介 △おの けん一郎 小野 きみ子 すえき 亮 平間 しのぶ
新宿区議会無所属クラブ (3名)	◎根本 二郎 ○のづ たけし △えのき 秀隆
社会新宿区議会議員団 (2名)	◎山田 敏行 △かわの 達男
新宿区議会花マルクラブ (1名)	なす 雅之

◎ 幹事長 ○ 副幹事長 △ 会計
◇ 団長 ▽ 副団長

〔第16期〕（平成21.12.31現在）

会 派 名	構 成 員
新宿区議会公明党 (9名)	◎有馬 としろう ○鈴木 ゆきえ △赤羽 つや子 小畑 通夫 とよしま 正雄 くまがい 澄子 小松 政子 中村 しんいち 野もとあきとし
自由民主党新宿区議会議員団 (8名)	◎おぐら 利彦 ◇桑原 公平 ○ひやま 真一 △吉住 はるお 宮坂 俊文 深沢 としただ 下村 治生 佐原 たけし
日本共産党新宿区議会議員団 (8名)	◎沢田 あゆみ ◇阿部 早苗 ▽田中 のりひで ○近藤 なつ子 △川村 のりあき 松ヶ谷 まさお 雨宮 武彦 あざみ 民栄
民主党新宿区議会議員団 (6名)	◎久保 合介 ○志田 雄一郎 △おの けん一郎 小野 きみ子 すえき 亮 平間 しのぶ
新宿区議会無所属クラブ (3名)	◎根本 二郎 ○のづ たけし △えのき 秀隆
社会新宿区議会議員団 (2名)	◎△かわの 達男 ◇山田 敏行
新宿区議会花マルクラブ (1名)	なす 雅之

〔第16期〕（平成22.12.31現在）

会 派 名	構 成 員
新宿区議会公明党 (9名)	◎有馬 としろう ○鈴木 ゆきえ △赤羽 つや子 小畑 通夫 とよしま 正雄 くまがい 澄子 小松 政子 中村 しんいち 野もとあきとし
自由民主党新宿区議会議員団 (8名)	◎おぐら 利彦 ◇桑原 公平 ○ひやま 真一 △吉住 はるお 宮坂 俊文 深沢 としただ 下村 治生 佐原 たけし
日本共産党新宿区議会議員団 (7名)	◎沢田 あゆみ ◇阿部 早苗 ▽田中 のりひで ○近藤 なつ子 △川村 のりあき 雨宮 武彦 あざみ 民栄
民主党新宿区議会議員団 (6名)	◎久保 合介 ○志田 雄一郎 △おの けん一郎 小野 きみ子 すえき 亮 平間 しのぶ
新宿区議会無所属クラブ (3名)	◎根本 二郎 ○のづ たけし △えのき 秀隆
社会新宿区議会議員団 (2名)	◎△かわの 達男 ◇山田 敏行
新宿区議会花マルクラブ (1名)	なす 雅之

◎ 幹事長 ○ 副幹事長 △ 会計
◇ 団長 ▽ 副団長

〔第17期〕（平成23.12.31現在）

会 派 名	構 成 員
自由民主党新宿区議会議員団 (9名)	◎ひやま 真一 ○吉住 はるお △池田 だいすけ 宮坂 俊文 深沢 としただ 下村 治生 おぐら 利彦 佐原 たけし 桑原 羊平
新宿区議会公明党 (9名)	◎有馬 としろう ○鈴木 ゆきえ △中村 しんいち 小松 政子 赤羽 つや子 野もとあきとし 豊島 あつし 北島 敏昭 井下田 栄一
日本共産党新宿区議会議員団 (8名)	◎近藤 なつ子 ○川村 のりあき △あざみ 民栄 ◇沢田 あゆみ ▽阿部 早苗 雨宮 武彦 田中 のりひで 佐藤 佳一
民主・無所属クラブ (4名)	◎志田 雄一郎 ○△平間 しのぶ 久保 広介 鈴木 ひろみ
みんな・無所属の会 (3名)	◎えのき 秀隆 ○△のづ たけし 沖 ともみ
社会新宿区議会議員団 (2名)	◎△かわの 達男 山田 啓史
区民主権の会 (2名)	◎根本 二郎 △おの けん一郎
新宿区議会花マルクラブ (1名)	なす 雅之

〔第17期〕（平成24.12.31現在）

会 派 名	構 成 員
自由民主党新宿区議会議員団 (9名)	◎ひやま 真一 ○吉住 はるお △池田 だいすけ 宮坂 俊文 深沢 としただ 下村 治生 おぐら 利彦 佐原 たけし 桑原 羊平
新宿区議会公明党 (9名)	◎有馬 としろう ○鈴木 ゆきえ △中村 しんいち 小松 政子 赤羽 つや子 野もとあきとし 豊島 あつし 北島 敏昭 井下田 栄一
日本共産党新宿区議会議員団 (8名)	◎近藤 なつ子 ○川村 のりあき △あざみ 民栄 ◇沢田 あゆみ ▽阿部 早苗 雨宮 武彦 田中 のりひで 佐藤 佳一
民主・無所属クラブ (4名)	◎志田 雄一郎 ○△平間 しのぶ 久保 広介 鈴木 ひろみ
新宿区議会無所属クラブ (2名)	◎△えのき 秀隆 のづ たけし
区民主権の会 (2名)	◎根本 二郎 △おの けん一郎
社会新宿区議会議員団 (1名)	かわの 達男
新宿区議会花マルクラブ (1名)	なす 雅之

・「みんな・無所属の会」から「新宿区議会無所属クラブ」に会派名称変更（平成24.11.21）

◎ 幹事長 ○ 副幹事長 △ 会計
◇ 団長 ▽ 副団長

〔第17期〕（平成25.12.31現在）

会 派 名	構 成 員
自由民主党新宿区議会議員団 (9名)	◎ひやま 真一 ○吉住 はるお △桑原 羊平 下村 治生 おぐら 利彦 宮坂 俊文 深沢 としさだ 佐原 たけし 池田 だいすけ
新宿区議会公明党 (9名)	◎有馬 としろう ○中村 しんいち ○△野もとあきとし 鈴木 ゆきえ 小松 政子 赤羽 つや子 豊島 あつし 北島 敏昭 井下田 栄一
日本共産党新宿区議会議員団 (8名)	◎近藤 なつ子 ○川村 のりあき △あざみ 民栄 ◇沢田 あゆみ ▽阿部 早苗 雨宮 武彦 田中 のりひで 佐藤 佳一
民主・無所属クラブ (4名)	◎志田 雄一郎 ○△平間 しのぶ 久保 広介 鈴木 ひろみ
区民主権の会 (3名)	◎根本 二郎 △えのき 秀隆 のづ たけし
社会新宿区議会議員団 (1名)	かわの 達男
新宿区議会花マルクラブ (1名)	なす 雅之

〔第17期〕（平成26.12.31現在）

会 派 名	構 成 員
自由民主党新宿区議会議員団 (9名)	◎ひやま 真一 ○吉住 はるお △桑原 羊平 下村 治生 おぐら 利彦 宮坂 俊文 深沢 としさだ 佐原 たけし 池田 だいすけ
新宿区議会公明党 (9名)	◎有馬 としろう ○中村 しんいち ○△野もとあきとし 鈴木 ゆきえ 小松 政子 赤羽 つや子 豊島 あつし 北島 敏昭 井下田 栄一
日本共産党新宿区議会議員団 (8名)	◎近藤 なつ子 ○川村 のりあき △あざみ 民栄 ◇沢田 あゆみ ▽阿部 早苗 雨宮 武彦 田中 のりひで 佐藤 佳一
民主・無所属クラブ (4名)	◎志田 雄一郎 ○△平間 しのぶ 久保 広介 鈴木 ひろみ
区民主権の会 (3名)	◎根本 二郎 △えのき 秀隆 のづ たけし
社会新宿区議会議員団 (1名)	かわの 達男
新宿区議会花マルクラブ (1名)	なす 雅之

◎ 幹事長 ○ 副幹事長 △ 会計
◇ 団長 ▽ 副団長

〔第18期〕（平成27.12.31現在）

会 派 名	構 成 員
自由民主党・無所属クラブ (11名)	◎吉住 はるお ○池田 だいすけ △渡辺 清人 宮坂 俊文 下村 治生 おぐら 利彦 佐原 たけし ひやま 真一 桑原 羊平 大門 さちえ 平間 しのぶ
新宿区議会公明党 (9名)	◎野もとあきとし ○中村 しんいち ○△豊島 あつし 赤羽 つや子 有馬 としろう 北島 としあき 井下田 栄一 三沢 ひで子 木もとひろゆき
日本共産党新宿区議会議員団 (8名)	◎川村 のりあき ○あざみ 民栄 △佐藤 佳一 ◇沢田 あゆみ ▽近藤 なつ子 雨宮 武彦 田中 のりひで 阿部 早苗
民主党・無所属クラブ (5名)	◎志田 雄一郎 ○久保 広介 △小野 裕次郎 鈴木 ひろみ 三雲 崇正
新宿区民の会 (3名)	◎のづ ケン ○ふじ川 たかし △えのき 秀隆
社民党新宿区議会議員団 (1名)	かわの 達男
日本を元気にする会新宿 (1名)	伊藤 陽平

〔第18期〕（平成28.12.31現在）

会 派 名	構 成 員
自由民主党・無所属クラブ (10名)	◎池田 だいすけ ○ひやま 真一 △渡辺 清人 宮坂 俊文 下村 治生 おぐら 利彦 佐原 たけし 吉住 はるお 桑原 羊平 平間 しのぶ
新宿区議会公明党 (9名)	◎野もとあきとし ○中村 しんいち ○△豊島 あつし 赤羽 つや子 有馬 としろう 北島 としあき 井下田 栄一 三沢 ひで子 木もとひろゆき
日本共産党新宿区議会議員団 (8名)	◎川村 のりあき ○あざみ 民栄 △佐藤 佳一 ◇沢田 あゆみ ▽近藤 なつ子 雨宮 武彦 田中 のりひで 阿部 早苗
民進党・無所属クラブ (5名)	◎志田 雄一郎 ○久保 広介 △小野 裕次郎 鈴木 ひろみ 三雲 崇正
新宿区民の会 (3名)	◎のづ ケン ○ふじ川 たかし △えのき 秀隆
社民党新宿区議会議員団 (1名)	かわの 達男
スタートアップ新宿 (1名)	伊藤 陽平

- ・「日本を元気にする会新宿」から「スタートアップ新宿」に会派名称変更（平成28. 1.14）
- ・「民主党・無所属クラブ」から「民進党・無所属クラブ」に会派名称変更（平成28. 4.13）

◎ 幹事長 ○ 副幹事長 △ 会計
◇ 団長 ▽ 副団長

〔第18期〕（平成29.12.31現在）

会 派 名	構 成 員
自由民主党・無所属クラブ (10名)	◎池田 だいすけ ○桑原 陽平 △平間 しのぶ 宮坂 俊文 下村 治生 おぐら 利彦 佐原 たけし ひやま 真一 吉住 はるお 渡辺 清人
新宿区議会公明党 (9名)	◎野もとあきとし ○北島 としあき ○井下田 栄一 △豊島 あつし 赤羽 つや子 有馬 としろう 中村 しんいち 三沢 ひで子 木もとひろゆき
日本共産党新宿区議会議員団 (8名)	◎川村 のりあき ○あざみ 民栄 △佐藤 佳一 ◇沢田 あゆみ ▽近藤 なつ子 雨宮 武彦 田中 のりひで 阿部 早苗
民進党・無所属クラブ (4名)	◎志田 雄一郎 ○久保 広介 △小野 裕次郎 三雲 崇正
新宿区民の会 (3名)	◎のづ ケン ○ふじ川 たかし △えのき 秀隆
社民党新宿区議会議員団 (1名)	かわの 達男
スタートアップ新宿 (1名)	伊藤 陽平
新宿の明るい未来を創る会 (1名)	鈴木 ひろみ

・新会派結成「新宿の明るい未来を創る会」（平成29.4.27）

・「民進党・無所属クラブ」から「立憲民主党・無所属クラブ」に会派名称変更（平成30.1.1）

2 党派別議員数

(当選時)

期別 \ 党派	自由民主党	公明党	日本共産党	民主党	社会民主党	維新の党	日本を元気にする会	新社会党	みんなの党	無所属	計（議員定数）
16期（平成19.4.22選挙） （平成19.5.13）	(10) 9	(9) 9	(8) 8	(5) 6	(1) 1			(1) 1		(4) 4	38
17期（平成23.4.24選挙）	9	9	8	4	1			1	1	5	38
18期（平成27.4.26選挙）	10	9	8	4	1	1	1			4	38

・16期は、中村よしひこ死亡退職により、すえき亮が繰上当選

第4節 議員待遇者

1 議員待遇者

新宿区では、「新宿区議会議員待遇者規程」に基づき、本区の進展に多大な業績のあった前・元議員を議員待遇者として礼遇している。

2 議員待遇者会

議員待遇者会は、「新宿区議会議員待遇者規程」に定める区議会議員待遇者で組織している。

同会は都・区政の円満なる発展に協力し、会員相互の親睦融和を図ることを目的とした様々な活動を行っている。

◇ 議員待遇者会会員

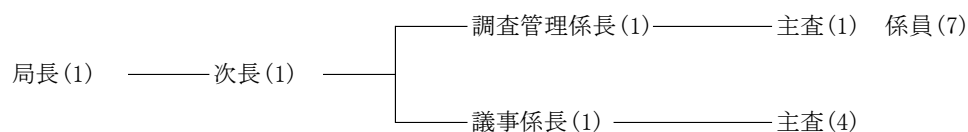
平成29. 12. 31現在

役 職	氏 名	区議会議員在任期間	
会 長	秋田 ひろし	昭和50. 5. 1 平成 7. 5. 1	平成 3. 3. 29 平成19. 4. 30 (7)
副 会 長	そめたに 正明	昭和62. 5. 1	平成19. 4. 30 (5)
副 会 長	小沢 弘太郎	昭和62. 5. 1	平成15. 4. 30 (4)
理事(庶務)	篠崎 修之	昭和46. 5. 1	平成 3. 3. 29 (5)
理事(会計)	小畑 通夫	昭和58. 5. 1	平成23. 4. 30 (7)
理事(会計)	野口 ふみあき	平成 3. 5. 1	平成19. 4. 30 (4)
監 事	川村 一之	昭和54. 5. 1	平成11. 4. 30 (5)
監 事	山 添 巖	平成 3. 5. 1	平成19. 4. 30 (4)
	東 きく子	昭和50. 5. 1	平成 3. 4. 30 (4)
	池上 ミユキ	昭和62. 5. 1	平成 7. 4. 30 (2)
	内田 幸次	昭和42. 5. 1	平成15. 4. 30 (9)
	大友 芳三郎	昭和30. 5. 1	昭和38. 4. 30 (2)
	小野 きみ子	平成 3. 5. 1	平成23. 4. 30 (5)
	笠井 つや子	平成 3. 5. 1	平成19. 4. 30 (4)
	久保 合介	昭和42. 5. 1 平成 7. 5. 1	平成 5. 6. 2 平成23. 4. 30 (11)
	くまがい 澄子	平成 7. 5. 1	平成23. 4. 30 (4)
	桑原 公平	平成 7. 5. 1	平成23. 4. 30 (4)
	小松 政子	平成11. 5. 1	平成27. 4. 30 (4)
	権 並 勇	平成 3. 5. 1	平成15. 4. 30 (3)
	鈴木 ゆきえ	平成11. 5. 1	平成27. 4. 30 (4)
	とよしま 正雄	昭和62. 5. 1	平成23. 4. 30 (6)
	なす 雅之	平成15. 5. 1	平成27. 4. 30 (3)
	根本 二郎	昭和58. 5. 1 平成15. 5. 1	平成 9. 6. 11 平成27. 4. 30 (7)
	長谷川 順一	昭和46. 5. 1	平成11. 4. 30 (7)
	羽深 真二	昭和58. 5. 1	平成15. 4. 30 (5)
	平光 レイ子	昭和50. 5. 1	平成 7. 4. 30 (5)
	深沢 としきだ	平成15. 5. 1	平成27. 4. 30 (3)
	やはぎ 秀雄	平成 3. 5. 1	平成15. 4. 30 (3)
	山田 敏行	昭和46. 5. 1	平成23. 4. 30 (10)
	四谷 信子	昭和30. 5. 1	昭和38. 4. 2 (2)

* ()内数字……当選回数

第5節 区議会事務局

1 構成と人員



2 事務分担

調査管理係 各種調査。資料の収集。統計。議会の広報。議会図書室。議会史。公印。規則、訓令及び告示。職員の人事及び給与。公文書類の收受、配布、発送、保存及び廃棄。予算、決算及び会計。物品等の調達及び保管。儀式、交際及び接遇。議場及び会議室等。議員の報酬及び費用弁償等。議員共済会。全国市議会議長会、都道府県庁所在都市議会議長会及び特別区議会議長会等。乗用自動車。他の係に属しないこと。

議事係 本会議。委員会その他会議。議決事件。請願及び陳情。議案の立案及び審査。会議録及び会議の記録。その他議事。

3 事務局職員数の変遷

(職員数は各年度4月1日現在)

年度	局長	次長	調査管理係				議事係				計	議員定数
			係長	主査	係員	計	係長	主査	係員	計		
19	1	1	1	1	6	8	1	4		5	15	38
20	1	1	1	1	7	9	1	4		5	16	
21	1	1	1	1	7	9	1	4		5	16	
22	1	1	1	1	7	9	1	4		5	16	
23	1	1	1	1	7	9	1	4		5	16	38
24	1	1	1	1	8	10	1	4		5	17	
25	1	1	1	1	8	10	1	4		5	17	
26	1	1	1	1	7	9	1	4		5	16	
27	1	1	1	1	7	9	1	4		5	16	38
28	1	1	1	1	7	9	1	4		5	16	
29	1	1	1	1	7	9	1	4		5	16	

4 歴代局長・次長

(平成29.12.31現在)

局長			次長		
区分	氏名	在任期間	区分	氏名	在任期間
12代	鹿島 一雄	平成17. 4. 1 ~ 平成22. 3. 31	8代	竹若 世志子	平成18. 4. 1 ~ 平成21. 3. 31
13代	名取 伸明	平成22. 4. 1 ~ 平成27. 3. 31	9代	米山 亨	平成21. 4. 1 ~ 平成24. 3. 31
14代	濱田 幸二	平成27. 4. 1 ~ 平成27. 12. 8	10代	北村 仁英	平成24. 4. 1 ~ 平成26. 3. 31
15代	小池 勇士	平成27. 12. 9 ~ 現在	11代	大野 哲男	平成26. 4. 1 ~ 平成29. 3. 31
			12代	下杉 正樹	平成29. 4. 1 ~ 現在

第2章 区議会の活動

第2章 区議会の活動

第1節 会議開会状況

1 本会議

◇ 会期・開議日・会議時間

期	年	定例・臨時会	会 期	開議日	開始時刻	終了時刻
16	19	第2回臨時会	5.23 (1日間)	5.23	午後 2:00	午後 4:07
		第2回定例会	6.12 ~ 6.21 (10日間)	6.12	" 2:00	" 6:32
				6.13	" 2:00	" 7:13
				6.21	" 2:00	" 2:21
		第3回臨時会	7.31 (1日間)	7.31	" 2:00	" 3:08
		第3回定例会	9.20 ~ 10.17 (28日間)	9.20	" 2:00	" 6:54
				9.21	" 2:00	" 8:24
	10.17			" 2:00	" 2:51	
	第4回定例会	11.30 ~ 12.12 (13日間)	11.30	" 2:00	" 6:13	
			12. 3	" 2:00	" 7:25	
			12.12	" 2:00	" 2:43	
	第4回臨時会	12.26 (1日間)	12.26	" 2:01	" 4:58	
	20	第1回定例会	2.19 ~ 3.19 (30日間)	2.19	" 2:00	" 3:02
				2.22	" 2:00	" 7:22
2.25				" 2:00	" 7:54	
3.19				" 2:01	" 4:06	
第2回定例会		6. 9 ~ 6.18 (10日間)	6. 9	" 2:00	" 7:24	
			6.10	" 2:00	" 7:21	
			6.18	" 2:00	" 2:38	
第3回定例会		9.16 ~ 10.10 (25日間)	9.16	" 2:00	" 7:10	
			9.17	" 2:00	" 7:55	
			10.10	" 2:30	" 3:26	
第4回定例会		11.27 ~ 12. 8 (12日間)	11.27	" 2:00	" 7:51	
			11.28	" 2:00	" 6:46	
			12. 8	" 2:00	" 3:39	
21	第1回定例会	2.20 ~ 3.24 (33日間)	2.20	" 2:02	" 2:59	
			2.25	" 2:00	" 7:40	
			2.26	" 2:00	" 8:28	
			3.23	" 2:01	" 2:10	
			3.24	" 2:00	" 4:54	
	第1回臨時会	5.25 (1日間)	5.25	" 2:00	" 7:40	
	第2回臨時会	5.29 (1日間)	5.29	" 2:00	" 4:13	
	第2回定例会	6.10 ~ 6.19 (10日間)	6.10	" 2:02	" 6:56	
			6.11	" 2:00	" 7:08	
			6.19	" 2:00	" 3:57	
	第3回定例会	9.17 ~ 10.16 (30日間)	9.17	" 2:15	" 7:45	
			9.18	" 2:00	" 7:40	
			10.16	" 2:00	" 4:18	
	第4回定例会	11.26 ~ 12. 7 (12日間)	11.26	" 2:00	" 5:51	
11.27			" 2:00	" 7:51		
12. 7			" 2:00	" 2:10		
22	第1回定例会	2.22 ~ 3.24 (31日間)	2.22	" 2:00	" 2:55	
			2.25	" 2:00	" 8:17	
			2.26	" 2:00	" 7:00	
			3.23	" 2:00	" 2:15	
			3.24	" 2:00	" 3:16	

期	年	定例・臨時会	会 期	開議日	開始時刻	終了時刻
16	22	第1回臨時会	3. 31 (1日間)	3. 31	午後 2:00	午後 3:12
		第2回定例会	6. 9 ~ 6. 18 (10日間)	6. 9	〃 2:00	〃 6:53
				6. 10	〃 2:00	〃 7:21
				6. 18	〃 2:00	〃 3:33
		第3回定例会	9. 16 ~ 10. 14 (29日間)	9. 16	〃 2:00	〃 7:45
				9. 17	〃 2:00	〃 7:05
				10. 14	〃 2:00	〃 2:56
		第4回定例会	11. 24 ~ 12. 8 (15日間)	11. 24	〃 2:00	〃 2:35
	11. 29			〃 2:01	〃 7:16	
	11. 30			〃 2:01	〃 7:50	
	12. 8			〃 2:00	〃 2:55	
	23	第1回定例会	2. 21 ~ 3. 23 (31日間)	2. 21	〃 2:00	〃 2:53
				2. 24	〃 2:00	〃 7:17
				2. 25	〃 2:01	〃 8:09
3. 23				〃 2:00	〃 4:00	
17	23	第1回臨時会	5. 23 (1日間)	5. 23	〃 2:00	〃 5:34
		第2回定例会	6. 8 ~ 6. 17 (10日間)	6. 8	〃 2:00	〃 7:55
				6. 9	〃 2:00	〃 7:25
				6. 17	〃 2:00	〃 2:16
		第2回臨時会	8. 26 (1日間)	8. 26	〃 2:00	〃 2:04
		第3回定例会	9. 15 ~ 10. 13 (29日間)	9. 15	〃 2:00	〃 8:15
				9. 16	〃 2:00	〃 8:00
				10. 13	〃 2:00	〃 2:58
	第4回定例会	11. 30 ~ 12. 9 (10日間)	11. 30	〃 2:01	〃 8:12	
			12. 1	〃 2:01	〃 7:52	
			12. 9	〃 2:00	〃 4:15	
			24	第1回定例会	2. 20 ~ 3. 22 (32日間)	2. 20
	2. 23	〃 2:00				〃 8:18
	2. 24	〃 2:01				〃 8:19
	3. 22	〃 2:00				〃 3:47
	第2回定例会	6. 8 ~ 6. 19 (12日間)		6. 8	午前 10:00	〃 4:25
				6. 11	〃 10:00	〃 6:13
				6. 19	午後 2:00	〃 3:17
	第3回定例会	9. 19 ~ 10. 15 (27日間)		9. 19	午前 10:00	〃 6:23
			9. 20	〃 10:01	〃 4:15	
10. 15			午後 2:00	〃 3:52		
第1回臨時会	11. 15 (1日間)	11. 15	〃 2:00	〃 4:11		
第4回定例会	11. 30 ~ 12. 11 (12日間)	11. 30	午前 10:00	〃 4:09		
		12. 3	〃 10:00	〃 4:47		
		12. 11	午後 2:00	〃 4:04		
25	第1回定例会	2. 19 ~ 3. 22 (32日間)	2. 19	〃 2:00	〃 2:53	
			2. 22	午前 10:00	〃 3:40	
			2. 25	〃 10:00	〃 5:20	
			3. 22	午後 2:00	〃 4:38	
	第1回臨時会	5. 23 (1日間)	5. 23	〃 2:00	〃 4:06	
	第2回定例会	6. 10 ~ 6. 19 (10日間)	6. 10	午前 10:00	〃 4:55	
6. 11			〃 10:00	〃 3:35		
				6. 19	午後 2:00	〃 3:13

期	年	定例・臨時会	会 期	開議日	開始時刻	終了時刻
17	25	第3回定例会	9. 19 ～ 10. 16 (28日間)	9. 19	午前 10:00	午後 4:05
				9. 20	” 10:00	” 4:55
				10. 16	午後 2:00	” 2:48
		第4回定例会	11. 28 ～ 12. 9 (12日間)	11. 28	午前 10:00	” 4:24
	11. 29			” 10:00	” 3:47	
	12. 9			午後 2:00	” 4:04	
	26	第1回臨時会	1. 9 (1日間)	1. 9	午前 10:00	午前 10:36
				2. 19	午後 2:00	午後 2:59
		第1回定例会	2. 19 ～ 3. 20 (30日間)	2. 24	午前 10:00	” 4:31
				2. 25	” 10:00	” 4:48
				3. 20	午後 2:00	” 5:17
		第2回臨時会	3. 28 (1日間)	3. 28	” 2:00	” 3:02
				6. 11	午前 10:00	” 3:51
		第2回定例会	6. 11 ～ 6. 20 (10日間)	6. 12	” 10:00	” 4:46
				6. 20	午後 2:00	” 3:02
				9. 16	午前 10:00	” 3:47
		第3回定例会	9. 16 ～ 10. 10 (25日間)	9. 17	” 10:00	” 5:04
				10. 10	午後 2:00	” 3:57
	12. 5			” 2:00	” 3:31	
	第4回定例会	12. 5 ～ 12. 22 (18日間)	12. 11	午前 10:00	” 4:17	
12. 12			” 10:00	” 4:34		
12. 22			午後 2:00	” 2:18		
2. 20			” 2:00	” 2:53		
27	第1回定例会	2. 20 ～ 3. 23 (32日間)	2. 25	午前 10:00	” 4:19	
			2. 26	” 10:00	” 5:11	
			3. 23	午後 2:00	” 5:09	
			3. 31	” 2:00	” 2:52	
18	27	第2回臨時会	5. 22 (1日間)	5. 22	” 2:00	” 3:43
				6. 10	午前 10:00	” 4:26
				6. 11	” 10:00	” 4:41
		第2回定例会	6. 10 ～ 6. 19 (10日間)	6. 19	午後 2:00	” 3:03
				8. 26	” 2:00	” 2:04
				9. 15	午前 10:00	” 4:24
	第3回定例会	9. 15 ～ 10. 14 (30日間)	9. 16	” 10:00	” 5:31	
			10. 14	午後 2:00	” 2:49	
			11. 26	午前 10:00	” 4:21	
	28	第4回定例会	11. 26 ～ 12. 7 (12日間)	11. 27	” 10:00	” 5:04
				12. 7	午後 2:00	” 4:49
				2. 19	” 2:00	” 2:59
第1回定例会		2. 19 ～ 3. 22 (33日間)	2. 24	午前 10:00	” 5:28	
			2. 25	” 10:00	” 5:08	
			3. 22	午後 2:00	” 4:36	
第2回定例会	6. 9 ～ 6. 20 (12日間)	6. 9	午前 10:00	” 6:11		
		6. 10	” 10:00	” 4:28		
		6. 20	午後 2:00	” 2:12		
第3回定例会	9. 15 ～ 10. 13 (29日間)	9. 15	午前 10:00	” 5:00		
		9. 16	” 9:59	” 4:36		
		10. 13	午後 2:00	” 3:22		

期	年	定例・臨時会	会 期	開議日	開始時刻	終了時刻
18	28	第4回定例会	11.29 ～ 12. 8 (10日間)	11.29	午前 10:00	午後 4:37
				11.30	” 10:00	” 5:01
				12. 8	午後 2:00	” 4:08
	29	第1回定例会	2.17 ～ 3.22 (34日間)	2.17	” 2:00	” 3:02
				2.22	午前 9:59	” 5:02
				2.23	” 10:00	” 4:51
				3.22	午後 2:00	” 4:06
		第1回臨時会	5.22 (1日間)	5.22	午後 2:00	” 3:03
		第2回定例会	6.12 ～ 6.21 (10日間)	6.12	午前 10:00	” 4:44
				6.13	” 9:59	” 4:47
				6.21	午後 2:01	” 2:12
		第3回定例会	9.20 ～ 10.16 (27日間)	9.20	午前 9:59	” 5:36
				9.21	” 10:00	” 4:41
				9.29	” 10:30	午前 11:16
				10.16	午後 2:00	午後 2:40
		第4回定例会	11.29 ～ 12.11 (13日間)	11.29	午前 9:59	” 4:33
				11.30	” 10:00	” 4:56
				12.11	午後 2:00	” 3:57

◇ 開会数・開議延日数

〔平成19年第2回臨時会～平成29年第4回定例会〕

年\区分	定 例 会		臨 時 会		合 計	
	開 会 数	開 議 延 日 数	開 会 数	開 議 延 日 数	開 会 数	開 議 延 日 数
19	3	9	2	2	5	11
20	4	13	0	0	4	13
21	4	14	2	2	6	16
22	4	15	1	1	5	16
23	4	13	2	2	6	15
24	4	13	1	1	5	14
25	4	13	1	1	5	14
26	4	14	2	2	6	16
27	4	13	3	3	7	16
28	4	13	0	0	4	13
29	4	14	1	1	5	15

2 常任委員会

〔平成19. 5. 1～平成29. 12. 31〕

委員会名\年別	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
総務区民	18	23	28	22	20	21	24	24	26	20	24
福祉健康	14	18	24	19	20	17	20	18	20	18	21
環境建設	16	21	20	17	18	17	20	15	20	18	22
文教	14	19	23	17	19	17	6	-	-	-	-
文教子ども家庭	-	-	-	-	-	-	14	16	21	18	21
合計	62	81	95	75	77	72	84	73	87	74	88

※ 「文教委員会」から「文教子ども家庭委員会」へ名称・所管改正（平成25. 5. 23）

◆連合審査会

委員会名\年別	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
総・環連合	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

3 議会運営委員会

〔平成19. 5. 1～平成29. 12. 31〕

委員会名\年別	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
議会運営	22	27	28	28	27	25	24	27	25	21	24

4 特別委員会

〔平成19. 5. 1～平成29. 12. 31〕

委員会名\年別	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
予算	-	11	12	12	12	11	12	12	11	11	11
決算	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
防災等安全対策	7	10	12	10	11	11	11	10	11	10	11
自治・地方分権	9	11	12	13	9	11	9	9	3	-	-
自治・議会・行財政改革等	-	-	-	-	-	-	-	-	8	12	12
議会・行財政改革	9	12	11	11	11	13	13	11	3	-	-
オリンピック・パラリンピック・文化観光等	-	-	-	-	-	-	-	-	8	12	15
自治基本条例検討小委員会	5	22	15	13	-	-	-	-	-	-	-
合計	40	76	72	69	53	56	55	52	54	55	59

5 その他の会議等

〔平成19. 5. 1～平成29. 12. 31〕

会議名\年別	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
議会だより編集委員会	5	7	4	5	6	4	5	4	5	4	5
政治倫理条例等規定検討委員会	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新宿区議会議員政治倫理審査会	3	1	2	0	1	6	4	0	1	0	1
合計	17	8	6	5	7	10	9	4	6	4	6

第2節 議案

1 議案の審議結果

〔平成19年第2回臨時会～平成29年第4回定例会〕

番号	件名	付託月日	付託委員会	結果
平成19年 第2回臨時会 (5.23)				
議	— 防災等安全対策特別委員会設置に関する動議	—	—	5.23 決定
議	— 自治・地方分権特別委員会設置に関する動議	—	—	5.23 決定
議	— 議会・行財政改革特別委員会設置に関する動議	—	—	5.23 決定
平成19年 第2回定例会 (6.12～6.21)				
同	1 新宿区監査委員選任の同意について	—	—	6.13 同意
同	2 新宿区監査委員選任の同意について	—	—	6.13 同意
	52 新宿区情報公開条例の一部を改正する条例	6.13	総務区民	6.21 可決
	53 新宿区個人情報保護条例の一部を改正する条例	6.13	総務区民	6.21 可決
	54 政治倫理の確立のための新宿区長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例	6.13	総務区民	6.21 可決
	55 新宿区特別区税条例の一部を改正する条例	6.13	総務区民	6.21 可決
	56 災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例	6.13	防災等安全対策	6.21 可決
	57 新宿区区民の声委員会条例の一部を改正する条例	6.13	総務区民	6.21 可決
	58 新宿区外部評価委員会条例	6.13	議会・行財政改革	6.21 可決
	59 新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	6.13	総務区民	6.21 可決
	60 新宿区次世代育成協議会条例の一部を改正する条例	6.13	福祉健康	6.21 可決
	61 新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例	6.13	環境建設	6.21 可決
	62 新宿区議会議員及び新宿区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	6.13	総務区民	6.21 可決
	63 新宿区立中強羅区民保養所耐震補強及び大規模改修工事請負契約	6.13	総務区民	6.21 可決
	64 新宿区立新宿文化センター高圧受変電設備改修その他工事請負契約	6.13	総務区民	6.21 可決
	65 新宿区役所本庁舎等冷暖房設備改修その他工事請負契約	6.13	総務区民	6.21 可決
	66 新宿区デジタル移動系無線更新工事請負契約	6.13	総務区民	6.21 可決
	51 平成19年度新宿区一般会計補正予算 (第1号)	6.13	各関係常任	6.21 可決
			(一部防災等安全対策、議会・行財政改革)	
議	9 新宿区特別区税条例の一部を改正する条例	6.13	総務区民	6.21 否決
議	10 国・地方を通じた税財政制度の見直しに関する意見書	—	—	6.21 可決
議	11 障がい者の参政権の保障に関する意見書	—	—	6.21 可決
議	12 異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を求める意見書	—	—	6.21 可決
議	13 防疫研究室跡地調査の早期実施を求める意見書	—	—	6.21 可決
議	14 生徒通学時の安全確保に関する意見書	—	—	6.21 可決
平成19年 第3回臨時会 (7.31)				
	67 新宿区中強羅区民保養所耐震補強及び大規模改修工事請負契約	7.31	総務区民	7.31 可決
同	3 新宿区副区長選任の同意について	—	—	7.31 同意
平成19年 第3回定例会 (9.20～10.17)				
	68 平成19年度新宿区一般会計補正予算 (第2号)	9.20	総務区民	9.21 可決
諮	1 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9.21 決定
諮	2 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9.21 決定
諮	3 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9.21 決定
認	1 平成18年度新宿区一般会計歳入歳出決算	9.21	決算	10.17 認定
認	2 平成18年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	9.21	決算	10.17 認定

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
認 3	平成18年度新宿区老人保健特別会計歳入歳出決算	9.21	決算	10.17 認定
認 4	平成18年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	9.21	決算	10.17 認定
73	新宿区行政手続条例の一部を改正する条例	9.21	総務区民	10.17 可決
74	新宿区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	9.21	総務区民	10.17 可決
75	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	9.21	総務区民	10.17 可決
76	新宿区立区民保養所条例の一部を改正する条例	9.21	総務区民	10.17 可決
77	新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	9.21	福祉健康	10.17 可決
78	新宿区プールの衛生管理に関する条例の一部を改正する条例	9.21	福祉健康	10.17 可決
79	新宿区リサイクル及び一般廃棄物の処理に関する条例の一部を改正する条例	9.21	環境建設	10.17 可決
80	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	9.21	環境建設	10.17 可決
81	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	9.21	文教	10.17 可決
82	新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	9.21	文教	10.17 可決
83	新宿区立区外学習施設条例の一部を改正する条例	9.21	文教	10.17 可決
84	特別区道の路線の認定について	9.21	環境建設	10.17 可決
85	特別区道の路線の廃止について	9.21	環境建設	10.17 可決
86	特別区道の路線の認定について	9.21	環境建設	10.17 可決
87	公の施設の指定管理者の指定について	9.21	総務区民	10.17 可決
88	公の施設の指定管理者の指定について	9.21	総務区民	10.17 可決
69	平成19年度新宿区一般会計補正予算（第3号）	9.21	各関係常任	10.17 可決
70	平成19年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	9.21	総務区民	10.17 可決
71	平成19年度新宿区老人保健特別会計補正予算（第1号）	9.21	各関係常任	10.17 可決
72	平成19年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第1号）	9.21	各関係常任	10.17 可決
議 15	新宿区総合計画の議決に関する条例	—	—	10.17 可決
議 16	テレビ放送の地上デジタル化についての万全の対策を求める意見書	—	—	10.17 可決
議 17	肝炎対策を求める意見書	—	—	10.17 可決
議 18	中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書	—	—	10.17 可決
議 19	障害者自立支援法の抜本的な見直しに関する意見書	—	—	10.17 可決
議 20	新宿場外馬券売場の設置に反対する意見書	—	—	10.17 可決
議 21	割賦販売法の抜本的改正に関する意見書	—	—	10.17 可決

平成19年 第4回定例会（11.30～12.12）

92	新宿区組織条例の一部を改正する条例	12. 3	総務区民	12.12 可決
93	新宿区教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例	12. 3	総務区民	12.12 可決
94	新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	12. 3	総務区民	12.12 可決
95	新宿区立生涯学習館条例	12. 3	総務区民	12.12 可決
96	新宿区立児童館条例の一部を改正する条例	12. 3	福祉健康	12.12 可決
97	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	12. 3	福祉健康	12.12 可決
98	新宿区立保育所条例の一部を改正する条例	12. 3	福祉健康	12.12 可決
99	新宿区助産の実施又は母子保護の実施に係る費用徴収条例の一部を改正する条例	12. 3	福祉健康	12.12 可決
100	新宿区立公園条例の一部を改正する条例	12. 3	環境建設	12.12 可決
101	新宿区立妙正寺川公園条例の一部を改正する条例	12. 3	環境建設	12.12 可決
102	新宿区立公園内体育施設の管理運営に関する条例の一部を改正する条例	12. 3	総務区民	12.12 可決
103	新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例	12. 3	環境建設	12.12 可決
104	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	12. 3	文教	12.12 可決
89	新宿区基本構想について	12. 3	総務区民	12.12 可決
90	新宿区総合計画の基本的な事項について	12. 3	総務区民	12.12 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
105	公の施設の指定管理者の指定について	12. 3	文教	12. 12 可決
91	平成19年度新宿区一般会計補正予算（第4号）	12. 3	各関係常任	12. 12 可決
同 4	新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	12. 12 同意
同 5	新宿区監査委員選任の同意について	—	—	12. 12 同意
議 22	新宿区議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例	—	—	12. 12 可決
議 23	民法772条の嫡出推定に関する運用の見直しを求める意見書	—	—	12. 12 可決
議 24	取り調べの可視化の実現を求める意見書	—	—	12. 12 可決
議 25	産科・小児科医療体制の充実強化を求める意見書	—	—	12. 12 可決

平成19年 第4回臨時会（12. 26）

107	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12. 26	総務区民	12. 26 可決
108	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12. 26	文教	12. 26 可決
106	平成19年度新宿区一般会計補正予算（第5号）	12. 26	各関係常任	12. 26 可決
議 26	固定資産税における償却資産に関する意見書	—	—	12. 26 可決
議 27	小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	—	—	12. 26 可決
議 28	小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続を求める意見書	—	—	12. 26 可決
議 29	負担水準が65%を超える商業地等の固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	—	—	12. 26 可決

平成20年 第1回定例会（2. 19～3. 19）

議 35	特別区人事及び厚生事務組合規約の一部を変更する規約について	2. 19	総務区民	2. 22 可決
1	原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書	—	—	2. 19 可決
9	新宿区基本構想審議会条例等の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 19 可決
10	新宿区立男女共同参画推進センター条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 19 可決
11	新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 19 可決
12	新宿区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 19 可決
13	新宿区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 19 可決
14	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 19 可決
15	新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 19 可決
16	新宿区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 19 可決
17	新宿区戸籍事務手数料条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 19 可決
18	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 19 可決
19	新宿区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 19 可決
20	新宿区立知的障害者援護施設条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 19 可決
21	新宿区立新宿生活実習所条例	2. 25	福祉健康	3. 19 可決
22	新宿区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 19 可決
23	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 19 可決
24	新宿区保健センター設置に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 19 可決
25	新宿区立区民健康センター条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 19 可決
26	新宿区立ことぶき館条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 19 可決
27	新宿区立シニア活動館条例	2. 25	福祉健康	3. 19 可決
28	新宿区後期高齢者医療に関する条例	2. 25	福祉健康	3. 19 可決
29	新宿区一般事務手数料条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 19 可決
30	新宿区介護保険条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 19 可決
31	新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例	2. 25	環境建設	3. 19 可決
32	新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例	2. 25	環境建設	3. 19 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
33	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2.25	文教	3.19 可決
34	新宿区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	2.25	文教	3.19 可決
36	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約について	2.25	福祉健康	3.19 可決
37	特別区道の路線の廃止について	2.25	環境建設	3.19 可決
38	特別区道の路線の廃止について	2.25	環境建設	3.19 可決
39	特別区道の路線の廃止について	2.25	環境建設	3.19 可決
40	特別区道の路線の廃止について	2.25	環境建設	3.19 可決
41	特別区道の路線の廃止について	2.25	環境建設	3.19 可決
42	特別区道の路線の廃止について	2.25	環境建設	3.19 可決
43	特別区道の路線の廃止について	2.25	環境建設	3.19 可決
44	特別区道の路線の廃止について	2.25	環境建設	3.19 可決
45	特別区道の路線の認定について	2.25	環境建設	3.19 可決
46	特別区道の路線の認定について	2.25	環境建設	3.19 可決
47	特別区道の路線の認定について	2.25	環境建設	3.19 可決
48	特別区道の路線の認定について	2.25	環境建設	3.19 可決
49	公の施設の指定管理者の指定について	2.25	総務区民	3.19 可決
6	平成19年度新宿区一般会計補正予算（第6号）	2.25	各関係常任	3.19 可決
7	平成19年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	2.25	総務区民	3.19 可決
8	平成19年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第2号）	2.25	各関係常任	3.19 可決
1	平成20年度新宿区一般会計予算	2.25	予算	3.19 可決
2	平成20年度新宿区国民健康保険特別会計予算	2.25	予算	3.19 可決
3	平成20年度新宿区介護保険特別会計予算	2.25	予算	3.19 可決
4	平成20年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算	2.25	予算	3.19 可決
5	平成20年度新宿区老人保健特別会計予算	2.25	予算	3.19 可決
議 議	2 新宿区高齢者に対する家事援助の実施に関する条例	2.25	福祉健康	3.19 否決
議 議	3 新宿区要介護者に対する生活援助・外出介助サービスの実施に関する条例	2.25	福祉健康	3.19 否決
議 同 委 議	4 新宿区特定家庭用機器廃棄物の費用の助成に関する条例	2.25	環境建設	3.19 否決
	1 新宿区監査委員選任の同意について	—	—	3.19 同意
	1 新宿区議会委員会条例の一部を改正する条例	—	—	3.19 可決
	5 米兵による暴行事件に対する意見書	—	—	3.19 可決
	50 新宿区保健所使用条例の一部を改正する条例	3.19	福祉健康	3.19 可決
	51 新宿区立区民健康センター条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	3.19	福祉健康	3.19 可決

平成20年 第2回定例会（6.9～6.18）

承	1 専決処分の承認について	6.10	総務区民	6.18 可決
	53 災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例	6.10	防災等安全対策	6.18 可決
	54 新宿区住民基本台帳基本条例の一部を改正する条例	6.10	総務区民	6.18 可決
	55 新宿区戸籍事務手数料条例の一部を改正する条例	6.10	総務区民	6.18 可決
	56 新宿区景観法に基づく景観計画の策定及び届出行為等に関する条例	6.10	環境建設	6.18 可決
	57 新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	6.10	環境建設	6.18 可決
	58 新宿区ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例の一部を改正する条例	6.10	環境建設	6.18 可決
	59 新宿区立図書館設置条例の一部を改正する条例	6.10	文教	6.18 可決
	60 新宿区立信濃町児童館等耐震補強及び内外装改修工事請負契約	6.10	総務区民	6.18 可決
	61 新宿区立西落合児童館等耐震補強及び内外装改修工事請負契約	6.10	総務区民	6.18 可決
	62 新宿区戸塚特別出張所等区民施設建設電気設備工事請負契約	6.10	総務区民	6.18 可決
	63 新宿区立北新宿第二児童館等冷暖房設備その他更新工事請負契約	6.10	総務区民	6.18 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
64	新宿区役所第二分庁舎分館建設工事請負契約	6.10	総務区民	6.18 可決
67	新宿区戸塚特別出張所等区民施設建設建築工事請負契約	6.10	総務区民	6.18 可決
65	新宿区立小・中学校の机及びいすの買入れについて	6.10	総務区民	6.18 可決
66	図書館資料用ICタグ等の買入れについて	6.10	総務区民	6.18 可決
52	平成20年度新宿区一般会計補正予算（第1号）	6.10	各関係常任	6.18 可決
議 6	新宿区介護保険の保険料に係る負担軽減のための助成に関する条例	6.10	福祉健康	6.18 否決
諮 1	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.18 決定
諮 2	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.18 決定
諮 3	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.18 決定
議 7	子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書	—	—	6.18 可決
議 8	新宿区の医療充実のために社会保険新宿診療所を公益性の強い医療機関としての存続を要望する意見書	—	—	6.18 可決

平成20年 第3回定例会（9.16～10.10）

71	新宿区議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	9.16	総務区民	9.17 可決
諮 4	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9.17 決定
認 1	平成19年度新宿区一般会計歳入歳出決算	9.17	決算	10.10 認定
認 2	平成19年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	9.17	決算	10.10 認定
認 3	平成19年度新宿区老人保健特別会計歳入歳出決算	9.17	決算	10.10 認定
認 4	平成19年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	9.17	決算	10.10 認定
72	新宿区職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	9.17	総務区民	10.10 可決
73	新宿区特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	9.17	総務区民	10.10 可決
74	新宿区政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	9.17	総務区民	10.10 可決
75	新宿区教育委員会の委員の定数を定める条例	9.17	総務区民	10.10 可決
76	新宿区立子ども発達センター条例の一部を改正する条例	9.17	福祉健康	10.10 可決
77	新宿区立ことぶき館条例の一部を改正する条例	9.17	福祉健康	10.10 可決
78	新宿区立ふれあいプラザ条例を廃止する条例	9.17	福祉健康	10.10 可決
79	新宿区立シニア活動館条例の一部を改正する条例	9.17	福祉健康	10.10 可決
80	新宿区立地域交流館条例	9.17	福祉健康	10.10 可決
81	新宿区立児童館条例の一部を改正する条例	9.17	福祉健康	10.10 可決
82	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	9.17	福祉健康	10.10 可決
83	新宿区助産の実施又は母子保護の実施に係る費用徴収条例の一部を改正する条例	9.17	福祉健康	10.10 可決
84	新宿区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	9.17	福祉健康	10.10 可決
85	新宿区立保育所条例の一部を改正する条例	9.17	福祉健康	10.10 可決
86	新宿区保育所保育料徴収条例の一部を改正する条例	9.17	福祉健康	10.10 可決
87	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	9.17	福祉健康	10.10 可決
88	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	9.17	福祉健康	10.10 可決
89	新宿区感染症の診査に関する協議会条例の一部を改正する条例	9.17	福祉健康	10.10 可決
90	新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例	9.17	環境建設	10.10 可決
91	新宿区立の小中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	9.17	文教	10.10 可決
92	新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	9.17	文教	10.10 可決
93	新宿区立幼稚園条例の一部を改正する条例	9.17	文教	10.10 可決
94	防災服等の買入れについて	9.17	総務区民	10.10 可決
95	権利の放棄について	9.17	総務区民	10.10 可決
96	特別区道の路線の廃止及び認定について	9.17	環境建設	10.10 可決
97	公の施設の指定管理者の指定について	9.17	総務区民	10.10 可決

番号	件名	付託月日	付託委員会	結果
68	平成20年度新宿区一般会計補正予算（第2号）	9.17	各関係常任	10.10 可決
69	平成20年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	9.17	各関係常任	10.10 可決
70	平成20年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第1号）	9.17	各関係常任	10.10 可決
議 9	新宿区インフルエンザ予防接種の実施に関する条例	9.17	福祉健康	10.10 否決
委 2	新宿区議会会議規則の一部を改正する規則	—	—	10.10 可決
委 3	新宿区議会委員会条例の一部を改正する条例	—	—	10.10 可決
議 10	新宿区議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例	—	—	10.10 可決
議 11	介護報酬など介護従事者の待遇改善を求める意見書	—	—	10.10 可決
議 12	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書	—	—	10.10 可決
議 13	地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書	—	—	10.10 可決
議 14	小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	—	—	10.10 可決
議 15	小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続を求める意見書	—	—	10.10 可決
議 16	負担水準が65%を超える商業地等の固定資産税・都市計画税の減額措置の継続を求める意見書	—	—	10.10 可決

平成20年 第4回定例会（11.27～12.8）

同 2	新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	11.28 同意
同 3	新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	11.28 同意
同 4	新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	11.28 同意
同 5	新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	11.28 同意
100	新宿区特別区税条例の一部を改正する条例	11.28	総務区民	12.8 可決
101	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	11.28	福祉健康	12.8 可決
102	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	11.28	福祉健康	12.8 可決
103	新宿区自転車等の放置防止及び自転車駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例	11.28	防災等安全対策	12.8 可決
104	新宿区景観まちづくり条例	11.28	環境建設	12.8 可決
105	町の区域及び名称の変更について	11.28	総務区民	12.8 可決
106	公の施設の指定管理者の指定について	11.28	総務区民	12.8 可決
107	公の施設の指定管理者の指定について	11.28	総務区民	12.8 可決
108	公の施設の指定管理者の指定について	11.28	総務区民	12.8 可決
109	公の施設の指定管理者の指定について	11.28	総務区民	12.8 可決
110	公の施設の指定管理者の指定について	11.28	総務区民	12.8 可決
111	公の施設の指定管理者の指定について	11.28	総務区民	12.8 可決
112	公の施設の指定管理者の指定について	11.28	総務区民	12.8 可決
113	公の施設の指定管理者の指定について	11.28	総務区民	12.8 可決
114	公の施設の指定管理者の指定について	11.28	総務区民	12.8 可決
115	公の施設の指定管理者の指定について	11.28	総務区民	12.8 可決
116	公の施設の指定管理者の指定について	11.28	福祉健康	12.8 可決
117	公の施設の指定管理者の指定について	11.28	環境建設	12.8 可決
118	公の施設の指定管理者の指定について	11.28	文教	12.8 可決
119	公の施設の指定管理者の指定について	11.28	文教	12.8 可決
120	公の施設の指定管理者の指定について	11.28	文教	12.8 可決
98	平成20年度新宿区一般会計補正予算（第3号）	11.28	各関係常任	12.8 可決
			(一部防災等安全対策)	
99	平成20年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	11.28	各関係常任	12.8 可決
議 17	新宿区生活一時資金貸付条例	11.28	総務区民	12.8 否決
議 18	「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書	—	—	12.8 可決
122	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12.8	総務区民	12.8 可決
123	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12.8	文教	12.8 可決
121	平成20年度新宿区一般会計補正予算（第4号）	12.8	各関係常任	12.8 可決

番 号	件 名	付託月日	付託委員会	結 果
平成21年 第1回定例会 (2. 20~3. 24)				
11	新宿区個人情報保護条例の一部を改正する条例	2. 26	総務区民	3. 24 可決
12	新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	2. 26	総務区民	3. 24 可決
13	公益的法人等への新宿区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	2. 26	総務区民	3. 24 可決
14	新宿区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	2. 26	総務区民	3. 24 可決
15	新宿区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	2. 26	総務区民	3. 24 可決
16	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2. 26	総務区民	3. 24 可決
17	新宿区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	2. 26	総務区民	3. 24 可決
18	新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	2. 26	総務区民	3. 24 可決
19	新宿区自動交付機の利用に関する条例	2. 26	総務区民	3. 24 可決
20	新宿区住民基本台帳制度の適正な運用に関する条例の一部を改正する条例	2. 26	総務区民	3. 24 可決
21	新宿区印鑑条例の一部を改正する条例	2. 26	総務区民	3. 24 可決
22	新宿区一般事務手数料条例の一部を改正する条例	2. 26	総務区民	3. 24 可決
23	新宿区立消費生活センター条例の一部を改正する条例	2. 26	総務区民	3. 24 可決
24	新宿区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	2. 26	福祉健康	3. 24 可決
25	新宿区立新宿生活実習所条例の一部を改正する条例	2. 26	福祉健康	3. 24 可決
26	新宿区立知的障害者援護施設条例の一部を改正する条例	2. 26	福祉健康	3. 24 可決
27	新宿区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例	2. 26	福祉健康	3. 24 可決
28	新宿区立子ども発達センター条例の一部を改正する条例	2. 26	福祉健康	3. 24 可決
29	新宿区介護従事者処遇改善臨時特例基金条例	2. 26	福祉健康	3. 24 可決
30	新宿区介護保険条例の一部を改正する条例	2. 26	福祉健康	3. 24 可決
31	新宿区立子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例	2. 26	福祉健康	3. 24 可決
32	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	2. 26	福祉健康	3. 24 可決
33	新宿区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	2. 26	福祉健康	3. 24 可決
34	新宿区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	2. 26	福祉健康	3. 24 可決
35	新宿区立保育所条例の一部を改正する条例	2. 26	福祉健康	3. 24 可決
36	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	2. 26	福祉健康	3. 24 可決
37	新宿区立玉川上水・内藤新宿分水散歩道条例	2. 26	環境建設	3. 24 可決
38	新宿区みどり公園基金条例	2. 26	環境建設	3. 24 可決
39	新宿区みどりの条例の一部を改正する条例	2. 26	環境建設	3. 24 可決
40	新宿区立公衆便所設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例	2. 26	環境建設	3. 24 可決
41	新宿区立安らぎにぎわいひろば条例	2. 26	環境建設	3. 24 可決
42	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	2. 26	環境建設	3. 24 可決
43	新宿区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	2. 26	文教	3. 24 可決
44	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2. 26	文教	3. 24 可決
45	新宿区立新宿西戸山中学校建設建築工事請負契約	2. 26	総務区民	3. 24 可決
46	新宿区立新宿西戸山中学校建設電気設備工事請負契約	2. 26	総務区民	3. 24 可決
47	新宿区立新宿西戸山中学校建設給排水衛生設備工事請負契約	2. 26	総務区民	3. 24 可決
48	新宿区立新宿西戸山中学校建設冷暖房換気設備工事請負契約	2. 26	総務区民	3. 24 可決
49	負担付贈与の受領について	2. 26	総務区民	3. 24 可決
50	新宿区土地開発公社定款の一部変更について	2. 26	総務区民	3. 24 可決
51	特別区道の路線の廃止及び認定について	2. 26	環境建設	3. 24 可決
52	特別区道の路線の認定について	2. 26	環境建設	3. 24 可決
53	特別区道の路線の認定について	2. 26	環境建設	3. 24 可決
54	公の施設の指定管理者の指定について	2. 26	福祉健康	3. 24 可決
55	公の施設の指定管理者の指定について	2. 26	福祉健康	3. 24 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
56	公の施設の指定管理者の指定について	2.26	福祉健康	3.24 可決
57	公の施設の指定管理者の指定について	2.26	福祉健康	3.24 可決
58	公の施設の指定管理者の指定について	2.26	環境建設	3.24 可決
8	平成20年度新宿区一般会計補正予算（第5号）	2.26	各関係常任	3.24 可決
9	平成20年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	2.26	各関係常任	3.24 可決
10	平成20年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第2号）	2.26	各関係常任	3.24 可決
1	平成21年度新宿区一般会計予算	2.26	予算	3.24 可決 (修正動議否決)
2	平成21年度新宿区国民健康保険特別会計予算	2.26	予算	3.24 可決
3	平成21年度新宿区介護保険特別会計予算	2.26	予算	3.24 可決
4	平成21年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算	2.26	予算	3.24 可決
5	平成21年度新宿区老人保健特別会計予算	2.26	予算	3.24 可決
6	平成21年度新宿区一般会計補正予算（第1号）	2.26	予算	3.24 可決
7	平成21年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第1号）	2.26	予算	3.24 可決
議	1 新宿区内共通買物券事業実施条例	2.26	総務区民	3.24 否決
議	2 新宿区生活一時資金貸付条例	2.26	総務区民	3.24 否決
議	3 新宿区要介護者に対する生活援助・外出介助サービスの実施に関する条例	2.26	福祉健康	3.24 否決
議	4 新宿区高齢者に対する家事援助の実施に関する条例	2.26	福祉健康	3.24 否決
61	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	3.23	福祉健康	3.24 可決
62	訴訟上の和解について	3.23	総務区民	3.24 可決
60	平成20年度新宿区一般会計補正予算（第6号）	3.23	各関係常任	3.24 可決
59	平成21年度新宿区一般会計補正予算（第2号）	3.23	予算	3.24 可決

平成21年 第1回臨時会（5.25）

同	1 新宿区監査委員選任の同意について	—	—	5.25 同意
議	63 新宿区環境土木・都市計画事務手数料の一部を改正する条例	5.25	環境建設	5.25 可決
議	5 東京都後期高齢者医療広域連合議会議員選挙候補者の推薦について	—	—	5.25 可決

平成21年 第2回臨時会（5.29）

64	新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	5.29	総務区民	5.29 可決
65	新宿区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例	5.29	総務区民	5.29 可決
66	新宿区教育委員会委員長給料等及び勤務等に関する条例の一部を改正する条例	5.29	文教	5.29 可決
67	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	5.29	総務区民	5.29 可決
68	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	5.29	文教	5.29 可決

平成21年 第2回定例会（6.10～6.19）

議	6 朝鮮民主主義人民共和国に非核化への取り組みを求める決議	—	—	6.10 可決
72	新宿区特別区税条例等の一部を改正する条例	6.11	総務区民	6.19 可決
73	新宿区立地域センター条例の一部を改正する条例	6.11	総務区民	6.19 可決
74	新宿区立知的障害者援護施設条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
75	新宿区立地域交流館条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
76	新宿区立シニア活動館条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
77	新宿区立児童館条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
78	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
79	新宿区立保育所条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
80	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
81	新宿区管理通路条例を廃止する条例	6.11	環境建設	6.19 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
82	新宿区違法駐車等の防止に関する条例の一部を改正する条例	6.11	環境建設	6.19 可決
83	新宿区立図書館条例の一部を改正する条例	6.11	文教	6.19 可決
84	新宿区役所本庁舎受変電設備改修工事請負契約	6.11	総務区民	6.19 可決
85	土地の売払いについて	6.11	総務区民	6.19 可決
86	訴えの提起について	6.11	環境建設	6.19 可決
87	特別区道の路線の認定について	6.11	環境建設	6.19 可決
69	平成21年度新宿区一般会計補正予算（第3号）	6.11	各関係常任	6.19 可決
70	平成21年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	6.11	各関係常任	6.19 可決
71	平成21年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第2号）	6.11	各関係常任	6.19 可決
諮	1 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.19 決定
諮	2 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.19 決定
諮	3 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.19 決定
諮	4 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.19 決定
諮	5 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.19 決定
議	7 新宿区議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例	—	—	6.19 可決
議	8 ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書	—	—	6.19 可決
88	平成21年度新宿区一般会計補正予算（第4号）	6.19	各関係常任	6.19 可決

平成21年 第3回定例会（9.17～10.16）

97	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	9.17	福祉健康	9.18 可決
89	平成21年度新宿区一般会計補正予算（第5号）	9.17	各関係常任	9.18 可決
認	1 平成20年度新宿区一般会計歳入歳出決算	9.18	決算	10.16 認定
認	2 平成20年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	9.18	決算	10.16 認定
認	3 平成20年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	9.18	決算	10.16 認定
認	4 平成20年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	9.18	決算	10.16 認定
認	5 平成20年度新宿区老人保健特別会計歳入歳出決算	9.18	決算	10.16 認定
94	新宿区立佐伯祐三アトリエ記念館条例	9.18	総務区民	10.16 可決
95	新宿区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例	9.18	福祉健康	10.16 可決
96	新宿区保育所保育料徴収条例の一部を改正する条例	9.18	福祉健康	10.16 可決
98	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	9.18	環境建設	10.16 可決
99	新宿区立子ども園条例等の一部を改正する条例	9.18	文教	10.16 可決
100	（仮称）新宿区立西新宿子ども園建設建築工事請負契約	9.18	総務区民	10.16 可決
101	（仮称）新宿区立東五軒町保育園分園建設工事請負契約	9.18	総務区民	10.16 可決
102	新宿区立学校のパーソナルコンピュータ等の買入れについて	9.18	総務区民	10.16 可決
103	損害賠償の額の決定について	9.18	総務区民	10.16 可決
104	特別区道の路線の廃止について	9.18	環境建設	10.16 可決
105	特別区道の路線の廃止について	9.18	環境建設	10.16 可決
106	公の施設の指定管理者の指定について	9.18	総務区民	10.16 可決
90	平成21年度新宿区一般会計補正予算（第6号）	9.18	各関係常任 <small>（一部防災等安全対策）</small>	10.16 可決
91	平成21年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	9.18	各関係常任	10.16 可決
92	平成21年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第3号）	9.18	各関係常任	10.16 可決
93	平成21年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	9.18	各関係常任	10.16 可決
議	9 新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	9.18	福祉健康	10.16 否決
議	10 新宿区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の一部を改正する条例	9.18	環境建設	10.16 撤回
同	2 新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	10.16 同意
議	11 警察官の確保を求める意見書	—	—	10.16 可決
議	12 社会保険新宿診療所の存続を要望する意見書	—	—	10.16 可決
議	13 肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書	—	—	10.16 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
議 14	償却資産に係る固定資産税の改正要望についての意見書	—	—	10.16 可決
議 15	小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	—	—	10.16 可決
議 16	小規模非住宅用地の固定資産税等減免措置の継続を求める意見書	—	—	10.16 可決
議 17	商業地等の固定資産税等の負担水準の上限を引き下げる減額措置の継続を求める意見書	—	—	10.16 可決
108	(仮称)新宿区立子育て支援施設等建設建築工事請負契約	10.16	総務区民	10.16 可決
109	(仮称)新宿区立子育て支援施設等建設電気設備工事請負契約	10.16	総務区民	10.16 可決
110	(仮称)新宿区立子育て支援施設等建設給排水衛生設備工事請負契約	10.16	総務区民	10.16 可決
111	(仮称)新宿区立子育て支援施設等建設冷暖房換気設備工事請負契約	10.16	総務区民	10.16 可決
107	平成21年度新宿区一般会計補正予算(第7号)	10.16	各関係常任	10.16 可決
平成21年 第4回定例会(11.26~12.7)				
132	新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	11.26	総務区民	11.27 可決
133	新宿区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例	11.26	総務区民	11.27 可決
134	新宿区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	11.26	総務区民	11.27 可決
135	新宿区監査委員の給料等に関する条例の一部を改正する条例	11.26	総務区民	11.27 可決
137	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11.26	総務区民	11.27 可決
136	新宿区教育委員会教育長の給料等及び勤務等に関する条例の一部を改正する条例	11.26	文教	11.27 可決
138	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11.26	文教	11.27 可決
113	新宿区特別出張所設置条例の一部を改正する条例	11.27	総務区民	12.7 可決
114	新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	11.27	福祉健康	12.7 可決
115	新宿区立小滝橋いきがい館条例を廃止する条例	11.27	福祉健康	12.7 可決
116	新宿区立新宿リサイクル活動センター条例の一部を改正する条例	11.27	環境建設	12.7 可決
117	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	11.27	環境建設	12.7 可決
118	訴訟上の和解について	11.27	総務区民	12.7 可決
119	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	福祉健康	12.7 可決
120	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	福祉健康	12.7 可決
121	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	福祉健康	12.7 可決
122	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	福祉健康	12.7 可決
123	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	福祉健康	12.7 可決
124	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	福祉健康	12.7 可決
125	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	福祉健康	12.7 可決
126	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	福祉健康	12.7 可決
127	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	福祉健康	12.7 可決
128	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	福祉健康	12.7 可決
129	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	文教	12.7 可決
130	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	文教	12.7 可決
131	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	文教	12.7 可決
112	平成21年度新宿区一般会計補正予算(第8号)	11.27	各関係常任	12.7 可決
議 18	子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書	—	—	12.7 可決
議 19	エコポイント制度並びにエコカー補助金の継続実施を求める意見書	—	—	12.7 可決
議 20	精神障害者の所得保障の拡充を求める意見書	—	—	12.7 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結 果
平成22年 第1回定例会 (2.22~3.24)				
10	新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	2.26	総務区民	3.24 可決
11	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2.26	総務区民	3.24 可決
12	新宿区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	2.26	総務区民	3.24 可決
13	新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	2.26	総務区民	3.24 可決
14	新宿区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	2.26	総務区民	3.24 可決
15	新宿区文化芸術振興基本条例	2.26	総務区民	3.24 可決
16	新宿区立公園における運動施設の管理及び運営に関する条例の一部を改正する条例	2.26	総務区民	3.24 可決
17	新宿区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.24 可決
18	新宿区立新宿生活実習所条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.24 可決
19	新宿区保健所使用条例を廃止する条例	2.26	福祉健康	3.24 可決
20	新宿区保健センター設置に関する条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.24 可決
21	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.24 可決
22	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.24 可決
23	新宿区道路占用料等徴収に関する条例の一部を改正する条例	2.26	環境建設	3.24 可決
24	新宿区特定公共物管理条例の一部を改正する条例	2.26	環境建設	3.24 可決
25	新宿区立公園条例の一部を改正する条例	2.26	環境建設	3.24 可決
26	新宿区立妙正寺川公園条例の一部を改正する条例	2.26	環境建設	3.24 可決
27	新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	2.26	防災等安全対策	3.24 可決
28	新宿区立新宿歴史博物館条例の一部を改正する条例	2.26	総務区民	3.24 可決
29	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2.26	文教	3.24 可決
30	新宿区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	2.26	文教	3.24 可決
31	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約について	2.26	福祉健康	3.24 可決
32	東京都後期高齢者医療広域連合と新宿区との間における葬祭費の事務委託に関する規約について	2.26	福祉健康	3.24 可決
33	特別区道の路線の認定について	2.26	環境建設	3.24 可決
34	公の施設の指定管理者の指定について	2.26	環境建設	3.24 可決
6	平成21年度新宿区一般会計補正予算 (第9号)	2.26	各関係常任	3.24 可決
(一部防災等安全対策、自治・地方分権)				
7	平成21年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算 (第3号)	2.26	各関係常任	3.24 可決
8	平成21年度新宿区介護保険特別会計補正予算 (第4号)	2.26	各関係常任	3.24 可決
9	平成21年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)	2.26	各関係常任	3.24 可決
1	平成22年度新宿区一般会計予算	2.26	予算	3.24 可決
(修正動議否決)				
2	平成22年度新宿区国民健康保険特別会計予算	2.26	予算	3.24 可決
3	平成22年度新宿区介護保険特別会計予算	2.26	予算	3.24 可決
4	平成22年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算	2.26	予算	3.24 可決
5	平成22年度新宿区老人保健特別会計予算	2.26	予算	3.24 可決
議	1 新宿区生活一時資金貸付条例	2.26	総務区民	3.24 否決
議	2 新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.24 否決
議	3 新宿区高齢者に対する家事援助の実施に関する条例	2.26	福祉健康	3.24 否決
議	4 新宿区要介護者に対する生活援助・外出介助サービスの実施に関する条例	2.26	福祉健康	3.24 否決
議	5 新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例を廃止する条例	2.26	福祉健康	3.24 否決
40	公益法人等への新宿区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	3.23	総務区民	3.24 可決
41	新宿区児童手当条例の一部を改正する条例	3.23	福祉健康	3.24 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結 果
42	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	3.23	福祉健康	3.24 可決
43	公の施設の指定管理者の指定について	3.23	総務区民	3.24 可決
44	公の施設の指定管理者の指定について	3.23	総務区民	3.24 可決
45	公の施設の指定管理者の指定について	3.23	総務区民	3.24 可決
46	公の施設の指定管理者の指定について	3.23	総務区民	3.24 可決
47	公の施設の指定管理者の指定について	3.23	総務区民	3.24 可決
48	公の施設の指定管理者の指定について	3.23	総務区民	3.24 可決
49	公の施設の指定管理者の指定について	3.23	総務区民	3.24 可決
50	公の施設の指定管理者の指定について	3.23	総務区民	3.24 可決
39	平成21年度新宿区一般会計補正予算（第10号）	3.23	各関係常任	3.24 可決
35	平成22年度新宿区一般会計補正予算（第1号）	3.23	予算	3.24 可決
36	平成22年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	3.23	予算	3.24 可決
37	平成22年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第1号）	3.23	予算	3.24 可決
38	平成22年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	3.23	予算	3.24 可決
議 6	政治資金規正法の制裁強化を求める意見書	—	—	3.24 可決
議 7	子ども手当の全額国庫負担を求める意見書	—	—	3.24 可決
議 8	公立保育所整備のための土地取得費への補助制度の創設及び公立保育所の運営費、建設費への国庫負担の復活を求める意見書	—	—	3.24 可決
議 9	ホームレス自立支援策の充実を求める意見書	—	—	3.24 可決
議 10	国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書	—	—	3.24 可決
議 11	核兵器の根絶と恒久平和実現に向けた取り組みの強化を求める意見書	—	—	3.24 可決
議 12	薬物依存・中毒者の治療、社会復帰策を充実させることを求める意見書	—	—	3.24 可決
議 13	公立保育所整備のための土地取得費、建設費、運営費の補助制度の創設を求める意見書	—	—	3.24 可決
議 14	ホームレス自立支援策の充実を求める意見書	—	—	3.24 可決
平成22年 第1回臨時会（3.31）				
51	新宿区特別区税条例の一部を改正する条例	3.31	総務区民	3.31 可決
52	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	3.31	福祉健康	3.31 可決
平成22年 第2回定例会（6.9～6.18）				
53	平成22年度新宿区一般会計補正予算（第2号）	6.9	総務区民	6.10 可決
55	新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	6.10	総務区民	6.18 可決
56	新宿区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	6.10	総務区民	6.18 可決
57	新宿区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	6.10	総務区民	6.18 可決
58	新宿区特別区税条例の一部を改正する条例	6.10	総務区民	6.18 可決
59	新宿区立地域交流館条例の一部を改正する条例	6.10	福祉健康	6.18 可決
60	新宿区立児童館条例の一部を改正する条例	6.10	福祉健康	6.18 可決
61	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	6.10	福祉健康	6.18 可決
62	新宿区助産の実施又は母子保護の実施に係る費用徴収条例の一部を改正する条例	6.10	福祉健康	6.18 可決
63	新宿区保育所保育料徴収条例の一部を改正する条例	6.10	福祉健康	6.18 可決
64	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	6.10	福祉健康	6.18 可決
65	新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	6.10	防災等安全対策	6.18 可決
66	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	6.10	環境建設	6.18 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
67	新宿区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	6.10	文教	6.18 可決
68	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医、及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	6.10	文教	6.18 可決
69	新宿区立図書館条例の一部を改正する条例	6.10	文教	6.18 可決
70	新宿区立四谷保育園等改修工事請負契約	6.10	総務区民	6.18 可決
71	新宿区同報系防災無線デジタル化工事請負契約	6.10	総務区民	6.18 可決
54	平成22年度新宿区一般会計補正予算（第3号）	6.10	各関係常任	6.18 可決
議 議	15 新宿区特定家庭用機器廃棄物の排出に係る費用の助成に関する条例 16 発達障がいやその他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデージー教科書の普及促進を求める意見書	6.10	環境建設	6.18 否決 6.18 可決
議	17 未就職新卒者の支援策実施を求める意見書	—	—	6.18 可決
議	18 未利用国有地の地方自治体取得に優遇措置復活を求める意見書	—	—	6.18 可決
議	19 JR高田馬場駅の抜本的な安全対策の実施を求める意見書	—	—	6.18 可決
議	20 西武新宿線高田馬場駅と中井駅区間の開かずの踏み切りの解消を求める意見書	—	—	6.18 可決
議	21 JR高田馬場駅の抜本的な安全対策の実施を求める要望書	—	—	6.18 可決
72	（仮称）新宿区立子育て支援施設等建設建築工事請負契約の変更について	6.18	総務区民	6.18 可決

平成22年 第3回定例会（9.16～10.14）

73	平成22年度新宿区一般会計補正予算（第4号）	9.16	各関係常任	9.17 可決
同	1 新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	9.17 同意
諮	1 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9.17 決定
諮	2 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9.17 決定
諮	3 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9.17 決定
認	1 平成21年度新宿区一般会計歳入歳出決算	9.17	決算	10.14 認定
認	2 平成21年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	9.17	決算	10.14 認定
認	3 平成21年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	9.17	決算	10.14 認定
認	4 平成21年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	9.17	決算	10.14 認定
認	5 平成21年度新宿区老人保健特別会計歳入歳出決算	9.17	決算	10.14 認定
78	災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例	9.17	防災等安全対策	10.14 可決
79	新宿区自治基本条例	9.17	自治・地方分権	10.14 可決
80	新宿区選挙管理委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例	9.17	総務区民	10.14 可決
81	新宿区立新宿文化センター条例の一部を改正する条例	9.17	総務区民	10.14 可決
82	新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例	9.17	福祉健康	10.14 可決
83	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	9.17	福祉健康	10.14 可決
84	新宿区立公衆便所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	9.17	環境建設	10.14 可決
74	平成22年度新宿区一般会計補正予算（第5号）	9.17	各関係常任	10.14 可決
75	平成22年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第2号）	9.17	各関係常任	10.14 可決
76	平成22年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	9.17	各関係常任	10.14 可決
77	平成22年度新宿区老人保健特別会計補正予算（第1号）	9.17	各関係常任	10.14 可決
議	22 新宿区居住環境改善資金助成条例	9.17	環境建設	10.14 否決
議	23 家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める意見書	—	—	10.14 可決
議	24 子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書	—	—	10.14 可決
議	25 社会保険中央総合病院・東京厚生年金病院を公的病院として継続させるための法律制定を求める意見書	—	—	10.14 可決
議	26 特別区都市計画交付金に関する意見書	—	—	10.14 可決
議	27 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	—	—	10.14 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
平成22年 第4回定例会 (11.24~12.8)				
115	新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	11.29	総務区民	11.30 可決
116	新宿区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例	11.29	総務区民	11.30 可決
117	新宿区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	11.29	総務区民	11.30 可決
118	新宿区監査委員の給料等に関する条例の一部を改正する条例	11.29	総務区民	11.30 可決
119	新宿区教育委員会教育長の給料等及び勤務等に関する条例の一部を改正する条例	11.29	文教	11.30 可決
120	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11.29	総務区民	11.30 可決
121	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11.29	文教	11.30 可決
87	新宿区職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例	11.30	総務区民	12.8 可決
88	新宿区立生涯学習館条例の一部を改正する条例	11.30	総務区民	12.8 可決
89	新宿区立産業会館条例の一部を改正する条例	11.30	総務区民	12.8 可決
90	新宿区立消費生活センター条例の一部を改正する条例	11.30	総務区民	12.8 可決
91	新宿区立保育所条例の一部を改正する条例	11.30	福祉健康	12.8 可決
92	新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	11.30	防災等安全対策	12.8 可決
93	新宿区立リサイクル活動センター条例の一部を改正する条例	11.30	環境建設	12.8 可決
94	新宿区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の一部を改正する条例	11.30	環境建設	12.8 可決
95	新宿区立幼稚園条例の一部を改正する条例	11.30	文教	12.8 可決
96	新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	11.30	文教	12.8 可決
97	特別区道の路線の認定について	11.30	環境建設	12.8 可決
98	特別区道の路線の認定について	11.30	環境建設	12.8 可決
99	特別区道の路線の認定について	11.30	環境建設	12.8 可決
100	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.8 可決
101	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.8 可決
102	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.8 可決
103	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.8 可決
104	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.8 可決
105	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.8 可決
106	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	福祉健康	12.8 可決
107	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	福祉健康	12.8 可決
108	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	福祉健康	12.8 可決
109	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	福祉健康	12.8 可決
110	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	福祉健康	12.8 可決
111	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.8 可決
112	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.8 可決
113	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	文教	12.8 可決
114	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	文教	12.8 可決
85	平成22年度新宿区一般会計補正予算 (第6号)	11.30	各関係常任	12.8 可決
86	平成22年度新宿区老人保健特別会計補正予算 (第2号)	11.30	各関係常任	12.8 可決
議 28	ヒトT細胞白血病ウイルス1型 (HTLV-1) 総合対策を求める意見書	—	—	12.8 可決
議 29	少人数学級の実施のための確実な予算措置を求める意見書	—	—	12.8 可決
平成23年 第1回定例会 (2.21~3.23)				
9	新宿区における指定管理者の指定の取消し等に伴う管理の業務の特例を定める条例	2.25	議会・行財政改革	3.23 可決
10	新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	2.25	総務区民	3.23 可決
11	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例	2.25	総務区民	3.23 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
12	公益的法人等への新宿区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 23 可決
13	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 23 可決
14	職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 23 可決
15	新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 23 可決
16	新宿区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 23 可決
17	新宿区産業振興基本条例	2. 25	総務区民	3. 23 可決
18	新宿区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 23 可決
19	新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 23 可決
20	新宿区児童手当条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 23 可決
21	新宿区保育所保育料徴収条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 23 可決
22	新宿区保健所運営協議会条例を廃止する条例	2. 25	福祉健康	3. 23 可決
23	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 23 可決
24	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 23 可決
25	新宿区文化財保護条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 23 可決
26	新宿区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	文教	3. 23 可決
27	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	文教	3. 23 可決
28	新宿区幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	文教	3. 23 可決
29	特別区道の路線の認定について	2. 25	環境建設	3. 23 可決
30	特別区道の路線の認定について	2. 25	環境建設	3. 23 可決
31	特別区道の路線の認定について	2. 25	環境建設	3. 23 可決
5	平成22年度新宿区一般会計補正予算（第7号）	2. 25	各関係常任 <small>（一部防災等安全対策）</small>	3. 23 可決
6	平成22年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	2. 25	各関係常任	3. 23 可決
7	平成22年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第3号）	2. 25	各関係常任	3. 23 可決
8	平成22年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	2. 25	各関係常任	3. 23 可決
1	平成23年度新宿区一般会計予算	2. 25	予算	3. 23 可決
2	平成23年度新宿区国民健康保険特別会計予算	2. 25	予算	3. 23 可決
3	平成23年度新宿区介護保険特別会計予算	2. 25	予算	3. 23 可決
4	平成23年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算	2. 25	予算	3. 23 可決
議	1 新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 23 否決
議	2 新宿区高齢者に対する家事援助の実施に関する条例	2. 25	福祉健康	3. 23 否決
議	3 新宿区要介護者に対する生活援助・外出介助サービスの実施に関する条例	2. 25	福祉健康	3. 23 否決
議	4 新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例を廃止する条例	2. 25	福祉健康	3. 23 否決
議	5 新宿区高齢者肺炎球菌に係る予防接種事業実施条例	2. 25	福祉健康	3. 23 否決
議	6 新宿区住宅リフォーム資金助成条例	2. 25	環境建設	3. 23 否決
議	7 若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書	—	—	3. 23 可決
議	8 容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書	—	—	3. 23 可決
32	新宿区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	3. 23	総務区民	3. 23 可決

平成23年 第1回臨時会（5. 23）

議	—	防災等安全対策特別委員会設置に関する動議	—	—	5. 23 決定
議	—	自治・地方分権特別委員会設置に関する動議	—	—	5. 23 決定
議	—	議会・行財政改革特別委員会設置の動議	—	—	5. 23 決定
承	1	専決処分の承認について	5. 23	総務区民	5. 23 承認

番 号	件 名	付託月日	付託委員会	結 果
34	新宿区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	5. 23	防災等安全対策	5. 23 可決
33	平成23年度新宿区一般会計補正予算（第1号）	5. 23	総務区民 (一部防災等安全対策)	5. 23 可決
平成23年 第2回定例会（6. 8～6. 17）				
36	公益法人等への新宿区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	6. 9	総務区民	6. 17 可決
37	新宿区障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例	6. 9	福祉健康	6. 17 可決
38	新宿区立地域交流館条例の一部を改正する条例	6. 9	福祉健康	6. 17 可決
39	新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	6. 9	福祉健康	6. 17 可決
40	新宿区立保育所条例の一部を改正する条例	6. 9	福祉健康	6. 17 可決
41	新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例	6. 9	環境建設	6. 17 可決
42	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	6. 9	文教	6. 17 可決
43	特別区道の路線の認定について	6. 9	環境建設	6. 17 可決
44	特別区道の路線の認定について	6. 9	環境建設	6. 17 可決
45	特別区道の路線の認定について	6. 9	環境建設	6. 17 可決
46	公の施設の指定管理者の指定について	6. 9	総務区民	6. 17 可決
35	平成23年度新宿区一般会計補正予算（第2号）	6. 9	各関係常任 (一部防災等安全対策)	6. 17 可決
同	1 新宿区監査委員選任の同意について	—	—	6. 17 同意
同	2 新宿区監査委員選任の同意について	—	—	6. 17 同意
諮	1 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6. 17 決定
諮	2 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6. 17 決定
諮	3 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6. 17 決定
議	9 東京都後期高齢者医療広域連合協議会議員選挙候補者の推薦について	—	—	6. 17 可決
議	10 震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書	—	—	6. 17 可決
議	11 当面の電力需給対策に関する意見書	—	—	6. 17 可決
議	12 公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書	—	—	6. 17 可決
議	13 東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書	—	—	6. 17 可決
議	14 地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書	—	—	6. 17 可決
平成23年 第2回臨時会（8. 26）				
同	3 新宿区副区長選任の同意について	—	—	8. 26 同意
平成23年 第3回定例会（9. 15～10. 13）				
諮	4 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9. 16 決定
認	1 平成22年度新宿区一般会計歳入歳出決算	9. 16	決算	10. 13 認定
認	2 平成22年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	9. 16	決算	10. 13 認定
認	3 平成22年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	9. 16	決算	10. 13 認定
認	4 平成22年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	9. 16	決算	10. 13 認定
認	5 平成22年度新宿区老人保健特別会計歳入歳出決算	9. 16	決算	10. 13 認定
51	新宿区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	9. 16	防災等安全対策	10. 13 可決
52	新宿区特別区税条例等の一部を改正する条例	9. 16	総務区民	10. 13 可決
53	新宿区障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例	9. 16	福祉健康	10. 13 可決
54	新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	9. 16	環境建設	10. 13 可決
55	新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例	9. 16	環境建設	10. 13 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
56	新宿区ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例の一部を改正する条例	9. 16	環境建設	10. 13 可決
57	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	9. 16	文教	10. 13 可決
58	土地の買入れについて	9. 16	総務区民	10. 13 可決
59	損害賠償の額の決定について	9. 16	総務区民	10. 13 可決
60	特別区道の路線の廃止及び認定について	9. 16	環境建設	10. 13 可決
61	公の施設の指定管理者の指定について	9. 16	福祉健康	10. 13 可決
47	平成23年度新宿区一般会計補正予算（第3号）	9. 16	各関係常任 (一部防災等安全対策)	10. 13 可決
48	平成23年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	9. 16	各関係常任	10. 13 可決
49	平成23年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第1号）	9. 16	各関係常任	10. 13 可決
50	平成23年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	9. 16	各関係常任	10. 13 可決
議 15	新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	9. 16	福祉健康	10. 13 否決
議 16	拡大生産者責任(EPR)とデポジット制度の法制化を求める意見書	—	—	10. 13 可決
議 17	介護報酬改定に関する意見書	—	—	10. 13 可決
議 18	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	—	—	10. 13 可決

平成23年 第4回定例会（11.30～12.9）

同 4	新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	12. 1 同意
64	新宿区職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	12. 1	総務区民	12. 9 可決
65	障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	12. 1	福祉健康	12. 9 可決
66	新宿区保育所保育料徴収条例の一部を改正する条例	12. 1	福祉健康	12. 9 可決
67	新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	12. 1	福祉健康	12. 9 可決
68	新宿区景観まちづくり条例の一部を改正する条例	12. 1	環境建設	12. 9 可決
69	(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センター等建設建築工事請負契約	12. 1	総務区民	12. 9 可決
70	(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センター等建設電気設備工事請負契約	12. 1	総務区民	12. 9 可決
71	(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センター等建設空調換気工事請負契約	12. 1	総務区民	12. 9 可決
72	(仮称)新宿区立新宿リサイクル活動センター等建設建築工事請負契約	12. 1	総務区民	12. 9 可決
73	特別区道の路線の認定について	12. 1	環境建設	12. 9 可決
74	特別区道の路線の認定について	12. 1	環境建設	12. 9 可決
75	特別区道の路線の認定について	12. 1	環境建設	12. 9 可決
76	公の施設の指定管理者の指定について	12. 1	総務区民	12. 9 可決
77	公の施設の指定管理者の指定について	12. 1	総務区民	12. 9 可決
78	公の施設の指定管理者の指定について	12. 1	総務区民	12. 9 可決
79	公の施設の指定管理者の指定について	12. 1	総務区民	12. 9 可決
80	公の施設の指定管理者の指定について	12. 1	総務区民	12. 9 可決
81	公の施設の指定管理者の指定について	12. 1	総務区民	12. 9 可決
82	公の施設の指定管理者の指定について	12. 1	総務区民	12. 9 可決
83	公の施設の指定管理者の指定について	12. 1	総務区民	12. 9 可決
84	公の施設の指定管理者の指定について	12. 1	総務区民	12. 9 可決
85	公の施設の指定管理者の指定について	12. 1	総務区民	12. 9 可決
86	公の施設の指定管理者の指定について	12. 1	福祉健康	12. 9 可決
87	公の施設の指定管理者の指定について	12. 1	福祉健康	12. 9 可決
88	公の施設の指定管理者の指定について	12. 1	環境建設	12. 9 可決
62	平成23年度新宿区一般会計補正予算（第4号）	12. 1	各関係常任	12. 9 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
63	平成23年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	12. 1	各関係常任	12. 9 可決
同 5	新宿区監査委員選任の同意について	—	—	12. 9 同意
同 6	新宿区名誉区民選定の同意について	—	—	12. 9 同意
同 7	新宿区名誉区民選定の同意について	—	—	12. 9 同意
諮 5	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	12. 9 決定
議 19	防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書	—	—	12. 9 可決
議 20	緊急被ばく医療体制の確保に関する意見書	—	—	12. 9 可決
議 21	都区財政調整制度に関する意見書	—	—	12. 9 可決
89	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12. 9	総務区民	12. 9 可決
90	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12. 9	文教	12. 9 可決
94	新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	12. 9	総務区民	12. 9 可決
95	新宿区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例	12. 9	総務区民	12. 9 可決
96	新宿区監査委員の給料等に関する条例の一部を改正する条例	12. 9	総務区民	12. 9 可決
97	新宿区教育委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	12. 9	文教	12. 9 可決
98	新宿区教育委員会教育長の給料等及び勤務等に関する条例の一部を改正する条例	12. 9	文教	12. 9 可決
91	平成23年度新宿区一般会計補正予算（第5号）	12. 9	各関係常任	12. 9 可決
92	平成23年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	12. 9	各関係常任	12. 9 可決
93	平成23年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第2号）	12. 9	各関係常任	12. 9 可決

平成24年 第1回定例会（2. 20～3. 22）

9	災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例	2. 24	防災等安全対策	3. 22 可決
10	新宿区義務教育施設整備基金条例の一部を改正する条例	2. 24	総務区民	3. 22 可決
11	新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	2. 24	総務区民	3. 22 可決
12	新宿区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	2. 24	総務区民	3. 22 可決
13	新宿区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
14	新宿区障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
15	新宿区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
16	新宿区立新宿生活実習所条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
17	新宿区立福祉作業所条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
18	新宿区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
19	新宿区立シニア活動館条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
20	新宿区介護保険条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
21	新宿区児童手当条例を廃止する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
22	新宿区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
23	新宿区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
24	新宿区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
25	新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
26	新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
27	新宿区一般事務手数料条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
28	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
29	新宿区立区民健康センター条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
30	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
31	新宿区興行場法施行条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
32	新宿区旅館業法施行条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
33	新宿区公衆浴場法施行条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決
34	新宿区墓地等の構造設備及び管理の基準等に関する条例	2. 24	福祉健康	3. 22 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
35	新宿区クリーニング業法施行条例	2.24	福祉健康	3.22 可決
36	新宿区理容師法施行条例	2.24	福祉健康	3.22 可決
37	新宿区美容師法施行条例	2.24	福祉健康	3.22 可決
38	新宿区道路占用料等徴収に関する条例の一部を改正する条例	2.24	環境建設	3.22 可決
39	新宿区特定公共物の一部を改正する条例	2.24	環境建設	3.22 可決
40	新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	2.24	環境建設	3.22 可決
41	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	2.24	環境建設	3.22 可決
42	新宿区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の一部を改正する条例	2.24	環境建設	3.22 可決
43	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	2.24	文教	3.22 可決
44	区分所有建物の買入れについて	2.24	総務区民	3.22 可決
45	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約について	2.24	福祉健康	3.22 可決
46	特別区道の路線の認定について	2.24	環境建設	3.22 可決
47	特別区道の路線の認定について	2.24	環境建設	3.22 可決
48	特別区道の路線の認定について	2.24	環境建設	3.22 可決
49	特別区道の路線の認定について	2.24	環境建設	3.22 可決
50	公の施設の指定管理者の指定について	2.24	総務区民	3.22 可決
5	平成23年度新宿区一般会計補正予算（第6号）	2.24	各関係常任	3.22 可決
6	平成23年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	2.24	各関係常任	3.22 可決
7	平成23年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第3号）	2.24	各関係常任	3.22 可決
8	平成23年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	2.24	各関係常任	3.22 可決
1	平成24年度新宿区一般会計予算	2.24	予算	3.22 可決
2	平成24年度新宿区国民健康保険特別会計予算	2.24	予算	3.22 可決
3	平成24年度新宿区介護保険特別会計予算	2.24	予算	3.22 可決
4	平成24年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算	2.24	予算	3.22 可決
同	1 新宿区監査委員選任の同意について	—	—	3.22 同意
議	1 父子家庭支援策の拡充を求める意見書	—	—	3.22 可決
	2 消費者のための新たな訴訟制度の創設に関する意見書	—	—	3.22 可決
51	旧新宿区立西戸山第二中学校施設活用改修建築工事請負契約	3.22	総務区民	3.22 可決
52	旧新宿区立西戸山第二中学校施設活用改修に伴う機械設備工事請負契約	3.22	総務区民	3.22 可決

平成24年 第2回定例会（6.8～6.19）

54	新宿区個人情報保護条例等の一部を改正する条例	6.11	総務区民	6.19 可決
55	新宿区特別区税条例の一部を改正する条例	6.11	総務区民	6.19 可決
56	新宿区立新宿NPO協働推進センター条例	6.11	総務区民	6.19 可決
57	新宿区住民基本台帳制度の適正な運用に関する条例の一部を改正する条例	6.11	総務区民	6.19 可決
58	新宿区印鑑条例の一部を改正する条例	6.11	総務区民	6.19 可決
59	新宿区自動交付機の利用に関する条例の一部を改正する条例	6.11	総務区民	6.19 可決
60	新宿区一般事務手数料条例の一部を改正する条例	6.11	総務区民	6.19 可決
61	新宿区立中村葬アトリエ記念館条例	6.11	総務区民	6.19 可決
62	新宿区多文化共生まちづくり会議条例	6.11	総務区民	6.19 可決
63	新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
64	新宿区立保育所条例及び新宿区立ことぶき館条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
65	新宿区立シニア活動館条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
66	新宿区立地域交流館条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
67	新宿区助産の実施又は母子保護の実施に係る費用徴収条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
68	新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
69	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
70	新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
71	新宿区診療所における専属の薬剤師の配置の基準に関する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
72	新宿区立公園条例の一部を改正する条例	6.11	環境建設	6.19 可決
73	新宿区立幼稚園条例の一部を改正する条例	6.11	文教	6.19 可決
74	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	6.11	文教	6.19 可決
75	災害用食糧等の買入れについて	6.11	総務区民	6.19 可決
76	(仮称) 四谷保健福祉施設・清掃センター等建設建築工事請負契約の変更について	6.11	総務区民	6.19 可決
77	(仮称) 四谷保健福祉施設・清掃センター等建設電気設備工事請負契約の変更について	6.11	総務区民	6.19 可決
78	町の区域の変更について	6.11	総務区民	6.19 可決
79	町の区域の変更について	6.11	総務区民	6.19 可決
53	平成24年度新宿区一般会計補正予算(第1号)	6.11	各関係常任	6.19 可決
議 3	新宿区空き家等の適正管理に関する条例	6.11	防災等安全対策	6.19 否決
諮 1	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.19 決定
諮 2	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.19 決定
諮 3	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.19 決定
諮 4	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.19 決定
諮 5	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.19 決定
議 4	「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書	—	—	6.19 可決
議 5	空襲被害者の援護に向けた実態調査の実施を求める意見書	—	—	6.19 可決
議 6	駅ホーム柵設置推進に関する意見書	—	—	6.19 可決
議 7	駅ホーム柵設置推進に関する意見書	—	—	6.19 可決
80	(仮称) 新宿区立落合第一小学校情緒障害等通級指導学級等増築その他建設工事請負契約	6.19	総務区民	6.19 可決

平成24年 第3回定例会(9.19~10.15)

認 1	平成23年度新宿区一般会計歳入歳出決算	9.20	決算	10.15 認定
認 2	平成23年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	9.20	決算	10.15 認定
認 3	平成23年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	9.20	決算	10.15 認定
認 4	平成23年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	9.20	決算	10.15 認定
84	新宿区防災会議条例の一部を改正する条例	9.20	防災等安全対策	10.15 可決
85	新宿区災害対策本部条例の一部を改正する条例	9.20	防災等安全対策	10.15 可決
86	新宿区暴力団排除条例	9.20	防災等安全対策	10.15 可決
87	新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	9.20	福祉健康	10.15 可決
88	新宿区食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準に関する条例	9.20	福祉健康	10.15 可決
89	新宿区立リサイクル活動センター条例の一部を改正する条例	9.20	環境建設	10.15 可決
90	新宿区道42-520電線共同溝整備工事委託契約	9.20	総務区民	10.15 可決
91	調停の申立て及び調停不成立等の場合における訴えの提起について	9.20	環境建設	10.15 可決
92	公の施設の指定管理者の指定について	9.20	福祉健康	10.15 可決
81	平成24年度新宿区一般会計補正予算(第2号)	9.20	各関係常任	10.15 可決
			(一部防災等安全対策)	
82	平成24年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第1号)	9.20	各関係常任	10.15 可決
83	平成24年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	9.20	各関係常任	10.15 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
議 8	「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書	—	—	10.15 可決
議 9	中小企業を含めた職業性胆管がんの実態調査を求める意見書	—	—	10.15 可決
議 10	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	—	—	10.15 可決
93	中井駅南北自由通路設置工事委託契約	10.15	総務区民	10.15 可決
平成24年 第1回臨時会 (11.15)				
94	平成24年度新宿区一般会計補正予算 (第3号)	11.15	総務区民	11.15 可決
平成24年 第4回定例会 (11.30~12.11)				
同 2	新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	12.3 同意
同 3	新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	12.3 同意
同 4	新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	12.3 同意
承 1	専決処分の承認について	12.3	総務区民	12.11 承認
96	新宿区議会等の求めにより出頭した者等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	12.3	総務区民	12.11 可決
97	新宿区立シニア活動館条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	12.3	福祉健康	12.11 可決
98	新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	12.3	福祉健康	12.11 可決
99	新宿区リサイクル及び一般廃棄物の処理に関する条例の一部を改正する条例	12.3	環境建設	12.11 可決
100	東京二十三区清掃協議会規約の一部を変更する規約について	12.3	環境建設	12.11 可決
101	公の施設の指定管理者の指定について	12.3	総務区民	12.11 可決
102	公の施設の指定管理者の指定について	12.3	総務区民	12.11 可決
103	公の施設の指定管理者の指定について	12.3	総務区民	12.11 可決
104	公の施設の指定管理者の指定について	12.3	総務区民	12.11 可決
105	公の施設の指定管理者の指定について	12.3	福祉健康	12.11 可決
106	公の施設の指定管理者の指定について	12.3	福祉健康	12.11 可決
107	公の施設の指定管理者の指定について	12.3	福祉健康	12.11 可決
108	公の施設の指定管理者の指定について	12.3	環境建設	12.11 可決
109	公の施設の指定管理者の指定について	12.3	環境建設	12.11 可決
110	公の施設の指定管理者の指定について	12.3	文教	12.11 可決
95	平成24年度新宿区一般会計補正予算 (第5号)	12.3	各関係常任	12.11 可決
同 5	新宿区名誉区民選定の同意について	—	—	12.11 同意
議 11	米軍兵士による事件への対応に関する意見書	—	—	12.11 可決
114	新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	12.11	総務区民	12.11 可決
115	新宿区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例	12.11	総務区民	12.11 可決
116	新宿区監査委員の給料等に関する条例の一部を改正する条例	12.11	総務区民	12.11 可決
117	新宿区教育委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	12.11	文教	12.11 可決
118	新宿区教育委員会教育長の給料等及び勤務等に関する条例の一部を改正する条例	12.11	文教	12.11 可決
119	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12.11	総務区民	12.11 可決
120	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12.11	文教	12.11 可決
121	新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例	12.11	環境建設	12.11 可決
111	平成24年度新宿区一般会計補正予算 (第6号)	12.11	各関係常任	12.11 可決
112	平成24年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)	12.11	各関係常任	12.11 可決
113	平成24年度新宿区介護保険特別会計補正予算 (第2号)	12.11	各関係常任	12.11 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
平成25年 第1回定例会 (2. 19~3. 22)				
委 委	13 新宿区政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	2. 19	総務区民	2. 22 可決
	1 新宿区議会会議規則の一部を改正する規則	—	—	2. 22 可決
	2 新宿区議会委員会条例の一部を改正する条例	—	—	2. 22 可決
	9 新宿区情報公開条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
	10 新宿区災害対策推進条例	2. 25	防災等安全対策	3. 22 可決
	11 新宿区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	防災等安全対策	3. 22 可決
	12 新宿区新型インフルエンザ等対策本部条例	2. 25	防災等安全対策	3. 22 可決
	14 新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
	15 新宿区職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
	16 新宿区職員の分限に関する条例及び新宿区職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
	17 新宿区住民基本台帳制度の適正な運用に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
	18 新宿区立生涯学習館条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
	19 新宿区夏目漱石記念施設整備基金条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
	20 新宿区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 22 可決
	21 地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	2. 25	福祉健康	3. 22 可決
	22 新宿区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	2. 25	福祉健康	3. 22 可決
	23 新宿区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	2. 25	福祉健康	3. 22 可決
	24 新宿区介護保険条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 22 可決
	25 新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 22 可決
	26 新宿区道路占用料等徴収に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	環境建設	3. 22 可決
	27 新宿区特定公共物管理条例の一部を改正する条例	2. 25	環境建設	3. 22 可決
	28 新宿区道路の構造の技術的基準等を定める条例	2. 25	環境建設	3. 22 可決
	29 新宿区移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	2. 25	環境建設	3. 22 可決
	30 新宿区立公園条例の一部を改正する条例	2. 25	環境建設	3. 22 可決
	31 新宿区立妙正寺川公園条例の一部を改正する条例	2. 25	環境建設	3. 22 可決
	32 新宿区移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例	2. 25	環境建設	3. 22 可決
	33 新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	環境建設	3. 22 可決
	34 新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例	2. 25	環境建設	3. 22 可決
	35 新宿区立図書館条例の一部を改正する条例	2. 25	文教	3. 22 可決
	47 新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
48 新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 22 可決	
36 土地所有権確認等調停事件に係る調停の成立について	2. 25	総務区民	3. 22 可決	
37 特別区道の路線の認定について	2. 25	環境建設	3. 22 可決	
38 特別区道の路線の認定について	2. 25	環境建設	3. 22 可決	
39 特別区道の路線の認定について	2. 25	環境建設	3. 22 可決	
40 特別区道の路線の認定について	2. 25	環境建設	3. 22 可決	
41 特別区道の路線の認定について	2. 25	環境建設	3. 22 可決	
42 特別区道の路線の認定について	2. 25	環境建設	3. 22 可決	
43 特別区道の路線の認定について	2. 25	環境建設	3. 22 可決	
44 公の施設の指定管理者の指定について	2. 25	総務区民	3. 22 可決	

番 号	件 名	付託月日	付託委員会	結 果
5	平成24年度新宿区一般会計補正予算（第7号）	2.25	各関係常任 (一部防災等安全対策)	3.22 可決
6	平成24年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	2.25	各関係常任	3.22 可決
7	平成24年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第3号）	2.25	各関係常任	3.22 可決
8	平成24年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	2.25	各関係常任	3.22 可決
1	平成25年度新宿区一般会計予算	2.25	予算	3.22 可決
2	平成25年度新宿区国民健康保険特別会計予算	2.25	予算	3.22 可決
3	平成25年度新宿区介護保険特別会計予算	2.25	予算	3.22 可決
4	平成25年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算	2.25	予算	3.22 可決
45	平成25年度新宿区一般会計補正予算（第1号）	2.25	予算	3.22 可決
46	平成25年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	2.25	予算	3.22 可決
議	1 新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	2.25	福祉健康	3.22 否決
議	2 新宿区要支援者に対する家事援助の実施に関する条例	2.25	福祉健康	3.22 否決
議	3 新宿区要介護者に対する生活援助・外出介助サービスの提供に関する条例	2.25	福祉健康	3.22 否決
議	4 新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例を廃止する条例	2.25	福祉健康	3.22 否決
議	5 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する決議	—	—	3.22 可決
議	6 婚姻歴のない母子家庭の母についても税法上の「寡婦」とみなし控除を適用するように求める意見書	—	—	3.22 可決
議	7 「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組みの推進に関する意見書	—	—	3.22 可決
議	8 軽度外傷性脳損傷者に係る労災認定基準の改正と教育機関への啓発・周知を求める意見書	—	—	3.22 可決
50	(仮称)新宿区新宿保健センター・新宿区医師会館等建設工事請負契約	3.22	総務区民	3.22 可決
51	(仮称)新宿区新宿保健センター・新宿区医師会館等建設電気設備工事請負契約	3.22	総務区民	3.22 可決
49	平成25年度新宿区一般会計補正予算（第2号）	3.22	予算	3.22 可決
平成25年 第1回臨時会（5.23）				
同	1 新宿区監査委員選任の同意について	—	—	5.23 同意
52	平成25年度新宿区一般会計補正予算（第3号）	5.23	各関係常任	5.23 可決
平成25年 第2回定例会（6.10～6.19）				
54	新宿区空き家等の適正管理に関する条例	6.11	防災等安全対策	6.19 可決
55	新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例	6.11	防災等安全対策	6.19 可決
56	新宿区立福祉作業所条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
57	新宿区立地域交流館条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
58	新宿区保育所条例の一部を改正する条例	6.11	文教子ども家庭	6.19 可決
59	新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	6.11	文教子ども家庭	6.19 可決
60	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	6.11	文教子ども家庭	6.19 可決
61	新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	6.11	環境建設	6.19 可決
62	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	6.11	文教子ども家庭	6.19 可決
63	特別区道の路線の廃止及び認定について	6.11	環境建設	6.19 可決
64	特別区道の路線の認定について	6.11	環境建設	6.19 可決
53	平成25年度新宿区一般会計補正予算（第4号）	6.11	各関係常任	6.19 可決
議	9 東京都後期高齢者医療広域連合協議会議員選挙候補者の推薦について	—	—	6.19 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
議 10	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の早期制定を求める意見書	—	—	6.19 可決
議 11	脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書	—	—	6.19 可決
議 12	ホームドア設置に伴うホーム段差解消整備に関する要望書	—	—	6.19 可決
65	区民ふれあいの森（A・Bゾーン）整備工事請負契約	6.19	総務区民	6.19 可決
平成25年 第3回定例会（9.19～10.16）				
諮 1	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9.20 決定
諮 2	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9.20 決定
認 1	平成24年度新宿区一般会計歳入歳出決算	9.20	決算	10.16 認定
認 2	平成24年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	9.20	決算	10.16 認定
認 3	平成24年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	9.20	決算	10.16 認定
認 4	平成24年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	9.20	決算	10.16 認定
70	新宿区使用料その他収入金の督促及び滞納処分に関する条例の一部を改正する条例	9.20	総務区民	10.16 可決
71	新宿区長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	9.20	総務区民	10.16 可決
72	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	9.20	総務区民	10.16 可決
73	新宿区特別区税条例の一部を改正する条例	9.20	総務区民	10.16 可決
74	新宿区介護保険条例の一部を改正する条例	9.20	福祉健康	10.16 可決
75	新宿区保健センター設置に関する条例の一部を改正する条例	9.20	福祉健康	10.16 可決
76	新宿区立区民健康センター条例及び新宿区一般事務手数料条例の一部を改正する条例	9.20	福祉健康	10.16 可決
77	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	9.20	福祉健康	10.16 可決
78	新宿区後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	9.20	福祉健康	10.16 可決
79	新宿区理容師法施行条例及び新宿区美容師法施行条例の一部を改正する条例	9.20	福祉健康	10.16 可決
80	新宿区リサイクル及び一般廃棄物の処理に関する条例の一部を改正する条例	9.20	環境建設	10.16 可決
81	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	9.20	環境建設	10.16 可決
82	新宿区立幼稚園条例の一部を改正する条例	9.20	文教子ども家庭	10.16 可決
83	区民ふれあいの森（A・Bゾーン）整備工事請負契約の変更について	9.20	総務区民	10.16 可決
66	平成25年度新宿区一般会計補正予算（第5号）	9.20	各関係常任	10.16 可決
67	平成25年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	9.20	各関係常任	10.16 可決
68	平成25年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第1号）	9.20	各関係常任	10.16 可決
69	平成25年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	9.20	各関係常任	10.16 可決
議 13	新宿区国民年金保険料後納制度の利用に係る資金の貸付けに関する条例	9.20	福祉健康	10.16 否決
同 2	新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	10.16 同意
委 3	新宿区議会会議規則の一部を改正する規則	—	—	10.16 可決
議 14	地方税財源の拡充に関する意見書	—	—	10.16 可決
議 15	若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書	—	—	10.16 可決
議 16	東日本大震災からの速やかな復興、福島再生を求める意見書	—	—	10.16 可決
議 17	「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書	—	—	10.16 可決
議 18	容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書	—	—	10.16 可決
議 19	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	—	—	10.16 可決
平成25年 第4回定例会（11.28～12.9）				
85	新宿区住民基本台帳制度の適正な運用に関する条例の一部を改正する条例	11.29	総務区民	12.9 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
86	新宿区道路占用料等徴収に関する条例の一部を改正する条例	11. 29	環境建設	12. 9 可決
87	新宿区立公衆便所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	11. 29	環境建設	12. 9 可決
88	新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例	11. 29	環境建設	12. 9 可決
89	特別区道の路線の認定について	11. 29	環境建設	12. 9 可決
90	特別区道の路線の認定について	11. 29	環境建設	12. 9 可決
91	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	総務区民	12. 9 可決
92	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	総務区民	12. 9 可決
93	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	福祉健康	12. 9 可決
94	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	福祉健康	12. 9 可決
95	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	福祉健康	12. 9 可決
96	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	福祉健康	12. 9 可決
97	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	文教子ども家庭	12. 9 可決
98	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	文教子ども家庭	12. 9 可決
99	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	文教子ども家庭	12. 9 可決
100	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	文教子ども家庭	12. 9 可決
101	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	文教子ども家庭	12. 9 可決
102	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	文教子ども家庭	12. 9 可決
103	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	文教子ども家庭	12. 9 可決
104	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	文教子ども家庭	12. 9 可決
105	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	文教子ども家庭	12. 9 可決
106	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	文教子ども家庭	12. 9 可決
107	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	文教子ども家庭	12. 9 可決
108	公の施設の指定管理者の指定について	11. 29	文教子ども家庭	12. 9 可決
議 84	平成25年度新宿区一般会計補正予算（第6号）	11. 29	各関係常任	12. 9 可決
20	公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書	—	—	12. 9 可決
111	新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	12. 9	総務区民	12. 9 可決
112	新宿区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例	12. 9	総務区民	12. 9 可決
113	新宿区監査委員の給料等に関する条例の一部を改正する条例	12. 9	総務区民	12. 9 可決
114	新宿区教育委員会教育長の給料等及び勤務等に関する条例の一部を改正する条例	12. 9	文教子ども家庭	12. 9 可決
115	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12. 9	総務区民	12. 9 可決
116	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12. 9	文教子ども家庭	12. 9 可決
117	旧新宿区立中央図書館等解体工事請負契約	12. 9	総務区民	12. 9 可決
109	平成25年度新宿区一般会計補正予算（第7号）	12. 9	各関係常任	12. 9 可決
110	平成25年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	12. 9	各関係常任	12. 9 可決

平成26年 第1回臨時会(1. 9)

1	平成25年度新宿区一般会計補正予算（第8号）	1. 9	総務区民	1. 9 可決
---	------------------------	------	------	---------

平成26年 第1回定例会(2. 19~3. 20)

10	新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 20 可決
11	新宿区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 20 可決
12	新宿区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 20 可決
13	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	2. 25	福祉健康	3. 20 可決
14	新宿区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 20 可決
15	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 20 可決
16	新宿区保健センター条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 20 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
17	新宿区立区民健康センター条例を廃止する条例	2.25	福祉健康	3.20 可決
18	新宿区公害健康被害認定審査会条例の一部を改正する条例	2.25	福祉健康	3.20 可決
19	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	2.25	福祉健康	3.20 可決
20	新宿区国民健康保険夏季保養施設条例を廃止する条例	2.25	福祉健康	3.20 可決
21	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	2.25	環境建設	3.20 可決
22	新宿区社会教育委員の設置に関する条例の一部を改正する条例	2.25	文教子ども家庭	3.20 可決
23	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約について	2.25	福祉健康	3.20 可決
24	特別区道の路線の認定について	2.25	環境建設	3.20 可決
25	特別区道の路線の認定について	2.25	環境建設	3.20 可決
6	平成25年度新宿区一般会計補正予算（第9号）	2.25	各関係常任 (一部防災等安全対策)	3.20 可決
7	平成25年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	2.25	各関係常任	3.20 可決
8	平成25年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第2号）	2.25	各関係常任	3.20 可決
9	平成25年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	2.25	各関係常任	3.20 可決
2	平成26年度新宿区一般会計予算	2.25	予算	3.20 可決
3	平成26年度新宿区国民健康保険特別会計予算	2.25	予算	3.20 可決
4	平成26年度新宿区介護保険特別会計予算	2.25	予算	3.20 可決
5	平成26年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算	2.25	予算	3.20 可決
議	1 新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	2.25	福祉健康	3.20 否決
議	2 新宿区要支援者に対する家事援助の実施に関する条例	2.25	福祉健康	3.20 否決
議	3 新宿区要介護者に対する生活援助・外出介助サービスの提供に関する条例	2.25	福祉健康	3.20 否決
議	4 新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例を廃止する条例	2.25	福祉健康	3.20 否決
議	5 食の安全・安心の確立を求める意見書	—	—	3.20 可決
議	6 二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書	—	—	3.20 可決
議	7 ウィルス性肝炎患者に対する医療費の拡充を求める意見書	—	—	3.20 可決
28	新宿区役所本庁舎免震改修その他工事請負契約	3.20	総務区民	3.20 可決
27	平成25年度新宿区一般会計補正予算（第10号）	3.20	各関係常任	3.20 可決
26	平成26年度新宿区一般会計補正予算（第1号）	3.20	予算	3.20 可決

平成26年 第2回臨時会（3.28）

29	(仮称)百人町四丁目精神障害者支援施設建設工事請負契約	3.28	総務区民	3.28 可決
30	(仮称)新宿区新宿保健センター・新宿区医師会館等建設工事請負契約の変更について	3.28	総務区民	3.28 可決
31	(仮称)新宿区新宿保健センター・新宿区医師会館等建設電気設備工事請負契約の変更について	3.28	総務区民	3.28 可決
32	旧新宿区立中央図書館等解体工事請負契約の変更について	3.28	総務区民	3.28 可決

平成26年 第2回定例会（6.11～6.20）

33	平成26年度新宿区一般会計補正予算（第2号）	6.11	総務区民	6.12 可決
35	公益的法人等への新宿区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	6.12	総務区民	6.20 可決
36	新宿区職員の配偶者同行休業に関する条例	6.12	総務区民	6.20 可決
37	新宿区特別区税条例の一部を改正する条例	6.12	総務区民	6.20 可決
38	新宿区立障害者生活支援センター条例	6.12	福祉健康	6.20 可決
39	新宿区立地域交流館条例の一部を改正する条例	6.12	福祉健康	6.20 可決
40	新宿区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例及び新宿区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	6.12	文教子ども家庭	6.20 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
41	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	6.12	文教子ども家庭	6.20 可決
42	新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	6.12	文教子ども家庭	6.20 可決
43	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	6.12	文教子ども家庭	6.20 可決
44	新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	6.12	福祉健康	6.20 可決
45	新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	6.12	環境建設	6.20 可決
46	新宿区立学校設置条例の一部を改正する条例	6.12	文教子ども家庭	6.20 可決
47	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	6.12	文教子ども家庭	6.20 可決
48	新宿区災害情報システム第二次整備工事請負契約	6.12	総務区民	6.20 可決
49	中央線四ツ谷・信濃町間を交差する朝日橋補修・補強工事委託契約	6.12	総務区民	6.20 可決
50	新宿区内藤町自転車保管場所改修工事請負契約	6.12	総務区民	6.20 可決
51	調停の申立てについて	6.12	総務区民	6.20 可決
52	特別区道の路線の廃止及び認定について	6.12	環境建設	6.20 可決
53	特別区道の路線の廃止及び認定について	6.12	環境建設	6.20 可決
54	特別区道の路線の廃止について	6.12	環境建設	6.20 可決
34	平成26年度新宿区一般会計補正予算（第3号）	6.12	各関係常任	6.20 可決
諮	1 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.20 決定
諮	2 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.20 決定
諮	3 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.20 決定
議	8 総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書	—	—	6.20 可決
議	9 ダンス規制（風営法）の見直しを求める意見書	—	—	6.20 可決
55	新宿区役所本庁舎免震改修その他工事請負契約の変更について	6.20	総務区民	6.20 可決

平成26年 第3回定例会（9.16～10.10）

56	平成26年度新宿区一般会計補正予算（第4号）	9.16	各関係常任	9.17 可決
同	1 新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	9.17 同意
諮	4 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9.17 決定
認	1 平成25年度新宿区一般会計歳入歳出決算	9.17	決算	10.10 認定
認	2 平成25年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	9.17	決算	10.10 認定
認	3 平成25年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	9.17	決算	10.10 認定
認	4 平成25年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	9.17	決算	10.10 認定
61	災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例	9.17	防災等安全対策	10.10 可決
62	新宿区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	9.17	文教子ども家庭	10.10 可決
63	新宿区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	9.17	文教子ども家庭	10.10 可決
64	新宿区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	9.17	文教子ども家庭	10.10 可決
65	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	9.17	文教子ども家庭	10.10 可決
66	新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	9.17	福祉健康	10.10 可決
67	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	9.17	環境建設	10.10 可決
68	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	9.17	文教子ども家庭	10.10 可決
69	町の区域及び名称の変更について	9.17	総務区民	10.10 可決
57	平成26年度新宿区一般会計補正予算（第5号）	9.17	各関係常任	10.10 可決
58	平成26年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	9.17	各関係常任	10.10 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
59	平成26年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第1号）	9.17	各関係常任	10.10 可決
60	平成26年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	9.17	各関係常任	10.10 可決
議 10	新宿区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の一部を改正する条例	9.17	環境建設	10.10 否決
議 11	「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	—	—	10.10 可決
議 12	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	—	—	10.10 可決
70	旧新宿区立中央図書館等解体工事請負契約の変更について	10.10	総務区民	10.10 可決

平成26年 第4回定例会（12.5～12.22）

71	平成26年度新宿区一般会計補正予算（第6号）	12.5	総務区民	12.5 可決
74	新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	12.12	総務区民	12.22 可決
75	新宿区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例	12.12	総務区民	12.22 可決
76	新宿区監査委員の給料等に関する条例の一部を改正する条例	12.12	総務区民	12.22 可決
77	新宿区教育委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	12.12	文教子ども家庭	12.22 可決
78	新宿区教育委員会教育長の給料等及び勤務等に関する条例の一部を改正する条例	12.12	文教子ども家庭	12.22 可決
79	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12.12	総務区民	12.22 可決
80	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12.12	文教子ども家庭	12.22 可決
81	新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	12.12	総務区民	12.22 可決
82	児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	12.12	文教子ども家庭	12.22 可決
83	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	12.12	文教子ども家庭	12.22 可決
84	新宿区立公園条例の一部を改正する条例	12.12	環境建設	12.22 可決
85	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	総務区民	12.22 可決
86	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	総務区民	12.22 可決
87	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	総務区民	12.22 可決
88	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	総務区民	12.22 可決
89	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	総務区民	12.22 可決
90	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	総務区民	12.22 可決
91	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	総務区民	12.22 可決
92	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	総務区民	12.22 可決
93	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	総務区民	12.22 可決
94	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	総務区民	12.22 可決
95	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	福祉健康	12.22 可決
96	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	福祉健康	12.22 可決
97	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	福祉健康	12.22 可決
98	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	福祉健康	12.22 可決
99	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	福祉健康	12.22 可決
100	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	福祉健康	12.22 可決
101	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	福祉健康	12.22 可決
102	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	福祉健康	12.22 可決
103	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	福祉健康	12.22 可決
104	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	福祉健康	12.22 可決
105	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	文教子ども家庭	12.22 可決
106	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	文教子ども家庭	12.22 可決
107	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	文教子ども家庭	12.22 可決
108	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	文教子ども家庭	12.22 可決
109	公の施設の指定管理者の指定について	12.12	文教子ども家庭	12.22 可決
72	平成26年度新宿区一般会計補正予算（第7号）	12.12	各関係常任	12.22 可決
73	平成26年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	12.12	各関係常任	12.22 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
諮議	5 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	12.22 決定
議	13 地方税財源の拡充に関する意見書	—	—	12.22 可決
議	14 手話言語法（仮称）の制定を求める意見書	—	—	12.22 可決

平成27年 第1回定例会（2.20～3.23）

5	平成26年度新宿区一般会計補正予算（第8号）	2.25	総務区民	2.26	可決
10	独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	2.26	総務区民	3.23	可決
11	新宿区特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	2.26	総務区民	3.23	可決
12	新宿区教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例	2.26	総務区民	3.23	可決
13	新宿区行政手続条例の一部を改正する条例	2.26	総務区民	3.23	可決
14	新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	2.26	総務区民	3.23	可決
15	新宿区立区民ホール条例の一部を改正する条例	2.26	総務区民	3.23	可決
16	新宿区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23	可決
17	新宿区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23	可決
18	新宿区立福祉作業所条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23	可決
19	新宿区立新宿生活実習所条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23	可決
20	新宿区立障害者生活支援センター条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23	可決
21	新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23	可決
22	新宿区一般事務手数料条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23	可決
23	新宿区地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例	2.26	福祉健康	3.23	可決
24	新宿区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23	可決
25	新宿区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23	可決
26	新宿区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	2.26	福祉健康	3.23	可決
27	新宿区子ども・子育て会議条例	2.26	文教子ども家庭	3.23	可決
28	新宿区保育の実施に関する条例を廃止する条例	2.26	文教子ども家庭	3.23	可決
29	新宿区立保育所条例の一部を改正する条例	2.26	文教子ども家庭	3.23	可決
30	新宿区保育所保育料徴収条例の一部を改正する条例	2.26	文教子ども家庭	3.23	可決
31	新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	2.26	文教子ども家庭	3.23	可決
32	新宿区子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例	2.26	文教子ども家庭	3.23	可決
33	新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	2.26	文教子ども家庭	3.23	可決
34	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23	可決
35	新宿区プールの衛生管理に関する条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23	可決
36	新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23	可決
37	新宿区建築審査会条例の一部を改正する条例	2.26	環境建設	3.23	可決
38	新宿区景観まちづくり条例の一部を改正する条例	2.26	環境建設	3.23	可決
39	新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例	2.26	環境建設	3.23	可決
40	新宿区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の一部を改正する条例	2.26	環境建設	3.23	可決
41	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	2.26	文教子ども家庭	3.23	可決
42	新宿区立幼稚園条例の一部を改正する条例	2.26	文教子ども家庭	3.23	可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
54	新宿区介護保険条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23 可決
55	新宿区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23 可決
56	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23 可決
43	新宿区立愛日小学校建設工事請負契約	2.26	総務区民	3.23 可決
44	新宿区立愛日小学校建設電気設備工事請負契約	2.26	総務区民	3.23 可決
45	新宿区立愛日小学校建設給排水衛生設備工事請負契約	2.26	総務区民	3.23 可決
46	新宿区立愛日小学校建設冷暖房換気設備工事請負契約	2.26	総務区民	3.23 可決
47	建物の買入れについて	2.26	総務区民	3.23 可決
48	特別区道の路線の廃止について	2.26	環境建設	3.23 可決
6	平成26年度新宿区一般会計補正予算（第9号）	2.26	各関係常任 (一部防災等安全対策)	3.23 可決
7	平成26年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	2.26	各関係常任	3.23 可決
8	平成26年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第2号）	2.26	各関係常任	3.23 可決
9	平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	2.26	各関係常任	3.23 可決
53	平成26年度新宿区一般会計補正予算（第10号）	2.26	各関係常任	3.23 可決
1	平成27年度新宿区一般会計予算	2.26	予算	3.23 可決
2	平成27年度新宿区国民健康保険特別会計予算	2.26	予算	3.23 可決
3	平成27年度新宿区介護保険特別会計予算	2.26	予算	3.23 可決
4	平成27年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算	2.26	予算	3.23 可決
49	平成27年度新宿区一般会計補正予算（第1号）	2.26	予算	3.23 可決
50	平成27年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	2.26	予算	3.23 可決
51	平成27年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第1号）	2.26	予算	3.23 可決
52	平成27年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	2.26	予算	3.23 可決
議	1 新宿区商店リニューアル資金助成条例	2.26	総務区民	3.23 否決
議	2 新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	2.26	福祉健康	3.23 否決
議	3 新宿区要支援者に対する家事援助の実施に関する条例	2.26	福祉健康	3.23 否決
議	4 新宿区要介護者に対する生活援助・外出介助サービスの提供に関する条例	2.26	福祉健康	3.23 否決
議	5 新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例を廃止する条例	2.26	福祉健康	3.23 否決
議	6 新宿区住宅リフォーム資金助成条例	2.26	環境建設	3.23 否決
同	1 新宿区名誉区民選定の同意について	—	—	3.23 同意
57	新宿区危険ドラッグその他の危険薬物撲滅条例	3.23	防災等安全対策	3.23 可決
58	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	3.23	福祉健康	3.23 可決
59	(仮称)新宿区立下落合図書館及び西部工事・公園事務所建設工事請負契約	3.23	総務区民	3.23 可決
60	特別区道42-520電線共同溝整備工事委託契約の変更について	3.23	総務区民	3.23 可決
平成27年 第1回臨時会（3.31）				
62	新宿区特別区税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	3.31	総務区民	3.31 可決
61	平成27年度新宿区一般会計補正予算（第2号）	3.31	各関係常任	3.31 可決
平成27年 第2回臨時会（5.22）				
議	— 防災等安全対策特別委員会設置に関する動議	—	—	5.22 決定
議	— 自治・議会・行財政改革等特別委員会設置に関する動議	—	—	5.22 決定
議	— オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会設置に関する動議	—	—	5.22 決定
平成27年 第2回定例会（6.10～6.19）				
同	2 新宿区監査委員選任の同意について	—	—	6.10 同意
同	3 新宿区監査委員選任の同意について	—	—	6.10 同意
63	平成27年度新宿区一般会計補正予算（第3号）	6.10	各関係常任	6.11 可決

番 号	件 名	付託月日	付託委員会	結 果
65	新宿区個人情報保護条例の一部を改正する条例	6.11	総務区民	6.19 可決
66	新宿区特別出張所設置条例の一部を改正する条例	6.11	総務区民	6.19 可決
67	新宿区住民基本台帳制度の適正な運用に関する条例の一部を改正する条例	6.11	総務区民	6.19 可決
68	新宿区一般事務手数料条例の一部を改正する条例	6.11	総務区民	6.19 可決
69	新宿区立保育所条例の一部を改正する条例	6.11	文教子ども家庭	6.19 可決
70	新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	6.11	福祉健康	6.19 可決
71	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	6.11	文教子ども家庭	6.19 可決
72	中井駅南北自由通路設置工事委託契約の変更について	6.11	総務区民	6.19 可決
73	特別区道の路線の認定について	6.11	環境建設	6.19 可決
74	特別区道の路線の認定について	6.11	環境建設	6.19 可決
64	平成27年度新宿区一般会計補正予算（第4号）	6.11	各関係常任	6.19 可決
			(一部オリ・バラ・文化観光等)	
諮	1 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.19 決定
諮	2 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.19 決定
諮	3 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.19 決定
諮	4 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.19 決定
諮	5 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	6.19 決定
委	1 新宿区議会会議規則の一部を改正する規則	—	—	6.19 可決
議	7 認知症への取り組みの充実強化に関する意見書	—	—	6.19 可決
議	8 地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書	—	—	6.19 可決
議	9 ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書	—	—	6.19 可決
75	新宿区役所本庁舎免震改修その他工事請負契約の変更について	6.19	総務区民	6.19 可決
76	新宿区立愛日小学校建設工事請負契約の変更について	6.19	総務区民	6.19 可決
77	新宿区立愛日小学校建設電気設備工事請負契約の変更について	6.19	総務区民	6.19 可決
78	新宿区立愛日小学校建設給排水衛生設備工事請負契約の変更について	6.19	総務区民	6.19 可決
79	新宿区立愛日小学校建設冷暖房換気設備工事請負契約の変更について	6.19	総務区民	6.19 可決
80	(仮称)新宿区立下落合図書館及び西部工事・公園事務所建設工事請負契約の変更について	6.19	総務区民	6.19 可決

平成27年 第3回臨時会（8.26）

同	4 新宿区副区長選任の同意について	—	—	8.26 同意
---	-------------------	---	---	---------

平成27年 第3回定例会（9.15～10.14）

認	1 平成26年度新宿区一般会計歳入歳出決算	9.16	決算	10.14 認定
認	2 平成26年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	9.16	決算	10.14 認定
認	3 平成26年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	9.16	決算	10.14 認定
認	4 平成26年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	9.16	決算	10.14 認定
85	新宿区における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	9.16	総務区民	10.14 可決
86	新宿区自動交付機の利用に関する条例の一部を改正する条例	9.16	総務区民	10.14 可決
87	新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	9.16	文教子ども家庭	10.14 可決
88	公の施設の区域外設置について	9.16	総務区民	10.14 可決
81	平成27年度新宿区一般会計補正予算（第5号）	9.16	各関係常任	10.14 可決
82	平成27年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	9.16	各関係常任	10.14 可決
83	平成27年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第2号）	9.16	各関係常任	10.14 可決
84	平成27年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	9.16	各関係常任	10.14 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
議 10	新宿区介護サービス事業者に対する人材確保・定着・育成支援補助金の交付に関する条例	9.16	福祉健康	10.14 否決
議 11	地方税財源の拡充に関する意見書	—	—	10.14 可決
議 12	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書	—	—	10.14 可決
議 13	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	—	—	10.14 可決

平成27年 第4回定例会（11.26～12.7）

90	新宿区行政不服審査会条例	11.27	総務区民	12.7 可決
91	新宿区情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例	11.27	総務区民	12.7 可決
92	新宿区情報公開条例の一部を改正する条例	11.27	総務区民	12.7 可決
93	新宿区個人情報保護条例の一部を改正する条例	11.27	総務区民	12.7 可決
94	災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例	11.27	防災等安全対策	12.7 可決
95	新宿区における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	11.27	総務区民	12.7 可決
96	新宿区議会等の求めにより出頭した者等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	11.27	総務区民	12.7 可決
97	新宿区副区長の定数を定める条例の一部を改正する条例	11.27	総務区民	12.7 可決
98	新宿区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	11.27	総務区民	12.7 可決
99	新宿区組織条例の一部を改正する条例	11.27	総務区民	12.7 可決
100	新宿区職員の退職管理に関する条例	11.27	総務区民	12.7 可決
101	新宿区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	11.27	総務区民	12.7 可決
102	新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	11.27	総務区民	12.7 可決
103	新宿区特別区税条例等の一部を改正する条例	11.27	総務区民	12.7 可決
104	新宿区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	11.27	福祉健康	12.7 可決
105	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	11.27	環境建設	12.7 可決
106	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	11.27	文教子ども家庭	12.7 可決
107	町の区域の変更について	11.27	総務区民	12.7 可決
108	特別区道の路線の廃止について	11.27	環境建設	12.7 可決
109	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	総務区民	12.7 可決
110	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	総務区民	12.7 可決
111	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	総務区民	12.7 可決
112	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	総務区民	12.7 可決
113	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	総務区民	12.7 可決
114	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	総務区民	12.7 可決
115	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	オリ・バラ・文化観光等	12.7 可決
116	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	オリ・バラ・文化観光等	12.7 可決
117	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	オリ・バラ・文化観光等	12.7 可決
118	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	オリ・バラ・文化観光等	12.7 可決
119	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	オリ・バラ・文化観光等	12.7 可決
120	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	福祉健康	12.7 可決
121	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	福祉健康	12.7 可決
122	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	福祉健康	12.7 可決
123	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	文教子ども家庭	12.7 可決
124	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	文教子ども家庭	12.7 可決
125	公の施設の指定管理者の指定について	11.27	環境建設	12.7 可決
89	平成27年度新宿区一般会計補正予算（第6号）	11.27	各関係常任	12.7 可決

(一部オリ・バラ・文化観光等)

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
同 5	新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	12. 7 同意
同 6	新宿区監査委員選任の同意について	—	—	12. 7 同意
議 14	マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書	—	—	12. 7 可決
議 15	ブラッドパッチ療法の保険適用および脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書	—	—	12. 7 可決
128	新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	12. 7	総務区民	12. 7 可決
129	新宿区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例	12. 7	総務区民	12. 7 可決
130	新宿区監査委員の給料等に関する条例の一部を改正する条例	12. 7	総務区民	12. 7 可決
131	新宿区教育委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	12. 7	文教子ども家庭	12. 7 可決
132	新宿区教育委員会教育長の給料等及び勤務等に関する条例の一部を改正する条例	12. 7	文教子ども家庭	12. 7 可決
133	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12. 7	総務区民	12. 7 可決
134	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12. 7	文教子ども家庭	12. 7 可決
諮 6	地方自治法第244条の4の規定に基づく異議申立てに関する諮問について	12. 7	総務区民	12. 7 決定
126	平成27年度新宿区一般会計補正予算（第7号）	12. 7	各関係常任	12. 7 可決 (一部オリ・バラ・文化観光等)
127	平成27年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	12. 7	各関係常任	12. 7 可決

平成28年 第1回定例会（2.19～3.22）

5	平成27年度新宿区一般会計補正予算（第8号）	2. 24	総務区民	2. 25 可決
10	新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	防災等安全対策	3. 22 可決
11	新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
12	新宿区職員の退職管理に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
13	新宿区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
14	新宿区職員の分限に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
15	新宿区職員の結核休養に関する条例を廃止する条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
16	新宿区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
17	新宿区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
18	新宿区立消費生活センター条例の一部を改正する条例	2. 25	総務区民	3. 22 可決
19	新宿区一般事務手数料条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 22 可決
20	新宿区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 22 可決
21	新宿区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 22 可決
22	新宿区子ども未来基金条例	2. 25	文教子ども家庭	3. 22 可決
23	新宿区保育所保育料徴収条例の一部を改正する条例	2. 25	文教子ども家庭	3. 22 可決
24	新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	2. 25	文教子ども家庭	3. 22 可決
25	新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	2. 25	文教子ども家庭	3. 22 可決
26	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	2. 25	文教子ども家庭	3. 22 可決
27	新宿区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	2. 25	文教子ども家庭	3. 22 可決
28	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 22 可決
29	新宿区大気汚染障害者認定審査会条例の一部を改正する条例	2. 25	福祉健康	3. 22 可決

番 号	件 名	付託月日	付託委員会	結 果
30	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	2.25	福祉健康	3.22 可決
31	新宿区道路占用料等徴収に関する条例の一部を改正する条例	2.25	環境建設	3.22 可決
32	新宿区特定公共物管理条例の一部を改正する条例	2.25	環境建設	3.22 可決
33	新宿区立公園条例の一部を改正する条例	2.25	環境建設	3.22 可決
34	新宿区立妙正寺川公園条例の一部を改正する条例	2.25	環境建設	3.22 可決
35	新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	2.25	環境建設	3.22 可決
36	新宿区建築審査会条例の一部を改正する条例	2.25	環境建設	3.22 可決
37	新宿区中高層階住居専用地区内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	2.25	環境建設	3.22 可決
38	新宿区特別工業地区内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	2.25	環境建設	3.22 可決
39	新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例	2.25	環境建設	3.22 可決
40	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	2.25	環境建設	3.22 可決
41	新宿区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の一部を改正する条例	2.25	環境建設	3.22 可決
42	新宿区幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例	2.25	文教子ども家庭	3.22 可決
43	新宿区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	2.25	文教子ども家庭	3.22 可決
44	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	2.25	文教子ども家庭	3.22 可決
45	新宿区立幼稚園条例の一部を改正する条例	2.25	文教子ども家庭	3.22 可決
46	新宿区立図書館条例の一部を改正する条例	2.25	文教子ども家庭	3.22 可決
47	(仮称)「漱石山房」記念館建設工事請負契約	2.25	総務区民	3.22 可決
48	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約について	2.25	福祉健康	3.22 可決
6	平成27年度新宿区一般会計補正予算（第9号）	2.25	各関係常任	3.22 可決
			(一部防災等安全対策、オリ・パラ・文化観光等)	
7	平成27年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	2.25	各関係常任	3.22 可決
8	平成27年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第3号）	2.25	各関係常任	3.22 可決
9	平成27年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	2.25	各関係常任	3.22 可決
1	平成28年度新宿区一般会計予算	2.25	予算	3.22 可決
2	平成28年度新宿区国民健康保険特別会計予算	2.25	予算	3.22 可決
3	平成28年度新宿区介護保険特別会計予算	2.25	予算	3.22 可決
4	平成28年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算	2.25	予算	3.22 可決
議	1 新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	2.25	福祉健康	3.22 否決
議	2 新宿区介護サービス事業者に対する人材確保・定着・育成支援補助金の交付に関する条例	2.25	福祉健康	3.22 否決
議	3 新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例を廃止する条例	2.25	福祉健康	3.22 否決
同	1 新宿区副区長選任の同意について	—	—	3.22 同意
同	3 新宿区監査委員選任の同意について	—	—	3.22 同意
議	4 新宿区議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例	—	—	3.22 可決
議	5 児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書	—	—	3.22 可決
議	6 都立戸山公園箱根山地区多目的運動広場（仮称）の整備についての意見書	—	—	3.22 可決
	49 新宿区教育委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	3.22	文教子ども家庭	3.22 可決
	50 新宿区教育委員会の委員の定数を定める条例の一部を改正する条例	3.22	文教子ども家庭	3.22 可決
同	2 新宿区教育委員会教育長任命の同意について	—	—	3.22 同意
委	1 新宿区議会委員会条例の一部を改正する条例	—	—	3.22 可決

番 号	件 名	付託月日	付託委員会	結 果
平成28年 第2回定例会 (6. 9~6. 20)				
52	災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例	6. 10	防災等安全対策	6. 20 可決
53	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	6. 10	環境建設	6. 20 可決
54	新宿区議会議員及び新宿区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	6. 10	総務区民	6. 20 可決
55	特別区道の路線の認定について	6. 10	環境建設	6. 20 可決
51	平成28年度新宿区一般会計補正予算 (第1号)	6. 10	各関係常任	6. 20 可決 (一部オリ・バラ・文化観光等)
議	7 無電柱化の推進に関する意見書	—	—	6. 20 可決
議	8 食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書	—	—	6. 20 可決
議	9 元海兵隊員の米軍属による事件への対応に関する意見書	—	—	6. 20 可決
平成28年 第3回定例会 (9. 15~10. 13)				
56	平成28年度新宿区一般会計補正予算 (第3号)	9. 15	各関係常任	9. 16 可決
諮	1 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9. 16 決定
諮	2 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9. 16 決定
諮	3 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9. 16 決定
諮	4 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9. 16 決定
承	1 専決処分の承認について	9. 16	総務区民	10. 13 承認
認	1 平成27年度新宿区一般会計歳入歳出決算	9. 16	決算	10. 13 認定
認	2 平成27年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	9. 16	決算	10. 13 認定
認	3 平成27年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	9. 16	決算	10. 13 認定
認	4 平成27年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	9. 16	決算	10. 13 認定
61	新宿区職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	9. 16	総務区民	10. 13 可決
62	新宿区立漱石山房記念館条例	9. 16	オリ・バラ・文化観光等	10. 13 可決
63	新宿区介護保険条例の一部を改正する条例	9. 16	福祉健康	10. 13 可決
64	新宿区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	9. 16	文教子ども家庭	10. 13 可決
65	新宿区公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例	9. 16	福祉健康	10. 13 可決
66	新宿区立中井駅南北自由通路条例	9. 16	環境建設	10. 13 可決
67	新宿区路上等障害物による通行の障害の防止に関する条例	9. 16	環境建設	10. 13 可決
68	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	9. 16	文教子ども家庭	10. 13 可決
69	災害用備蓄物資の買入れについて	9. 16	総務区民	10. 13 可決
57	平成28年度新宿区一般会計補正予算 (第4号)	9. 16	各関係常任	10. 13 可決 (一部防災等安全対策、オリ・バラ・文化観光等)
58	平成28年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)	9. 16	各関係常任	10. 13 可決
59	平成28年度新宿区介護保険特別会計補正予算 (第1号)	9. 16	各関係常任	10. 13 可決
60	平成28年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)	9. 16	各関係常任	10. 13 可決
議	10 新宿区解体工事に係る計画の事前周知に関する条例	9. 16	環境建設	10. 13 否決
議	11 返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書	—	—	10. 13 可決
議	12 都市計画交付金の拡充を求める意見書	—	—	10. 13 可決
議	13 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	—	—	10. 13 可決
70	中井駅周辺整備工事請負契約	10. 13	総務区民	10. 13 可決
平成28年 第4回定例会 (11. 29~12. 8)				
同	4 新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	11. 30 同意

番号	件名	付託月日	付託委員会	結果
同	5 新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	11. 30 同意
	72 新宿区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例	11. 30	総務区民	12. 8 可決
	73 新宿区教育委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	11. 30	文教子ども家庭	12. 8 可決
	74 新宿区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	11. 30	総務区民	12. 8 可決
	75 新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	11. 30	総務区民	12. 8 可決
	76 新宿区特別区税条例の一部を改正する条例	11. 30	総務区民	12. 8 可決
	77 新宿区リサイクル及び一般廃棄物の処理に関する条例の一部を改正する条例	11. 30	環境建設	12. 8 可決
	78 新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	11. 30	環境建設	12. 8 可決
	79 公の施設の区域外設置に係る協議について	11. 30	総務区民	12. 8 可決
	80 公の施設の指定管理者の指定について	11. 30	福祉健康	12. 8 可決
	81 公の施設の指定管理者の指定について	11. 30	福祉健康	12. 8 可決
	82 公の施設の指定管理者の指定について	11. 30	文教子ども家庭	12. 8 可決
	83 公の施設の指定管理者の指定について	11. 30	文教子ども家庭	12. 8 可決
	84 公の施設の指定管理者の指定について	11. 30	福祉健康	12. 8 可決
	85 公の施設の指定管理者の指定について	11. 30	環境建設	12. 8 可決
	86 公の施設の指定管理者の指定について	11. 30	文教子ども家庭	12. 8 可決
	71 平成28年度新宿区一般会計補正予算（第5号）	11. 30	各関係常任	12. 8 可決 (一部オリ・バラ・文化観光等)
議	14 新宿区児童育成手当条例の一部を改正する条例	11. 30	文教子ども家庭	12. 8 否決
議	15 新宿区議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	—	—	12. 8 可決
議	16 新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	—	—	12. 8 可決
議	17 地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書	—	—	12. 8 可決
議	18 安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書	—	—	12. 8 可決
議	19 ヒートポンプ給湯器の低周波音による健康被害の対策向上に係る意見書	—	—	12. 8 可決
議	20 ホームドアの設置と「内方線付き点状ブロック」の整備促進を求める意見書	—	—	12. 8 可決
	89 新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	12. 8	総務区民	12. 8 可決
	90 新宿区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例	12. 8	総務区民	12. 8 可決
	91 新宿区監査委員の給料等に関する条例の一部を改正する条例	12. 8	総務区民	12. 8 可決
	92 新宿区教育委員会教育長の給料等及び勤務等に関する条例の一部を改正する条例	12. 8	文教子ども家庭	12. 8 可決
	93 新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12. 8	総務区民	12. 8 可決
	94 新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12. 8	文教子ども家庭	12. 8 可決
	95 町の区域及び名称の変更について	12. 8	総務区民	12. 8 可決
	87 平成28年度新宿区一般会計補正予算（第6号）	12. 8	各関係常任	12. 8 可決
	88 平成28年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第2号）	12. 8	各関係常任	12. 8 可決

平成29年 第1回定例会（2. 17～3. 22）

8	新宿区における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	2. 23	総務区民	3. 22 可決
9	新宿区個人情報保護条例の一部を改正する条例	2. 23	総務区民	3. 22 可決
10	新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	2. 23	総務区民	3. 22 可決
11	新宿区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	2. 23	総務区民	3. 22 可決
12	新宿区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	2. 23	総務区民	3. 22 可決

番 号	件 名	付託月日	付託委員会	結 果
13	新宿区住民基本台帳制度の適正な運用に関する条例の一部を改正する条例	2.23	総務区民	3.22 可決
14	新宿区立障害者生活支援センター条例の一部を改正する条例	2.23	福祉健康	3.22 可決
15	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	2.23	文教子ども家庭	3.22 可決
16	新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	2.23	文教子ども家庭	3.22 可決
17	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	2.23	福祉健康	3.22 可決
18	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	2.23	福祉健康	3.22 可決
19	新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	2.23	環境建設	3.22 可決
20	新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例	2.23	環境建設	3.22 可決
21	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	2.23	環境建設	3.22 可決
22	新宿区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	2.23	文教子ども家庭	3.22 可決
23	新宿区立学校設置条例の一部を改正する条例	2.23	文教子ども家庭	3.22 可決
24	中央線四ツ谷・信濃町間を交差する朝日橋補修・補強工事委託契約の変更について	2.23	総務区民	3.22 可決
25	特別区道の路線の認定について	2.23	環境建設	3.22 可決
26	公の施設の指定管理者の指定について	2.23	オリ・バラ・文化観光等	3.22 可決
5	平成28年度新宿区一般会計補正予算（第7号）	2.23	各関係常任	3.22 可決 (一部防災等安全対策、オリ・バラ・文化観光等)
6	平成28年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	2.23	各関係常任	3.22 可決
7	平成28年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	2.23	各関係常任	3.22 可決
1	平成29年度新宿区一般会計予算	2.23	予算	3.22 可決 (修正動議否決)
2	平成29年度新宿区国民健康保険特別会計予算	2.23	予算	3.22 可決
3	平成29年度新宿区介護保険特別会計予算	2.23	予算	3.22 可決
4	平成29年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算	2.23	予算	3.22 可決
27	平成29年度新宿区一般会計補正予算（第1号）	2.23	予算	3.22 可決
28	平成29年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	2.23	予算	3.22 可決
議 1	新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	2.23	福祉健康	3.22 否決
同 1	新宿区副区長選任の同意について	—	—	3.22 同意
議 2	無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備促進を求める意見書	—	—	3.22 可決
29	中井駅南北自由通路設置工事委託契約の変更について	3.22	総務区民	3.22 可決

平成29年 第1回臨時会（5.22）

同 2	新宿区監査委員選任の同意について	—	—	5.22 同意
-----	------------------	---	---	---------

平成29年 第2回定例会（6.12～6.21）

32	新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	6.13	総務区民	6.21 可決
33	新宿区特別区税条例等の一部を改正する条例	6.13	総務区民	6.21 可決
34	災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例	6.13	防災等安全対策	6.21 可決
35	新宿区特別出張所設置条例の一部を改正する条例	6.13	総務区民	6.21 可決
36	新宿区立地域交流館条例の一部を改正する条例	6.13	福祉健康	6.21 可決
37	新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	6.13	文教子ども家庭	6.21 可決
38	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	6.13	文教子ども家庭	6.21 可決
39	新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	6.13	文教子ども家庭	6.21 可決

番 号	件名	付託月日	付託委員会	結果
40	新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	6.13	環境建設	6.21 可決
41	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	6.13	環境建設	6.21 可決
42	北新宿特別養護老人ホーム空調換気設備改修工事請負契約	6.13	総務区民	6.21 可決
43	中井駅周辺整備工事請負契約の変更について	6.13	総務区民	6.21 可決
44	災害用備蓄物資の買入れについて	6.13	総務区民	6.21 可決
45	特別区道の路線の認定について	6.13	環境建設	6.21 可決
46	特別区道の路線の認定について	6.13	環境建設	6.21 可決
30	平成29年度新宿区一般会計補正予算（第2号）	6.13	各関係常任 <small>（一部オリ・バラ・文化観光等）</small>	6.21 可決
31	平成29年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第1号）	6.13	各関係常任	6.21 可決
議	3 東京都後期高齢者医療広域連合協議会議員選挙候補者の推薦について	—	—	6.21 可決
議	4 ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書	—	—	6.21 可決
議	5 羽田空港飛行経路についての意見書	—	—	6.21 可決
平成29年 第3回定例会（9.20～10.16）				
諮	1 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9.21 決定
諮	2 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9.21 決定
諮	3 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9.21 決定
諮	4 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	—	—	9.21 決定
認	1 平成28年度新宿区一般会計歳入歳出決算	9.21	決算	10.16 認定
認	2 平成28年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	9.21	決算	10.16 認定
認	3 平成28年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	9.21	決算	10.16 認定
認	4 平成28年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	9.21	決算	10.16 認定
51	新宿区個人情報保護条例の一部を改正する条例	9.21	総務区民	10.16 可決
52	公益的法人等への新宿区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	9.21	総務区民	10.16 可決
53	新宿区立薬王寺地域ささえあい館条例	9.21	福祉健康	10.16 可決
54	新宿区立ことぶき館条例を廃止する条例	9.21	福祉健康	10.16 可決
55	新宿区立公園条例の一部を改正する条例	9.21	環境建設	10.16 可決
56	新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例	9.21	環境建設	10.16 可決
57	新宿区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の一部を改正する条例	9.21	環境建設	10.16 可決
58	新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例	9.21	環境建設	10.16 可決
59	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	9.21	文教子ども家庭	10.16 可決
47	平成29年度新宿区一般会計補正予算（第4号）※	9.21	各関係常任 <small>（一部オリ・バラ・文化観光等）</small>	10.16 可決
48	平成29年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	9.21	各関係常任	10.16 可決
49	平成29年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第2号）	9.21	各関係常任	10.16 可決
50	平成29年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	9.21	各関係常任	10.16 可決
同	3 新宿区教育委員会委員任命の同意について	—	—	10.16 同意
議	6 食品衛生管理の国際標準化を求める意見書	—	—	10.16 可決
議	7 羽田空港新ルート計画の環境・安全性の検証と討論型説明会の開催を求める意見書	—	—	10.16 可決
議	8 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	—	—	10.16 可決
60	平成29年度新宿区一般会計補正予算（第3号）※	9.29	総務区民	9.29 可決

※ 会議規則第44条により補正号数の変更（第3号→第4号、第4号→第3号）

番 号	件 名	付託月日	付託委員会	結 果
平成29年 第4回定例会 (11.29~12.11)				
61	新宿区総合計画の基本的な事項について	11.30	総務区民	12.11 可決
64	新宿区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	11.30	総務区民	12.11 可決
65	新宿区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例	11.30	福祉健康	12.11 可決
66	新宿区立幼稚園条例の一部を改正する条例	11.30	文教子ども家庭	12.11 可決
67	町の区域及び名称の変更について	11.30	総務区民	12.11 可決
68	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.11 可決
69	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.11 可決
70	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.11 可決
71	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.11 可決
72	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.11 可決
73	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.11 可決
74	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.11 可決
75	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.11 可決
76	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.11 可決
77	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.11 可決
78	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.11 可決
79	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	総務区民	12.11 可決
80	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	福祉健康	12.11 可決
81	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	福祉健康	12.11 可決
82	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	文教子ども家庭	12.11 可決
83	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	文教子ども家庭	12.11 可決
84	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	環境建設	12.11 可決
85	公の施設の指定管理者の指定について	11.30	文教子ども家庭	12.11 可決
62	平成29年度新宿区一般会計補正予算 (第5号)	11.30	各関係常任 (一部オリ・バラ・文化観光等)	12.11 可決
63	平成29年度新宿区介護保険特別会計補正予算 (第3号)	11.30	各関係常任	12.11 可決
87	新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	12.11	総務区民	12.11 可決
88	新宿区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例	12.11	総務区民	12.11 可決
89	新宿区監査委員の給料等に関する条例の一部を改正する条例	12.11	総務区民	12.11 可決
90	新宿区教育委員会教育長の給料等及び勤務等に関する条例の一部を改正する条例	12.11	文教子ども家庭	12.11 可決
91	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12.11	総務区民	12.11 可決
92	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12.11	文教子ども家庭	12.11 可決
86	平成29年度新宿区一般会計補正予算 (第6号)	12.11	各関係常任 (一部オリ・バラ・文化観光等)	12.11 可決

□番号……区長提出議案・議員提出議案の番号

◆議……議員提出議案 ◆委……委員会提出議案

◆諮……諮問 ◆認……認定 ◆同……同意 ◆承……承認

□付託委員会

◆総務区民……総務区民委員会

◆福祉健康……福祉健康委員会

◆環境建設……環境建設委員会

◆文教……文教委員会

◆文教子ども家庭……文教子ども家庭委員会

◆各関係常任……複数の常任委員会に分割付託されている場合

◆予算……予算特別委員会

◆決算……決算特別委員会

◆防災等安全対策……防災等安全対策特別委員会

◆自治・地方分権……自治・地方分権特別委員会

◆議会・行財政改革……議会・行財政改革特別委員会

◆自治・議会・行財政等……自治・議会・行財政改革等特別委員会

◆オリ・バラ・文化観光等……オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会

2 意見書・決議・要望書等

〔第16期（平19. 5. 1）～第18期（平29. 12. 31）〕 ※議長決定等で送付した要望書等を含む

期	議案番号	提出年月日	可決年月日	件名
16	10	19. 6. 21	19. 6. 21	国・地方を通じた税財政制度の見直しに関する意見書
	11	19. 6. 21	19. 6. 21	障がい者の参政権の保障に関する意見書
	12	19. 6. 21	19. 6. 21	異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を求める意見書
	13	19. 6. 21	19. 6. 21	防疫研究室跡地調査の早期実施を求める意見書
	14	19. 6. 21	19. 6. 21	生徒通学時の安全確保に関する意見書
	16	19. 10. 17	19. 10. 17	テレビ放送の地上デジタル化についての万全の対策を求める意見書
	17	19. 10. 17	19. 10. 17	肝炎対策を求める意見書
	18	19. 10. 17	19. 10. 17	中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書
	19	19. 10. 17	19. 10. 17	障害者自立支援法の抜本的な見直しに関する意見書
	20	19. 10. 17	19. 10. 17	新宿場外馬券売場の設置に反対する意見書
	21	19. 10. 17	19. 10. 17	割賦販売法の抜本的改正に関する意見書
	23	19. 12. 12	19. 12. 12	民法772条の嫡出推定に関する運用の見直しを求める意見書
	24	19. 12. 12	19. 12. 12	取り調べの可視化の実現を求める意見書
	25	19. 12. 12	19. 12. 12	産科・小児科医療体制の充実強化を求める意見書
	26	19. 12. 26	19. 12. 26	固定資産税における償却資産に関する意見書
	27	19. 12. 26	19. 12. 26	小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
	28	19. 12. 26	19. 12. 26	小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続を求める意見書
	29	19. 12. 26	19. 12. 26	負担水準が65%を超える商業地等の固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
	1	20. 2. 19	20. 2. 19	原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書
	5	20. 3. 19	20. 3. 19	米兵による暴行事件に対する意見書
	7	20. 6. 18	20. 6. 18	子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書
	8	20. 6. 18	20. 6. 18	新宿区の医療充実のために社会保険新宿診療所を公益性の強い医療機関としての存続を要望する意見書
	11	20. 10. 10	20. 10. 10	介護報酬など介護従事者の待遇改善を求める意見書
	12	20. 10. 10	20. 10. 10	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書
	13	20. 10. 10	20. 10. 10	地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書
	14	20. 10. 10	20. 10. 10	小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
	15	20. 10. 10	20. 10. 10	小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続を求める意見書
	16	20. 10. 10	20. 10. 10	負担水準が65%を超える商業地等の固定資産税・都市計画税の減額措置の継続を求める意見書
	18	20. 12. 8	20. 12. 8	「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書
		(21. 5. 27 議長決定)		北朝鮮の核実験実施に対する抗議文
	6	21. 6. 10	21. 6. 10	朝鮮民主主義人民共和国に非核化への取り組みを求める決議
	8	21. 6. 19	21. 6. 19	ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書
	11	21. 10. 16	21. 10. 16	警察官の確保を求める意見書
	12	21. 10. 16	21. 10. 16	社会保険新宿診療所の存続を要望する意見書
	13	21. 10. 16	21. 10. 16	肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書
	14	21. 10. 16	21. 10. 16	償却資産に係る固定資産税の改正要望についての意見書
	15	21. 10. 16	21. 10. 16	小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
	16	21. 10. 16	21. 10. 16	小規模非住宅用地の固定資産税等減免措置の継続を求める意見書
	17	21. 10. 16	21. 10. 16	商業地等の固定資産税等の負担水準の上限を引き下げる減額措置の継続を求める意見書
	18	21. 12. 7	21. 12. 7	子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書
	19	21. 12. 7	21. 12. 7	エコポイント制度並びにエコカー補助金の継続実施を求める意見書
	20	21. 12. 7	21. 12. 7	精神障害者の所得保障の拡充を求める意見書
	6	22. 3. 24	22. 3. 24	政治資金規正法の制裁強化を求める意見書
	7	22. 3. 24	22. 3. 24	子ども手当の全額国庫負担を求める意見書
	8	22. 3. 24	22. 3. 24	公立保育所整備のための土地取得費への補助制度の創設及び公立保育所の運営費、建設費への国庫負担の復活を求める意見書

期	議案番号	提出年月日	可決年月日	件名
	9	22. 3. 24	22. 3. 24	ホームレス自立支援策の充実を求める意見書
	10	22. 3. 24	22. 3. 24	国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書
	11	22. 3. 24	22. 3. 24	核兵器の根絶と恒久平和実現に向けた取り組みの強化を求める意見書
	12	22. 3. 24	22. 3. 24	薬物依存・中毒者の治療、社会復帰策を充実させることを求める意見書
	13	22. 3. 24	22. 3. 24	公立保育所整備のための土地取得費、建設費、運営費の補助制度の創設を求める意見書
	14	22. 3. 24	22. 3. 24	ホームレス自立支援策の充実を求める意見書
	16	22. 6. 18	22. 6. 18	発達障がいやその他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアダイジェスト教科書の普及促進を求める意見書
	17	22. 6. 18	22. 6. 18	未就職新卒者の支援策実施を求める意見書
	18	22. 6. 18	22. 6. 18	未利用国有地の地方自治体取得に優遇措置復活を求める意見書
	19	22. 6. 18	22. 6. 18	JR高田馬場駅の抜本的な安全対策の実施を求める意見書
	20	22. 6. 18	22. 6. 18	西武新宿線高田馬場駅と中井駅区間の開かずの踏み切りの解消を求める意見書
	21	22. 6. 18	22. 6. 18	JR高田馬場駅の抜本的な安全対策の実施を求める要望書
	23	22. 10. 14	22. 10. 14	家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める意見書
	24	22. 10. 14	22. 10. 14	子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書
	25	22. 10. 14	22. 10. 14	社会保険中央総合病院・東京厚生年金病院を公的病院として継続させるための法律制定を求める意見書
	26	22. 10. 14	22. 10. 14	特別区都市計画交付金に関する意見書
	27	22. 10. 14	22. 10. 14	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
	28	22. 12. 8	22. 12. 8	ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-1）総合対策を求める意見書
	29	22. 12. 8	22. 12. 8	少人数学級の実施のための確実な予算措置を求める意見書
	7	23. 3. 23	23. 3. 23	若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書
	8	23. 3. 23	23. 3. 23	容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書
17	10	23. 6. 17	23. 6. 17	震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書
	11	23. 6. 17	23. 6. 17	当面の電力需給対策に関する意見書
	12	23. 6. 17	23. 6. 17	公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書
	13	23. 6. 17	23. 6. 17	東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書
	14	23. 6. 17	23. 6. 17	地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書
	16	23. 10. 13	23. 10. 13	拡大生産者責任(EPR)とデポジット制度の法制化を求める意見書
	17	23. 10. 13	23. 10. 13	介護報酬改定に関する意見書
	18	23. 10. 13	23. 10. 13	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
	19	23. 12. 9	23. 12. 9	防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書
	20	23. 12. 9	23. 12. 9	緊急被ばく医療体制の確保に関する意見書
	21	23. 12. 9	23. 12. 9	都区財政調整制度に関する意見書
	1	24. 3. 22	24. 3. 22	父子家庭支援策の拡充を求める意見書
	2	24. 3. 22	24. 3. 22	消費者のための新たな訴訟制度の創設に関する意見書
	4	24. 6. 19	24. 6. 19	「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書
	5	24. 6. 19	24. 6. 19	空襲被害者の援護に向けた実態調査の実施を求める意見書
	6	24. 6. 19	24. 6. 19	駅ホーム柵設置推進に関する意見書
	7	24. 6. 19	24. 6. 19	駅ホーム柵設置推進に関する意見書
	8	24. 10. 15	24. 10. 15	「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書
	9	24. 10. 15	24. 10. 15	中小企業を含めた職業性胆管がんの実態調査を求める意見書
	10	24. 10. 15	24. 10. 15	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
	11	24. 12. 11	24. 12. 11	米軍兵士による事件への対応に関する意見書
		(25. 2. 14 議長決定)		北朝鮮の核実験実施に対する抗議文
	5	25. 3. 22	25. 3. 22	第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する決議
	6	25. 3. 22	25. 3. 22	婚姻歴のない母子家庭の母についても税法上の「寡婦」とみなし控除を適用するように求める意見書

期	議案番号	提出年月日	可決年月日	件名
	7	25. 3. 22	25. 3. 22	「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組みの推進に関する意見書
	8	25. 3. 22	25. 3. 22	軽度外傷性脳損傷者に関わる労災認定基準の改正と教育機関への啓発・周知を求める意見書
	10	25. 6. 19	25. 6. 19	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の早期制定を求める意見書
	11	25. 6. 19	25. 6. 19	脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書
	12	25. 6. 19	25. 6. 19	ホームドア設置に伴うホーム段差解消整備に関する要望書
	14	25. 10. 16	25. 10. 16	地方税財源の拡充に関する意見書
	15	25. 10. 16	25. 10. 16	若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書
	16	25. 10. 16	25. 10. 16	東日本大震災からの速やかな復興、福島再生を求める意見書
	17	25. 10. 16	25. 10. 16	「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書
	18	25. 10. 16	25. 10. 16	容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書
	19	25. 10. 16	25. 10. 16	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
	20	25. 12. 9	25. 12. 9	公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書
	5	26. 3. 20	26. 3. 20	食の安全・安心の確立を求める意見書
	6	26. 3. 20	26. 3. 20	二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書
	7	26. 3. 20	26. 3. 20	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書
	8	26. 6. 20	26. 6. 20	総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書
	9	26. 6. 20	26. 6. 20	ダンス規制（風営法）の見直しを求める意見書
	11	26. 10. 10	26. 10. 10	「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書
	12	26. 10. 10	26. 10. 10	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
	13	26. 12. 22	26. 12. 22	地方税財源の拡充に関する意見書
	14	26. 12. 22	26. 12. 22	手話言語法（仮称）の制定を求める意見書
18	7	27. 6. 19	27. 6. 19	認知症への取り組みの充実強化に関する意見書
	8	27. 6. 19	27. 6. 19	地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書
	9	27. 6. 19	27. 6. 19	ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書
	11	27. 10. 14	27. 10. 14	地方税財源の拡充に関する意見書
	12	27. 10. 14	27. 10. 14	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書
	13	27. 10. 14	27. 10. 14	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
	14	27. 12. 7	27. 12. 7	マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書
	15	27. 12. 7	27. 12. 7	ブラッドパッチ療法の保険適用および脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書
	(28. 1. 6	議長決定)		北朝鮮の核実験実施に対する抗議文
	5	28. 3. 22	28. 3. 22	児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書
	6	28. 3. 22	28. 3. 22	都立戸山公園箱根山地区多目的運動広場（仮称）の整備についての意見書
	7	28. 6. 20	28. 6. 20	無電柱化の推進に関する意見書
	8	28. 6. 20	28. 6. 20	食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書
	9	28. 6. 20	28. 6. 20	元海兵隊員の米軍属による事件への対応に関する意見書
	(28. 9. 9	議長決定)		北朝鮮の核実験実施に対する抗議文
	11	28. 10. 13	28. 10. 13	返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書
	12	28. 10. 13	28. 10. 13	都市計画交付金の拡充を求める意見書
	13	28. 10. 13	28. 10. 13	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
	17	28. 12. 8	28. 12. 8	地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書
	18	28. 12. 8	28. 12. 8	安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書
	19	28. 12. 8	28. 12. 8	ヒートポンプ給湯器の低周波音による健康被害の対策向上に係る意見書
	20	28. 12. 8	28. 12. 8	ホームドアの設置と「内方線付き点状ブロック」の整備促進を求める意見書
	2	29. 3. 22	29. 3. 22	無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備促進を求める意見書
	4	29. 6. 21	29. 6. 21	ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書
	5	29. 6. 21	29. 6. 21	羽田空港飛行経路についての意見書
	(29. 9. 4	議長決定)		北朝鮮の核実験実施に対する抗議文
	6	29. 10. 16	29. 10. 16	食品衛生管理の国際標準化を求める意見書

期	議案番号	提出年月日	可決年月日	件名
	7	29.10.16	29.10.16	羽田空港新ルート計画の環境・安全性の検証と討論型説明会の開催を求める意見書
	8	29.10.16	29.10.16	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

国・地方を通じた税財政制度の見直しに関する意見書

現在、経済財政諮問会議をはじめ、政府においては、地方法人関係税の見直し、ふるさと納税など、東京をはじめ都市部の税源吸い上げが議論されています。

これらの議論は、殊更に地域間の税源偏在を強調するものであり、国の責任で解決すべき地方財源確保の問題を地方自治体相互間での財源奪い合いにすり替えるものです。

新宿区をはじめ、特別区は企業や人口の極度の集中のもとで、福祉や防災対策をはじめ膨大な行政需要を抱えており、限られた財源で必死に改革努力を積み重ねながら行政に取り組んでいます。

都市部の税源吸い上げは、地方税の受益と負担の原則を歪めるものであり、東京の自治を奪う動きは、断じて容認できません。

地方自治体の財源不足は、三位一体改革が地方の自由度の拡大に十分結びつかず、地方交付税の財源が削減されたことも要因の一つです。

よって、新宿区議会は、国会及び政府に対し、国と地方の役割分担を今一度見直し、地方交付税による税源保障を含め、国から地方への実質的な権限と財源を移譲する地方分権改革を進めることを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年6月21日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣
経済財政政策担当大臣

あて

障がい者の参政権の保障に関する意見書

高齢社会の拡大や、交通事故等の後遺症などによる「障がいをもつ人」は、年々増加しています。老人性難聴者の増加も社会問題として深刻化しています。70歳以上の二人に一人は聴力に問題を抱え、全国で約600万人の難聴者、中途失聴者がいると言われていま

す。国連の「国際障がい者の10年」の「障がいをもつ人に暮らしやすい社会は、すべての人にとって暮らしやすい社会である」との提言にあるように、障がいをもつ人が「参加しやすい選挙」は、高齢者などすべての国民にとっても「参加しやすい選挙」になることで

高齢化が進む現在において、これらの問題点を解決していかなければ、仮に今不自由を感じていない人たちも、将来的に参政権が阻害される恐れが十分にあります。

そこで、現在参議院比例代表選挙で行われている、政見放送への手話通訳を、他の選挙でも導入し、また字幕スーパーの表示、要約筆記等の実施など、聴覚障がい者をはじめとする障がい者の参政権を保障する課題について、障がい当事者など関係者の参画のもと、障がい者の参政権保障に関わる施策の充実を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年6月21日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣

あて

異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を求める意見書

本来であれば、数十年に一度というレベルの異常気象がこのところ頻発しています。温帯低気圧が台風並みに猛威をふるい、それに伴う洪水や土砂災害、さらには集中豪雨や竜巻の頻発などにより、多くの人命が失われ、家屋や公共施設、農作物にも甚大な被害がもたらされています。また、海岸侵食の進行や夏の猛暑も例年化しています。こうした異常気象や猛暑は、地球温暖化による疑いが濃厚であると多くの識者が指摘しているところです。

このような状況下、環境立国をめざす日本は、京都議定書の完全実施と中長期の温室効果ガス削減目標を明らかにし、海岸保全や防災のための施策はもちろん、確実に地球環境を蝕んでいる地球温暖化を防止するための抜本的な施策を講ずべきです。以上の観点から下記の事項について政府に強く要望します。

記

- 1 集中豪雨等による災害に強い堤防や道路等の基盤整備、まちづくりの推進と、海岸侵食対策を積極的に進めること。
- 2 集中豪雨や竜巻等の局地予報体制の充実のために、集中豪雨や竜巻発生短時間予測が可能なドップラーレーダーを計画中のところ以外にも増やすと同時に、緊急避難が無事できるような体制を確立すること。
- 3 学校施設や事業所等の屋上緑化、壁面緑化(緑のカーテン)のほか、環境に優しいエコスクールの推進、自然エネルギーの活用を組み合わせる教室や図書館等への扇風機やクーラー等の導入を図ることなどを、積極的に進めること。

4 森林資源などのバイオマスや太陽光、風力、小水力などの自然エネルギーの積極的利用を進めると共に、バイオマスタウンの拡大や関係の法改正等に取り組むこと。

5 今国会で成立した「環境配慮契約法」を実効性あるものとするため、原子力発電の安全性を確保しつつ、まず国・政府が率先して温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を積極的に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年6月21日

議長名

内閣総理大臣
文部科学大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣

あて

防疫研究室跡地調査の早期実施を求める意見書

新宿区戸山一丁目に所在する厚生労働省戸山研究庁舎の敷地内で1989年7月22日に発見された100体以上に及ぶ人骨は、新宿区が行なった鑑定と厚生労働省の調査によって「発掘された人骨については、国が処分した人体標本に由来すると推測される」（「戸山研究庁舎建設時に発見された人骨の由来調査について」厚生労働省2001年6月14日）とされ、「新たな調査の手がかりが得られることもあり得ることから、現状のまま保管」（同上）されています。

2006年6月、川崎二郎厚生労働大臣（当時）は、国立国際医療センターの戸山5号宿舎周辺に人体標本が埋まっているという旧陸軍軍医学校に勤務した元看護師の証言にもとづき発掘調査することを明言しました。

この国立国際医療センター戸山5号宿舎周辺は旧陸軍軍医学校防疫研究室の跡地であるとともに、新宿区がかねてから要望していた戸山公園内総合運動場整備事業の予定地でもあり、東京都が国から買収する計画があるところです。

よって、新宿区議会は旧陸軍軍医学校跡地で発見された人骨問題の解明と都立戸山公園内の総合運動場早期建設のため、国に防疫研究室跡地の発掘調査を早期に実施するよう求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年6月21日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣

あて

厚生労働大臣

生徒通学時の安全確保に関する意見書

新宿区の西戸山中学校と西戸山第二中学校が平成23年4月に統合することとなり、新校舎を西戸山中学校校地（新宿区百人町4丁目3番1号）に建設することになりました。このため、平成20年4月から西戸山中学校は仮校舎に移転しますが、仮校舎は現在西早稲田中学校が仮校舎として使用している旧戸山中学校（新宿区大久保3丁目1番1号）になります。この施設は、西戸山中学校の通学区域外にあり、生徒の中には仮校舎まで30分以上通学時間がかかる生徒もいます。また、都心の学校ということもあり、通学にはさまざまな生徒の安全を脅かす要素が点在しています。

現在、この中学校統合に関して、地元住民による統合協議会では仮校舎へ通学する生徒の安全を確保する観点から「安全に関する専門部会」を発足し、本区をはじめ地元警察、鉄道事業者にさまざまな要請行動を行い一定程度改善することができました。しかし、近年頻発している凶悪な犯罪等から生徒たちを守るためには、さらに対策を講ずる必要があります。

その対策の一つとして、特に小滝橋付近から仮校舎に通う生徒たちの安全対策を強化する有効な手段として、現在の路線バスを利用することが考えられます。しかし、現在仮校舎に近い都立障害者センターのバス停を通る路線（高71）は高田馬場駅が起点であり、小滝橋車庫から無系統高田馬場駅行きとして出庫しているダイヤは有りますが、高田馬場駅で一度降車し、同じバスに乗り換えなくてはなりません。

このような状況に鑑み、西戸山中学校の生徒が仮校舎に通学する平成20年4月から3年間、生徒の安全を確保するため、現在無系統高田馬場駅行きとして出入庫している「高71系統」のバスダイヤのみ通し運行としていただけるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年6月21日

議長名

東京都知事 あて

テレビ放送の地上デジタル化についての万全の対策を求める意見書

テレビ放送の地上アナログ放送を打ち切り、デジタル化への完全移行をする2011年7月24日まであと4年を切りました。

デジタル放送を視聴するには、デジタル対応のテレビに買い替えるか、専用のチューナーが必要となります。政府は2011年までに、

「デジタル受信機の1億台普及」を目標に掲げましたが、今年6月までの普及台数は目標の2割を超えた程度といわれており、高額なデジタルテレビへの買い替えは、それ自体、庶民にとって重い負担です。

海外を見ると、2006年にアナログ放送終了を予定していたアメリカは09年に、10年終了予定の韓国は12年にそれぞれ延期しました。イギリスやドイツ、フランスでは3年から7年かけて段階的に終了するとしています。またアメリカではチューナー購入を補助したり、イギリスでは低所得者や高齢者へチューナーやアンテナを無料で提供するなどの対策も講じられています。

放送事業者など関連業界が設立したデジタル放送推進協会の理事長も「日本も低所得者に対する補助を検討すべきだ」と発言したことが報じられています。

よって、新宿区議会は、国会及び政府に対し、テレビ放送の地上デジタル化については、生活保護世帯や高齢者、障害者、低所得者への補助など、万全の対策を講じることを強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年10月17日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣

あて

肝炎対策を求める意見書

わが国においては、薬害に起因するものも含めて、ウイルス性肝炎の患者数は350万人にもものぼると推計されており、新たな国民病と言っても過言ではありません。早急な対策を講じることによって、被害者の救済・感染者の症状悪化の防止等を進めることが、肝炎を克服する第一歩と言えます。

よって本議会は、国に肝炎対策を実現するために、次の事項を含む対策の早急な実施を行うよう強く要望します。

- 1 早期発見のためウイルス検診体制の拡充と検査費用の負担を軽減すること。
- 2 ウイルス性肝炎の治療体制の整備、とりわけ治療の地域格差の解消に努めること。
- 3 ウイルス性肝炎治療の医療費援助及び治療中の生活支援策を検討すること。
- 4 肝炎に対する偏見・差別を取り除くため、正しい知識の普及・啓発を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年10月17日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

あて

中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書

団塊の世代が引退時期に差し掛かる状況下、特に小規模企業において、事業承継がなかなか進んでいません。

2007年版中小企業白書によると、昨年2006年の企業全体の社長交代率は3.08%と過去最低を記録しました。従業員規模別では、規模が小さいほど社長交代率が低下する傾向にあり、小規模企業における事業承継の難しさを示しています。

また、年間廃業者29万社(2001～2004年平均)のうち少なくとも4分の1の企業は後継者の不在が理由となっています。これに伴う雇用の喪失は毎年20～35万人とも言われ、雇用情勢に与える影響も少なくありません。

こうした、中小企業の廃業や事業承継をめぐる問題は、日本経済の発展を阻害する大きな要因となっています。中小企業の雇用や高度な技術を守り、事業承継を円滑にすすめていくための総合的な対策を早急に講じる必要があります。

事業承継に係る諸課題について、従来から多様な問題提起や議論が行われ、実際に様々な制度改正も行われてきたところです。しかしながら残された課題のうち、とりわけ相続税を中心とする税制の問題は、承継当事者・関係者にとって最大関心事の一つです。平成19年度の税制改正大綱においても、今後の検討課題として事業承継の円滑化を支援するための枠組みを検討する必要性が明記されたところです。

以上のことから、中小企業の事業承継円滑化のために税制改正など必要な措置を講じるよう、国会及び政府に対し強く要望します。

記

- 1 非上場株式等に係る相続税の減免措置について、抜本拡充を図ること。
- 2 非上場株式の相続税法上の評価制度について、事業承継円滑化の観点から見直しも含め、合理的な評価制度の構築を図ること。
- 3 相続税納税の円滑化を図るために、事業承継円滑化の観点から必要な措置を講じること。
- 4 税制面のみならず、情報面、金融面、法制面など、事業承継の円滑化を支援するための枠組みを検討し、総合的な対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年10月17日

議長名

衆議院議長	あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
財務大臣	
経済産業大臣	

障害者自立支援法の抜本的な見直しに関する意見書

障害者自立支援法が平成18年4月より施行され、同年10月に本格実施されました。

この障害者自立支援法では、増大する障害福祉サービスの財政基盤の安定化をはじめ、障害種別、地域間のサービス格差の是正などが掲げられ、利用者に対する定率負担が導入されました。これにより、様々な社会資源を活用して地域で自立生活を送りたいと願う重度障害者ほど負担が大きくなるという状況になっています。厚生労働省は法施行後、自己負担額の上限額を四分の一にする軽減策を打ち出し、また平成19年4月からは、新宿区でも自己負担率を3%にする独自の軽減策を打ち出しています。

もちろん、利用者負担は個々の状況により違いは見られるものの、現在多くの方はこれらの軽減策により減額されています。しかし、軽減措置は平成21年3月までの経過的名目であるため、もともと障害基礎年金等限られた収入で生活をしている障害者にとっては根本的な問題の解決にはなっていません。このままでは、経過措置として設けられている軽減策の終了後は、障害福祉サービスの利用に伴う自己負担額を負担しきれず、サービス利用を抑制するという事態が生じかねないと危惧しています。

そこで、このような障害者の生活権が脅かされている状況を鑑み、障害者が地域の中で普通に暮らせる社会を実現するために、障害者自立支援法の抜本的な見直しを要望するものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年10月17日

議長名

衆議院議長	あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
厚生労働大臣	

新宿場外馬券売場の設置に反対する意見書

平成19年9月6日に地元の商店街振興組合に対し、松竹株式会社より、新築ビル（仮称松竹会館建替工事、新宿区新宿3-15）の工事に伴い、JRAの場外馬券売場及びショールームを設置したい旨の申し出がありました。

商店街振興組合では、地元新宿区に寄与するかなどの総合的な検討を行った結果、「この街には場外馬券売場は必要ない」という結論に達し、新宿区議会へ設置反対の請願を提出しました。

新宿区議会では、この請願を平成19年第3回定例会において全会一致で採択しました。

現在、新宿区では「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づき、地元住民、関係団体と一体となって、安全で安心なまちづくりを推進しています。

場外馬券売場は、地元の発展に寄与するとは考えられません。むしろ、新宿区が進める安全で安心なまちづくりに逆行するものと懸念されます。

また、新宿区は、本年8月に示した基本構想・総合計画の素案の中で、新宿駅周辺のまちづくりは「活力と文化の薫りあふれるまち」、「人を魅せるまち」、「環（わ）のまち」を目指すとし、場外馬券売場の設置は、新宿駅周辺のまちづくりに相応しい施設でないと考えております。

よって、新宿区議会としても、地域環境の悪化要因となる場外馬券売場及びショールームの設置に強く反対し、許可しないよう要望するものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年10月17日

議長名

衆議院議長	あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
農林水産大臣	

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつくと高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなるものです。

現在、クレジット会社の与信審査の甘さから、年金暮らしの高齢者に対し、支払能力を超える大量のリフォーム工事、呉服等の次々販売が繰り返されたり、年齢・性別を問わず、クレジット契約を悪用したマルチ商法・内職商法その他の詐欺的商法の被害が絶えない

ところ。このようなクレジット被害は、クレジット契約を利用するがゆえに悪質な販売行為を誘発しがちとなるクレジット契約の構造的危険性から生じる病理現象であると言えます。

経済産業省の産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会は、このように深刻なクレジット被害を防止するため、2007（平成19）年2月から、クレジット被害の防止と取引適正化に向けて割賦販売法の改正に関する審議を進めており、本年秋には法改正の方向性が示される見込みです。今回の改正においては、消費者に対し、安心・安全なクレジット契約が提供されるために、クレジット会社の責任においてクレジット被害の防止と取引適正化を実現する法制度が必要です。

よって、新宿区議会は、国会及び政府に対し、割賦販売法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要請します。

記

1 〔過剰与信規制の具体化〕

クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるクレジット契約を提供しないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。

2 〔不適正与信防止義務と既払金返還責任〕

クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること。

3 〔割賦払い要件と政令指定商品制の廃止〕

1～2 回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。

4 〔登録制の導入〕

個人方式のクレジット事業者（契約書型クレジット）について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年10月17日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣

あて

民法772条の嫡出推定に関する運用の見直しを求める意見書

民法772条第2項は「婚姻の解消若しくは解消の日から300日以

内に生まれた子は、婚姻中に懐胎したものと推定する」と、「嫡出推定」の規定を定めています。この規定は、もともとは法律上の父親をはっきりさせて子どもの身分を早期に安定させるためのものでした。しかし、制定から100年以上たった今、離婚・再婚をめぐる社会情勢の変化などもあり、時代に合わなくなっています。

例えば、この規定があるために、実際には新しい夫との間にできた子どもであっても、離婚後300日以内の出生であれば、前夫の子と推定され、出生届を提出すると前夫の戸籍に入ることになってしまいます。そのため、事実と異なる者が父親とされることを嫌って、出生届を出さず、無戸籍となっている方々があります。

そうした方々の救済のため、法務省は今年5月に通達を出し、離婚後妊娠の場合に限り、医師の証明を添付することで現在の夫の子として出生届を認める特例救済措置が実施されています。

しかし、この特例で救済されるのは全体の1割程度で、圧倒的に多いのは対象外となっている離婚前妊娠のケースです。離婚前妊娠に関しては、やむを得ない事情を抱えて離婚手続きに時間がかかるケースが多く、救済を求める声が強くなっています。

よって国会及び政府におかれては、慎重に検討しつつも、子どもの人権を守るため、嫡出推定の救済対象を拡大するよう、強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年12月12日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣

あて

取り調べの可視化の実現を求める意見書

国民から無作為に選ばれた「裁判員」が、殺人や傷害致死などの重大事件の刑事裁判で、裁判官とともに犯罪を裁く裁判員制度が2009年5月までに施行予定です。同制度では、法律の専門家ではない国民が裁判に参加し、国民の感覚が裁判の内容に反映されるようになること、そして、それによって、国民の司法に対する理解と支持が深まることが期待されています。

しかし、実際の裁判では供述調書の任意性や信用性などが争われることが少なくなく、ひとたび裁判員となった場合には、そうしたことに対する判断も求められることは必然で、法律家でない国民にとっては非常に判断に苦しみ場面に立たされてしまうことになりかねません。

裁判員制度導入にあたって、検察庁では現在、東京地検をはじめ各地の地検で「取り調べの可視化」を試行しています。「取り調べ

の可視化」とは、捜査の結果、犯罪を行ったと疑われる被疑者に対して警察や検察が行う取り調べの全過程を録画・録音することで、可視化が実現すると、冤罪の原因となる密室での違法・不当な取り調べによる自白の強要が防止できるとともに、供述調書に書かれた自白の任意性や信用性が争われた場合には取り調べの録画・録音テープが証拠となります。

取り調べの可視化は、自白の任意性、信用性を迅速・的確に判断するための方策として、裁判員制度導入にとって不可欠な取り組みの一つといえます。もちろん冤罪事件を防ぐことにもつながります。

よって国会及び政府におかれては、2009年5月の裁判員制度実施までに、速やかに取り調べ過程の可視化を実現するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年12月12日

議 長 名

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
法 務 大 臣

あて

産科・小児科医療体制の充実強化を求める意見書

全国的に産科・小児科医療機関が減少し、国民の不安を増大させています。とりわけ救急医療体制の衰微は、出産及び育児への不安を大きくしています。

今やわが国は少子化が進み、国の将来が懸念される状況となっています。このような状況の打開のためにも産科・小児科医療の充実・強化は喫緊の課題であり、その対策が強く求められています。

このような事態となったのは、産科や小児科医療に従事する医師や看護師等の過酷な勤務条件とその対価報酬の不備が医師や看護師等の減少をもたらし、医療機関の減少を引き起こす原因となったと言われていました。したがって、その対策を講じて産科・小児科医療に従事する医師や看護師等の確保に計画的に取り組むことが何よりも必要です。

その解決には診療報酬などの改定を行うとともに、医師や看護師等の勤務条件の改善や医師研修の充実を行い、産科・小児科医療に従事しやすい環境の整備を行うことでもあります。その実現で誰もが安心して出産し、子育てができる環境が整うのです。

よって、その早急な実現を強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年12月12日

議 長 名

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

あて

固定資産税における償却資産に関する意見書

地方税法は、固定資産税の免税点について、「償却資産に対して課する固定資産税の課税標準となるべき額が150万円に満たない場合においては、固定資産税を課することができない」（地方税法第351条）と定めています。

現行の免税点は平成3年に定められ、すでに16年が経過しており、その間の経済価値は大幅に上昇しているうえ、極めて小規模な設備等の償却資産も課税対象となり、長引く不況に苦しんでいる小規模事業者の経営と生活を圧迫しています。

また、免税点制度は、課税標準額が免税点未満の場合は納税額が生じない代わりに、課税標準額が免税点以上になるとその総額に課税され、納税者にある種の不合理感を与え、償却資産にかかる固定資産税の理解を難しくしています。

ついては、これら矛盾や問題点を解決し、納税者が納得して納税できるよう、免税点（現行150万円）を基礎控除に改めるとともに、控除額を大幅に引き上げるよう要望いたします。

また、償却資産の申告期限は1月31日までとなっていますが、所得税の申告期限は3月15日であり、多くの個人事業者はこの申告期限を念頭に決算準備を進めるのが通常で、かつ、償却資産の申告事項と所得税の決算書記載事項は密接に関連しています。

ついては、納税者の利便に供し、かつ申告し易い環境を整えるため、償却資産の申告期限を3月15日とするよう要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年12月26日

議 長 名

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
総 務 大 臣

あて

小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

最近の経済状況については、一部の企業では景気回復の兆しが見えてきたと言われながらも、大多数を占める中小企業や小規模事業

者については、未だに景気の回復は遅れており、またその実感にも乏しく、依然として厳しい経営を強いられています。

また、税源移譲に伴って所得税と住民税の負担は基本的には変わらないとは言うものの、定率減税の廃止や所得控除額の違いなどから、小規模事業者のみならず多くの都民の税負担が増大しているばかりか、国民健康保険料などにも影響し、小規模事業者とその家族の生活が圧迫されています。

このような状況の下におきましては、地価高騰に伴う負担の緩和などを目的として昭和63年に創設され、以来20年間にわたり多くの都民と小規模事業者が適用を受けている、「小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置」を廃止することとなると、兆しの見えてきた景気回復に水を差すこととなるばかりか、小規模事業者の経営や生活を圧迫し、ひいては地域社会の活性化、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」の恒久化を目指し、平成20年度以降も継続されるよう要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年12月26日

議長 名

東京都知事 あて

小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続を求める意見書

最近の経済状況については、一部の企業では景気回復の兆しが見えてきたと言われながらも、大多数を占める中小企業や小規模事業者については、未だに景気の回復は遅れており、またその実感にも乏しく、依然として厳しい経営を強いられています。

また、税源移譲に伴って所得税と住民税の負担は基本的には変わらないとは言うものの、定率減税の廃止や所得控除額の違いなどから、小規模事業者のみならず多くの都民の税負担が増大しているばかりか、国民健康保険料などにも影響し、小規模事業者とその家族の生活が圧迫されています。

このような状況の下におきましては、過重な負担の緩和と中小企業の支援を目的として平成14年度に創設され、多くの小規模事業者が適用を受けている、「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税を2割減額する減免措置」を廃止することとなると、兆しの見えてきた景気回復に水を差すこととなるばかりか、小規模事業者の経営や生活を圧迫し、ひいては地域社会の活性化、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」の恒久化を目指し、平成20年度以降も継続され

るよう要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年12月26日

議長 名

東京都知事 あて

負担水準が65%を超える商業地等の固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

最近の経済状況については、一部の企業では景気回復の兆しが見えてきたと言われながらも、大多数を占める中小企業や小規模事業者については、未だに景気の回復は遅れており、またその実感にも乏しく、依然として厳しい経営を強いられています。

また、税源移譲に伴って所得税と住民税の負担は基本的には変わらないとは言うものの、定率減税の廃止や所得控除額の違いなどから、小規模事業者のみならず多くの都民の税負担が増大しているばかりか、国民健康保険料などにも影響し、小規模事業者とその家族の生活が圧迫されています。

このような状況の下におきましては、負担水準の不均衡の是正と過重な負担の緩和を目的として平成17年度に創設され、多くの小規模事業者が適用を受けている「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置」を廃止することとなると、兆しの見えてきた景気回復に水を差すこととなるばかりか、小規模事業者の経営や生活を圧迫し、ひいては地域社会の活性化、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置」を平成20年度以降も継続されるよう要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年12月26日

議長 名

東京都知事 あて

原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書

平成20年3月19日

議長名

全国に約25万人以上いる原爆被爆者のうち原爆症と認定されている方は、1%にも満たない2,200人強にすぎない状況です。原爆症の認定申請をしても、その多くは却下されています。こういう現状の中あいついで起された集団訴訟に対し、裁判所はいずれも「審査の方針」の機械的運用を厳しく批判し被爆者の救済を求めた判決を言い渡してきました。

厚生労働省は、今年にはいって原爆症認定基準を見直し、従来の「原因確率」による審査を改める新しい認定方針を示しましたが、被爆者団体などは一定の評価をしつつも、まだ不十分としていることなどが報道されています。

被爆から60年を越え被爆者の方々は高齢化し、一刻も早い解決が望まれます。

つきましては、被爆者の立場に立つて制度の抜本的な改善を図り、被爆者が一日も早く救済されるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成20年2月19日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

あて

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

あて

子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書

女性のがんである子宮頸がんの死亡率は高く、毎年約8,000人が子宮頸がんと診断され、約2,500人が亡くなっています。

子宮頸がんには、他のがんにない特徴があります。一つは、発症年齢が低いということです。子宮頸がんの発症年齢層のピークは年々低年齢化しており、1978年ごろは50歳以降だったのに対し、1998年には30代になり、20代、30代の若い女性の子宮頸がんが急増しています。

もう一つは、子宮頸がんの原因のほとんどが、ヒトパピローマウイルス（HPV）による感染であるということです。8割近くの女性が一生のうちにHPVに感染するものの感染した女性がすべて発症するわけではなく、持続感染により子宮頸がんが発症するといわれています。このHPV感染を予防するワクチンの研究開発が進み、2006年6月に米国をはじめ80カ国以上の国で承認されています。つまり、子宮頸がんは「予防可能ながん」ということとなります。

しかし、まだ日本ではこの予防ワクチンが承認されておりません。わが国においても予防ワクチンへの期待は高まっています。

よって国会及び政府におかれては、子宮頸がんの予防・早期発見のための取り組みを推進するため、以下の項目について早急に実現するよう強く要望いたします。

記

- 1 子宮頸がん予防ワクチンの早期承認に向けた審査をすすめること。
- 2 女性の一生においてHPV感染の可能性が高いこと、また予防可能ながんであることをかんがみ、予防ワクチンが承認された後は、その推進を図るために接種への助成を行うこと。
- 3 日本におけるワクチンの開発、製造、接種のあり方に関して、世界の動向等も考慮し検討を進め、必要な対応を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成20年6月18日

議長名

衆議院議長
参議院議長

あて

米兵による暴行事件に対する意見書

在日米軍人による事件・事故が相次いでいます。

とりわけ、女性に対する暴行は、肉体的、精神的苦痛を与えるだけでなく、人間としての尊厳を蹂躪する極めて悪質な犯罪であり、沖縄県民にとどまらず、国民に強い衝撃と多大な不安を与えています。

復帰後の在日沖縄米軍人・軍属等による犯罪件数は2007年度末時点で5,451件に至り、改まらぬ米軍及び米兵の体質に激しい憤りを禁じ得ません。

よって、新宿区議会は、米軍に起因する相次ぐ事件・事故の再発防止等に向けて下記事項の徹底と実現を強く要請します。

記

- 1 在日米軍人・軍属等による事件・事故の被害者と家族に対する謝罪および、誠意を持った対応を行なうこと。
- 2 在日米軍人・軍属等の一層の綱紀粛正を図り、事件・事故の再発防止に向けて、実効性ある施策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

内閣総理大臣
厚生労働大臣

新宿区の医療充実のために社会保険新宿診療所を公益性の強い医療機関としての存続を要望する意見書

社会保険新宿診療所は、2002年度13万人だった利用者が、2007年度実績では区内事業所の1割の2,800事業所、29,000人が受診するなど、年間17万人の利用者へと30%も増えています。

新宿区議会は昨年(2019年)の第1回定例会で「新宿区の医療充実のために社会保険中央総合病院、社会保険新宿診療所を公的医療機関として存続し、機能充実を求める陳情」を採択し関係機関へ意見書を提出しています。

新宿区の昼間人口は80万人であり区内在住者はもとより区内在勤者などにも社会保険新宿診療所は、大きな役割を果たしています。

したがって、すでに社会保険新宿診療所は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構、いわゆるRFOに移管されていますが、公益性の強い医療機関として存続し、むしろ区などの健診事業の強化に大きな役割を果たすように活用すべきことを要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成20年6月18日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
独立行政法人年金・健康保険
福祉施設整理機構理事長

あて

介護報酬など介護従事者の待遇改善を求める意見書

介護保険制度は、国民の理解のなか定着してきています。しかし、介護に従事する関係者の待遇は、近年低下し続け、介護現場で働く人が減少し、人材確保は大きな社会問題となっています。

その要因のひとつに、給与をはじめとする待遇が低く、従事者の期待に対応していないことがあげられます。このため、介護従事者の定着率も低く、後進の育成をすべき中核的な人材も不足しています。

特に、東京における高齢者介護の現場は、地方と比べて深刻な人材不足に陥っています。現行の介護報酬は、その設定がほぼ全国一律の制度となっており、サービスの地域間格差を勘案して作られた地域係数も特別区内の施設サービスでは1単位10円に対して

10.48円、4.8%の加算しかなく、地方と大都市の件費や物価の地域格差を十分に反映しているとはいえません。国は、国家公務員の調整手当について、人事院勧告を受け、平成18年度に従来の調整手当を廃止し地域手当を創設しています。こうした国家公務員の給与の見直しを踏まえれば、介護報酬における地域係数が据え置かれていることは、妥当性や合理性を欠くものといわざるを得ません。よって、新宿区議会は、国会及び政府に対し、下記の事項を要請します。

記

- 1 介護保険事業の安定的な継続を図るうえからも、介護報酬など介護従事者の待遇改善を積極的に進めること。
- 2 とりわけ大都市東京において高齢者等に良質な介護サービスを提供するため、保険料等の水準や利用者負担への影響抑制に十分留意しながらも、特別区の地域係数を1級地の国家公務員の地域手当18%の適用を検討するなど、都市部の実情にあったものとする。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成20年10月10日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

あて

「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書

日本社会における労働環境の大きな変化の波は、働くことに困難を抱える人々を増大させ、社会問題となっています。また、2000年以降の急速な構造改革により、経済や雇用、産業や地方など、様々な分野に格差を生じさせました。

働く機会が得られないことで、「ワーキングプア」「ネットカフェ難民」「偽装請負」など、新たな貧困と労働の商品化が広がっています。また、障害を抱える人々や社会とのつながりがつけない若者など、働きたくても働けない人々の増大は、日本全体を覆う共通した地域課題です。

一方、NPOや協同組合、ボランティア団体など様々な非営利団体は、地域の課題を地域住民自ら解決することをめざし事業展開しています。このひとつである「協同労働の協同組合」は、「働くこと」を通じて、「人と人のつながりを取り戻し、コミュニティの再生をめざす」活動を続けており、上記の社会問題解決の手段の一つとして、大変注目を集めております。

しかし、現在この「協同労働の協同組合」には法的根拠がないた

め、社会的理解が不十分であり、団体として入札・契約ができない、社会保障の負担が働く個人にかかるなどの問題があります。

既に欧米では、労働者協同組合（ワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ）についての法制度が整備されています。日本でも「協同労働の協同組合」の法制度を求める取り組みが広がり、10000を超える団体がこの法制度化に賛同し、また、国会でも超党派の議員連盟が立ち上がるなど法制化の検討が始まりました。

雇用・労働の問題と地域活性化の問題は不離一体です。だれもが「希望と誇りを持って働く」、仕事を通じて「安心と豊かさを実感できるコミュニティをつくる」、「人とのつながりや社会とのつながりを感じる」こうした働き方を目指す協同労働の協同組合は、市民事業による市民主体のまちづくりを創造するものであり、働くこと・生きることに困難を抱える人々自身が、社会連帯の中で仕事をおこし、社会に参加する道を開くものです。

国においても、社会の実情を踏まえ、課題解決の有力な制度として、「協同労働の協同組合法」の速やかなる制定を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成20年10月10日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣

あて

地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書

近年、輸入冷凍餃子への毒物混入事件、こんにやくゼリーによる窒息死事故や一連の食品偽装表示事件、ガス湯沸かし器一酸化炭素中毒事故、シュレッダーによる指切断事故、英会話教室NOVA事件など、多くの分野での消費者被害が次々と発生ないし顕在化した。多重債務、クレジット、投資詐欺商法、架空請求、振り込み詐欺などの被害もあとを絶たない状況にあります。

消費生活センターなど地方自治体の消費生活相談窓口は、消費者にとって身近で頼りになる被害救済手段であって、消費者被害相談の多くは全国の消費生活センターへ寄せられており、その件数は、1995年度が約27万件であったものが、2006年度には110万件に達し、1995年に比べ約4倍に増大しています。

しかるに、自治体の地方消費者行政予算は、ピーク時の1995年度には全国200億円（うち都道府県は127億円）だったものが2007年度は全国108億円（うち都道府県46億円）に落ち込むなど大幅

に削減されています。そのため、地方消費者行政が疲弊し、十分な相談体制がとれない、あつせん率低下、被害救済委員会が機能していない、被害情報集約による事業者規制権限の行使や被害予防などの制度改善機能、消費者啓発も十分行えないなど、機能不全に陥っている実態が明らかとなりました。

政府は、消費者・生活者重視への政策転換、消費者行政の一元化・強化の方針を打ち出し、「消費者庁の設置」などの政策を検討していますが、真に消費者利益が守られるためには、地方消費者行政の充実強化が不可欠です。政府の消費者行政推進会議の最終取りまとめにおいても、強い権限を持った消費者庁を創設するとともに、これを実行あらしめるため地方消費者行政を飛躍的に充実させることが必要であること、国において相当の財源確保に努めるべきこと等を提言しています。

よって、新宿区議会は、国に対し、消費者主役の消費者行政を実現するため、以下のような施策ないし措置を講じるよう強く要請します。

記

- 1 消費者の苦情相談が地方自治体の消費生活相談窓口で適切に助言・あつせん等により解決されるよう、消費生活センターの権限を法的に位置づけるとともに、消費者被害情報の集約体制を強化し、国と地方のネットワークを構築すること等、必要な法制度の整備をすること。
- 2 地方消費者行政の体制・人員・予算を抜本的に拡充強化するための財政措置をとること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成20年10月10日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
消費者行政推進担当大臣

あて

小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷ばかりか、格差社会の広がり、原油や食料などの原料価格の高騰、金融事情の悪化、後継者不足など、さまざまな危機に晒されています。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族を含めてその生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保障費などの負担の増加に喘いでいる実態にあります。

この厳しい状況の下におきましては、昭和63年に創設され、以来20年余にわたり、多くの都民と小規模事業者が適用を受けている「小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置」を廃止することとなると、小規模事業者の経営や生活を更に厳しいものとし、ひいては地域社会の活性化、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、「小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置」の恒久化を目指し、平成21年度以後も継続されるよう要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成20年10月10日

議長 名

東京都知事 あて

小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷ばかりか、格差社会の広がり、原油や食料などの原料価格の高騰、金融事情の悪化、後継者不足など、さまざまな危機に晒されています。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族を含めてその生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保障費などの負担の増加に喘いでいる実態にあります。

この厳しい状況の下におきましては、過重な負担の緩和と中小企業の支援を目的として、平成14年度に創設され、以来、多くの小規模事業者が適用を受けている、「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税を2割減額する減免措置」を廃止することとなると、小規模事業者の経営や生活を更に厳しいものとし、ひいては地域社会の活性化、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税を2割減額する減免措置」の恒久化を目指し、平成21年度以後も継続されるよう要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成20年10月10日

議長 名

東京都知事 あて

負担水準が65%を超える商業地等の固定資産税・都市計画税の減額措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷ばかりか、格差社会の広がり、原油や食料などの原料価格の高騰、金融事情の悪化、後継者不足など、さまざまな危機に晒されています。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族を含めてその生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保障費などの負担の増加に喘いでいる実態にあります。

この厳しい状況の下におきましては、負担水準の不均衡の是正と過重な負担の緩和を目的として平成17年度に創設され、以来、多くの小規模事業者が適用を受けている「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」を廃止することとなると、小規模事業者の経営や生活を更に厳しいものとし、ひいては地域社会の活性化、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」を、平成21年度以後も継続されるよう要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成20年10月10日

議長 名

東京都知事 あて

「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書

近年、食品の安全・表示に関する悪質な偽装や、有害物資の混入、事故米問題など「食の安全」を根底からゆるがす事件や事故が多発しています。

特に事故米問題では、農林水産大臣と同事務次官が辞任する極めて異例の事態に発展しました。業者の生命軽視の行為は厳しく処罰されるべきですが、それ以上に、国民の生命と生活を預かるはずの農林水産省が、その責任を果たさなかつただけでなく被害を拡大させた責任は重大です。国民の不信、怒りはきわめて大きいものがあります。

現在、農林水産省では「農林水産省改革チーム」を設置し、業務、組織の見直しを行うための取り組みを進めているところですが、今後、同様の事態を二度と起こさないためにも、猛省と改革を強く促すものです。

また、食の安全に関する問題だけでなく、近年相次いでいる消費

者問題はどれも深刻な様相を呈しています。政府の消費者行政推進会議の報告書（6月13日）によれば、これまでの消費者事件を検証した結果、やはり縦割り行政の欠陥が大きな要因として明らかになっています。

つきましては、政府において、下記の対策を講じられますよう強く要望するものです。

記

- 1 偽装表示を一掃するため、JAS法を改正し、直罰規定を設けるなど罰則を強化する規定を設けること。
- 2 農作業の工程管理や農場から食卓に至る衛生管理の普及・促進で食品の安全性を高めるとともに、トレーサビリティシステムの確立で食品の流通を一層明確にすること。
- 3 輸入食品の安全に関する情報提供を迅速かつ適切に行うとともに、監視、検査体制の強化・拡充を図ること。
- 4 不正な取引を行う業者に対し、迅速な立ち入り調査に基づく販売禁止や、製品の回収命令、違法収益の没収などの罰則強化を図るため、関係法令の改善や整備をすすめること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成20年12月8日

議 長 名

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
農 林 水 産 大 臣

あて

北朝鮮の核実験実施に対する抗議文

5月25日北朝鮮は2回目の地下核実験を実施したことを報じた。実験の自制を求めた国連安全保障理事会議長声明や国際社会からの核開発の放棄要求を無視し、核実験に踏み切ったことは、核兵器廃絶を求める国際世論に逆行する暴挙であり、日本及び北東アジア地域の平和と安全に対する直接の脅威であると同時に国際社会全体の平和と安全に対する重大な挑戦である。

新宿区議会は、1985年12月に「新宿区非核平和都市宣言に関する決議」を採択し、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現を訴え、これまで、各国の核実験に対し、抗議を行ってきた。

核実験の実施は、地球環境や生態系を破壊するばかりでなく、人類の生存をも脅かす事態を招くことになり、いかなる国の核実験であろうとも容認することはできない。

よって、新宿区議会は、北朝鮮の核実験に強く抗議するとともに、直ちにすべての核兵器及び核計画を放棄することを強く求め、北東アジアの安全と世界の恒久平和の実現を強く望むものである。

以上、要請する。

2009年5月27日

議 長 名
朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長
国際連合朝鮮民主主義人民共和国代表部大使

あて

朝鮮民主主義人民共和国に非核化への取り組みを求める決議

5月25日、朝鮮民主主義人民共和国は地下核実験を強行した。

このことは国連決議や六者会合共同声明、更には日朝平壤宣言に対する暴挙であり、日本及び北東アジア地域の脅威であると同時に国際社会全体の平和と安全に対する重大な挑戦である。

新宿区議会は、1985年12月に「新宿区非核平和都市宣言に関する決議」を採択し、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現を訴え、これまで、各国の核実験に抗議を行ってきた。

核実験の実施は、国際的な核不拡散体制に対する重大な挑戦であり、特に最近の核廃絶の機運の高まりに逆行するものであり遺憾の極みである。

新宿区議会は、朝鮮民主主義人民共和国に対し、これまでの諸合意に従いすべての核を廃棄し、国際社会の査察を受け入れ朝鮮半島の非核化に取り組むことを求めるものである。

以上、決議する。

平成21年6月10日

新 宿 区 議 会

ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書

現下の厳しい雇用状況の中で、求職や各種助成金の申請、職業訓練の申し込みなどで、地域のハローワークの窓口は、大変な混雑を呈しており、中には、窓口で3時間、4時間待ちの状況が生じており、窓口機能が極端に低下している状況が見られます。また、夜間・休日の相談を求めるニーズも高くなっており、現状では対応に苦慮している実態も見られます。

こうした状況に対応するため、今般の「経済危機対策」においてハローワークの機能強化を図るため、人員・組織体制を抜本的に充実・強化することが決定されています。

つきましては、下記の点に配慮の上、機能強化を図るよう強く要請します。

記

- 1 ハローワークの職員や、相談員の増員に当たっては、業務の実態に応じて、適切に配分するとともに、特に窓口業務が集中する都市部については重点的に配分を行うこと。また、雇用調整助成金の窓口相談に当たっては、つなぎ融資の制度などについても、適切な情報提供を行うよう努めること。
- 2 地域の実情に応じて、夜間・休日の窓口業務の開庁を行うなど機能強化を図ること。
- 3 ジョブカードの推進に当たる職業訓練情報等連携推進員については、ジョブカフェなどへの重点配分を行い、非正規労働の失業者や若者・学生などの就職相談機能を強化すること。
- 4 雇用調整助成金の申請に当たっては、申請アドバイザーの機能を強化するとともに、アウトリーチの相談体制や、必要に応じて社会保険労務士の活用を図るなどきめ細かな体制整備を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成21年6月19日

議 長 名

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

あて

警察官の確保を求める意見書

国民が安心して暮らせる地域社会は国民生活の向上や経済成長の基礎となるものであり、国民すべての願いです。

地方警察官の定員については、平成13年度から19年度にかけて2万4230人を増員した結果、警察官1人当たりの人口は12年度の557人から、20年度は511人となり、刑法犯認知件数の減少と検挙

率の上昇に寄与してきました。

しかしながら、無差別殺傷事件などの凶悪犯罪、子どもに不安を与える不審者の多発、悪質商法、多様な手口の振込め詐欺事件などが依然として発生するなど、国民が安全と安心を実感できる「体感治安」の回復は十分とはいえない状況にあります。

また、グローバル化による国外逃亡犯の増加、携帯電話やインターネットの普及による匿名性の高い犯罪の増加など、警察を取り巻く捜査環境は厳しさを増しています。平成19年度の地方警察官の退職者数が過去最多の約1万2100人に達するなど、本格的な大量退職期を迎えている中で、国内の治安維持に的確に対応できる警察活動体制の充実・確保が極めて重要な課題となっています。

よって、国会及び政府におかれては、国民生活の安全と平穏を確保するための必要な警察官の確保について、引き続き特段の配慮をされるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成21年10月16日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
副総理・国家戦略担当大臣
国家公安委員長
総務大臣
財務大臣
内閣官房長官

あて

社会保険新宿診療所の存続を要望する意見書

社会保険新宿診療所が、本年10月22日、年金・健康保険施設整理機構により2回目の一般競争入札で売却されようとしています。その結果、年間17万人の受診者がいるにもかかわらず、来年2月からの予約ができず大きな影響が出ています。

全国に10ヶ所ある厚生年金病院及び53ヶ所ある社会保険病院については全病院売却という今までの方針を転換して、新機関に移行し、公的なものとして維持していくとのことですが、今回売却されようとしている社会保険新宿診療所も、新宿区において地域医療を支えてきた社会保険中央総合病院と連携し、新宿区内の健診事業を担ってきました。

新宿区議会は、平成19年第1回定例会で「新宿区の医療充実のために社会保険中央総合病院、社会保険新宿診療所を公的医療機関として存続し、医療充実を求める意見書」、平成20年第2回定例会では「新宿区の医療充実のために社会保険新宿診療所を公益性の強い医療機関として存続を要望する意見書」を採択し関係機関へ提出

致しました。今回改めて社会保険新宿診療所を公的医療機関として存続し、区の健診事業の強化に大きな役割を果たしていただきますよう強く要望致します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成21年10月16日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
独立行政法人年金・健康保険
福祉施設整理機構理事長

あて

肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書

わが国のB型、C型ウイルス肝炎患者・感染者数は350万人以上と推定され、国内最大の感染症として抜本的対策が求められています。多くの患者は、輸血、血液製剤の投与、及び針・筒連続使用の集団予防接種等の医療行為によって肝炎ウイルスに感染しました。その中には、医療・薬務・血液行政の誤りにより感染した患者も含まれており、まさに「医原病」といえます。B型、C型肝炎は、慢性肝炎から肝硬変、肝ガンに移行する危険性の高い深刻な病気です。肝硬変・肝ガンの年間死者数は4万人を超え、その9割以上がB型、C型肝炎ウイルスに起因しています。また、すでに肝硬変・肝ガンに進展した患者は長期の療養に苦しみ、生活基盤を失うなど経済的にも多くの困難に直面しています。

平成20年度から、国の「新しい肝炎総合対策」(7カ年計画)がスタートしましたが、法律の裏付けがない予算措置であるため、実施主体である都道府県によって施策に格差が生じています。適切なウイルス肝炎対策を、全国的規模で推進するためには、肝炎対策に係る「基本理念」や、国や地方公共団体の責務を定めた「基本法・根拠法」の制定が必要です。

よって、本議会は、すべてのウイルス肝炎患者救済のため、国に対し緊急に次の施策を講ずるよう強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

記

- 1 ウイルス肝炎対策を全国的規模で等しく推進するために、肝炎対策のための基本法を早期に成立させること。

平成21年10月16日

議長名

衆議院議長
参議院議長

あて

内閣総理大臣
厚生労働大臣

償却資産に係る固定資産税の改正要望についての意見書

地方税法は、固定資産税の免税点について、「償却資産に対して課する固定資産税の課税標準となるべき額が150万円に満たない場合においては、固定資産税を課することができない」と定めています。

現行の免税点は平成3年に定められ、すでに20年近くが経過しており、その間の経済価値は大幅に上昇しているうえ、極めて小規模な設備等の償却資産も課税対象となり、世界的な経済状況の悪化により危機的な状況にある小規模事業者の経営と生活を圧迫しています。

また、免税点制度は、課税標準額が免税点未満の場合は納税額が生じない代わりに、課税標準額が免税点以上になるとその総額に課税され、納税者にある種の不合理感を与え、償却資産にかかる固定資産税の理解を難しくしています。

については、これら矛盾や問題点を解決し、納税者が納得して納税できるよう、免税点(現行150万円)を基礎控除に改めるとともに、控除額を大幅に引き上げるよう要望いたします。

また、償却資産の申告期限は1月31日までとなっていますが、所得税の申告期限は3月15日であり、多くの個人事業者はこの申告期限を念頭に決算準備を進めるのが通常で、かつ、償却資産の申告事項と所得税の決算書記載事項は密接に関連しています。

については、納税者の利便に供し、かつ申告し易い環境を整えるため、償却資産の申告期限を3月15日とするよう要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成21年10月16日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣

あて

小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により危機的で深刻な状況にあり、また、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足な

ど、さまざまな危機に晒されています。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族を含めてその生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保障費などの負担の増加に喘いでいる実態にあります。

この厳しい状況の下におきましては、昭和63年に創設され、以来20年余にわたり、多くの都民と小規模事業者が適用を受けている「小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置」を廃止することとなると、小規模事業者の経営や生活を更に厳しいものとし、ひいては地域社会の活性化、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」の恒久化を目指し、平成22年度以降も継続されるよう要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成21年10月16日

議長 名

東京都知事 あて

小規模非住宅用地の固定資産税等の減免措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により危機的で深刻な状況にあり、また、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足など、さまざまな危機に晒されています。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族を含めてその生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保障費などの負担の増加に喘いでいる実態にあります。

この厳しい状況の下におきましては、過重な負担の緩和と中小企業の支援を目的として、平成14年度に創設され、以来、多くの小規模事業者が適用を受けている、「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税を2割減額する減免措置」を廃止することとなると、小規模事業者の経営や生活を更に厳しいものとし、ひいては地域社会の活性化、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」の恒久化を目指し、平成22年度以降も継続されるよう要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経

て意見書を提出します。

平成 21 年 10 月 16 日

議 長 名

東京都知事 あて

商業地等の固定資産税等の負担水準の上限を引き下げる減額措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により危機的で深刻な状況にあり、また、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足など、さまざまな危機に晒されています。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族を含めてその生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保障費などの負担の増加に喘いでいる実態にあります。

この厳しい状況の下におきましては、負担水準の不均衡の是正と過重な負担の緩和を目的として平成 17 年度に創設され、以来、多くの小規模事業者が適用を受けている「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を 65% に引き下げる減額措置」を廃止することとなると、小規模事業者の経営や生活を更に厳しいものとし、ひいては地域社会の活性化、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を 65% に引き下げる軽減措置」を平成 22 年度以降も継続されるよう要望いたします。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成 21 年 10 月 16 日

議 長 名

東京都知事 あて

子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書

細菌性髄膜炎は、乳幼児に重い後遺症を引き起こしたり、死亡に至る恐れが高い重篤な感染症で、その原因の 75% がヒブ（Hib＝ヘモフィルスインフルエンザ菌 b 型）と肺炎球菌によるものです。細菌性髄膜炎は早期診断が困難なこと、発症後の治療には限界があることなどから、罹患前の予防が非常に重要で、Hib や肺炎球菌による細菌性髄膜炎については乳幼児期のワクチン接種により効果的に予防することが可能です。世界保健機関（WHO）もワクチンの定

期予防接種を推奨しており、既に欧米、アジア、アフリカなど 100 カ国以上で導入され、90 カ国以上で定期予防接種とされており、こうした国々では発症率が大幅に減少しています。

日本においては、世界から 20 年遅れて Hib ワクチンが昨年 12 月に販売開始となり、小児用肺炎球菌ワクチン（7 価ワクチン）も欧米より約 10 年遅れて今年 10 月に国内初承認され、来年春までに販売開始の予定となっていますがワクチンの不足も懸念されています。

医療機関においてワクチンの接種が可能となっても、任意接種であるため費用負担が大きく、公費助成や定期接種化など、子どもたちの命を守るための早急な対策が必要です。

そこで、細菌性髄膜炎の予防対策を図るために、政府におかれましては次の事項について、一日も早く実現されますよう強く要望いたします。

記

- 1 Hib ワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチン（7 価ワクチン）の有効性、安全性を評価したうえで、予防接種法を改正し、Hib 重症感染症（髄膜炎、喉頭蓋炎、敗血症）を定期接種対象疾患（一類疾病）に位置付けること。
- 2 ワクチンの安定供給のための手立てを講じること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成 21 年 12 月 7 日

議 長 名

衆 議 院 議 長	あて
参 議 院 議 長	
内 閣 総 理 大 臣	
厚 生 労 働 大 臣	

エコポイント制度並びにエコカー補助金の継続実施を求める意見書

本年度補正予算で緊急経済対策の一環として進められている省エネ家電の普及を後押しする「エコポイント制度」と環境対応車の「エコカー補助制度」は、国民からの人気も高く、継続が強く望まれています。

両制度の目的は、第一に、世界的な経済危機から一刻も早く脱却するために需要を下支えするとともに、個人消費を喚起することにあります。第二に、省エネ商品を普及させることで、環境負荷の少ない低炭素社会への転換を強力に進めることにありますが、いずれの点においても、その役割を十分に果たし終えたとは言い難く、更なる継続が望ましい状況にあります。

今後、懸念されている“景気の二番底”を避けるためにも、引き続き需要創出、消費喚起を促すなどの景気浮揚の取り組みは重要で

あり、かつまた低炭素化を推進する施策についても、ここで手を抜くわけにはいきません。

鳩山首相は、2020年までに二酸化炭素（CO2）などの温室効果ガスの排出量を1990年比で25%削減すると気候変動に関する国連首脳会合で表明しましたが、この国際公約を達成するためにも、政府は温室効果ガスの削減につながる産業部門や民生部門などの取り組みを初めとし、あらゆる政策を総動員する必要があります。

政府におかれては、今後も更なる大きな波及効果が期待できるエコポイント制度とエコカー補助金制度を来年度以降も継続するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成21年12月7日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
経済産業大臣
環境大臣

あて

平成21年12月7日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

あて

精神障害者の所得保障の拡充を求める意見書

障害者基本法は、第2条で、身体障害、知的障害、精神障害がある者を「障害者」と定め、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を推進し、障害者の福祉を増進することを目的としています。そして、障害者は「個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有する。」と基本理念でうたっています。また、障害者自立支援法では、身体障害、知的障害、精神障害は、障害の種類にかかわらず障害者の自立支援を目的とした福祉サービスは共通の制度により提供する三障害一元化がうたわれました。

しかしながら、精神障害者のための諸施策は、これまで医療施策を中心として行われてきたため、福祉施策は他の二障害に比較して大きく立ち遅れ、所得保障や経済的支援強化の必要が叫ばれながらいまだ具体的な前進がはかられていません。

地方自治体が精神障害者のための経済的支援を実施するための財政支援も乏しく、障害者基本法の目的や基本理念が促進されていません。

よって、新宿区議会は、地方自治体が心身障害者手当を精神障害者に適用拡大するために国が財源措置を講じるよう要望するものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

政治資金規正法の制裁強化を求める意見書

政治資金をめぐる国会議員らの不祥事が発覚するたびに再発防止策が議論され、収支の公開方法や献金規制の強化などの政治資金規正法改正が繰り返されてきました。しかし、本年1月、政治資金規正法違反で現職国会議員を含む秘書らが逮捕される事件が再び起き、極めて遺憾なことです。

国民の政治不信を招く「政治とカネ」の問題を断ち切るために、再発防止に向けた法整備にしっかり取り組むことが強く求められています。特に、「秘書が勝手にやったことで自分は知らない」と、議員自らが責任をとろうとせず、会計責任者が不正行為を働いた場合には監督責任のある政治家が責任を取る具体的な仕組みを作る必要があります。

現行法では、国会議員など政治団体の代表者が「会計責任者の選任及び監督」について「相当の注意を怠ったときは、50万円以下の罰金に処する」と規定されていますが、実際に会計責任者が収支報告書の虚偽記載などの不正を犯した場合、その人を会計責任者に選ぶ段階で「相当の注意を怠った」と立証するのは困難であり、実効性に欠けると言わざるを得ません。

従って、会計責任者の「選任及び監督」を「選任又は監督」に変更し、政治団体の代表者が会計責任者の監督についてだけでも「相当の注意」を怠れば、罰金刑を科せられる仕組みに改めるべきです。

政府におかれては、より一層の制裁強化を図るため、秘書などの会計責任者が違法行為を犯した場合に、監督責任のある国会議員の公民権（選挙権や被選挙権）を停止する政治資金規正法改正案の今国会での成立を強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年3月24日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣

あて

子ども手当の全額国庫負担を求める意見書

政府は、2010年度から「子ども手当」をスタートさせます。その財源について、政府は当初、「全額国庫負担」と明言していたにもかかわらず、10年度限りの暫定措置とはいえ、一方的に地方にも負担を求める結論を出しました。

しかも、10年度における子ども手当の支給方法は、子ども手当と現行の児童手当を併給させるという“変則”で、極めて遺憾です。また、地方の意見を十分に聞くこともなく決定するのは、地方と国

の信頼関係を著しく損なうものであり、「地域主権」という言葉とは裏腹な今回の政府の対応は誠に残念です。

よって、11年度以降の子ども手当の本格的な制度設計においては、政府が当初明言していた通り、全額国庫負担とし、新しい制度としてスタートすることとともに、子ども手当のような現金の直接給付だけでなく、子育てをしやすい環境整備に配慮していくことを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年3月24日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
総務大臣

あて

公立保育所整備のための土地取得費への補助制度の創設及び公立保育所の運営費、建設費への国庫負担の復活を求める意見書

昨年4月、保育所に申し込んでも入れない待機児童が、全国で前年同期比1.2倍、東京都は1.4倍に急増しました。女性の社会進出とともに、厳しい経済情勢と雇用環境のもとで、子どもを預けて働かなければ生活できない事態が子育て世帯に広がっています。保育所は、親の就労、子どもの生活と成長を保障する場としてなくてはならない施設です。

平成16年、国が公立保育所運営費補助を一般財源化したことにより、自治体の保育施策が後退しています。自治体財政が厳しいもとで、全国6割の区市が保育所運営費を削減しました。待機児童解消のために公立保育所を整備したくても、土地取得費、建設費、運営費をすべて自治体の持ち出しでは、着実な整備は困難です。

国は、早急に待機児童を解消し、子どもの豊かな発達を保障し、国民の多様な保育要求に応えるなど、公立保育所が果たしている役割にふさわしく、財政的支援を抜本的に増やすべきです。

よって、新宿区議会は、公立保育所整備のための土地取得費への補助制度の創設及び一般財源化された公立保育所の運営費、建設費への国庫負担を復活することを要望するものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年3月24日

議長 名

衆議院議長
参議院議長

あて

内閣総理大臣
厚生労働大臣

ホームレス自立支援策の充実を求める意見書

新宿区は本年2月、厳しい経済・雇用情勢の中で職と住まいを失い、身体や精神面で病み、社会との繋がりを保てないなど、様々な自立への阻害要因を抱えるホームレスに対する自立支援の取り組みが一層必要であるとし、「第2期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」を策定しました。

また、国も、本年1月の内閣府の月例報告で、「景気は持ち直してきている一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要」があると指摘しています。

厳しい経済・雇用情勢は、自治体におけるホームレス対策をより複雑かつ困難なものにしています。特に、大規模なターミナルと繁華街を抱える新宿区をはじめ東京都内には、他県から職と住まいを失った人々が流入しています。そのため、ホームレス対策経費が東京都や東京23区の一般財源を圧迫しています。

このような状況の下、ホームレス問題を一自治体だけで解決することのできない広域的な行政課題としてとらえ、新宿区・東京都・国が責任と役割を明確にし、連携を強化することが必要と考えます。

よって、新宿区議会は、ホームレスの自立に向けた課題を早急に解決するために、国が責任を持って、次の方策を講じることを強く要望いたします。

- 1 総合的な雇用対策等の施策を推進すること。
- 2 緊急一時保護、就業訓練、生活支援などの機能を持った自立支援を推進するための施設を都道府県と連携して整備すること。
- 3 ホームレス問題が集中している自治体に対し積極的な財政支援を行うこと。
- 4 広域的・総合的な「生活総合相談」を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年3月24日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

あて

国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書

国民健康保険の主な財源は、国、都道府県及び保険者の負担金及

び被保険者の支払う保険料から成り立っています。

皆保険の基礎をなす国民健康保険は、制度設計した当時に比べ加入者層が大きく様変わりし、無職者や年金生活者など低所得者の占める割合が増え、あわせて高齢化に伴う医療費増大によって、保険料負担が増大しました。そのため、組合健保や共済健保と比べて、同じ収入でもその負担は2倍から3倍になっています。

しかもこのような保険間格差だけではなく、自治体の財政力等による保険料の地域間格差も3倍以上となっています。

自治体は低下する税收や三位一体改革により財政状態がきびしさを増し、国保財政に対する柔軟性を失い、国保運営に四苦八苦しています。他方、加入者は雇用の劣化等による収入減の直撃を受けており、高い保険料は滞納世帯の増大となり、短期保険証はまだしも、資格証になれば病気になっても医療機関にかかれない事態を生じ、皆保険の足元が崩れているといえます。

このような事態に陥った大きな原因に国庫負担率の引き下げがあります。1984年までは、「かかった医療費の45%」だったものが、それ以降、38.5%に引き下げられています。それ以外にも、市町村国民健康保険の事務負担金の国庫補助が廃止され、助産費補助金も改悪されるなど、市町村国民健康保険の総収入に占める国庫負担金の割合は、現在3割にまで減らされています。

「コンクリートから人へ」という現政権の方針に従って、国民皆保険制度を守るということならば、国庫負担率の回復が喫緊の課題となっているといえます。

よって、新宿区議会は国においては国民健康保険を社会保障として存続させるため、国庫負担を増額するよう、強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年3月24日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
財務大臣

あて

核兵器の根絶と恒久平和実現に向けた取り組みの強化を求める意見書

新宿区議会は、世界恒久平和の実現は人類普遍の願いであるとの認識に立ち、昭和60年「新宿区平和都市宣言に関する決議」を全会一致で可決し、新宿区が自ら非核平和都市宣言を行うことを求めました。この決議を受け、区は昭和61年に「新宿区平和都市宣言」を行い、平和推進事業に積極的に取り組むとともに、平成21年には平和市長会議に加盟し、世界3,500以上の加盟都市と連携し、核

のない平和な未来を実現するための取り組みを推進しています。

現在、平和市長会議では、2020年までに核兵器を根絶するための具体的な道筋を示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を発表し、同議定書が本年5月に開催される「核不拡散条約（NPT）再検討会議」において採択されることを目指した活動を行っています。

人類最初の被爆国である日本が、核の不拡散に努め、国際協調を図りながら明確な期限を決めて核兵器を根絶する取り組みに主導的な役割を果たすことは大変重要で意義深いことです。

よって、国及び政府におかれましては、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が「核不拡散条約（NPT）再検討会議」において採択されるよう核保有国を始めとする各国政府に働き掛けていただくとともに、核兵器根絶と世界の恒久平和に向けた施策を強化することを強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年3月24日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣

あて

薬物依存・中毒者の治療、社会復帰施策を充実させることを求める意見書

現在、薬物乱用者は200万人を超え、第3次乱用期襲来と言われております。薬物の需要を断つ方法として、使用することはゼッタイダメとの教育、供給を断つためには水際作戦、麻薬Gメンという従来の方法では対処できなくなってきました。

薬物依存者は依存者を呼び入れ、再犯率は60%弱に達しています、薬物依存者の救済なくして薬物乱用のない社会は望めません。しかしこの分野の専門病院、医師、スタッフなどが少ないため救援の手が救われるべき人々に届いていません。

政府は今までも「薬物乱用防止新五か年戦略」を三次にわたり推進して来ていますが、現行の諸制度は取り締まりや刑罰に重点がおかれ、民間支援施設や医療施設の整備、拡充面では十分な施策が行われていません。

薬物乱用・依存は特別な家族の特別な人々の問題ではありません。誰でも陥る大きな落とし穴が至る所に隠されているのです。

薬物依存・中毒者に陥った人の治療、社会復帰を目指す施策の充実を早急に行うことが緊要です。

よって、薬物依存症が必要とする治療回復支援の観点から下記の施策を充実するよう強く要望いたします。

記

1 薬物依存症は「病気」であり、薬物乱用は本人の「意思」にかかわらず周囲を巻き込む「死に至る病」であることを人々に周知させること。

2 相談窓口の周知と相談体制を充実させること。

3 国内における薬物依存・中毒者の医療体制を充実させること。

4 薬物依存・中毒者の治療、社会復帰の支援の充実を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年3月24日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

あて

公立保育所整備のための土地取得費、建設費、運営費の補助制度の創設を求める意見書

昨年4月、保育所に申し込んでも入れない待機児童が、全国で前年同期比1.2倍、東京都は1.4倍に急増しました。女性の社会進出とともに、厳しい経済情勢と雇用環境のもとで、子どもを預けて働かなければ生活できない事態が子育て世帯に広がっています。保育所は、親の就労、子どもの生活と成長を保障する場としてなくてはならない施設です。

しかし、現在、公立保育所整備のための土地取得費、建設費、運営費は区市町村が基本的にはすべて負担しています。また、東京都は、平成20～22年度「保育サービス拡充緊急3カ年事業」に取り組んでいますが、公立保育所への補助はわずかであり、ほとんどが私立認可保育所や認証保育所等への補助となっています。そのため、待機児童解消策は、公立保育所ではなく、私立認可保育所や認証保育所整備が中心にならざるを得ない状況です。

東京都は、早急に待機児童を解消し、子どもの豊かな発達を保障し、都民の多様な保育要求に応えるなど、公立保育所が果たしている役割にふさわしく、財政的支援を抜本的に増やすべきです。

よって、新宿区議会は、公立保育所整備のための土地取得費、建設費、運営費の補助制度の創設を要望するものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年3月24日

議長名

東京都知事 あて

ホームレス自立支援策の充実を求める意見書

新宿区は本年2月、厳しい経済・雇用情勢の中で職と住まいを失い、身体や精神面で病み、社会との繋がりを保てないなど、様々な自立への阻害要因を抱えるホームレスに対する自立支援の取り組みが一層必要であるとし、「第2期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」を策定しました。

また、国も、本年1月の内閣府の月例報告で、「景気は持ち直してきているものの、一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要」があると指摘しています。

云うまでもなくホームレス問題は広域的な課題であり、とりわけ、巨大ターミナル等が集中する新宿区をはじめ東京都内には、他県から職と住まいを失った人々が流入しています。一自治体では解決することのできないホームレス問題に対する東京都の責任と役割は東京23区に極めて大きな影響を与えるものです。

よって、新宿区議会は、ホームレスの自立に向けた課題を早急に解決するために、次の方策を講じることを強く要望いたします。

- 1 東京都は、東京23区を包括する広域自治体として、問題の共通認識と課題解決に向けた都区共同事業の取り組みを推進するため強力なリーダーシップを発揮すること。
- 2 23特別区の各区のホームレス対策には未だ温度差があり、ホームレス人数の多少、安価な住宅や宿泊施設の偏在、処遇の困難性や費用問題、ホームレス対策が特定の区に偏ることのないよう都は積極的な調整・助言を行うこと。
- 3 ホームレス問題は、日本の社会経済・雇用情勢を反映した問題であることから、東京都は、国に対し、総合的かつ抜本的な取り組みを推進するよう強く要望すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年3月24日

議長 名

東京都知事 あて

発達障がいや、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデジ教科書の普及促進を求める意見書

平成20年9月に「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」、いわゆる教科書バリアフリー法が施行されました。

この教科書バリアフリー法の施行を機に、平成21年9月より、(財)日本障害者リハビリテーション協会(リハ協)がボランティア団体の協力を得て、通常の教科書と同様のテキストと画像を使用し、

デジタル化対応することで、テキスト文字に音声シンクロ(同期)させて読むことを可能にした「マルチメディアデジ教科書(デジ教科書)の提供を始めました。また文部科学省において、平成21年度より、デジ教科書などの発達障がい等の障がい特性に応じた教材の在り方やそれらを活用した効果的な指導方法等について、実証的な調査研究が実施されております。

現在、デジ教科書は、上記のとおり文部科学省の調査研究事業の対象となっておりますが、その調査研究段階であるにもかかわらず、平成21年12月現在で約300人の児童生徒に活用され、保護者などから学習理解が向上したとの効果が表明されるなど、デジ教科書の普及推進への期待が大変に高まっております。

しかし、デジ教科書は教科書無償給与の対象となっていないことに加えて、その製作は、多大な時間と費用を要するにもかかわらず、ボランティア団体頼みであるため、必要とする児童生徒の希望に十分に答えられない状況にあり、実際にリハ協が平成21年度にデジタル化対応したデジ教科書は小中学生用教科書全体の約4分の1に留まっております。

このような現状を踏まえると、まず教科用特定図書等の普及促進のための予算の更なる拡充が求められるところですが、平成21年度の同予算が1.72億円に対し、平成22年度は1.56億円と縮減されており、これらの普及促進への取り組みは不十分であると言わざるを得ません。

よって、政府及び文部科学省におかれては、必要とする児童生徒、担当教員等にデジ教科書を安定して配布・提供できるように、その普及促進のための体制の整備及び必要な予算措置を講ずることを要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年6月18日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣

あて

未就職新卒者の支援策実施を求める意見書

平成21年度大学等卒業予定者の就職内定率は、今年2月1日時点で80%となり、前年同期比6.3%減で過去最低となりました。社会人として第一歩を踏み出す時に職業に就けないということは、日本の将来を担うべき若者の人生にとって厳しい問題であり、経済・社会の活力低下という点から見ても大変憂慮すべき事態です。

こうした中で、大企業を中心にした「新卒優先採用」の雇用慣行が卒業後の就職活動を困難にするため、就職活動に有利な「新卒」

の立場を続けるために取返して留年する「希望留年者」を生み出しています。今春、就職未定の新卒者は大学・高校卒などで約20万人とも推計されていますが、この推計には希望留年者は含まれていないため、「未就職新卒者」は実質的に20万人以上に上るとみられます。

また、景気低迷が続く中で大企業の採用が落ち込んでいるにもかかわらず、学生は大企業志向が高く、一方で、中小企業は採用意欲が高いにもかかわらず人材が不足している、といった雇用のミスマッチ（不適合）解消も喫緊の課題といえます。

若者の厳しい雇用情勢に対応するため、すみやかに国を挙げて雇用確保のための成長戦略をはじめ、経済政策、雇用支援策など全面的に手を打つべきです。特に、未就職新卒者の支援策を早急に実施するよう、政府に対して以下の項目を強く要請します。

記

- 1 大企業を中心とした「新卒優先採用」という雇用慣行や就職活動の早期化を見直し、卒業後3年間は『新卒』扱いにするなど、企業、大学の間で新しいルールを策定すること。
- 2 大企業志向を強める学生と人材不足の中小企業を結び付けるための情報提供を行う「政府版中小企業就活応援ナビ」を拡充するなど、雇用のミスマッチを解消すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年6月18日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
文部科学大臣
経済産業大臣

あて

未利用国有地の地方自治体取得に優遇措置復活を求める意見書

国は、平成18年度まで国有地や物納財産の売払先が地方自治体の場合には優遇措置を講じていましたが、平成19年度以降は公園や社会福祉施設、公営住宅などの目的であっても時価売買に変更しました。

新宿区は、平成19年3月30日に優遇措置により公務員宿舍跡地を取得し、「富久さくら公園」を整備しました。公園全体の3分の2を有償で購入し、残り3分の1は国から無償で貸付けを受けています。当時はまだ優遇措置があったので、地元町会等の要望に応じて新宿区は「富久さくら公園」を整備することができたのです。

新宿区では、待機者が1,000名を超える特別養護老人ホームをは

じめとする高齢者施設、定数拡大の努力にもかかわらず待機児童が依然増加傾向にある保育所、また障がい者のグループホーム等の建設も求められており、これら福祉施設建設が喫緊の課題となっています。しかし都心部では土地の取得が難しく、施設建設を計画的にすすめることが困難となっています。

よって、国有地の地方自治体への売却について、平成18年度まで実施していた優遇措置を復活するよう強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年6月18日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣

あて

JR 高田馬場駅の抜本的な安全対策の実施を求める意見書

JR 高田馬場駅は、平成20年度の1日平均乗車人員が約20万7千人あり、区内では2番目、JR 東日本管内でも10番目に多く、山手線全29駅中8番目に多い駅となっています。また、駅周辺には、全国的、全都的な日本点字図書館などの福祉施設や障がい者施設が集積していることから、同駅は、平成17年4月に策定した「新宿区交通バリアフリー基本構想」に基づく重点整備地区内の対象駅にも指定されており、高齢者や障がい者をはじめ、すべての人の安全かつ快適な移動を確保することが法的にも求められています。

同駅は、このように特別な特徴を持った大規模ターミナルです。しかしながら、戸山口の改札からホームまでの階段の幅員は2.8m（有効幅員）で、階段が取り付けられている箇所のホームの幅員は、3.1m（有効幅員）しかありません。このホーム幅は池袋寄りになるにつれ、少しずつ広くはなりますが、乗降人員に比して全体的に狭小です。

このため、朝夕のラッシュ時に、電車を降りた人が、戸山口に出ることが出来ず、次の電車が来てもホームに滞り大変危険な状態が続いています。平成21年1月26日には利用者が線路上に転落し、右手全指切断という痛ましい事故が発生しています。

このように、山手線のホームに人があふれるために、西武線の連絡通路からも山手線のホームに乗客が入ることが出来ず、通路の中で圧迫される状態になっています。駅利用者は、転倒や転落といった事故に、いつ巻き込まれてもおかしくないという、非常に危険な状態に常時晒されています。

このような状況を受け、地元や新宿区では、これまでも、同社に対し、駅の改善について要望書を提出してきました。平成18年

度には、同社の投資計画部長とともに現地視察を行い問題意識を深めていただいています。また、地元では、独自に解決策を模索し、橋上駅化やホーム新設などの方策を同社に提起してきました。そうした中、平成20年6月3日、同社が、安全対策として、山手線全駅への可動式ホーム柵の設置を決定したことは、大きな前進であり、地元も歓迎しているところです。

しかしながら、可動式ホーム柵は、転落防止に大きく寄与する一方、設備本体がホーム幅を狭めてしまうことで、より一層、混雑を招く原因ともなることから、当該施設の設置のみをもって、JR高田馬場駅の抜本的な解決策とはなり得ません。

政府におかれては、こうした状況に鑑み、駅利用者の安全確保の観点から、JR東日本に対し、以下の安全対策の実施を求めよう強く要望します。

- 1 大変危険な状態にあるJR高田馬場駅の抜本的な安全対策を戸山口階段付近の改修を含め専門的な見地から検討し実施すること。
- 2 JR高田馬場駅へ可動式ホーム柵を早期に設置すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年6月18日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣

あて

西武新宿線高田馬場駅と中井駅区間の開かずの踏み切りの解消を求める意見書

西武新宿線高田馬場駅と中井駅の区間には踏み切りが14ヶ所もあります。朝の通勤通学のピーク時には1時間のうち40分以上踏み切りが遮断されており、住民から開かずの踏み切りの改善要望がだされています。

東京都は、中井駅から野方駅区間を連続立体交差とする事業の都市計画素案を発表しました。しかし、高田馬場駅から中井駅間は対象になっていません。高田馬場駅から中井駅の区間についても開かずの踏み切りを解消するため、地下化の促進、踏み切りシステムの見直し等の改善をおこなうよう東京都が積極的に対応するよう要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年6月18日

議長 名

東京都知事 あて

JR高田馬場駅の抜本的な安全対策の実施を求める要望書

JR高田馬場駅は、平成20年度の1日平均乗車人員が約20万7千人あり、区内では2番目、貴社管内でも10番目に多く、山手線全29駅中8番目に多い駅となっています。また、駅周辺には、全国的、全都的な日本点字図書館などの福祉施設や障がい者施設が集積していることから、同駅は、平成17年4月に策定した「新宿区交通バリアフリー基本構想」に基づく重点整備地区内の対象駅にも指定されており、高齢者や障がい者をはじめ、すべての人の安全かつ快適な移動を確保することが法的にも求められています。

同駅は、このように特別な特徴を持った大規模ターミナルです。しかしながら、戸山口の改札からホームまでの階段の幅員は2.8m（有効幅員）で、階段が取り付いている箇所のホームの幅員は、3.1m（有効幅員）しかありません。このホーム幅は池袋寄りになるにつれ、少しずつ広くはなりますが、乗降人員に比して全体的に狭小です。

このため、朝夕のラッシュ時に、電車を降りた人が、戸山口に出ることが出来ず、次の電車が来てもホームに滞り大変危険な状態が続いています。平成21年1月26日には利用者が線路上に転落し、右手全指切断という痛ましい事故が発生しています。

このように、山手線のホームに人があふれるために、西武線の連絡通路からも山手線のホームに乗客が入ることが出来ず、通路の中で圧迫される状態になっています。駅利用者は、転倒や転落といった事故に、いつ巻き込まれてもおかしくないという、非常に危険な状態に常時晒されています。

このような状況を受け、地元や新宿区では、これまでも、貴社に対し駅の改善について要望書を提出してきました。平成18年度には、貴社の投資計画部長とともに現地視察を行い問題意識を深めていただいています。また、地元では、独自に解決策を模索し、橋上駅化やホーム新設などの方策を貴社に提起してきました。そうした中、平成20年6月3日、貴社が、安全対策として、山手線全駅への可動式ホーム柵の設置を決定されたことは、大きな前進であり、地元も歓迎しているところです。

しかしながら、可動式ホーム柵は、転落防止に大きく寄与する一方、設備本体がホーム幅を狭めてしまうことで、より一層、混雑を招く原因ともなることから、当該施設の設置のみをもって、JR高田馬場駅の抜本的な解決策とはなり得ません。

貴社におかれては、こうした状況に鑑み、駅利用者の安全確保の観点から、以下の安全対策を実施するよう強く要望します。

- 1 大変危険な状態にあるJR高田馬場駅の抜本的な安全対策を戸山口階段付近の改修を含め専門的な見地から検討し実施すること。
 - 2 JR高田馬場駅へ可動式ホーム柵を早期に設置すること。
- 以上、新宿区議会の議を経て要望書を提出します。

平成22年6月18日

新宿区議会議長名

東日本旅客鉄道株式会社 あて

家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める意見書

「家電エコポイント」制度及び「住宅エコポイント」制度が本年末までに終了することを受け、消費者や経済界から再延長及び延長を求める声も出ています。この2つの制度は、地球温暖化対策を進め、環境負荷の少ない低炭素社会への転換を図りながら、景気刺激策として経済の活性化にも大きな効果を発揮しています。

本年度後半には景気対策の効果が薄れてくることが想定されています。現状では、景気はいまだ自律回復の軌道に乗っているとはいえません。

政府におかれては、景気回復に向けて重要な局面に差ししかかっていること及び地球温暖化対策に効果があることを十分に認識し、今後も経済の押し上げ効果がある家電エコポイント制度の再延長と住宅エコポイント制度の延長を行うよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年10月14日

議 長 名

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
産 業 経 済 大 臣
国 土 交 通 大 臣
環 境 大 臣

あて

子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書

HPV（ヒトパピローマウイルス）感染が主な原因である子宮頸がんは、「予防できる唯一のがん」と言われています。年間約1万5,000人が新たに罹患し、約3,500人が亡くなっていると推計されていますが、近年、若年化傾向にあり、死亡率も高くなっています。

結婚前、妊娠前の罹患は女性の人生設計を大きく変えてしまいかねず、子宮頸がんの予防対策が強く望まれています。子宮頸がんの予防対策としては、予防ワクチンを接種すること、及び予防検診（細胞診・HPV検査）によってHPV感染の有無を定期的に検査し、前がん病変を早期に発見することが挙げられます。

昨年、子宮頸がん予防ワクチンが承認・発売開始となり、ワクチ

ン接種が可能になりました。費用が高額なため、一部の自治体ではワクチン接種への公費助成を行っていますが、居住地により接種機会に格差が生じることがないように国の取り組みが望まれます。予防検診の実施についても同様に、自治体任せにするのではなく、受診機会を均てん化すべきです。

よって、政府におかれては、子宮頸がんがワクチン接種と予防検診により発症を防ぐことが可能であることを十分に認識していただき、以下の項目について実施していただくよう、強く要望します。

記

- 1 子宮頸がん予防ワクチン接種の実施の推進
 - (1) 予防効果の高い特定年齢層への一斉接種及び国による接種費用の全部補助
 - (2) 特定年齢層以外についても一部補助の実施
 - (3) 居住地域を問わない接種機会の均てん化
 - (4) ワクチンの安定供給の確保及び新型ワクチンの開発に関する研究
- 2 子宮頸がん予防検診（細胞診・HPV検査）の実施の推進
 - (1) 特に必要な年齢を対象にした検診については国による全部補助
 - (2) 従来から行われている子宮頸がん検診を予防検診にまで拡大
 - (3) 居住地域を問わない受診機会の均てん化
- 3 子宮頸がん及び子宮頸がんの予防に関する正しい知識の普及、相談体制等の整備

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年10月14日

議 長 名

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

あて

社会保険中央総合病院・東京厚生年金病院を公的病院として存続させるための法律制定を求める意見書

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構（RF0）が本年9月末で解散した後、社会保険病院や厚生年金病院を公的に存続させる受け皿となる機構を立ち上げるための「独立行政法人地域医療機能推進機構法案」は、通常国会で衆議院を通過したものの、参議院を通過しないまま国会閉会とともに廃案となりました。このままでは受け皿がなくなるため、8月6日、RF0を2年間延長する法案が賛成多数で成立しました。

新宿区には、社会保険中央総合病院と東京厚生年金病院があり、

通院・入院で多くの区民が利用しています。両病院とも新宿区の緊急一次入院病床を確保する等、区民の生命と健康にとってなくてはならない存在です。また、社会保険中央総合病院は、新宿区民と区内事業所で働く者の健康診断も多数行っており、保険加入者の健康管理に多大な貢献をしています。

RF0は2年間延長されることになりましたが、その後については決定しておらず、各地で将来不安から離職者が続出する等の事態が進んでいます。社会保険病院と厚生年金病院を公的病院として存続させる機構を一刻も早く成立させることは、地域住民の願いです。

よって、新宿区議会は、社会保険中央総合病院・東京厚生年金病院を公的病院として存続させるための法律制定を強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年10月14日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

あて

特別区都市計画交付金に関する意見書

都市計画交付金は本来基礎自治体の財源ですが、特別区においては都税とされており、特別区都市計画交付金は特別区が行う都市計画事業の財源を確保する観点から設けられています。

平成19年度に都市計画公園整備事業における要件緩和、平成21年度には交付金額の引き上げが行われましたが、平成22年度は、都市計画税に対する都市計画交付金の比率が低下しており、都市計画税本来の趣旨を踏まえ、実績に見合った配分となるよう、増額をする必要があります。

よって、新宿区議会は、東京都に対し、下記事項の早期実現を、強く要望いたします。

記

特別区都市計画交付金は、都市計画税を原資として、都区双方の都市計画事業の実績に見合った配分となるよう増額を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年10月14日

議長 名

東京都知事 あて

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により危機的、かつ、深刻な状況にあり、また、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足など、さまざまな危機にさらされています。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族を含めてその生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保障費などの負担の増加にあえいでいる実態にあります。

この厳しい環境下におきましては、東京都独自の施策として定着している固定資産税及び都市計画税の減免措置について廃止されることとなると、小規模事業者の経営や生活は更に厳しいものになり、ひいては地域社会の活性化のみならず、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、固定資産税及び都市計画税に係る、下記の軽減措置について平成23年度以後も継続されますよう要望いたします。

記

- 1 都民の定住確保と地価高騰に伴う負担の緩和を目的として、昭和63年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けている小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 過重な負担の緩和と中小企業の支援を目的として、平成14年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けている、小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 負担水準の不均衡の是正と過重な負担の緩和を目的として、平成17年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けている商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年10月14日

議長 名

東京都知事 あて

ヒトT細胞白血病ウイルス1型 (HTLV-1) 総合対策を求める意見書

ヒトT細胞白血病ウイルス1型 (HTLV-1) は、致死率の高い「成人T細胞白血病 (ATL)」や、進行性の歩行・排尿障害を伴う「せき髄疾患 (HAM)」等を引き起こします。国内の感染者数 (キャリア)

は100万人以上と推定され、その数はB型・C型肝炎に匹敵します。毎年約1,000人以上がATLで命を落とし、HAM発症者は激痛や両足麻痺、排尿障害に苦しんでいます。一度感染すると現代の医学ではウイルスを排除することができず、いまだに根本的な治療法は確立されていません。

現在の主な感染経路は、母乳を介して母親から子どもに感染する母子感染と性交渉による感染であり、そのうち母子感染が6割以上を占めています。このウイルスの特徴は、感染から発症までの潜伏期間が40年から60年と期間が長いことです。そのため、自分自身がキャリアであると知らずに子どもを母乳で育て、数年後に自身が発症して初めて我が子に感染させてしまったことを知らされるケースがあります。この場合、母親の苦悩は言葉では言い表せません。一部自治体では、妊婦健康診査時にHTLV-1抗体検査を実施し、陽性の妊婦には授乳指導を行うことで、効果的に感染の拡大を防止しています。

平成22年10月6日、厚生労働省は、官邸に設置された「HTLV-1特命チーム」における決定を受け、HTLV-1抗体検査を妊婦健康診査の標準的な検査項目に追加し、妊婦健康診査臨時特例交付金に基づく公費負担の対象とできるよう、通知を改正し、各自治体に発出しました。これにより全国で感染拡大防止対策が実施されることとなります。そのためには、医療関係者のカウンセリング研修やキャリア妊婦等の相談体制の充実を図るとともに、診療拠点病院の整備、予防・治療法の研究開発、国民への正しい知識の普及啓発等の総合的な対策の推進が不可欠です。

よって政府におかれましては、ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-1）の感染拡大防止に伴う「HTLV-1総合対策」を推進するため、以下の項目について早急に実現するよう強く要望いたします。

記

- 1 医療関係者や地域保健担当者を対象とした研修会を早急に実施すること。
- 2 HTLV-1母子感染対策協議会を全都道府県に設置し、検査体制、保健指導・カウンセリング体制の整備を図ること。
- 3 相談支援センターを設置し、感染者及び発症者の相談支援体制の充実を図ること。
- 4 感染者及び発症者のための診療拠点病院の整備を推進すること。
- 5 発症予防や治療法に関する研究開発を大幅に推進すること。
- 6 国民に対する正しい知識の普及と理解の促進を図ること。
- 7 発症者への支援、福祉対策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年12月8日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
あて

内閣総理大臣
厚生労働大臣

少人数学級の実施のための確実な予算措置を求める意見書

文部科学省は、8月「新・公立義務教育諸学校職員定数改善計画（案）」を発表し、来年度小学校1・2年生を35人学級にすることから始めて段階的に8年かけて小学校1・2年生は30人学級、小学校3年生から中学校3年生までを35人学級にする方針を打ち出しました。

来年度予算に向けて文部科学省は、必要な予算2,247億円を通常の概算要求ではなく、いわゆる「政策コンテスト」と呼ばれる特別枠で要求をしており、それが認められるかどうかは予断を許さない状況です。

少人数学級の実現は、既に取り組んでいる自治体が広がっていることからわかるように、喫緊の課題となっています。よって、確実な予算措置を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成22年12月8日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
あて

若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書

今春卒業見込みの大学生の就職内定率は昨年12月1日時点で68.8%にとどまり、調査を開始した96年以降で最悪となりました。日本の将来を担うべき若者の人生にとって厳しい問題であり、経済・社会の活力低下という点から見ても大変憂慮すべき事態です。

景気低迷が長引くなか、大企業が採用を絞り込んでいるにもかかわらず、学生は大企業志向が高く、一方、採用意欲が高い中小企業には人材が集まらないといった、いわゆる雇用のミスマッチ（不適合）が就職内定率低下の要因の一つと考えられます。政府は、こうした事態を深刻に受け止め、今こそ若者の雇用対策をさらに充実させるべきです。

特に、都市部で暮らす学生が地方の企業情報を求めても地方に所在する多くの中小企業は資金的余裕がないなどの理由で事業内容や採用情報などを提供できておらず、都市と地方の雇用情報の格差が指摘されています。若者の雇用確保と地元企業の活性化のためにも自治体が行う中小企業と学生をつなぐ「マッチング事業」に積極的な支援が必要と考えます。

よって、政府におかれては、雇用ミスマッチの解消をはじめとする若者の雇用対策を充実させるため、以下の項目を早急に決定・実施するよう強く求めます。

記

- 1 人材を求める中小企業と学生をつなぐための「マッチング事業」を自治体が積極的に取り組めるよう支援すること。
- 2 どこでも情報を収集できるよう就活ナビサイトの整備等を通じて地域雇用の情報格差を解消すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成23年3月23日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣

あて

議長名

(誘因) が働かないなどの問題が指摘されています。

新宿区は、平成20年度から3R推進を目的とした協議会を設置するとともに、プラスチック製容器包装の資源回収を開始し、ごみの減量とリサイクルの推進に努めていますが、収集、運搬、保管等に多額の経費を要し、区の財政負担も大きなものとなっています。

商品の販売にあたり、消費者の理解のもと「リサイクルに必要なコスト」を製品の価格に含めることは、環境に負担がかかる製品をできるだけ作らない、または作る段階から再使用を考慮した製品づくりを進めることを促し、持続可能な社会の構築につながります。

国においても、一日も早く、下記の事項を基本として、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律を制定するよう要望いたします。

記

- 1 拡大生産者責任の原則に基づき、都市自治体の事業者との役割分担の更なる見直しを行い、事業者責任の強化・明確化を図るとともに、現在、自治体が負担している収集、選別、保管等の費用を事業者負担とすること。
- 2 容器包装リサイクル制度について、容器包装の範囲の周知徹底や飲料用容器等のデポジット制及びリターナブル容器の普及等により、容器包装の発生抑制を図ること。
- 3 設計段階から容器包装等の軽量化・分別・リサイクルに配慮した仕様等を事業者が義務付けるとともに、プラスチック製容器包装以外のプラスチック製品についても再資源化に向け検討を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成23年3月23日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣
環境大臣
消費者庁長官

あて

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

平成18年に改正された容器包装リサイクル法は、衆議院環境委員会と参議院環境委員会とで11項目の附帯決議が採択されるなど、課題を抱えたまま成立しました。

しかし、自治体が税金を使って分別収集をしており、その負担が大きいことや、生産者の負担が軽く「発生抑制」のインセンティブ

震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書

3月11日に発災した東日本巨大地震・大津波被害からの本格的な復興は被災地のみならず、日本経済全体の復興を意味することとなります。わが国全体が非常事態である今、政府が迅速に復興に向けた大規模な補正予算を編成し、執行していくことが、被災者に安心を与え、自治体が躊躇なく的確な事業を実施することにつながります。したがって、一刻も早い復興に向けて更なる補正予算を編成

し、本格的な復興に向けた力強いメッセージを内外に発出することは、国会及び政府に課せられた重大な使命と考えます。

よって、政府及び国会におかれては、今般の未曾有の大災害から一刻も早い復興を実現するため、早期に第二次補正予算を編成し、早期成立を図られるよう、強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て、意見書を提出します。

平成23年6月17日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
国家戦略担当大臣
経済財政担当大臣
内閣官房長官

あて

当面の電力需給対策に関する意見書

3月11日に発生した東日本大震災に伴い、東北電力・東京電力管内地域は原子力発電所の停止などにより電力供給が大幅に減少しました。さらに、中部電力浜岡原子力発電所の停止により、夏場の電力不足問題は東日本のみならず全国的な問題に発展しています。

電力供給力不足は国民生活や日本経済全体に大きな影響を及ぼします。政府は今夏の電力需給対策に加え、将来的な新エネルギー戦略を見据えた施策を速やかに打ち出す必要があります。しかしながら、政府の電力需給対策本部が5月に発表した対策では国民に節電を呼び掛けるばかりで、節電のインセンティブが働くような施策が盛り込まれませんでした。

夏場の電力不足を前に政府及び国会は、予算措置を含めた電力需給対策を早急に打ち出すべきです。

よって政府及び国会におかれては、下記項目について速やかに実現を図られるよう強く要望します。

- 1 自家発電設備、太陽光発電・蓄電池、太陽熱利用システムの導入補助を大幅に拡充すること。
- 2 LED照明設備の導入補助やエコポイント制度の復活等、国民に対して節電のメリットが実感できる施策を早急に実施すること。
- 3 稼働中の原子力発電所について、一層の安全対策を講じること。
- 4 電力需給の逼迫が長期化することを踏まえた法制度の見直しや運用改善について早急に検討し、必要な事項を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て、意見書を提出します。

平成23年6月17日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣
国家戦略担当大臣
内閣官房長官

あて

公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

これまで公立学校施設は大規模地震や豪雨等の非常災害時には地域住民の防災拠点として中心的な役割を担ってきました。

この度の東日本大震災においても、多くの被災住民の避難場所として利用されるとともに、必要な情報を収集また発信する拠点になるなど様々な役割を果たし、その重要性が改めて認識されています。しかし一方で、多くの公立学校施設において、備蓄倉庫や自家発電設備、緊急通信手段などの防災機能が十分に整備されていなかったため、避難所の運営に支障をきたし、被災者が不慣れた避難生活を余儀なくされるなどの問題も浮き彫りになりました。こうした実態を踏まえ、現在、避難所として有すべき公立学校施設の防災機能の在り方について、様々な見直しが求められています。

政府は、公立学校施設の学校耐震化や老朽化対策等については、地方自治体の要望に応え、毎年予算措置等を講ずるなど、積極的な推進を図っていますが、本来これらの施策と並行して全国的に取り組まなければならない防災機能の整備向上については、十分な対策が講じられていないのが実情です。

よって、政府におかれては、大規模地震等の災害が発生した際、公立学校施設において、地域住民の「安全で安心な避難生活」を提供するために、耐震化等による安全性能の向上とともに、防災機能のいっそうの強化が不可欠であるとの認識に立ち、以下の項目について、速やかに実施するよう強く要望します。

記

- 一、公立学校施設を対象として、今回の東日本大震災で明らかになった防災機能に関する諸課題について、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震など過去の大規模災害時における事例も参考にしつつ、十分な検証を行うこと
- 一、公立学校施設を対象として、避難場所として備えるべき、必要な防災機能の基準を作成するとともに、地方公共団体に対し、その周知徹底に努め、防災機能の整備向上を促すこと

一、公立学校施設の防災機能向上に活用できる国の財政支援制度に関して、地方公共団体が利用しやすいよう、制度を拡充強化するとともに、窓口を一元化すること
以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て、意見書を提出します。

平成23年6月17日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
国土交通大臣
総務大臣

あて

議長名

よって政府においては、震災復興に向けた総合的な復興ビジョンを速やかに策定することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て、意見書を提出します。

平成23年6月17日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官

あて

地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書

現在、国による地方消費者行政の充実策が検討されているが、他方で地域主権改革の議論が進む中で、地方消費者行政に対する国の役割・責任が不明確となることが懸念される。

もとより地方自治体が独自の工夫・努力によって消費者行政を充実させることは当然であるが、これまで消費者行政を推進する中央官庁が存在しなかったこともあり、消費者行政に対する地方自治体の意識や体制はあまりにも格差がある。加えて、地方自治体が担っている消費者行政の業務の中には、相談情報を国に集約するパイオ・ネットシステムへの入力作業や、違法業者に対する行政処分等、国全体の利益のために行っているものも少なからず存在する。現在、国からの支援として、地方消費者行政活性化交付金、住民生活に光を注ぐ交付金が存在するが、いずれも期間限定の支援に留まっており、相談員や正規職員の増員による人的体制強化等継続的な経費への活用には自ずと限界がある。

したがって、国は地方消費者行政充実のために継続的かつ実効的な財政支援を行うべきである。

あわせて、国は、小規模な市町村がよりスムーズに消費者行政の強化を行うことができるよう、都道府県と市町村とが広域的に連携する取り組み例を推進するなど、地方自治体にとって取り組みやすい制度設計を具体的に示すべきである。

さらに、消費生活相談窓口を現場で担っている消費生活相談員の地位・待遇も、期限付きの非常勤職員の扱いが大半でありその地位の安定と専門性の向上を図ることが困難な状況にある。その待遇も、消費生活相談業務の専門性に見合ったものとは言い難い現状にある。住民が安心して相談できる消費生活相談窓口を実現するためには、消費生活相談員の専門性の向上とともに、その地位の安定、待遇の改善に向けた制度の整備も重要である。

よって、新宿区議会は、国会及び政府に対し、地方消費者行政の支援について次の事項を要請する。

記

1 〔実効的な財政措置〕

東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書

本年3月11日に発生した東日本大震災は、日本の観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した。巨大津波は東北地方や関東、北海道に至る広い地域に甚大な被害をもたらし、尊い人命が数多く失われ、6月1日現在、死者・行方不明者は2万人以上となっている。被災された方々は今なお不自由な避難生活を余儀なくされており、一日も早い生活再建と被災地の復旧・復興が強く求められている。

併せて港湾や農地が破壊された農林水産業や、交通インフラ分断の影響により生産活動の縮小した経済状況からは、激甚災害指定や被災者生活支援制度の拡充はもとより、住民合意による新たな法制度による措置等、従来の災害復旧支援を超えた対策が求められる。

更に、高濃度の放射能汚染が生じた「東京電力福島第1原子力発電所」の事故対応では、国の責任のもと、最終的な収束まで予断を許さず、徹底した対策を講ずるべきである。

よって政府においては、以上のような被災地への復興支援策の実施とともに、震災によるこの国家的危機にあたり、国民の生命と財産を守る防災対策をはじめとする新たな安全確保事業を国家プロジェクトとして実施することを要望する。

また、今回の大震災は、歴史上類例を見ないほど、広域かつ複合的な災害である。このため復興にあたっては、一元的かつ総合的な機関を設置し、既存制度の枠組みを超える対策を実施することを求める。

更に、震災に対する海外の反応は、日本の経済・安全に懸念を示しており、海外からの投資・輸出入に影響を与えている。こうしたことから日本全体に影響を及ぼす経済的打撃の克服、既存原発の安全性確保、新たな地震・津波対策等、政府が具体的に総合的な復興ビジョンを策定することは、国民への重要なメッセージとなり、更には国際的信頼を取り戻す必須の第一歩と考える。

国は、地方自治体の消費者行政の充実に確実につながるよう、地方消費者行政活性化基金等の延長も視野に入れつつ、一定の幅を持たせながらも使途を消費者行政と明示した継続的かつ実効的な財政支援を行うこと。

2 〔地方自治体にとって利用しやすい制度枠組みの提示〕

すべての地方自治体が身近で専門性の高い消費生活相談窓口を消費者に提供するという観点から、国は、あるべき相談窓口の姿について一定の目安を提示するとともに、これを単独で実現することが困難な小規模自治体も多数存在することから、都道府県と市町村とが広域的に連携して相談窓口を設置する方策など、地方自治体にとって利用しやすい制度枠組みを提示すること。

3 〔消費生活相談員の地位・待遇の向上を可能とすることができる任用制度の創設〕

消費者が安心して相談できる消費生活相談窓口の充実・強化を図るため、相談を担う専門家である消費生活相談員を含め、常勤はもちろん非常勤の立場であっても、専門性に見合った待遇のもとで安定して勤務できる専門職任用制度の整備を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て、意見書を提出します。

平成23年6月17日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
消費者担当大臣

あて

作り、使用済み製品の回収・資源化まで責任を持つこと、すなわち処理・リサイクル費用のすべてを製品価格に含めた拡大生産者責任（EPR）の導入が必要であります。また、使い捨て容器にはデポジット制度を導入することで、対象となった容器の、高い回収率が期待でき、資源利用の促進や廃棄物の発生抑制、ポイ捨て・不法投棄の防止に対しきわめて有効な手段であります。

すでに欧米などの多くの国では、省資源・資源循環を実現するために、拡大生産者責任（EPR）やデポジット制度を導入し、使い捨て容器の使用を減らすことによるごみ減量やリユース容器の使用促進に大きな効果をあげています。

よって、新宿区議会は、政府に対し、容器包装廃棄物の発生抑制、再利用・再資源化を促進し、循環型社会の実現を図るため、OECDが提唱する拡大生産者責任、及びデポジット制度の導入について、積極的に検討し、早期に制度化を図るよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て、意見書を提出します。

平成23年10月13日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
環境大臣
消費者及び食品安全担当大臣

あて

拡大生産者責任（EPR）とデポジット制度の法制化を求める意見書

ポイ捨てゴミの氾濫や廃棄物処分場の確保の問題、更にはごみ処理費負担増による基礎自治体財政の圧迫など、ゴミ問題を取り巻く状況はますます深刻化しています。

1997年4月から施行された容器包装リサイクル法は2008年4月に見直されましたが、依然として事業者の負担に比べて市町村の財政負担や地域住民の負担が大きく、ごみの発生抑制や再使用の促進など循環型社会を実現するための効果は十分とは言えません。

持続可能な循環型社会を築くためには、わが国の大量生産・大量消費・大量廃棄・大量リサイクル型の経済社会を見直し、廃棄物の発生抑制、再使用を優先する社会を築くことが必要であります。そのためには、生産者が、生産過程でゴミとなりにくいような製品を

介護報酬改定に関する意見書

介護保険制度における介護報酬については、サービス提供地域ごとの人件費の地域差を反映させるため、特別区を含む五つの地域区分を設定し、各区分ごとに報酬単価の上乗せを行っています。

しかし、地域区分の設定や上乗せ割合は、地域の実情に即したものではありません。大都市部では、事業運営に必要な土地や建物の取得費及び賃借料等の物件費が高額であり、こうした地域差を考慮しないことは合理性を欠くものであります。

平成21年4月の介護報酬改定では、大都市部の事業所ほど給与費が高く経営を圧迫する傾向にあることを踏まえ、上乗せ割合の一部引上げが行われましたが、不十分な上げ幅にとどまり、地域区分そのものの見直しには至りませんでした。

現在、国において、平成24年4月の介護報酬改定に向けた検討が行われていますが、地域区分については、人件費のみならず物件費などの地域差も十分に調査し、分析した上で、より細分化を図る

とともに、実態に応じた適切な上乗せ割合にするなど、その在り方を抜本的に見直す必要があります。

よって、新宿区議会は、国会及び政府に対し、次期介護報酬の改定に当たっては、地域区分の設定及び上乗せ割合において、大都市の実態を適正に反映させるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て、意見書を提出します。

平成23年10月13日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣

あて

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により危機的、かつ、深刻な状況にあり、また、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足など、さまざまな危機にさらされています。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族を含めてその生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保障費などの負担の増加にあえいでいる実態にあります。

小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置は、都民の定住確保と地価高騰に伴う負担の緩和を目的として昭和63年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置は、過重な負担の緩和と中小企業の支援を目的として平成14年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置は、負担水準の不均衡の是正と過重な負担の緩和を目的として、平成17年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

この厳しい環境下におきましては、東京都独自の施策として定着している固定資産税及び都市計画税の減免措置について廃止されることとなると、小規模事業者の経営や生活は更に厳しいものになり、ひいては地域社会の活性化のみならず、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、固定資産税及び都市計画税に係る、下記の軽減措置について平成24年度以後も継続されますよう要望いたします。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成23年10月13日

議長 名

東京都知事 あて

防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書

国の防災基本計画には、平成17年に「女性の参画・男女双方の視点」が初めて盛り込まれ、平成20年には「政策決定過程における女性の参加」が明記されました。この流れを受け、地域防災計画にも女性の参画・男女双方視点が取り入れられつつありますが、具体的な施策にまで反映されているとは必ずしも言えません。

中央防災会議の「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」が、平成23年9月28日にとりまとめた報告においても、防災会議へ女性委員を積極的に登用し、これまで反映が不十分であった女性の視点を取り入れることへの配慮が盛り込まれています。

よって、政府におかれましては、防災会議に女性の視点を反映させるため、以下の項目について速やかに実施するよう強く要望します。

記

- 1 中央防災会議において少なくとも3割以上の女性委員となるように環境整備を進め、今後女性委員を積極的に登用するように努めること。
- 2 地方防災会議へ女性委員を積極的に登用するため、都道府県知事や市区町村の長の裁量により、地方防災会議に有識者枠を設けることを可能とする災害対策基本法の改正を速やかに行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成23年12月9日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣

あて

防 災 担 当 大 臣
男 女 共 同 参 画 担 当 大 臣

緊急被ばく医療体制の確保に関する意見書

現在、我が国の原子力発電所の事故等に係る緊急被ばく医療体制は、国の防災基本計画に基づき、原子力施設の立地または隣接をする19道府県において行われており、各道府県が指定する初期及び二次被ばく医療機関と、国が指定する高度専門的な医療を担う三次被ばく医療機関により構成されています。

この19の道府県には、医療体制の確保に必要な診療資器材の整備等に要する費用として、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金が交付されていますが、その他の道府県には交付されていません。

しかし、今回の事故を受け、不安が広がる中、この19道府県以外でも医療体制の整備等を求める声があがっています。このため、国に対し、緊急被ばく医療体制の見直しを行うとともに、原子力施設の立地または隣接する道府県だけでなく、すべての都道府県に内部被ばく線量を調べるために放射線物質の量を体外から測定する装置であるホールボディカウンター等必要な診療資器材を整備するよう要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成23年12月9日

議 長 名

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
東日本大震災復興対策担当大臣

あて

都区財政調整制度に関する意見書

都区財政調整制度については、東京都と特別区長会との協議が行われているところで、来年度に向けてはこの12月から協議が始まると聞いています。

都区財政調整の原資となっている調整3税は、特別区の区民の財産でもあり、その配分のあり方については区民が納得のいくものでなくてはなりません。したがって、公平性・透明性の観点から、可能な限り普通交付金による対応を図るために特別交付金の割合を見直すことが必要であります。同時に特別交付金の透明性についても都側の説明責任が果たされることが重要で、区長会等から要望が出されてきたところです。

以上のことから、東京都におかれましては、下記の事項を十分に踏まえて都区協議に臨まれるよう強く要請します。

記

- 1 都区の配分割合については、区の実態を踏まえ、区側の配分割合を増やすよう見直すこと。大規模な税制改正や都区の役割分担の変更が行われる場合には、その影響を見極めたうえで、特別区に必要な需要額が担保されるよう配分割合の見直しを行うこと。
- 2 特別区相互間の財政調整については、特別区の実態を踏まえた適切な算定となるよう、区側の主体的な調整内容を尊重して整理すること。
- 3 特別交付金の取扱については、透明性・公平性を高めるとともに、可能な限り普通交付金による対応を図るため、特別交付金の割合については元の2%を基本に見直すこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成23年12月9日

議 長 名

東京都知事 あて

父子家庭支援策の拡充を求める意見書

父子家庭が年々増えており、多くの父子家庭も母子家庭同様、経済的に不安定で、子育て等で多くの課題を抱えています。父子家庭と母子家庭では、行政による支援の内容に大きな差があります。

児童扶養手当法改正により平成22年8月1日から、母子家庭の母を支給対象としていた児童扶養手当が父子家庭の父にも支給されることとなりました。しかしこのほかにも、母子家庭が受けられる行政による支援制度（就労支援や技能習得支援、福祉貸付金、自立支援給付金など）の多くが、父子家庭では受けられません。

よって、政府におかれては、対象が「母子家庭」に限られている諸制度に関して、「父子家庭」も対象とするよう改善を行うとともに、以下の項目について速やかに実施するよう強く要望します。

記

- 1 遺族基礎年金の拡充策として、遺族である父子家庭の父も支給対象とするとともに、父と子が共に暮らしていても子に遺族基礎年金が支給されるよう改正すること。
- 2 母子寡婦福祉資金貸付金、高等技能訓練促進事業及び特定就職困難者雇用開発助成金の対象を父子世帯にも拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成24年3月22日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
総務大臣
男女共同参画担当大臣

あて

消費者のための新たな訴訟制度の創設に関する意見書

全国の消費生活相談の件数は、平成22年度で約89万件と依然として高い水準が続いています。都内においては、同年度で約12万5,000件の相談が寄せられており、特に60歳以上の高齢者からの相談件数は過去最多、被害金額も高額となるなど深刻な状況であります。

一方、現在の訴訟制度の利用には相応の費用・労力を要することから、事業者 비해情報力・交渉力で劣る消費者は、被害回復のための行動を起こすことが困難であります。また、これまでの消費者団体訴訟制度では、適確な消費者団体に損害金等の請求権を認めないため、消費者の被害救済には必ずしも結びつかないという課題があります。

そこで、消費者のための新たな訴訟制度の案が、平成23年8月

に消費者委員会集団的消費者被害救済制度専門調査会において報告書に取りまとめられ、現在、その法案化が消費者庁において準備されています。

よって、国会及び政府に対し、消費者委員会の報告書の内容を踏まえ、消費者のための新たな訴訟制度について、今国会において、早期に創設されるよう要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成24年3月22日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
消費者及び食品安全担当大臣

あて

「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書

1960年代の高度経済成長期から道路や橋梁、上下水道など社会資本の整備が急速に進みました。高度経済成長期に建築されたものは現在、建築後50年を迎え、老朽化が進んでいます。国土交通省の「道路橋の予防保全に向けた有識者会議」は提言（平成20年5月）の中で、「2015年には6万橋が橋齢40年超」となり、建築後50年以上の橋梁が2016年には全体の20%、2026年には同47%と約半数にも上る現状を提示。経年劣化により「劣化損傷が多発する危険」を指摘しています。今後、首都直下型地震や三連動（東海・東南海・南海）地震の発生が懸念される中で、防災性の向上の観点からも、社会インフラの老朽化対策は急務の課題といえます。

災害が起きる前に、老朽化した社会資本への公共投資を短期間で集中的に行うことによって、全国で防災機能の向上を図ることができます。と同時に、それは社会全体に需要を生み出すこともできます。つまり、防災・減災と経済活性化をリンクさせた諸施策の実施が可能なのです。

一方、景気・雇用は長引くデフレと急激な円高によって極めて厳しい状況が続いており、そのために必要な政策が需要の創出です。そこで、公共施設の耐震化や社会インフラの再構築が、雇用の創出に必要な公共事業として潜在的需要が高くなっていると考えます。

よって、国会及び政府におかれては、国民と日本の国土を守り、安全・安心な社会基盤を再構築するため、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策の実施を強く求めます。

記

一 地域経済や住民生活に密着した道路や橋梁、上下水道、河川道

など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと。

- 一 電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること。
- 一 地域の安全・安心のために、学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成24年6月19日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
国土交通大臣

あて

空襲被害者の援護に向けた実態調査の実施を求める意見書

第2次世界大戦が終わって、まもなく67年を迎えます。戦争中の相次ぐ空襲で、多くの国民が傷つき、身寄りを失いました。

国は、元軍人や軍属などだった人々には、戦傷病者戦没者遺族等援護法などで、今日まで多様な国家補償を行ってきました。

しかし、民間の空襲などの被害者に対しては、未だに補償しようとはしていません。

戦時中は、国家総動員法や防空法などによって、民間人も戦争への参加・協力が義務づけられていました。

海外の実情を見ると、同じ敗戦国である旧西ドイツは1950年に制定した、戦争犠牲者援護法で、元軍人や民間人を区別せず、戦争の犠牲者として公平に援護し、他の欧米諸国も、その後、同様に補償しています。

空襲被害の賠償を求めた裁判で、2009年12月14日の東京地裁判決は、原告の請求は棄却しましたが、判決のなかで「被害者の実態調査や死亡者の埋葬、顕彰等についてできるだけ配慮することは、国家の道義的義務である」とし、「一般戦争被害者を含めた戦争被害者に対する救済、援助」は、国会が「立法を通じて解決すべき問題である」と明言しました。

本年4月25日東京高裁は、控訴審判決で、一審の地裁判決を支持し、原告側の控訴を棄却しました。

しかし、「立法を通じて解決すべき問題」とした一審判決の基本

的な考え方は踏襲しました。

よって、国会及び政府におかれては、空襲被害者の援護に向けた実態調査を実施することを要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成24年6月19日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

あて

駅ホーム柵設置推進に関する意見書

現在、JRや各私鉄、地下鉄などでホームからの落下を防止するためのホーム柵の設置が推進されています。

現在のホーム柵を設置するための基準は、一日の乗降客数10万人を目安とされています。

しかし、事故で落下をすることはもちろん、ホームから飛び込み自殺をする方も後を絶ちません。これらを防止するためにホーム柵設置は、一定の効果が認められます。

飯田橋駅をはじめ新宿区民が多く利用する駅の中にも、落下事故が多いといわれる駅があります。駅の利用者からは早急なホーム柵設置を求める声が聞かれます。

現在の設置基準は、乗降客数を優先していますが、自殺者数や落下事故件数など他の基準も勘案した上で設置を促進するべきです。

よって、国会及び政府に対し、ホーム柵の早急な設置とともに、複数の視点からの設置を推進することを事業者に強く要望する事を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成24年6月19日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣

あて

駅ホーム柵設置推進に関する意見書

現在、JRや各私鉄、地下鉄などでホームからの落下を防止するためのホーム柵の設置が推進されています。

現在のホーム柵を設置するための基準は、一日の乗降客数10万

人を目安とされています。

しかし、事故で落下をすることはもちろん、ホームから飛び込み自殺をする方も後を絶ちません。これらを防止するためにホーム柵設置は、一定の効果が認められます。

飯田橋駅をはじめ新宿区民が多く利用する駅の中にも、落下事故が多いといわれる駅があります。駅の利用者からは早急なホーム柵設置を求める声が聞かれます。

現在の設置基準は、乗降客数を優先していますが、自殺者数や落下事故件数など他の基準も勘案した上で設置を促進するべきです。

よって、東京都に対し、ホーム柵の早急な設置とともに、複数の視点からの設置を推進することを事業者に強く要望する事を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成24年6月19日

議長 名

東京都知事 あて

「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書

違法ドラッグによる健康被害が頻発していることから2007年4月1日より、いわゆる脱法ドラッグを「指定薬物」として規制するための改正薬事法が施行された。指定薬物に指定されると、製造や輸入、販売が禁止となる。今年7月1日に9物質が追加指定され、現在、77物質が「指定薬物」に指定されている。

しかしながら近年、いわゆる「脱法ハーブ」が出回ってきた。脱法ハーブは、指定薬物の成分を一部変えて植物片に混ぜたもので、「お香」「アロマ」などと称して販売されている。脱法ハーブを吸引して救急搬送されるケースが相次ぎ、死亡した例も報告されている。

また、脱法ハーブを吸引した者が乗用車を運転して暴走し、通行中の市民に重軽傷を負わせる事件も起きている。脱法ハーブをめぐる、化学構造を少し変化させることで法規制をすり抜け、指定薬物になればまた化学構造を少し変化させるという“いたちごっこ”を繰り返し、法規制が追いつかないのが実態である。厚生労働省が調査したところ、「違法ドラッグ販売業者数」は本年3月末時点で、29都道府県で389業者も存在することが明らかとなった。脱法ハーブは覚醒剤や麻薬等の乱用への「入り口」になることが危惧されており、こうした状況を放置することは看過できない。今後、青少年をはじめとした薬物乱用の拡大を防ぐためにも、早急な規制強化が急務の課題である。

よって政府におかれては以下の点について早急に対応するよう、強く要請する。

記

- 1 成分構造が類似していれば一括して薬事法の指定薬物として規制対象にできる「包括指定」を早急に導入すること。
- 2 指定薬物が麻薬取締官による取り締りの対象外であることを改め、指定薬物を発見した場合に収去ができるなど法整備の強化を図ること。
- 3 特に青少年や若者の乱用を防ぐため、薬物教育の徹底を含む未然防止策の強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成24年10月15日

議長 名

衆議院議長	あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
厚生労働大臣	
文部科学大臣	

中小企業を含めた職業性胆管がんの実態調査を求める意見書

厚生労働省は大阪の印刷事業所での胆管がんの発生を受けて、全国561の事業所を対象として一斉検査を行いました。その結果、561事業所のうち有機溶剤中毒予防規則（急性の有機溶剤中毒を予防する観点からの規制）の規制対象物質を使用していた事業者は383箇所（77.5%）で、がんの原因物質と推測されるジクロロメタンを使用している事業所は152箇所、1,2-ジクロロプロパンを使用している事業所は10箇所あったと発表しました。

しかしながら、これらの物質を使用していたのは印刷業界だけではありません。海外では印刷業界以外の化学工業、繊維工業等でも職業性と推測される胆管がんの発症が指摘されています。

そこで、以下3点の急急な対応を求めます。

記

- 1 今回の調査で発覚した局所排気装置の未設置、有機溶剤濃度検査の未実施等の事業者が確実に省令遵守を行えるよう、指導及び助成を行い事業者働きかけを行うこと。
- 2 被害拡大を防ぐための実態調査により、有機溶剤と胆管がんの関連性の早期解明に努めること。
- 3 中小企業を含めた印刷・金属製品製造・化学工業への調査も実施し対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成24年10月15日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

あて

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により危機的、かつ、深刻な状況にあり、また、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足など、様々な危機にさらされています。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族を含めてその生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保障費などの負担の増加にあえいでいる実態にあります。

小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置は、都民の定住確保と地価高騰に伴う負担の緩和を目的として昭和63年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置は、過重な負担の緩和と中小企業の支援を目的として平成14年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置は、負担水準の不均衡の是正と過重な負担の緩和を目的として、平成17年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

この厳しい環境下におきましては、東京都独自の施策として定着している固定資産税及び都市計画税の軽減措置について廃止されることとなると、小規模事業者の経営や生活は更に厳しいものになり、ひいては地域社会の活性化のみならず、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、固定資産税及び都市計画税に係る、下記の軽減措置について平成25年度以後も継続されますよう要望いたします。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成24年10月15日

議長 名

東京都知事 あて

米軍兵士による事件への対応に関する意見書

沖縄県において、本年8月18日米軍兵士による強制わいせつ致傷事件、10月16日に女性暴行事件が相次いで発生し、在日米軍は、全兵士に対し午後11時から午前5時までの夜間外出を禁止する等の指示を出しました。

しかし、11月2日には、沖縄本島中部において、在日米軍兵士による、住居侵入・器物損壊・傷害事件が発生しました。

2週間前に発令された命令を全く無視する形で、またしても事件が起きました。

日米両政府は、遺憾の意を繰り返し、米軍政府は即座に綱紀粛正の徹底を、改めて発表しましたが、その事が機能していないことが明らかになりました。

沖縄県民の我慢の限界をはるかに超え、米軍基地の全面撤去を求める声も出ています。

沖縄県議会は、11月16日「相次いで発生した米軍兵士による事件への対応に関する意見書」と同「抗議決議」を全会一致で採択しています。

よって、政府及び国会におかれては、日米友好関係を維持するためにも、日米地位協定の抜本的見直しや、在日米軍兵士の基地外への外出禁止を強化するなど、実効性のあるものにする事を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成24年12月11日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

あて

北朝鮮の核実験実施に対する抗議文

2月12日北朝鮮は3回目の核実験を実施したことを報じた。

国連安保理の北朝鮮関連決議で定められた義務に違反したうえに、6カ国協議の共同声明で約束したことに背き核実験に踏み切ったことは、核兵器廃絶を求める国際世論に逆行する暴挙であり、日本及び北東アジア地域の平和と安全に対する直接の脅威であると同時に国際社会全体の平和と安全に対する重大な挑戦である。

新宿区議会は、1985年12月に「新宿区非核平和都市宣言に関する決議」を採択し、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現を訴え、これまで、各国の核実験に対し、抗議を行ってきた。

核実験の実施は、地球環境や生態系を破壊するばかりでなく、人類の生存をも脅かす事態を招くことになり、いかなる国の核実験であろうとも容認することはできない。

よって、新宿区議会は、北朝鮮の度重なる核実験に強く抗議するとともに、直ちにすべての核兵器及び核計画を放棄することを強く求め、北東アジアの安全と世界の恒久平和の実現を強く望むものである。

以上、要請する。

2013年2月14日

議 長 名

朝鮮民主主義人民共和国

国防委員会第一委員長 宛て

婚姻歴のない母子家庭の母についても税法上の「寡婦」とみなし控除を適用するように求める意見書

子どもを扶養している婚姻歴のない母子家庭の母には、所得税法の定める「寡婦控除」は適用されません。税法上の「寡婦」とは、過去に法律婚をしたことのあるものと定義されているからです。これによって算定された所得が、所得税、住民税、公営住宅入居資格及びその賃料、保育料等の算定のための基準とされる結果、同じ母子家庭でありながら婚姻歴のない母子家庭の母は、婚姻歴のある母子家庭と比較して課税所得が高く設定されてしまいます。そのため、婚姻歴のない母は、母子世帯の中でも特に所得水準が低い傾向にあるにもかかわらず、さらに大きな不利益を受けています。

よって、国及び政府におかれましては、税法の寡婦控除制度を改正し、婚姻歴の有無、男女に関わらず、税法上の「寡婦」として控除を適用するよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成25年3月22日

議 長 名

衆 議 院 議 長

参 議 院 議 長

内 閣 総 理 大 臣

財 務 大 臣

総 務 大 臣

宛て

第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する決議

東京は、2020年開催の第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の開催をめざしています。

昨年夏のロンドン大会の中で発揮された選手の闘志とひた向きさ、それを支えるチームの絆は、私たちに感動と勇気を与えてくれ、オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会に対する思いは、より強いものとなりました。

また、オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会を東京で開催することは、日本経済の回復につながるとともに、次世代へ夢と希望と勇気を与えることができます。

よって、新宿区議会は、地元である国立競技場がメインスタジアムとして予定されている新宿区民を代表して、第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京での開催を要望するものです。

以上、決議します。

平成25年3月22日

新 宿 区 議 会

「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組みの推進に関する意見書

先般、北朝鮮が核実験を行い、国会をはじめ全国の自治体や議会も抗議の声をあげました。新宿区は、平和都市宣言を行っており、新宿区議会も抗議文を北朝鮮政府に送りました。核兵器廃絶は、世界の人々の願いです。

昨年12月の国連総会本会議では、一昨年と同様過去最多の99か国の共同提案国を代表して日本政府の提出した核軍縮決議案「核兵器の全面的廃絶に向けた共同行動」が、圧倒的賛成多数で採択されました。この核兵器の全面的廃絶に向けた有効な手段の一つが、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する「核兵器禁止条約」です。国際社会では、核兵器使用の非人道性に焦点を当て、「核兵器を非合法化」しようとする動きが加速しつつあります。

新宿区長も参加する平和市長会議（現在世界の156か国・地域から5,524の都市が加盟。うち、日本国内の加盟都市は全市区町村の73.0%）は、第2回平和市長会議国内加盟都市会議として、去る2月1日、日本政府に対し「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組みの推進について、要請書を提出しました。

日本政府におかれましては、唯一の被爆国として、核兵器の非法化を目指し取り組んでいる国々と連携を図り、「核兵器のない世界」の実現に向けた国際的機運を、さらに高めていただくとともに、「核兵器禁止条約」の早期実現に向け、具体的交渉開始のリーダーシップをとっていただくよう要請いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成25年3月22日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣

宛て

軽度外傷性脳損傷者に関わる労災認定基準の改正と教育機関への啓発・周知を求める意見書

「軽度外傷性脳損傷」（略称MTBI）は、交通事故や高所からの転落・転倒、スポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受け、脳内の情報伝達を担う神経線維「軸索」と呼ばれるケーブルが断裂するなどして発症する病気です。

2007年、世界保健機構（WHO）の報告によれば、年間1,000万人の患者が発生していると推測されており、その対策が求められています。

WHOの報告から累計患者数を推計すると、日本には過去20年間だけでも数十万人の患者がいると考えられていますが、この病気は、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくいいため、労災や自賠責の補償対象にならないケースが多く、働けない場合には、経済的に追い込まれるケースも多々あるのが現状です。

特に、通学路での交通事故やスポーツ外傷が多発している昨今、子どもたちがMTBIを発症する可能性も高くなっています。

よって、新宿区議会は政府に対し、これらの現状を踏まえ、以下の点について適切な措置を講じられるよう強く求めるものです。

記

- 1 軽度外傷性脳損傷のため働けない場合、労災の障害（補償）年金が支給できるよう、労災認定基準を改正すること。
- 2 労災認定基準の改正にあたっては、不正を防止するため、画像に代わる外傷性脳損傷の判定方法として、他覚的・体系的な神経学的検査方法を導入すること。
- 3 教育機関への啓発・周知を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成25年3月22日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣

宛て

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の早期制定を求める意見書

わが国では、障害者基本法第4条において、障がい者に対する「差別の禁止」が規定されているものの、行政機関や民間事業者等による差別的取扱いの禁止行為や差別解消のための具体的な対応など、同規定の実効性を確保する措置等を定めた法律が制定されていません。

一方で現在、米国、EU、カナダ、オーストラリア、韓国、インド等の多くの国々で、障がい者に対する差別禁止および障がい者の社会参画の権利等を定めた法律が制定されています。また国内においても、北海道、岩手県、千葉県、熊本県、さいたま市、八王子市等の地方自治体が障がい者に対する差別禁止に係る条例等を制定しています。

また、現在、約130カ国が2006年に国連総会で採択された障害者権利条約の署名、批准を終えています。わが国は同条約との法的整合性を担保する法制度の整備が十分ではないため、同条約を批准できない状況が続いています。

去る4月26日に政府から提出された、障害者基本法第4条の規定を具体化する「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律案」（通称：障害者差別解消法案）は、これまでの国における取り組みの集大成とも言えるものであり、多くの障がい者や関係者から同法の早期施行が求められています。また、同法の施行によりわが国の障害者権利条約の批准のための環境が整うことにもなります。よって、国会及び政府に対し、次の事項の実現を強く要望します。

記

- 1 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律案」の早期成立・施行を図り、雇用、教育、公共交通、医療、役務の提供など、あらゆる分野における障がい者の権利利益を侵害する社会的障壁の除去に努めるとともに、障がい者が社会参加するための環境整備を一層進めること。
- 2 本法制定後、本法律に基づき、政府全体の方針として定める「障害者の差別の解消の推進に関する基本方針」並びに同方針に即して行政機関や地方公共団体等が定める「職員のための要領」、及び各事業分野を所管する主務大臣が定める「事業者のための指針（ガイドライン）」については、障がい者や関係事業者等の意見を尊重し、十分に反映したものとすること。
- 3 障がい者が差別により制限された権利を速やかに回復できる

よう、既存の紛争解決機関等の活用の推進も含め、相談及び紛争防止・解決のための体制の整備・拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成25年6月19日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣

議長名

宛て

平成25年6月19日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣

宛て

議長名

脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書

脳脊髄液減少症とは、交通事故、スポーツ外傷、落下事故、暴力等、頭頸部や全身への衝撃により、脳脊髄液が漏れ続け、頭痛、首・背中の痛み、腰痛、めまい、吐き気、視力低下、耳鳴り、思考力低下等の様々な症状が複合的に発症する疾病である。

医療現場において、このような症状の原因が特定されない場合が多く、患者は「怠け病」あるいは「精神的なもの」と判断されている。また、この疾病に対する治療法として、ブラッドパッチ療法の有用性が認められつつも、保険適用外であり、診断・治療基準も定まっていないため、患者本人の肉体的・精神的苦痛はもとより、患者家族の苦労も計り知れないものがある。

しかし、脳脊髄液減少症の一部である「脳脊髄液漏出症」の画像診断基準が定められ、昨年5月に、治療法である硬膜外自家血注入療法（いわゆるブラッドパッチ療法）が「先進医療」として承認され、7月から平成26年度の保険適用を目指し、ブラッドパッチ療法の治療基準づくりが開始された。また、研究班による脳脊髄液減少症の周辺病態の研究も行われることになっており、脳脊髄液減少症患者の約8割は「脳脊髄液漏出症」の診断基準には該当しないため、その研究結果に大きな期待が寄せられている。

よって国におかれては、以上の現状を踏まえ下記の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 ブラッドパッチ療法の診断・治療基準を速やかに定め、平成26年度の保険適用を目指すこと。
- 2 「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」を継続し、「診療ガイドライン」の早期作成とともに、子どもに特化した研究及び周辺病態の解明を行うこと。
- 3 脳脊髄液減少症の実態調査を実施し、患者・家族に対する相談及び支援体制を確立すること。
- 4 ブラッドパッチ療法に関する「先進医療」認定施設を各都道府県に設置できるよう努めること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

ホームドア設置に伴うホーム段差解消整備に関する要望書

国土交通省では、平成23年2月「ホームドアの整備促進等に関する検討会」を設置し、国、各鉄道事業者、障害当事者との間で知見を情報交換・共有し、ホームドアの整備等、転落防止対策の推進に向けて検討を進め、中間報告としてまとめました。その後、貴社においても乗客の転落、列車との接触などの防止対策として、山手線へのホームドアを、平成29年度までに大規模改良が予定される駅を除くすべての駅に設置を行うこととしています。

ホームドアは、人が線路上に転落を防ぐもっとも有効な設備であり、加えて、ホームドアの乗降口の段差解消を行うことにより高齢者、車いす使用者やベビーカー等が、ホーム渡り板を利用せずに、安全に安心して乗降を可能とするものです。

また、ホームと電車の段差については、国土交通省、移動等円滑化基準第20条で「プラットホームと鉄道車両の旅客用乗降口の床面とは、できる限り平らであること。」と定められています。

新宿区では、「新宿区交通バリアフリー基本構想」において、高田馬場駅周辺および新宿駅周辺の重点整備地区の整備として、車いす使用者等が駅を利用するうえでホームと電車の隙間と段差を解消するものとして、ホームの嵩上げの必要があると考えています。

こうした状況に鑑み、貴社におかれては、駅利用者の安全確保の観点から、以下の対応を実施するよう要望します。

- 1 現在、JR山手線「高田馬場駅」「新大久保駅」の2駅において、平成25年度を完成予定で進められている転落防止対策のホームドア設置工事に併せて、渡り板を利用せず車いす等の乗降が可能となるようホームドアの乗降口の段差解消を行うこと。
- 2 JR山手線「新宿駅」においては、大規模改良に合わせて、整備の着手が未定とされているところであるが、上記2駅同様に速やかに着工すること。

以上、新宿区議会の議を経て要望書を提出します。

平成25年6月19日

東日本旅客鉄道株式会社 宛て

議長名

地方税財源の拡充に関する意見書

真の分権型社会を実現するためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要があります。

即ち、地方全体で巨額の財源不足が生じている中、先ずは国から地方への税源移譲を行うことなどにより、地方税財源の拡充を図ることが重要であり、平成20年度税制改正で導入された地方法人特別税及び地方法人特別譲与税のように、地方固有の税を地方間の財源調整に用いるような対応は、厳に慎まなければならないものであります。

ところが、国や全国知事会における学識経験者の検討会等では、地方税である法人住民税の一部国税化といった、特別区を含む都市部の財源を狙い撃ちにするような案が議論されています。

新宿区には、急激に押し寄せる高齢化への対応や、高度成長期に全国に先駆けて建設された多くの公共施設が改築時期を迎えているなど、大都市特有の財政需要が存在しており、税収の多さのみに着目して、財政的に富裕であると断ずることは適当ではありません。

限られた地方税による調整では、地方財政が直面している問題の根本的な解決にはつながらないものであります。

よって、新宿区議会は、国会及び政府に対し、限られた地方税源の中で財源調整を行うのではなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成25年10月16日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣

宛て

若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書

ライフスタイルの多様化や少子高齢化により、若い世代の働き方や暮らし方が変化しています。非正規労働者や共働き世帯が増えた今、若い世代が本来望んでいる仕事と生活の調和が崩れ、理想と現実のギャップに悩む人が少なくありません。

中でも、働く貧困層といわれるワーキングプアから抜け出せずに結婚を諦めざるを得ない若者の増加や、仕事と子育ての両立に悩む

女性の増加、正規雇用でありながら過酷な労働環境で働き続けることができない若年労働市場の実態など、今の若い世代を取り巻く問題は多岐にわたり、年々深刻さを増しています。今こそ国を挙げて、若い世代が安心して就労できる環境等の整備が求められています。

よって政府においては、若い世代が仕事と生活の調和を保ち、安心して働き続けることができる社会の実現をめざし、一層の取り組みを進めるべく、以下の事項について適切に対策を講じるよう強く求めます。

記

- 1 世帯収入の増加に向けて、政労使による「賃金の配分に関するルール」作りを検討すること。また、正規・非正規間の格差是正、子育て支援など、総合的な支援を行うとともに、最低賃金引き上げに向けた環境整備を進めること。
 - 2 労働環境が悪いために早期に離職する若者も依然として多いことから、労働者に劣悪な労務環境下で仕事を強いる企業に対して、違法の疑いがある場合等の立入調査の実施や悪質な場合の企業名の公表などを検討し、対策を強化すること。
 - 3 仕事や子育て等に関する行政サービスについて、若者支援策がより有効に実施・活用されるよう、利用度や認知度の実態を踏まえ、必要な運用の改善や相談窓口等の周知、浸透等に努めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成25年10月16日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

宛て

東日本大震災からの速やかな復興、福島再生を求める意見書

東北地方をはじめとする各地に甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から既に2年半以上が経過しようとしています。震災からの復旧・復興は、わが国が全力を挙げて取り組むべき最大の課題であることは論を待ちません。

また、震災に伴う東京電力福島第一原発事故の発生により、未だに15万人近い福島県民の皆さんが住み慣れた自宅を離れ、避難を余儀なくされているという重い現実を忘れることがあってはなりません。まさに、福島の再生なくして日本の再生はありません。こうした状況に鑑み、政府は大震災からの復興、福島再生に今後とも全力で取り組むべきであり、特に下記の点に十分に留意した施策の遂行を強く求めるものです。

記

- 1 政府においてはより一層、十分な復興予算を確保し、復興庁を中心に現地の要望に寄り添ったきめ細やかな復興関連諸施策を進めることで、復興を更に加速させること。また、復興予算が被災地以外の事業に流用されることがないよう留意するとともに、資機材・燃料代の高騰や人材不足によって復興に遅れの出ることがないように、最大限の注意を払うこと。復興特区、復興交付金の積極的な活用などにより、産業の再生、雇用の創出、インフラの早期復旧、町づくりや高台移転などを促進すること。
- 2 事故原発の安全確保にはより一層、万全を期すとともに、除染の徹底、賠償の一層の迅速化、賠償請求期限の延長、住民の生活の再建・安定化を進めること。特に子どもたちへの健康調査を強化徹底し、母子避難者への支援、帰還支援などを進めること。
- 3 被災地の産品に対する風評被害について、政府が各自治体や関連機関と密接に連携をとり、対策には特に万全を期すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成25年10月16日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
環境大臣
内閣官房長官
復興大臣

宛て

「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書

地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、我が国のみならず地球規模の重要かつ喫緊の課題となっており、森林のもつ地球温暖化の防止や国土の保全、水資源の涵養、自然環境の保持など「森林の公益的機能」に対する国民の関心と期待は大きくなっている。

また、わが国は、平成25年度以降においても、京都議定書目標達成計画に掲げられたもの(第1約束期間における温室効果ガス排出削減義務6%のうち、3.8%を森林吸収量で確保)と同等以上の取り組みを推進することとしている。

このような経緯も踏まえ、「地球温暖化対策のための石油石炭税の税率の特例措置」が平成24年10月に導入されたが、用途は、CO2排出抑制対策に限定されており、森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保については、「早急に総合的な検討を行う」との方針に止まっている。

もとより、地球温暖化防止をより確実なものとするためには、森

林の整備・保全等の森林吸収源対策や豊富な自然環境が生み出す再生可能エネルギーの活用などの取り組みを、山村地域の市町村が主体的・総合的に実施することが不可欠である。

しかしながら、これら市町村では、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足など厳しい情勢にあり、その結果、山そのものが荒廃し、自然災害等の脅威に国民の生命財産が脅かされるといった事態が生じている。

これを再生させることと共に、森林吸収源対策などの地球温暖化対策に取組むための恒久的・安定的な財源確保を講ずることが急務である。

よって、下記事項の実現を強く求めるものである。

記

- 1 自然災害などの脅威から国民の生命財産を守るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化をはかることに加え、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による税収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みの構築を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成25年10月16日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
農林水産大臣
環境大臣
経済産業大臣

宛て

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

容器包装リサイクル法(「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」)は、リサイクルのための分別収集・選別保管を税負担で行うことになっているため、上位法である循環型社会形成推進基本法の3Rの優先順位に反して、リサイクル優先に偏っています。

このため、家庭から出されるごみ総排出量の減量は不十分で、環境によりリユース容器が激減し、リサイクルに適さない容器包装が未だに使われているのが社会の実態です。

根本的な問題は、自治体が税負担で容器包装を分別収集しているため、リサイクルに必要な総費用のうち約8割が製品価格に内部化

されていないことにあります。このため、容器包装を選択する事業者には、真剣に発生抑制や環境配慮設計に取り組もうとするインセンティブ(誘因)が働かず、ごみを減らそうと努力している市民には、負担のあり方について不公平感が高まっています。

今日、気候変動防止の観点からも、資源の無駄遣いによる環境負荷を減らすことは急務であり、デポジット制度の導入をはじめとした事業者責任の強化が不可欠となっています。

よって、新宿区議会は、我が国の一日も早い持続可能な社会への転換を図るため、政府及び国に対し、以下のとおり、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律を制定することを強く求めます。

記

- 1 容器包装の拡大生産者責任を強化し、リサイクルの社会的コストを低減するため、分別収集・選別保管の費用について製品価格への内部化を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成25年10月16日

議 長 名

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
環 境 大 臣
経 済 産 業 大 臣
農 林 水 産 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
財 務 大 臣
消 費 者 庁 担 当 大 臣

宛て

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により危機的、かつ、深刻な状況にあり、また、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足など、様々な危機にさらされています。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族を含めてその生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保障費などの負担の増加にあえいでいる実態にあります。

小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置は、都民の定住確保と地価高騰に伴う負担の緩和を目的として昭和63年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けて

います。

小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置は、過重な負担の緩和と中小企業の支援を目的として平成14年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置は、負担水準の不均衡の是正と過重な負担の緩和を目的として、平成17年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

この厳しい環境下におきましては、東京都独自の施策として定着している固定資産税及び都市計画税の軽減措置について廃止されることとなると、小規模事業者の経営や生活は更に厳しいものになり、ひいては地域社会の活性化のみならず、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、固定資産税及び都市計画税に係る、下記の軽減措置について平成26年度以後も継続されますよう要望いたします。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成25年10月16日

議 長 名

東京都知事 宛て

公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書

公共工事の入札が成立しない「入札不調」が増加しています。報道によれば、国が今年度の4～6月に北海道で入札した公共工事では、入札不調が昨年同時期の2倍に上っています。入札不調の増加は、東日本大震災被災地の復興事業や景気回復に伴う建設工事の増加による資材の高騰、工事を担う人材不足が全国的に広がりつつある影響とみられています。

建設業就業者数をみると、平成23年推計(国交省資料)で約497万人となっており、平成4年の619万人から約20%減少しています。また、就業者のうち55歳以上が約33%、29歳以下が約12%と高齢化が進行しています。

その背景には、労働環境の悪化やダンピング受注の増加があります。これまでの建設投資の大幅な減少により受注競争が激化し、ダンピング受注や下請へのしわ寄せ等で、現場で働く労働者の処遇が悪化するなど、深刻な人材不足への影響が生じています。重労働の

割に低賃金なため、中堅・若年層の離職が相次ぎ、就職後3年以内の離職率も製造業の2倍近くに上っています。

震災復興事業は加速させなければならず、また、首都直下地震、南海トラフ巨大地震に備え、老朽化が進む国内全域の公共インフラの防災・減災対策も待ったなしです。そのためにも、必要な公共工事の円滑な入札に対する取り組みは急務といえます。

よって、政府におかれては、入札不調を解消するため、以下の環境整備を早急に進めるよう強く求めます。

記

- 1 地元に精通した施工力のある建設業者が各地域のインフラを安定的・継続的に維持・管理できるようにするため、地元貢献や技術力に対する加点評価など、多様な入札契約方式を導入すること。
- 2 事業の発注者が元請け業者に支払った代金が、下請け業者や現場で働く職人へ着実に届く流れをつくるため、ダンピング対策を徹底すること。
- 3 公共工事設計労務単価の大幅引き上げに伴う賃上げ状況の調査とフォローアップ、職人の人材確保と働く環境の改善に向けた社会保険の加入促進や、公共工事の入札において若年者らの確保・育成に取り組む建設業者への加点評価を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成25年12月9日

議 長 名

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
国 土 交 通 大 臣
経 済 産 業 大 臣

宛て

食の安全・安心の確立を求める意見書

(消費者及び食品安全)

昨年、大手ホテルや百貨店、老舗旅館等でメニューの虚偽表示など食品の不当表示事案が相次いだことから、政府は昨年12月9日に食品表示等問題関係府省庁等会議において、食品表示の適正化のため緊急に講ずべき必要な対策を取りまとめました。

具体的には、農林水産省の食品表示Gメン等を活用した個別事案に対する厳正な措置や景品表示法のガイドラインの作成を通じた食品表示ルールへの遵守徹底など当面の対策が盛り込まれ、現在実施に移されています。また、このほか事業者の表示管理体制や国や都道府県による監視指導体制の強化などを柱とする抜本的な対策が明記され、これらの対策を法制化する景品表示法等改正案が近く国会に提出される運びとなっています。

こうした対策が進む一方、昨年末に発生した国内製造の冷凍食品への農薬混入事件や毎年発生する飲食店や旅館、学校施設などにおける集団食中毒事件を受け、消費者からは関係事業者等における食品製造や調理過程における安全管理や衛生管理体制の一層の強化を求める声が多くありません。

よって、国においては、こうした現状を踏まえ、下記の事項について適切な措置を講じ、食品に係る安全性の一層の確保に努めるよう強く要望します。

記

- 1 食品表示等の適正化を図る景品表示法等改正案の早期成立・施行を期すこと。
- 2 本改正案等に基づく対策の推進にあたり、政府及び地方公共団体において、消費者庁を中心とし、関係省庁との連携を強化した十分な体制を確立するとともに、そのための必要な予算措置を講ずること。
- 3 一層の食の安全と安心を図るため、係る法令の改正も視野に総合的かつ具体的な検討を行うとともに関係事業者等の果たすべき責任を明確に定めること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成26年3月20日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
内閣府特命担当大臣

宛て

二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書

二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、さらなるスポーツの振興や国際相互理解の促進のみならず日本全体が活力を取り戻し、地域経済や地域社会の活性化につながる好機としても期待されています。

国民の理解と協力のもと、大会成功に向けて環境整備を進め、地域での取り組みに対して支援する必要があることから、政府に対し以下の項目について強く要望します。

記

- 1 各国代表選手の事前合宿の誘致、観光プログラムの実施などを通じて、日本全国に東京大会開催の効果が波及するよう努めること。
- 2 共生社会の観点からオリンピック・パラリンピック両大会の連携に配慮しつつ、パラリンピック選手の国際競争力向上を図るための専用トレーニングセンターを新設するとともに、スポーツを科学的に研究支援する施設の地方拠点を設けること。
- 3 少子高齢社会にある我が国が、大会開催を契機にスポーツの持つ多様な効果を活用し、子どもから高齢者まで健康で生きがいの持てる社会を構築できるよう、特に自治体が進めるスポーツを活用した「まちづくりや地域づくり」に対し支援を行うこと。
- 4 海外からの玄関となる国際空港の機能拡充やアクセス強化に向けた交通インフラの整備、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリー環境の促進など、大会終了後も想定した我が国にとって真に必要な社会基盤整備を、都民の合意を得て計画的に実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成26年3月20日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
総務大臣
国土交通大臣

宛て

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

わが国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責に帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっています。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別推進事業として実施されていますが、対象となる医療が、B型・C型肝炎ウイルスの減少を目的とした抗ウイルス療法であるインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼります。特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来しています。

また、現在は肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定（障害者手帳）の対象とされているものの、医学上の認定基準がきわめて厳しいため、亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど、現在の制度は、肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところです。

他方、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時（平成23年2月）には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされました。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな具体的措置を講じていません。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題です。

よって、新宿区議会は政府に対し、これらの現状を踏まえ、以下の点について適切な措置を講じられるよう強く求めるものです。

記

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成26年3月20日

議長 名

衆議院議長
参議院議長

宛て

内閣総理大臣
厚生労働大臣

総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書

若者を取り巻く雇用環境は、非正規労働者の増加の中で、中小事業者における離職率の高さや、若年層を恒常的・大量に雇用し、低水準・過酷な労働条件で労働を強いる「使い捨て」問題や、180万人と言われるフリーターや60万人のニートの問題など、雇用現場における厳しい状況が続いています。

若者が働きながら安心して家庭を持つことができるようにすることは、少子化に歯止めをかけるためにも極めて重要であり、政府においては、わかものハローワークや新卒応援ハローワークなどにおける支援や、「若者応援企業宣言」事業、労働条件相談ポータルサイトの設置、地域若者サポートステーションにおけるニート対策などに取り組まれているところですが、それぞれの事業の取り組みが異なっており、関係機関において必ずしも有機的な連携が取られている状況ではありません。

新規学卒者の内定状況も好転し、賃金上昇に取り組む企業が出てきている今、改めて、若者雇用対策を総合的かつ体系的に推進するための仕組みを構築するため、政府において下記の対策を講じるよう要望します。

記

- 1 若者雇用に係る総合的、体系的な対策を進めるため、若者雇用対策新法を制定し、若者本人を支える家庭、学校、地域、国・地方の行政の役割を明確にし、緊密に連携して支援を行える枠組みを整備すること。
- 2 「若者応援企業宣言」事業について、中小企業等の認定制度として拡充し、認定企業の支援措置を新設すること。また企業が若者を募集する際の情報開示を促す仕組みを検討すること。
- 3 新卒応援ハローワークにおける支援措置を強化すること。
- 4 若者が主体的に職業選択・キャリア形成ができるよう、学生段階からのキャリア教育の充実強化を図ること。
- 5 ニート等の若者の孤立化を防ぎ、自立に向けた充実した支援を行うことができるよう地域若者サポートステーションの機能の強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年6月20日

議長 名

内閣総理大臣
厚生労働大臣
文部科学大臣

宛て

ダンス規制（風営法）の見直しを求める意見書

ダンスは人の表現行為であり、文化の一翼を担う存在であると同時に、多くの国民の愛好する趣味としても重要な地位を占めています。平成24年度からは中学校の教育現場にダンスが取り入れられ、今後、我が国におけるダンス文化はますます発展し、さらに多くの国民がダンスに親しみ、ダンスを愛好することが期待されています。

しかるに、終戦直後の昭和23年に制定された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（風営法）は、ダンスを「ダンスホールその他設備を設けて客にダンスをさせる営業」を「風俗営業」として規制してきました。

しかしながら、時代の流れとともに、ダンスをめぐる状況はさらに大きく変化し、社交ダンス以外にも多種多様なダンスが愛好されるようになり、ダンスを楽しむ場としても、ダンス教室だけではなく、ダンスサークルのような新たなダンスを楽しむ場が数多く誕生しました。地域とのトラブルなどもなく、良好な関係の中で行われている状況があるにもかかわらず、こうした新しいダンスやダンスサークルは、引き続き風営法の規制下にあり、地方自治体によっては、公共施設でのダンス教室が禁じられるなど、様々な不具合が生じています。

ダンスは、音楽を聴けば身体が動くという人間の極めて本質的かつ自然な自己表現であり、各国の民族舞踊から発展し、各々の国が大切にしている文化でもあります。日本でも、大使館の後援による晩餐舞踏会から、音楽を聴いて身体を揺らす単純なダンスまで、多くの区民が日常的に楽しむものになっています。また、政府において、観光立国を目指し、海外からの観光客誘致の拡大を実現しようとする中で、国際都市新宿においてもダンスを楽しむ場が発達している事は、文化交流、経済効果としても重要です。

風営法の制定から既に70年近くを経て、時代も大きく変わった今日、ダンスを切り口とする規制は現状に合わず、矛盾や弊害が多大であることから、風営法のダンス規制の見直しを求める機運が高まりつつあります。

よって、新宿区議会は、国会及び政府に対し、青少年の健全育成に充分配慮しつつ、時代に則した風営法の「ダンス規制」の見直しを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年6月20日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
国家公安委員会委員長

宛て

「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

昨今、「合法ハーブ」等と称して販売される薬物（いわゆる「危険ドラッグ」＝脱法ハーブ、脱法ドラッグ）を吸引し、呼吸困難を起こしたり、死亡したりする事件が全国で相次いで発生しています。特に、その使用によって幻覚や興奮作用を引き起こしたことが原因とみられる重大な交通事故の事案が度々報道されるなど、深刻な社会問題となっています。

危険ドラッグは「合法」と称していても、規制薬物と似た成分が含まれているなど、大麻や覚せい剤と同様に、人体への使用により危険が発生するおそれがあり、好奇心などから安易に購入したり、使用したりすることへの危険性が強く指摘されています。

厚生労働省は、省令を改正し昨年3月から「包括指定」と呼ばれる方法を導入し、成分構造が似た物質を一括で指定薬物として規制しました。また、本年4月には改正薬事法が施行され、指定薬物については覚せい剤や大麻と同様、単純所持が禁止されました。

しかし、指定薬物の認定には数か月を要し、その間に規制を逃れるために化学構造の一部を変えた新種の薬物が出回ることにより、取り締まる側と製造・販売する側で「いたちごっこ」となっています。また、危険ドラッグの鑑定には簡易検査方法がないため捜査に時間がかかることも課題とされています。

そこで、政府におかれては、危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策を強化することを強く求めます。

記

- 1 インターネットを含む国内外の販売・流通等に関する実態調査及び健康被害との因果関係に関する調査研究の推進、人員確保を含めた取締態勢の充実を図ること。
- 2 簡易鑑定ができる技術の開発をはじめ鑑定時間の短縮に向けた研究の推進、指定薬物の認定手続きの簡素化を図ること。
- 3 薬物乱用や再使用防止のために、「危険ドラッグ」の危険性の周知及び学校等での薬物教育の強化、相談体制・治療体制の整備を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年10月10日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
文部科学大臣
国家公安委員会委員長

宛て

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により危機的、かつ、深刻な状況にあり、また、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足など、様々な危機にさらされています。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族を含めてその生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保障費などの負担の増加にあえいでいる実態にあります。

小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置は、都民の定住確保と地価高騰に伴う負担の緩和を目的として昭和63年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置は、過重な負担の緩和と中小企業の支援を目的として平成14年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置は、負担水準の不均衡の是正と過重な負担の緩和を目的として、平成17年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

この厳しい環境下におきましては、東京都独自の施策として定着している固定資産税及び都市計画税の軽減措置について廃止されることとなると、小規模事業者の経営や生活は更に厳しいものになり、ひいては地域社会の活性化のみならず、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、固定資産税及び都市計画税に係る、下記の軽減措置について平成27年度以後も継続されますよう要望いたします。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成26年10月10日

議長 名

東京都知事 宛て

地方税財源の拡充に関する意見書

住民福祉の増進等に責任を負う地方自治体においては、地方がその権限と責任に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要があります。

しかし、国は、平成26年度税制改正において、地方法人特別税・地方法人特別譲与税を廃止しないだけでなく、地方の貴重な自主財源である法人住民税の国税化を新たに導入し、消費税率の10パーセントへの引上げ時には、法人住民税の国税化をさらに進めるとしています。こうした措置は、地方税財源の拡充につながらず、地方の自立そのものを妨げ、地方分権の流れに逆行するものであります。併せて、来年度からは法人実効税率の引下げが予定されており、地方税財政への影響が強く懸念されます。

新宿区には、住民の暮らしや企業活動を支えるため、急激に押し寄せる高齢化への対応や保育所待機児童の解消、高度成長期に全国に先駆けて建設された公共施設の維持・更新、防災力の強化、産業振興対策など、大都市特有の膨大な財政需要が存在しており、税収の多さのみに着目して、財政的に富裕であると断ずることは適当ではありません。

地方自治体が責任を持って充実した住民サービスを提供していくためには、需要に見合う財源の確保が不可欠であり、地方財政が抱える巨額の財源不足という問題は、限られた地方税財源の中での財源調整では根本的な解決を図ることはできないものであります。

よって、新宿区議会は、国会及び政府に対し、全ての地方自治体の歳入に影響を及ぼさないよう万全の対応を行うとともに、地方税の根本原則をゆがめる地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃して地方税として復元し、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年12月22日

議長 名

衆議院議長	宛て
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
財務大臣	

手話言語法（仮称）の制定を求める意見書

手話は、手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙と文法体系をもつ言語です。聴覚障害者にとって手話は聞こえる人たちの音声言語と同様に、重要な情報獲得とコミュニケーションの手段であり、長い歴史のなかで大切に守られてきました。

しかしながら、わが国では、ろう学校で手話は禁止され、社会でも手話を使うことで差別されてきたという歴史がありました。

平成18年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されています。その障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、平成23年8月に成立した「改正障害者基本法」では「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められています。

また、同法第22条では国・地方公共団体に対して意思疎通支援施策を義務づけており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に周知し、手話による意思疎通支援が行われ、どこでも自由に手話が使え、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学び、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境をつくるための法整備を国として実現することが必要です。

よって、新宿区議会は、国会及び政府に対し、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に周知し、可能な限り手話による情報の提供・獲得が行われ、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べるようにするとともに、手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定するよう、強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年12月22日

議 長 名

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
法 務 大 臣
文 部 科 学 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

宛て

認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

今日、認知症は世界規模で取り組むべき課題であり、本年開催されたWHO認知症閣僚級会議では、各国が認知症対策への政策的優先度をより高位に位置付けるべきとの考えが確認されました。

世界最速で高齢化が進む我が国では、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、認知症高齢者数は約700万人にも達すると推計されており、日本の認知症への取り組みが注目されています。

政府は本年1月、認知症対策を国家的課題として位置付け、認知症施策推進総合戦略いづゆる新オレンジプランを策定し、認知症高齢者が、住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会、「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」を目指すこととしました。

しかし、今後の認知症高齢者の増加等を考えれば、認知症への理解の一層の促進、当事者や家族の生活を支える体制の整備、予防・治療法の確立など、総合的な取り組みが求められるところであります。

よって、政府においては下記の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望します。

記

- 1 認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法確立、ケアやサービスなど認知症に対する総合的な施策について、具体的な計画を策定することを定めた「認知症の人と家族を支えるための基本法(仮称)」を早期に制定すること。
- 2 認知症に見られる不安、抑うつ、妄想など心理行動症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービスなどの普及促進を、地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること。
- 3 自治体などの取り組みについて家族介護、老老介護、独居認知症高齢者など、より配慮を要する方々へのサービスの好事例(サロン設置、買物弱者への支援等)を広く周知するとともに、認知症の人たちが地域で暮らせるための支援を強化すること。
- 4 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)の効果を見極めるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年6月19日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

宛て

地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書

今国会において「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、国保の財政基盤の強化や都道府県による財政運営に向けて具体的な改革作業が始まるところです。

国保改革に当たっては国と地方の協議により、地方単独事業に係る国庫負担調整措置の見直しなどが今後の検討課題とされたところです。

一方、地方創生の観点から人口減少問題に真正面から取り組むことが求められており、全国の自治体では単独事業として乳幼児医療費の助成制度の拡充などに取り組む事例が多くみられます。

さらに、平成26年度補正で用意された国の交付金を活用し対象年齢の引き上げなどの事業内容の拡充に取り組む自治体も報告されているところです。

こうした状況の中で、全ての自治体で取り組まれている乳幼児医療の助成制度など単独の医療費助成制度に対する国の減額調整措置について、下記のとおり早急に見直しを行うよう強く要請します。

記

- 1 人口減少問題に取り組むいづゆる地方創生作業が進む中、地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担の減額調整措置の在り方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと。
- 2 検討に当たっては、少子高齢化が進行する中、子育て支援、地方創生、地域包括ケア等の幅広い観点から実効性ある施策を進めることが必要であり、そうした観点から子ども等に係る医療の支援策を総合的に検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年6月19日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

宛て

ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書

近年、一部の国や民族あるいは特定の国籍の外国人を排斥する差別的言動(ヘイトスピーチ)が、社会問題化しています。

昨年、国際連合自由権規約委員会は、「あらゆる形態の人種差別

の撤廃に関する国際条約（人種差別撤廃条約）」上の人種差別に該当する差別的言動の広がり懸念を示し、締約国である日本に対し、このような差別的言動に対処する措置を採るべきとの勧告をいたしました。

さらに、国際連合人種差別撤廃委員会も日本に対し、法による規制を行うなどのヘイトスピーチへの適切な対処に取り組むことを強く求める勧告を行っています。

最近では、京都地方裁判所及び大阪高等裁判所において行われた、ヘイトスピーチを行った団体による特定の民族・国籍の外国人に対する発言に係る事件について違法性を認めた判決を、最高裁判所が認める決定を下しました。

ヘイトスピーチは、社会の平穏を乱し、人間の尊厳を侵す行為として、それを規制する法整備がされている国もあります。2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されますが、ヘイトスピーチを放置することは国際社会における我が国への信頼を失うことにもなりかねません。

よって、国においては、表現の自由に十分配慮しつつも、ヘイトスピーチ対策について、法整備を含む強化策を速やかに検討し実施することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年6月19日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣

宛て

議長名

に逆行するところとなります。

新宿区には、住民の暮らしや企業活動を支えるため、子育て・教育環境の整備や福祉・医療の充実などはもとより、高度成長期に全国に先駆けて建設された公共施設の維持・更新、防災力の強化など、大都市特有の膨大な財政需要が存在しており、税収増のみに着目して、財政的に富裕であると断ずることは不適當です。

地方自治体が責任を持って充実した住民サービスを提供していくためには、需要に見合った財源の確保が不可欠であり、地方財政が抱える巨額の財源不足という問題は、限られた地方税財源の中で財源調整では根本的な解決を図ることはできないものであります。

よって、新宿区議会は、国会及び政府に対し、地方税の根本原則をゆがめる地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃して地方税として復元するとともに、不合理な偏在是正措置を新たに導入することなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年10月14日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
社会保障・税一体改革担当大臣
経済財政政策担当大臣
地方創生担当大臣

宛て

地方税財源の拡充に関する意見書

住民福祉の増進等に責任を負う地方自治体においては、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要があります。

しかし、国は、平成26年度税制改正において、地方法人特別税・地方法人特別譲与税を継続するとともに、地方消費税率の引上げにより、地方自治体間の財政力格差がさらに拡大するとの理由から、地方の貴重な自主財源である法人住民税の国税化を新たに導入しました。また、消費税率の10パーセントへの引上げ時には、これをさらに進めることとしています。

6月末に決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」においても、「地方の税収増が見込まれる中、『税制抜本改革法』を踏まえ、地域間の税源の偏在を是正する方策を講ずる」とされており、法人住民税の国税化の更なる拡大や他の不合理な偏在是正措置の導入が危惧されるところであります。こうした措置は、地方税財源の拡充につながらず、地方の自立そのものを妨げ、地方分権の流れ

地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

将来にわたっての「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」の実現のためには、総合戦略の政策パッケージを拡充強化し、「地方創生の深化」に取り組むことが必要である。

政府は6月30日、平成28年度予算に盛り込む地方創生関連施策の指針となる「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。

今後は、全国の自治体が平成27年度中に策定する「地方版総合戦略」の策定を推進するとともに、国はその戦略に基づく事業など“地域発”の取り組みを支援するため、地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」や平成28年度に創設される新型交付金など、今後5年間にわたる継続的な支援とその財源の確保を行うことが重要となる。

そこで政府においては、地方創生の深化に向けた支援として、下

記の事項について実現するよう強く要請する。

記

- 1 地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」と各府省の地方創生関連事業・補助金、さらには新型交付金の役割分担を明確にするとともに必要な財源を確保すること。
 - 2 平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）」については、地方創生に係る各自治体の取り組みのベースとなるものであるから用途につき自治体の自主性を認め、恒久財源を確保の上、5年間は継続すること。
また、算定にあたっては、今後徐々に取り組みの成果（成果指標）による算定方式にシフトするとされているが、条件不利地域や財政力の弱い町村において、人口減少の克服・地方創生の目的を達成するためには、長期にわたる取り組みが必要であることを十分考慮すること。
 - 3 平成28年度に創設される新型交付金については、平成26年度補正予算に盛り込まれた「地方創生先行型交付金」以上の額を確保するとともに、その活用については、例えば人件費やハード事業等にも活用できるなど、自治体の自主性に配慮すること。
 - 4 新型交付金事業に係る地元負担が生じる場合は、各自治体の財政力などを勘案の上、適切な地方財政措置を講ずるなど意欲のある自治体が参加できるよう配慮すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年10月14日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
地方創生担当大臣

宛て

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により危機的、かつ、深刻な状況にあり、また、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足など、様々な危機にさらされています。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族を含めてその生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保障費などの負担の増加にあえいでいる実態にあります。

小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置は、

都民の定住確保と地価高騰に伴う負担の緩和を目的として昭和63年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置は、過重な負担の緩和と中小企業の支援を目的として平成14年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置は、負担水準の不均衡の是正と過重な負担の緩和を目的として、平成17年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

この厳しい環境下におきましては、東京都独自の施策として定着している固定資産税及び都市計画税の軽減措置について廃止されることとなると、小規模事業者の経営や生活は更に厳しいものになり、ひいては地域社会の活性化のみならず、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、固定資産税及び都市計画税に係る、下記の軽減措置について平成28年度以後も継続されますようお願いいたします。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成27年10月14日

議長名

東京都知事 宛て

マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書

マイナンバー（社会保障・税番号）制度の導入に伴い、区市町村には通知カード・個人番号カードの交付について対応するよう求められています。直接のカード交付経費である地方公共団体情報システム機構への交付金については、平成27年度は国庫補助（個人番号カード交付事業費補助金・補助率10/10）が措置される一方、区市町村のカード交付事務に係る経費については、個人番号カード事務費補助金が措置されます。しかし、これは、国が平成27年度に予算化した40億円を、市町村の人口比で按分した額によって交付申請を行うこととされ、本来全額が国庫負担であるべきところ、非常に低い補助上限額となっており、不十分と区市町村は財源負担を強いられることとなっています。

また、平成28年度以降についても、マイナンバーは相当数の交付が見込まれるが、現時点では、これらに対して十分な補助金額が確保されるのか明確ではありません。

そこで、政府において自治体負担の軽減のために以下の事項について特段の配慮を求めます。

記

- 1 平成28年度以降についても、地方公共団体情報システム機構に支払う交付金全額を国の負担とし、十分な予算措置をすること。
- 2 同様に、円滑な事務を行うため、事務処理に必要な人員の確保やシステム整備経費など、全額を国の負担とし十分な予算措置を行うこと。
- 3 地方自治体の予算編成等に支障が出ないよう、補助金交付やシステム改修フローなど、円滑な制度導入準備のために必須の情報を適時適切に提供すること。
- 4 マイナンバー制度のスムーズな導入に向けて、地方自治体職員や地域の事業者に対する研修用ガイドブックの作成、研修会の開催など十分な支援を実施すること。
- 5 配達できなかった簡易書留郵便（マイナンバー通知）の受取人の所在調査に要する経費の負担軽減を図ること。
- 6 マイナンバー制度導入時の混乱に乗じた詐欺の防止や個人番号カードの円滑な交付の推進のための周知広報に対する支援を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年12月7日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣

宛て

いては、ブラッドパッチ治療の有効率は82%(527件中432例が有効)と報告されたところです。さらに、「外傷を機に発生する、脳脊髄液の漏れ」の診断基準の研究がなされており、ブラッドパッチ療法の保険適用が切に望まれます。

よって、国においては次の事項について早期に実現されるよう強く要請いたします。

記

- 1 脳脊髄液減少症の治療法であるブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)を保険適用とすること。
- 2 厚生労働省の研究事業において、18歳未満の症例を加えること。
- 3 脳脊髄液減少症の早期発見・早期治療のため、医療関係機関への情報提供を徹底すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年12月7日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣

宛て

ブラッドパッチ療法の保険適用および脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書

脳脊髄液減少症は、交通事故、スポーツ外傷等、身体への強い衝撃により、脳脊髄液が漏れ、頭痛、めまい、吐き気、倦怠感等の様々な症状が発症する病気です。その症状は、外見的には見えないため、医療現場や交通事故時の保険関係者の無理解に、患者及び家族は肉体的、精神的な苦痛を味わってきました。

国は、平成19年に厚生労働省研究班を立ち上げ、平成23年には脳脊髄液減少症の一部である「脳脊髄液漏出症」の診断基準が定められました。また、平成24年にはブラッドパッチ療法が「先進医療」として承認され、平成26年1月に行われた先進医療会議にお

北朝鮮の核実験実施に対する抗議文

貴国が4回目の核(初の水爆)実験を実施したとの報道に接しました。

このことは、国連安保理決議に明確に違反するうえに、日朝平壤宣言や6カ国協議の共同声明で約束したことに背くものであります。

また、核兵器廃絶を求める国際世論に逆行する暴挙であり、日本及び北東アジア地域の平和と安全に対する直接の脅威であると同時に国際社会全体の平和と安全に対する重大な挑戦でもあります。

新宿区議会は、1985年12月に「新宿区非核平和都市宣言に関する決議」を採択し、翌年3月には、「新宿区平和都市宣言」を行い、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現を訴え、これまでも、各国の核実験に対し、抗議を行ってきました。

核実験の実施は、地球環境や生態系を破壊するばかりでなく、人類の生存をも脅かす事態を招くことになり、いかなる国の核実験であろうとも容認することはできません。

よって、新宿区議会は、貴国の度重なる核実験に強く抗議するとともに、直ちにすべての核兵器及び核計画を放棄することを強く求め、北東アジアの安全と世界の恒久平和の実現を強く望むものです。

以上、要請します。

2016年1月6日

議 長 名

朝鮮民主主義人民共和国

国防委員会第一委員長 宛て

児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書

本年1月の埼玉県狭山市における3歳女児の死亡事件や、東京都大田区での3歳男児の死亡事件など、児童虐待により幼い命が奪われる深刻な事態が続いています。

家庭や地域における養育力の低下、子育ての孤立化や不安・負担感の増大等により、児童虐待の相談対応件数は増加の一途を辿り、複雑・困難なケースも増加しています。こうした現状に鑑み、政府は昨年12月、すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクトにおいて「児童虐待防止対策強化プロジェクト」を策定しました。

政府においては、同プロジェクトで策定された施策の方向性を踏まえ、児童虐待発生予防から発生時の迅速かつ的確な対応、自立支援に至るまでの一連の対策強化のため、早期に児童福祉法等改正案を国会に提出するとともに、下記の事項についても速やかに実施するよう強く要請いたします。

記

- 1 児童虐待の発生を予防し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実現するため、「子育て世代包括支援センター」を法定

化し、全国展開を図ること。また、孤立しがちな子育て家庭へのアウトリーチ支援を強化するため、子育ての不安や悩み等を抱える家庭への養育支援訪問事業や、ホームスタート(家庭訪問型子育て支援)事業を全ての自治体で実施できるようにすること。

- 2 児童相談所全国共通ダイヤル「189」の更なる周知を図るとともに、児童相談所につながるまでに数分かかっている実態等を早急に見直し、通報しやすい体制を整えること。また、通報に対し、緊急性の判断や関係機関との連携を的確に行える体制整備にも努めること。
 - 3 児童虐待が発生した場合、迅速かつ的確な初期対応が行われるよう、児童相談所の増設をはじめ、その体制や専門性を抜本的に強化すること。特に児童福祉司、児童心理司、保健師等をはじめ職員の増員と配置の充実、子どもの権利を擁護する観点等から弁護士等の活用等を積極的に図ること。
 - 4 学校や医療機関、警察等関係機関における早期発見と適切な対応を図るため、児童相談所と関係機関の間における緊密な連携体制を再構築すること。特に、警察と児童相談所においては、虐待の通報を受けた場合、虐待の有無にかかわらず、情報共有を図ること。また、一時保護等において警察と児童相談所が共同対応する仕組みを全国で構築すること。
 - 5 一時保護所における環境改善を早急を図るとともに、量的拡大を図ること。また、里親や養子縁組を推進し、家庭的養護のもとで子どもたちが安心して養育される環境を整えること。
 - 6 被虐待児童について、18歳を超えても引き続き自立支援が受けられるようにするとともに、施設退所後や里親委託後の児童等に対しきめ細かなアフターケア事業を全国で実施すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年3月22日

議 長 名

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
法 務 大 臣
文 部 科 学 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
国 家 公 安 委 員 会 委 員 長

宛て

都立戸山公園箱根山地区多目的運動広場(仮称)の整備についての意見書

新宿区内には、誰もが気軽に利用できる大規模な運動場が不足しており、総合運動場の整備は、以前から重要な課題となっています。

新宿区内の都立戸山公園は、区民の憩いの場となっており、この

公園内にある多目的運動広場は、現在、少年野球、少年サッカー、運動会、ゲートボール、グラウンドゴルフなど、子どもから高齢者まで、区民がスポーツを通じた体力向上や健康づくりには欠かせない場所です。

平成9年に東京都から示された「戸山公園箱根山地区多目的運動広場（仮称）の整備・運営基本方針」では、200m陸上競技トラック、小野球場及び小サッカー場の併設とされていますが、すでに18年経過し、今日的な区民ニーズとしては、誰もが気軽に利用できる多目的な運動施設の整備が強く求められています。

また、「戸山公園箱根山地区多目的運動広場（仮称）の整備・運営基本方針」で東京都が国から買収する計画であった国立国際医療センター戸山5号宿舍跡地周辺の土地について、平成27年末に、国から東京都が取得する契約が済み、28年度から多目的運動広場を含む戸山公園整備の計画づくりを行う予定と聞き及んでいます。

つきましては、これからの戸山公園箱根山地区多目的運動広場整備を進めるにあたり、下記の事項について要望いたします。

記

- 1 現在の戸山公園箱根山地区多目的運動広場の機能を保ちつつ、区民要望を最大限尊重し、より快適に・多目的・多目的に使用できる総合的な多目的運動場として整備すること。
- 2 整備計画を策定していく際には、地元区である新宿区と調整を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成28年3月22日

議長 名

東京都知事 宛て

無電柱化の推進に関する意見書

地域住民の生活環境の改善や地域の活性化を図るため、とりわけ防災性の向上や安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から、無電柱化の取組みを計画的かつ円滑に進めることはとても重要です。

しかしながら、欧米はおろか、アジアの主要都市と比較しても我が国の無電柱化の割合は著しく低くなっています。熊本地震では、電柱倒壊で道路が塞がれ、救援救助活動へ多大な影響を及ぼしており、無電柱化に対する地域の要望は極めて強いものとなっています。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、メインスタジアムとなる新国立競技場を擁する新宿区といたしましても、海外からのさらなる観光客の増加が見込まれており、災害に強い、安全で、かつ、誰もが快適に安心して訪れることができる観光都市を整備していくことが求められています。

つきましては、これからの無電柱化を進めるにあたり、下記の事

項について要望いたします。

記

- 1 災害の防止、安全で円滑な交通の確保、良好な都市景観の形成等を図るため、無電柱化の推進に関し、基本理念や国、地方公共団体及び事業者等の責務、推進計画の策定を定めた新たな法律案を早期に成立すること。
- 2 新宿区内の区道延長は、296キロメートルにも達し、その内、実施済みはわずかに29キロメートルの約10%にとどまっています。今後、無電柱化事業を滞りなく推進するため、補助金制度を充実し、財政的な支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成28年6月20日

議長 名

衆議院議長	宛て
参議院議長	
内閣総理大臣	
財務大臣	
国土交通大臣	

食品ロス削減に向けての取組みを進める意見書

食は世界中の人々にとって大事な限りある資源です。世界では全人類が生きるのに十分な量の食べ物が生産されているにもかかわらず、その3分の1は無駄に捨てられています。中でも、もったいないのは、まだ食べられる状態なのに捨てられてしまう食品ロスです。農林水産省によると、日本では年間2,797万トンの食品廃棄物が発生しており、このうちの632万トンが食品ロスと推計されています。

食品ロスの半分は事業者の流通・販売の過程の中で起き、もう半分は家庭での食べ残しや賞味期限前の廃棄などで発生しています。削減には、事業者による取組みとともに、国民の食品ロスに対する意識啓発も問われてきます。

政府においては、農林水産省が食品ロス削減に向けた取組みをまとめ、公表しているが、更なる強化を図り、国、地方公共団体、国民、事業者が一体となって食品ロス削減に向けての取組みを進めるため、下記の事項について早急に取り組むことを強く求めます。

記

- 1 食品ロス削減に向けて、削減目標や基本計画を策定するとともに、食品ロス削減推進本部の設置や担当大臣を明確化すること。
- 2 加工食品等の食品ロスを削減するため、需要予測の精度向上により過剰生産の改善を図るとともに、商慣習の見直しに取り組む事業者の拡大を推進すること。
- 3 飲食店での食品ロス削減に向けて、「飲食店で残さず食べる運動」など好事例を全国に展開すること。

4 家庭における食品在庫の適切な管理や食材の有効活用など普及啓発を強化すること。また、学校等における食育・環境教育など、食品ロス削減に効果が見られた好事例を全国的に展開すること。

5 フードバンクなどの取組みを全国的に拡大し、未利用食品を必要とする人に届ける仕組みを確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年6月20日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
消費者担当大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
厚生労働大臣
文部科学大臣
環境大臣

宛て

元海兵隊員の米軍属による事件への対応に関する意見書

沖縄県において、4月下旬から行方不明となっていた女性が遺体で発見され、元海兵隊員の米軍属が、5月19日に死体遺棄容疑で逮捕されるという凶悪事件が発生しました。

本年3月13日には、那覇市で米軍人による女性暴行事件が発生し、再発防止策が求められてきたところであります。それにもかかわらず、またもやこのような事件が発生したことは激しい憤りを禁じえないものです。

安倍晋三首相とオバマ米大統領は5月25日、主要国首脳会議に先立ち共同記者会見を行いました。その場において、オバマ大統領は「心からのお悔やみと深い遺憾の意」を示し、再発防止に全力を挙げる考えを表明しました。また、「米国は非常に暴力的な犯罪に衝撃を受けている。言い訳はできず、再発防止にできることはすべてやりたい」と発言し、沖縄の基地負担の軽減に日米で取り組むことで一致しました。

新宿区議会は、平成24年に発生した、在日米軍兵士による事件に対し、平成24年第4回定例会において「米兵による事件への対応に関する意見書」を採択しました。再びこのような事件の発生は、絶対に許せません。

よって、政府及び国会におかれましては、日米友好関係を維持するためにも、日米地位協定の運用改善を推進し、綱紀粛正と再発防止を含む、実効性と説得力のある対応を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成28年6月20日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

宛て

北朝鮮の核実験実施に対する抗議文

貴国が5回目の核実験を実施したとの報道に接しました。

このことは、国連安保理決議に明確に違反するうえに、日朝平壤宣言や6カ国協議の共同声明で約束したことにも背くものであります。

また、核兵器廃絶を求める国際世論に逆行する暴挙であり、日本及び北東アジア地域の平和と安全に対する直接の脅威であると同時に国際社会全体の平和と安全に対する重大な挑戦でもあります。新宿区議会は、1985年12月に「新宿区非核平和都市宣言に関する決議」を採択し、翌年3月には、「新宿区平和都市宣言」を行い、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現を訴え、これまでも、各国の核実験に対し、抗議を行ってきました。

核実験の実施は、地球環境や生態系を破壊するばかりでなく、人類の生存をも脅かす事態を招くことになり、いかなる国の核実験であろうとも容認することはできません。

よって、新宿区議会は、貴国の度重なる核実験に強く抗議するとともに、直ちにすべての核兵器及び核計画を放棄することを強く求め、北東アジアの安全と世界の恒久平和の実現を強く望むものです。

以上、要請します。

2016年9月9日

議長名

朝鮮民主主義人民共和国

国防委員会委員長 宛て

返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書

現行の国の奨学金制度は、独立行政法人・日本学生支援機構を通じて学生に貸与し、その返済金を次世代の奨学金の原資とする形で運営されている。

この奨学金制度は、国立大学、私立大学とも授業料が高止まりしていることなどが背景となって、利用者は2016年度大学生らの約4割にあたる132万人と増加傾向にある一方、非正規雇用などによ

って卒業後の収入が安定せず、奨学金の返済に悩む人が少なくない。そのような中、政府は6月2日に閣議決定した「ニッポン一億総活躍プラン」において、返済不要の「給付型奨学金」の創設を検討することを盛り込んだ。

現在、OECDに加盟する34か国のうち、給付型奨学金制度がないのは日本とアイスランドだけである。

よって政府においては、納税者である国民の理解も得つつ、学生が安心して勉学に励めるよう、返済不要の「給付型奨学金」の創設や無利子奨学金の拡充など具体的な経済支援策として、下記の事項について取り組むことを強く求める。

記

- 1 学ぶ意欲のある若者が経済的理由で進学を断念することがないよう、奨学金や授業料減免などの支援を拡充するとともに、貧困の連鎖を断ち切るため、2017年度を目途に給付型奨学金を創設すること。
- 2 希望するすべての学生等への無利子奨学金の貸与をめざし、「有利子から無利子へ」の流れを加速するとともに、無利子奨学金の残存適格者を直ちに解消すること。
- 3 低所得世帯については、学力基準を撤廃し無利子奨学金を受けられるようにすること。
- 4 返還月額が所得に連動する新所得連動返還型奨学金制度については、制度設計を着実に進め、既卒者への適用も推進すること。併せて、現下の低金利環境を踏まえ、有利子奨学金の金利を引き下げること。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出します。

平成28年10月13日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣

宛て

都市計画交付金の拡充を求める意見書

特別区都市計画交付金は、本来、基礎自治体が行う都市計画事業の財源である都市計画税が、特別区の区域では都税とされている中で、特別区が行う都市計画事業の財源を確保する観点から設けられているものであります。

しかし、特別区都市計画交付金が都市計画税に占める割合はわずかで、特別区が実施している都市計画事業費を反映しているとはいええない状況であります。区民から徴収している都市計画税の使途を明確にする必要があるものと考えます。

これらの趣旨を踏まえ、下記の事項について要望します。

記

- 1 都市計画税を原資として、都区双方の都市計画事業の実績に見合った配分となるよう、増額を図ること。
- 2 交付対象事業や面積要件など限定基準を設けることなく、全都市計画事業を交付対象とすること。
- 3 同交付金に適用されている交付率の上限撤廃や、実績から乖離して算定されている工事単価を引き上げるなど、適切な改善を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成28年10月13日

議長 名

東京都知事 宛て

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により危機的、かつ、深刻な状況にあり、また、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足など、様々な危機にさらされています。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族を含めてその生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保障費などの負担の増加にあえいでいる実態にあります。

小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置は、都民の定住確保と地価高騰に伴う負担の緩和を目的として昭和63年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減額措置は、過重な負担の緩和と中小企業の支援を目的として平成14年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置は、負担水準の不均衡の是正と過重な負担の緩和を目的として、平成17年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

この厳しい環境下におきましては、東京都独自の施策として定着している固定資産税及び都市計画税の軽減措置について廃止されることとなると、小規模事業者の経営や生活は更に厳しいものになり、ひいては地域社会の活性化のみならず、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、固定資産税及び都市計画税に係る、下記の軽減措置について平成29年度以後も継続されますよう要望いたします。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成28年10月13日

議長 名

東京都知事 宛て

地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

東日本大震災、熊本地震をはじめ、土砂災害、大水害等各地で想定を超える大規模な自然災害が発生し、甚大な被害が相次いでいる。本年においても、4月の熊本地震のみならず、8月以降の複数の台風により、特に北海道や東北地方を中心に、多くの人命が失われ、甚大な被害に見舞われた。また10月には鳥取でも震度6弱の地震が発生している。

迅速な復旧・復興とともに、安全・安心な国づくりに資する防災・減災対策は喫緊の課題である。

よって政府においては、地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を図るため、下記の事項について取り組むことを強く求める。

記

- 1 被災者支援システムの全自治体への完備・普及や学校区単位の避難所管理運営委員会など、自主防災コミュニティの組織化や訓練の実施等地域防災力の向上を図ること。
- 2 大規模水害から住民の命と暮らしを守るための自治体の枠を超えた流域ごとのタイムラインの作成や避難行動に直結するハザードマップの作成、適切な避難勧告・指示発令のための体制構築を図ること。
- 3 災害に強い防災拠点の整備として、スマートフォン等で家族の安否や緊急連絡を得られるようにするための公衆無線LANの設置や災害時におけるトイレ機能確保のためのマンホールトイレの整備を促進すること。
- 4 子どもや女性、高齢者や障がい者が、避難所生活でつらい思いをすることがないように福祉避難所などの環境整備や防犯体制を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年12月8日

議長 名

衆議院議長
参議院議長

宛て

内閣総理大臣
防災担当大臣
総務大臣
国土交通大臣

安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書

政府は、日本が世界に誇る社会保障の充実・安定化とそのための安定財源の確保、及び財政健全化の同時達成を目指し、社会保障と税の一体改革を進めて来た。しかしながら今般、世界経済が直面するリスクを関係諸国が一体となって回避するために、医療や介護などを支える消費税率の10%への引き上げが、平成31年10月まで再延期されることになった。

他方で、2012年には約1,500万人だった75歳以上の高齢者数は、2015年には約1,700万人、そして2025年には約2,200万人と推計されており、このように急激に進行する高齢化への対策は確実に進める必要がある。また、日本は、本格的な人口減少の時代に突入し、2015年の人口減少幅が約27万人と過去最大となった。まさに、高齢化対策も少子化対策も待ったなしである。

さらに、これらの施策を支える安定財源を確保するための日本経済の底上げも正念場であり、GDPと雇用の約7割を占める“地域経済圏”の活性化が求められている。今こそ、地域資源や地域の特色に着目した、農林水産業の6次産業化や、魅力ある観光産業の開発など、産・学・金・官の連携による地域産業の創造と、地方への移住促進や小さな拠点、生涯活躍のまちづくりなど、将来にわたって活気ある地域づくりを本格的に推進すべき時であると考えている。

そこで政府においては、すべての国民が等しく住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を適切に講じられることを強く求め、以下の事項について要望する。

記

- 1 消費税率の引き上げ延期による地方における社会保障の充実施策の実施に、支障が生じることのないよう、所要の財源を確保すること。特に、要望の強い保育の受け皿整備に係る財源については、地方負担分も含めて国の責任において適切に財源措置を講じること。
- 2 人材確保が喫緊の課題になっている保育士・介護職員などの処遇改善など、地方負担分も含めて国の責任において適切に財源措置を講じること。
- 3 人口減少社会への対応という中長期的な課題に取り組む地方自治体をサポートし、地域の実情に応じて自主性・主体性を発揮し、地域活性化を推進することが出来るよう、安定的かつ継続的に所要の財源を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年12月8日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
内閣府特命担当大臣
内閣府特命担当大臣

宛て

ヒートポンプ給湯器の低周波音による健康被害の対策向上に係る意見書

低周波音による苦情相談が年々増える中、消費者庁の消費者安全調査委員会により、ヒートポンプ給湯器と健康症状の関連性について調査が実施されその結果が報告書としてまとめられた。ここで低周波音による健康被害には個人差があるものの、不眠、倦怠感、頭痛、吐き気、イライラ、集中力低下などのさまざまな症状が発症している事実が公になった。

その後、消費者庁では低周波リスク低減のための対策を講じるように関係省庁に協力を求め、これを受けて経済産業省では「ヒートポンプ給湯器の据え付けガイドブック」を作成し、日本冷凍空調工業会の協力のもと会員各社等への周知を図った。しかし、このガイドブックの内容が設置事業者等に届いていない現状があり、消費者は低周波音のリスクに曝されている状況にある。また行政の相談窓口においては、その認識不足から低周波音による健康被害相談の申し出を断るケースも見受けられる。

現在、ヒートポンプ給湯器は夜間電力の有効活用と温室効果ガスの削減においても広く世間で活用されている機器であり、ガイドブックに沿った安全かつ適切な設置を確実に進め、消費者の低周波音による健康被害を未然に防ぐことが重要である。更に、低周波音により身体的・精神的な苦痛を味わっている方々に対して、丁寧な対応と共にその人体への影響についても解明が求められている。よって、国においては次の事項について適切に取り組みを進められるよう強く要望する。

記

- 1 国は低周波音による消費者被害の未然防止策として関係業界団体等との連携を密に、住宅業者や設置事業者への「ヒートポンプ給湯器の据え付けガイドブック」の周知徹底を図ること。
- 2 消費者安全調査委員会の意見を踏まえ、都道府県単位で専門窓口を設置し、国、都府県・市町村相互の連携を強化し、被害者を孤立させない体制を整えること。
- 3 低周波音による人体への影響について、欧州など諸外国の科学

的知見の収集に努めると同時に、それら等を駆使して一層の解明に向けた研究を促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年12月8日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
国土交通大臣
厚生労働大臣
環境大臣
経済産業大臣

宛て

ホームドアの設置と「内方線付き点状ブロック」の整備促進を求める意見書

本年8月、東京メトロ銀座線青山一丁目駅で、盲導犬を連れていた視覚障がい者の男性がホームから転落し死亡するという大変痛ましい事故があった。またその対策に動き出していた矢先、10月には、近鉄大阪線河内国分駅で、全盲の男性がホームから転落し特急電車にはねられ亡くなるという事案が発生した。

現在、1日に10万人以上の乗降客がある全国251駅のうちホームドアが設置されている駅は77駅に止まっている。また平成28年3月末現在、全国約9,500駅のうちホームドアの整備が完了しているのは665駅、新宿区では、42駅のうち、ホームドアが完了しているのは27駅である。駅の安全対策の観点からも列車との接触や転落防止に効果が高いホームドアや転落防止柵の設置は急務である。

また、ホームドア等が設置されるまでの対策として、視覚障がい者がホームの内側を判別できる「内方線付き点状ブロック」の整備も重要である。

現在、1日の利用者が1万人以上の駅での整備率は63%であるが、ぜひ全駅において整備を進めるべきである。

よって政府においては、視覚障がい者をはじめ駅利用者が安心して駅ホームを利用できるよう、ハード、ソフト両面における総合的な転落事故防止対策の検討を急ぐとともに、駅ホームのさらなる安全性向上に向け、下記の事項について取り組むことを強く求める。

記

- 1 ホームドアの設置にあたっては、全ての鉄道駅ホームの危険箇所の実態調査を速やかに行うこと。とりわけ、転落の危険性が高い駅については、現在計画中の駅とあわせて、速やかな設置を実現すること。
- 2 「内方線付き点状ブロック」の整備については、全駅での整備

を促進すること。

- 3 ソフト面の対応として、希望者への駅係員のアテンドや、一般旅客に対する誘導案内、さらには視覚障がい者への積極的な声かけ等事故を未然に防ぐ対策を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年12月8日

議 長 名

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
国 土 交 通 大 臣

宛て

無料公衆無線 LAN (Wi-Fi) 環境の整備促進を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、通信環境の整備、とりわけ無料公衆無線 LAN (Wi-Fi) 環境の整備は喫緊の課題となっています。

2014年度に観光庁が行った「平成26年度訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状調査結果」によると、旅行中最も困ったこととして、無料公衆無線 LAN 環境が30.2%と最も高く、特に公共施設や観光施設における Wi-Fi 環境の普及や利用手続きの簡便性の面での課題が指摘されています。

政府は、防災の観点から、2020年までに約3万箇所の Wi-Fi 環境の整備を目指しており、また空港や駅・鉄道、宿泊施設など人が多く出入りする場所には、民間での設置を働きかけています。

Wi-Fi 環境の整備促進は、インパウンドのさらなる増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献することから、以下の項目について強く要望します。

記

- 1 鉄道・バス等の公共交通機関やホテル・旅館等の宿泊施設などの民間施設に対する Wi-Fi 整備支援事業を一層拡充すること。
- 2 観光拠点における Wi-Fi 環境の整備を一層促進し、観光地としての機能向上や利便性向上を図ること。
- 3 防災の観点から、避難所・避難場所の学校、市民センター、公民館等の防災拠点や、博物館・自然公園等の被災場所として想定される公的拠点への Wi-Fi 環境の整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を導入すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年3月22日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
国土交通大臣

宛て

ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書

昨年末に成立した「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」の衆参内閣委員会における附帯決議では、ギャンブル等依存症の実態把握のための体制整備やギャンブル等依存症患者の相談体制と臨床医療体制の強化などを政府に求めています。政府はこれを受け、ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議において検討を進め、本年3月には論点整理を発表したところです。

これまでも、ギャンブル等依存症による自己破産、家庭崩壊、

犯罪などの深刻な問題があったにもかかわらず、政府はその実態を十分に把握して来ませんでした。

政府においては、ギャンブル等依存症の実態把握を進め、論点整理等を踏まえたギャンブル等依存症対策基本法の制定などの抜本的強化に取り組むことを強く求めます。

記

- 1 公営ギャンブル等は、所管官庁が複数にまたがり、しかも規制と振興の担当省庁が同一であるため、一元的な規制が困難な側面があり、ギャンブル等依存症対策の十分な実施が望めない。そのため、ギャンブル等依存症対策の企画立案、規制と監視を一元的に行う独立組織の設置を検討すること。
- 2 3月の論点整理等を踏まえ、ギャンブル等依存症対策の具体的な対策や実施方法を早急に検討すること。
- 3 アルコール依存症や薬物依存症に関しては、それぞれに施策が進められている。ギャンブル等依存症対策の法制化を進める中で、こうした取り組みと合わせ、さらに依存症対策の深化を図ること。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年6月21日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官

宛て

羽田空港飛行経路についての意見書

羽田空港の需要増大に対応し、国土交通省が計画している都心上空を通過する南風時の新飛行経路案に関しては、これまで国土交通省によるオープンハウス型住民説明会が開催され、また、説明会での意見等も踏まえ「羽田空港機能強化による環境影響等に配慮した方策」が策定されています。

しかし、新宿区では上空を1,000m以下の高度で旅客機が飛行した実体験がなく、具体的な状態を想像できないため、区民の不安は未だ解消し切れていないのが現実です。

よって新宿区議会は政府に対し、下記の事項を強く要望します。

記

- 1 国土交通省は、新宿区と十分協議すること。
- 2 新飛行ルート(案)について、騒音、落下物やその他の事故の可能性など、「羽田空港機能強化に係る環境影響等に配慮した方策」と新宿区民への影響について、分かりやすさに一層の工夫を凝らし、更なる丁寧な説明が尽くされること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年6月21日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣

宛て

北朝鮮の核実験実施に対する抗議文

貴国が昨年に引き続き 6 回目の核実験を実施したとの報道に接しました。

このことは、一連の国連安保理決議に明確に違反するうえに、国民の生命、身体、財産及び我が国の領土・領海の安全安心を脅かす暴挙であります。

また、平和を希求する国際世論にも逆行し、日本及び北東アジア地域の平和と安全に対する直接の脅威であると同時に、国際社会全体の平和と安全に対する重大な挑戦でもあります。

新宿区議会は、1985 年 12 月に「新宿区非核平和都市宣言に関する決議」を採択し、翌年 3 月には、「新宿区平和都市宣言」を行い、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現を訴え続けています。

核実験の実施は、地球環境や生態系を破壊するばかりでなく、人類の生存をも脅かす事態を招くことになり、いかなる国の核実験であろうとも容認することはできません。

よって、新宿区議会は、我が国及び国際社会全体の平和と安全を脅かす、貴国の度重なる核実験に強く抗議するとともに、北東アジアの安全と世界の恒久平和の実現を強く望むものです。

以上、要請します。

2017 年 9 月 4 日

議長 名

朝鮮民主主義人民共和国

國務委員会委員長 宛て

食品衛生管理の国際標準化を求める意見書

食品の衛生管理は、先進国を中心に HACCP が義務化されていますが、我が国においては、HACCP の導入が遅れています。

食品流通の国際化を目指し、東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた我が国の食品衛生管理の水準を国内外に示す必要があります。そのため、厚生労働省では、国内の食品の安全性のさらなる向上のために HACCP による衛生管理の制度化等の食品衛生規制の見直しを進めています。

農林水産省の調査によると、食品製造業における HACCP の導入状況は、売上げが 100 億円以上の大手企業だけで見ると 8 割以上である一方、小規模事業所を含めた食品製造業全体では 3 割以下にとどまっています。

また、食品衛生法の営業許可業種は 34 業種ですが、これら以外に都道府県等の条例で許可業種となっているものもあります。

食品用器具及び容器包装についても、欧米等で使用が禁止されている物質であっても、個別の規格基準を定めない限りただちに規制できないなどの課題があります。

さらには、厚生労働大臣又は都道府県知事からの回収命令や廃棄命令によらず事業者が自主的に食品の回収等を行った場合、食品衛生法にはその報告を義務付ける規定がありません。

そこで、食品流通の多様化や国際化等を踏まえ、食品衛生管理の制度の見直しを進め、食品の安全の確保を図るべきです。

よって新宿区議会は政府に対し、下記の事項を強く要望します。

記

- 1 消費者を第一に考え、食品の製造・加工、調理、販売等のフードチェーン全体での取組を進め、衛生管理を「見える化」すること。
- 2 HACCP による衛生管理の制度化にあたっては、食品ごとの特性や事業者の状況等を踏まえ、小規模事業者等に十分配慮した実現可能な方法で十分な準備期間を設け取組を進めること。
- 3 すべての食品事業者が HACCP による衛生管理に取り組むことを踏まえ、営業許可制度の見直しも合わせて進めること。その際には施設基準などを定める都道府県等の条例に配慮すること。
- 4 食品用器具・容器包装の規制にポジティブリスト制度の導入を検討するなど、欧米等との整合性を図ること。
- 5 食品事業者が製造した製品や輸入した製品を自主回収する場合には、その情報を把握する仕組みを検討すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 29 年 10 月 16 日

議長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

宛て

羽田空港新ルート計画の環境・安全性の検証と討論型説明会の開催を求める意見書

羽田空港の需要増大に対応し、国土交通省が計画している都心上空を通過する南風時の新飛行経路案に関しては、これまで国土交通省によるオープンハウス型住民説明会が開催され、また、説明会での意見等も踏まえ「羽田空港機能強化による環境影響等に配慮した方策」が策定されています。

しかし、新宿区では上空を 1,000m 以下の高度で旅客機が飛行した実体験がなく、具体的な状態を想像できないため、区民の不安は未だ解消し切れていないのが現実です。

さらに、9月23日に大阪市内で上空を飛行する航空機のパネルが落下し、走行中の車両に衝突するという重大事故が発生するなど、落下物等による事故が相次いでおり、区民の不安は一層高まっています。

よって新宿区議会は政府に対し、下記の事項を強く要望します。

記

- 1 国土交通省は、新宿区と十分協議すること。
- 2 新飛行ルート(案)について、騒音、落下物やその他の事故の可能性など、「羽田空港機能強化に係る環境影響等に配慮した方策」と新宿区民への影響について、分かりやすさに一層の工夫を凝らし、討論型(教室型)の説明会を実施するなど、更なる丁寧な説明が尽くされること。
- 3 相次ぐ部品の落下事故等の原因を徹底調査し、その情報を速やかに公表するとともに、再発防止策を徹底すること。また、整備・点検を万全に行い事故の未然防止に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年10月16日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣

宛て

の上限を65%に引き下げる減額措置は、負担水準の不均衡の是正と過重な負担の緩和を目的として、平成17年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

この厳しい環境下におきましては、東京都独自の施策として定着している固定資産税及び都市計画税の軽減措置について廃止されることとなると、小規模事業者の経営や生活は更に厳しいものになり、ひいては地域社会の活性化のみならず、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

つきましては、固定資産税及び都市計画税に係る、下記の軽減措置について平成30年度以後も継続されますよう要望いたします。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成29年10月16日

議長名

東京都知事 宛て

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により危機的、かつ、深刻な状況にあり、また、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足など、様々な危機にさらされています。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族を含めてその生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保障費などの負担の増加にあえいでいる実態にあります。

小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置は、都民の定住確保と地価高騰に伴う負担の緩和を目的として昭和63年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置は、過重な負担の緩和と中小企業の支援を目的として平成14年度に創設されて以来、多くの都民と小規模事業者が適用を受けています。

商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準

第3節 請願・陳情

1 請願・陳情の審議結果

〔平成19年第2回定例会～平成29年第4回定例会〕

番 号	件 名	付託年月日	付託委員会	結 果	
平成19年改選後受理分（請願）					
1	割賦販売法の抜本的改正に関する請願	19. 9. 21	総務区民	19. 10. 17	採択
2	障害者自立支援法の抜本的な見直しに関する請願	19. 10. 5	福祉健康	19. 10. 17	採択
3	新宿区内の多目的競技場の設置等に関する請願	19. 10. 5	文教	19. 10. 17	採択
4	新宿区落合中央公園グラウンドの整備に関する請願	19. 10. 5	文教	19. 10. 17	採択
5	新宿場外馬券売場設置に反対する請願	19. 10. 5	総務区民	19. 10. 17	採択
6	小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続につき意見書の提出を求める請願	19. 12. 12	総務区民	19. 12. 26	採択
7	負担水準が65%を超える商業地等の固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願	19. 12. 12	総務区民	19. 12. 26	採択
8	小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願	19. 12. 12	総務区民	19. 12. 26	採択
9	償却資産に対する固定資産税における意見書の提出を求める請願	19. 12. 12	総務区民	19. 12. 26	採択
10	小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続につき意見書の提出を求める請願	19. 12. 12	総務区民	19. 12. 26	採択
11	負担水準が65%を超える商業地等の固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願	19. 12. 12	総務区民	19. 12. 26	採択
12	小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願	19. 12. 12	総務区民	19. 12. 26	採択
13	償却資産に対する固定資産税における意見書の提出を求める請願	19. 12. 12	総務区民	19. 12. 26	採択
平成19年改選後受理分（陳情）					
7	「肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書」の提出を求める陳情	19. 6. 13	福祉健康	22. 3. 24	審議未了
8	新宿区役所・出張所の土曜日業務再開に関する陳情	19. 6. 13	総務区民	19. 6. 21	不採択
9	新宿区空き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例に関して喫煙場所の増設を要求する陳情	19. 6. 13	環境建設	23. 4. 30	審議未了
10	新宿区空き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例に基づき区職員の路上喫煙者に対する意識の啓発をローテーション制により実施せよという陳情	19. 6. 13	環境建設	19. 6. 21	不採択
11	恒久平和調査局を国立国会図書館に設置することに関する陳情	19. 6. 13	総務区民	23. 4. 30	審議未了
12	国に防疫研究室跡地調査の早期実施を求める陳情	19. 6. 13	総務区民	19. 6. 21	採択
13	用途地域の見直しに関する陳情	19. 6. 13	環境建設	23. 4. 30	審議未了
14	（仮称）「エクセレント目白御留山」建築に関する陳情	19. 6. 13	環境建設	19. 9. 20	撤回承認
15	生徒通学時の安全確保に関する陳情	19. 6. 13	文教	19. 6. 21	採択
16	つのはず西部地区（西新宿三丁目・同四丁目・同五丁目）のまちづくりに関する陳情	19. 6. 13	環境建設	19. 6. 21	不採択
17	下落合4丁目の重層長屋建築に関する陳情	19. 6. 21	環境建設	19. 7. 31	採択
18	株式会社三徳住吉店の公道占用に対する行政の処分を要求する陳情	19. 9. 21	環境建設	23. 4. 30	審議未了
19	悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情	19. 9. 21	総務区民	19. 10. 17	採択
20	国立感染症研究所の安全性確保に関する陳情	19. 9. 21	福祉健康	23. 4. 30	審議未了
21の1	子どもたちがすこやかに育つため保育室の存続と公的補助の拡充を求める陳情（第1項・第2項・第3項・第4項）	19. 9. 21	福祉健康	23. 4. 30	審議未了

番号	件名	付託年月日	付託委員会	結果
21の2	子どもたちがすこやかに育つため保育室の存続と公的補助の拡充を求める陳情中第5項	19. 9. 21	福祉健康	19. 10. 17 採択
22	障害者自立支援法に基づくサービス等の利用者負担軽減策の継続に関する陳情	19. 10. 5	福祉健康	19. 10. 17 採択
23	高田馬場四丁目959-1, 2番地土地取得に関する陳情	19. 10. 5	環境建設	19. 10. 17 不採択
24	中国人強制連行・強制労働事件の全面解決に関する陳情	19. 10. 5	総務区民	23. 4. 30 審議未了
25	中国人強制連行・強制労働事件の全面解決に関する陳情	19. 10. 5	総務区民	23. 4. 30 審議未了
26	高齢者の医療制度について国への意見書提出を求める陳情	19. 10. 5	福祉健康	22. 3. 24 審議未了
27	西新宿五丁目中央北地区再開発に伴う財団法人淀橋会館に関する陳情	19. 10. 5	環境建設	23. 4. 30 審議未了
28	新宿区内の500㎡以上の公園、児童遊園等も全面禁煙にして欲しいという陳情	19. 10. 17	環境建設	23. 4. 30 審議未了
29	広報しんじゅくを左開きにせよという陳情	19. 10. 17	総務区民	19. 11. 30 不採択
30	保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書採択に関する陳情	19. 12. 3	福祉健康	23. 4. 30 審議未了
31	介護保険事業計画を見直し、介護保険事業を充実させるよう求める意見書の採択を求める陳情	19. 12. 3	福祉健康	23. 4. 30 審議未了
32	定住外国人高齢者・障害者に対する福祉特別手当に関する陳情	19. 12. 3	福祉健康	21. 12. 7 採択
33	高田馬場第一保育園の廃園反対に関する陳情	19. 12. 3	福祉健康	22. 3. 24 審議未了
34	高田馬場第一保育園の民営化における事業者選定と移行に関する陳情	19. 12. 3	福祉健康	22. 3. 24 審議未了
35	落合第六幼稚園の存続と区立幼稚園の3歳児保育拡大を求める陳情	19. 12. 3	文教	22. 3. 24 審議未了
36	原爆症認定制度の抜本改善を求める意見書採択に関する陳情	19. 12. 12	福祉健康	20. 2. 19 採択
37	(仮称)「神楽坂山吹町計画」ワンルूमマンション建築計画に関する陳情	19. 12. 12	環境建設	22. 3. 24 審議未了
38	ケービーバス百人町線に関する陳情	19. 12. 12	環境建設	23. 4. 30 審議未了
平成20年受理分（請願）				
1	小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続についての意見書の提出を求める請願	20. 10. 2	総務区民	20. 10. 10 採択
2	小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続についての意見書の提出を求める請願	20. 10. 2	総務区民	20. 10. 10 採択
3	商業地等における固定資産税・都市計画税の負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置の継続についての意見書の提出を求める請願	20. 10. 2	総務区民	20. 10. 10 採択
4	小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続についての意見書の提出を求める請願	20. 10. 2	総務区民	20. 10. 10 採択
5	小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続についての意見書の提出を求める請願	20. 10. 2	総務区民	20. 10. 10 採択
6	商業地等における固定資産税・都市計画税の負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置の継続についての意見書の提出を求める請願	20. 10. 2	総務区民	20. 10. 10 採択
平成20年受理分（陳情）				
1	西新宿5丁目中央北地区再開発の都市計画決定に関する陳情	20. 2. 25	環境建設	23. 4. 30 審議未了
2	西新宿5丁目中央北地区再開発の都市計画決定に関する陳情	20. 2. 25	環境建設	23. 4. 30 審議未了
3	西新宿5丁目中央北地区再開発の都市計画決定に関する陳情	20. 2. 25	環境建設	23. 4. 30 審議未了
4	西新宿5丁目中央北地区再開発の都市計画決定に関する陳情	20. 2. 25	環境建設	23. 4. 30 審議未了
5	旧渋谷川暗渠上の道路計画に反対する陳情	20. 2. 25	環境建設	23. 4. 30 審議未了
6	西新宿5丁目中央北地区再開発事業の推進に関する陳情	20. 2. 25	環境建設	23. 4. 30 審議未了

番 号	件名	付託年月日	付託委員会	結 果
7	「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情	20. 3. 12	環境建設	23. 4. 30 審議未了
8	区政策的創業支援制度確立に関する陳情	20. 3. 12	総務区民	20. 6. 18 不採択
9	建築物の絶対高さ制限の是正に関する陳情	20. 3. 12	環境建設	23. 4. 30 審議未了
10	「新宿区ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例」の一部改正に関する陳情	20. 3. 12	環境建設	23. 4. 30 審議未了
11	「新宿区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」の一部改正に関する陳情	20. 3. 12	環境建設	23. 4. 30 審議未了
12	「犬の排泄物を路上からなくそう、新宿区民による公開討論会」の設置を要求する陳情	20. 3. 12	環境建設	20. 3. 19 不採択
13	新宿区が戸山町国家公務員住宅1号棟、2号棟を買い上げることを求める陳情	20. 3. 12	環境建設	20. 9. 16 撤回承認
14	新宿区議会が新宿御苑にミサイル防衛PAC3を配備させないことを求める陳情	20. 3. 19	防災等安全対策	23. 4. 30 審議未了
15	性感染症蔓延化阻止のため区内自主検診制度設定に関する陳情	20. 3. 12	福祉健康	23. 4. 30 審議未了
16	2008年度国民健康保険料についての陳情	20. 3. 12	福祉健康	22. 3. 24 審議未了
17	「郵政民営化見直し」に関する陳情	20. 6. 10	総務区民	23. 4. 30 審議未了
18	新宿区役所移築と新宿タワー建設に関する陳情	20. 6. 10	総務区民	20. 6. 18 不採択
19	日本政府に「戦時性的強制被害者問題への誠実な対応を求める」意見書の採択を求める陳情	20. 6. 10	総務区民	20. 9. 16 撤回承認
20	(仮称)新宿7丁目計画・新築工事に関する陳情	20. 6. 10	環境建設	20. 6. 18 採択
21	過剰な農薬取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出に関する陳情	20. 9. 17	環境建設	23. 4. 30 審議未了
22	公共施設樹木等への農薬使用削減に関する陳情	20. 9. 17	環境建設	23. 4. 30 審議未了
23	公共施設室内での殺虫剤の使用に関する陳情	20. 9. 17	総務区民	23. 4. 30 審議未了
24	旧東戸山中学校跡地小規模老人ホームの事業計画修正に関する陳情	20. 9. 17	福祉健康	22. 3. 24 審議未了
25	「『(仮称)協同出資、協同経営で働く協同組合法』の速やかな制定を求める意見書」を提出することに関する陳情	20. 9. 17	総務区民	20.10.10 採択
26	西新宿5丁目中央北地区再開発の都市計画決定に関する陳情	20. 9. 17	環境建設	23. 4. 30 審議未了
27	西新宿5丁目中央北地区再開発に関する陳情	20. 9. 17	環境建設	23. 4. 30 審議未了
28	消費者行政の体制・人員・予算の拡充を求める件に関する陳情	20. 9. 17	総務区民	20.10.10 採択
29	「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」を提出することを求める件に関する陳情	20. 9. 17	総務区民	20.10.10 採択
30	生ゴミ処理機助成金に関する陳情	20.10. 2	環境建設	23. 4. 30 審議未了
31	西富久地区の都市計画決定に関する陳情	20.10. 2	環境建設	23. 4. 30 審議未了
32	西富久地区の都市計画決定に関する陳情	20.10. 2	環境建設	23. 4. 30 審議未了
33	日本軍「慰安婦」問題への政府の誠実な対応を求める意見書の採択を求める陳情	20.10. 2	総務区民	23. 4. 30 審議未了
34	(仮称)矢来町特別養護老人ホームに関する陳情	20.10. 2	福祉健康	22.12. 8 審議未了
35	民設民営福祉施設の運営事業者の再検証及び指導・監督の徹底を求める陳情	20.10. 2	福祉健康	23. 4. 30 審議未了
36	プラスチック焼却反対の陳情	20.10. 2	環境建設	23. 4. 30 審議未了
37	新宿区の保育園待機児解消のための緊急対策に関する陳情	20.11.28	福祉健康	23. 4. 30 審議未了
38	(仮称)矢来町特別養護老人ホーム整備計画に関する偽装された「住民同意」の徹底究明並びにその是正を求める陳情	20.11.28	福祉健康	20.12. 8 不採択
39	新宿区信濃町学童クラブの業務委託凍結に関する陳情	20.11.28	福祉健康	22. 3. 24 審議未了
40	(仮称)『コンシェルシア新宿5丁目』高層ワンルームマンション建築計画に関する陳情	20.11.28	環境建設	23. 4. 30 審議未了

番 号	件名	付託年月日	付託委員会	結 果
41	「認可保育所への最低基準の廃止・見直し」と「直接契約方式の導入」と「新宿区の待機児童の解消」に関する陳情	20. 11. 28	福祉健康	23. 4. 30 審議未了
平成21年受理分（請願）				
1	償却資産に係る固定資産税の改正要望についての意見書の提出を求める請願	21. 10. 5	総務区民	21. 10. 16 採択
2	小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続についての意見書の提出を求める請願	21. 10. 5	総務区民	21. 10. 16 採択
3	小規模非住宅用地の固定資産税等の減免措置の継続についての意見書の提出を求める請願	21. 10. 5	総務区民	21. 10. 16 採択
4	商業地等の固定資産税等の負担水準の上限を引き下げる減額措置の継続についての意見書の提出を求める請願	21. 10. 5	総務区民	21. 10. 16 採択
5	償却資産に係る固定資産税の改正要望についての意見書の提出を求める請願	21. 10. 5	総務区民	21. 10. 16 採択
6	小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続についての意見書の提出を求める請願	21. 10. 5	総務区民	21. 10. 16 採択
7	小規模非住宅用地の固定資産税等の減免措置の継続についての意見書の提出を求める請願	21. 10. 5	総務区民	21. 10. 16 採択
8	商業地等の固定資産税等の負担水準の上限を引き下げる減額措置の継続についての意見書の提出を求める請願	21. 10. 5	総務区民	21. 10. 16 採択
平成21年受理分（陳情）				
1	区設戸塚小売市場跡の施設における図書館サービスに関する陳情	21. 2. 26	文教	22. 3. 24 審議未了
2	「気候保護法(仮称)」の制定を求める意見書の提出についての陳情	21. 2. 26	環境建設	23. 4. 30 審議未了
3	新型インフルエンザ対策に関する陳情	21. 2. 26	防災等安全対策	23. 4. 30 審議未了
4	景観行政団体としての景観ガイドラインの厳格な運用に関する陳情	21. 2. 26	環境建設	23. 4. 30 審議未了
5	新宿区景観スカイライン(素案)の定義の明確化に関する陳情	21. 2. 26	環境建設	23. 4. 30 審議未了
6	議会改革に関する陳情	21. 2. 26	議会運営	22. 3. 24 審議未了
7	町会活性化に関する陳情	21. 2. 26	総務区民	21. 3. 24 不採択
8	東山吹町会の地域内に公園設置を要望する陳情	21. 3. 11	環境建設	23. 4. 30 審議未了
9	(仮称)南榎町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情	21. 3. 11	環境建設	23. 4. 30 審議未了
10	新宿区立新宿第二保育園の子どもたちの健やかに育つ保育環境を守るための陳情	21. 3. 11	福祉健康	21. 3. 24 採択
11	新宿区都市計画審議会の附帯意見の遵守に関する陳情	21. 3. 11	環境建設	23. 4. 30 審議未了
12	国民健康保険料の値下げ等を求める陳情	21. 3. 11	福祉健康	22. 3. 24 審議未了
13	土地復元に関する陳情	21. 6. 11	環境建設	21. 6. 19 審議未了
14	日本軍「慰安婦」問題の解決を一刻も早くするための陳情	21. 6. 11	総務区民	23. 4. 30 審議未了
15	「沖田総司逝去の地」歴史標柱建立への陳情	21. 9. 18	総務区民	23. 4. 30 審議未了
16	新宿区立幼稚園存続に関する陳情	21. 9. 18	文教	23. 4. 30 審議未了
17	所得税法56条廃止の意見書提出を求める陳情	21. 9. 18	総務区民	23. 4. 30 審議未了
18	信濃町保育園分園に関する陳情	21. 9. 18	福祉健康	22. 6. 18 撤回承認
19	居宅部分を含めた土地の区道認定・決定の取消に関する陳情	21. 10. 5	環境建設	21. 10. 16 審議未了
20	食料の自給向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国への意見書提出を求める陳情	21. 10. 5	福祉健康	23. 4. 30 審議未了
21	つくし保育園の新築・認可に関する陳情	21. 10. 5	福祉健康	21. 10. 16 採択
22	「(仮称)市谷加賀町計画」建設計画に関する陳情	21. 11. 27	環境建設	23. 4. 30 審議未了

番 号	件名	付託年月日	付託委員会	結果
23	生活保護の「高齢加算」復活に関する陳情	21. 11. 27	福祉健康	23. 4. 30 審議未了
24	資源循環に関する陳情	21. 11. 27	環境建設	21. 12. 7 審議未了
25	区政の監査に関する陳情	21. 11. 27	総務区民	21. 12. 7 審議未了
26	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することについての陳情	21. 11. 27	総務区民	22. 6. 18 審議未了
27	江戸川小・津久戸小の統廃合に関する陳情	21. 11. 27	文教	23. 4. 30 審議未了
28	江戸川小・津久戸小の統廃合に関する陳情	21. 11. 27	文教	23. 4. 30 審議未了
平成22年受理分（請願）				
1	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出を求める請願	22. 9. 17	総務区民	22. 10. 14 採択
2	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出を求める請願	22. 9. 17	総務区民	22. 10. 14 採択
平成22年受理分（陳情）				
1	学校選択制度に対する陳情	22. 2. 26	文教	23. 4. 30 審議未了
2	新施設建設に係る陳情	22. 2. 26	福祉健康	22. 12. 8 撤回承認
3	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求める陳情	22. 2. 26	総務区民	22. 3. 24 審議未了
4	憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情	22. 2. 26	総務区民	22. 3. 24 審議未了
5	新宿区選挙管理委員会の委員の報酬に関する陳情	22. 2. 26	総務区民	22. 3. 24 採択
6	地方議員年金廃止を求める意見書提出を求める陳情	22. 2. 26	総務区民	22. 3. 24 不採択
7	新宿消費生活センター分館入口の「桜」の保護に関する陳情	22. 2. 26	環境建設	22. 3. 24 意見付採択
8	日本政府に薬物依存・中毒者治療、社会復帰施策を充実させることを求める意見書の採択を求める陳情	22. 2. 26	福祉健康	22. 3. 24 採択
9	(津久戸小、江戸川小) 統合協議会に関する陳情	22. 2. 26	文教	23. 4. 30 審議未了
10	新宿区立戸山第三保育園継続（廃園の見直し）のための陳情	22. 2. 26	福祉健康	23. 4. 30 審議未了
11	改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情	22. 3. 15	総務区民	22. 6. 18 審議未了
12	新宿区立中央図書館の移転に伴う地域図書館空白地帯の解消に関する陳情	22. 3. 15	文教	22. 3. 24 採択
13	富久小学校統廃合見直しについての陳情	22. 3. 15	文教	23. 4. 30 審議未了
14	神楽坂通り沿道・1～5丁目地区町づくり協定に協定区域の除外をもとめる陳情	22. 6. 10	環境建設	23. 4. 30 審議未了
15	JR高田馬場駅の抜本的な安全対策の実施に関する意見書等の採択を求める陳情	22. 6. 10	環境建設	22. 6. 18 採択
16	新宿区の待機児童解消のために認可保育園増設の陳情	22. 6. 10	福祉健康	23. 4. 30 審議未了
17	つくし保育園認可化陳情採択を実現するための陳情	22. 6. 10	福祉健康	23. 4. 30 審議未了
18	四谷地区再開発計画の一部として解体を予定している「旧四谷第三小学校」の施設活用の見直しに関する陳情	22. 6. 18	総務区民	23. 4. 30 審議未了
19	新宿区立信濃町保育園分園の延長と対象年齢引き上げに関する陳情	22. 6. 18	福祉健康	22. 10. 14 審議未了
20	監査委員業務の改善および監査事務局の運営方法改革に関する陳情	22. 9. 17	総務区民	22. 10. 14 不採択
21	廃プラスチックの収集・資源化に関する陳情	22. 9. 17	環境建設	23. 4. 30 審議未了
22	安心・安全な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情	22. 9. 17	総務区民	23. 4. 30 審議未了
23	「従軍慰安婦」問題への対応に関する陳情	22. 9. 17	総務区民	23. 4. 30 審議未了
24	認可外保育施設（ベビーホテル）の利用者及びその施設に対する助成に関する陳情	22. 10. 1	福祉健康	23. 4. 30 審議未了
25	新宿駅西口駐車場に関する陳情	22. 10. 4	環境建設	22. 10. 14 不採択

番 号	件名	付託年月日	付託委員会	結果
26	国民健康保険料の値下げ等を求める陳情	22.10.4	福祉健康	23.3.23 撤回承認
27	待機児の解消を早急に求める陳情	22.10.4	福祉健康	23.4.30 審議未了
28	富久町地区の環状4号線道路整備計画に関する陳情	22.10.4	環境建設	23.4.30 審議未了
29	「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める陳情	22.11.30	環境建設	23.3.23 意見付採択
30	B型肝炎訴訟の早期全面解決を求める意見書の提出を求める陳情	22.12.8	福祉健康	23.2.24 採択
平成23年改選前受理分（陳情）				
1	新宿区医師会会館建設に伴う適地選定についての陳情	23.2.25	福祉健康	23.4.30 審議未了
2	集団回収についての陳情	23.2.25	環境建設	23.4.30 審議未了
3	容器包装リサイクル法改正に関する陳情	23.2.25	環境建設	23.3.23 採択
4	新宿六丁目再開発に関する陳情	23.2.25	環境建設	23.3.23 採択
5	国民健康保険料等についての陳情	23.3.10	福祉健康	23.4.30 審議未了
6	コミュニティバスの運行に関する陳情	23.3.10	環境建設	23.4.30 審議未了
7	待機児童解消を早急に求める陳情	23.3.10	福祉健康	23.4.30 審議未了
8	西早稲田中学校校庭開放に関する陳情	23.3.10	文教	23.3.23 意見付採択
9	単身高齢者等が施設入所・入院等を行う際の身元保証のしくみの創設に関する陳情	23.3.10	福祉健康	23.4.30 審議未了
10	遺体保管・葬祭施設「エンゼルハット」に施設の管理運営に関する指導・勧告を求める陳情	23.3.10	総務区民	23.3.23 採択
11	遺体保管・葬祭施設「エンゼルハット」に、近隣住民との合意にもとづく施設改善の指導・勧告を求める陳情	23.3.10	総務区民	23.4.30 審議未了
12	「用途地域」変更に関する陳情	23.3.10	環境建設	23.4.30 審議未了
平成23年改選後受理分（請願）				
1	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	23.9.16	総務区民	23.10.13 採択
2	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	23.9.16	総務区民	23.10.13 採択
平成23年改選後受理分（陳情）				
13	東京都及び新宿区を「特区」として東電の計画停電から除外して、パチンコ、自販機の営業を停止する提案を、東京都議会と国会に求める陳情	23.6.9	総務区民	23.6.17 不採択
14	新宿区医師会館建設についての陳情	23.6.9	福祉健康	23.6.17 採択
15	新宿区の小・中学校に日本語学級設置とトータル・ケアの確立に関する陳情	23.6.9	文教	23.6.17 審議未了
16	西新宿5丁目中央北地区再開発の都市計画決定に関する陳情	23.6.9	環境建設	23.6.17 審議未了
17	西新宿5丁目中央北地区再開発の都市計画決定に関する陳情	23.6.9	環境建設	23.6.17 審議未了
18	西新宿5丁目中央北地区再開発の都市計画決定に関する陳情	23.6.9	環境建設	23.6.17 審議未了
19	地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情	23.6.9	総務区民	23.6.17 採択
21	新宿区長等政治倫理条例制定に関する陳情	23.9.16	総務区民	24.3.22 不採択
22	旧渋谷川暗渠上の道路計画に反対する陳情	23.9.16	環境建設	23.10.13 採択
23	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る陳情	23.9.16	文教	24.3.22 審議未了
24	新宿区立あゆみの家の指定管理者制度移行をより丁寧・確実に行うことを求める陳情	23.10.3	福祉健康	23.10.13 採択
25	(仮称)「議員と語ろう新宿の今と将来」という集会を開いて欲しいという陳情	23.12.1	議会・行財政改革	24.10.15 審議未了

番号	件名	付託年月日	付託委員会	結果
26	日本軍「慰安婦」問題への政府の誠実な対応を求める意見書の採択を求める陳情	23. 12. 9	総務区民	27. 4. 30 審議未了
平成24年受理分（請願）				
1	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致に関する請願	24. 9. 20	総務区民	25. 3. 22 採択
2	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	24. 9. 20	総務区民	24. 10. 15 採択
3	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	24. 9. 20	総務区民	24. 10. 15 採択
平成24年受理分（陳情）				
1	許可違反の「あかぎ児童遊園内の赤城下町防災倉庫」の是正を願う陳情	24. 2. 24	環境建設	24. 9. 19 撤回承認
2	公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情	24. 2. 24	福祉健康	25. 6. 19 審議未了
3	東電の緊急停電に対する陳情	24. 2. 24	環境建設	24. 3. 22 審議未了
4	国に向けて「子ども・子育て新システム」撤回の意見書提出を求める陳情	24. 3. 9	福祉健康	25. 6. 19 審議未了
5	医師・看護師・介護職員の大幅増員と夜勤制限で安全・安心の医療・介護を求める陳情	24. 3. 9	福祉健康	27. 3. 23 審議未了
8	坂町10番地11の建築基準法第42条第2項道路判定結果に関する陳情	24. 6. 11	環境建設	27. 4. 30 審議未了
9	「(仮称)市谷山伏町計画 新築工事」に関する陳情	24. 6. 19	環境建設	24. 9. 19 採択
10	「新宿区福祉事務所の内部規定等（新規作成）」に関する陳情	24. 9. 20	福祉健康	24. 10. 15 不採択
11	10. 23通達の順守を求める事に関する陳情	24. 9. 20	文教	24. 10. 15 審議未了
12	10. 23通達の強化を求める意見書の提出に関する陳情	24. 9. 20	文教	24. 10. 15 審議未了
13	公立学校の教職員の政治活動の制限の強化を求める意見書の提出に関する陳情	24. 9. 20	文教	24. 10. 15 審議未了
14	拉致事件の早期解決を求める意見書の提出に関する陳情	24. 9. 20	総務区民	24. 10. 15 不採択
15	議員の報酬を日当制にして欲しいという陳情	24. 9. 20	議会運営	24. 10. 15 不採択
16	「新宿区パブリック・コメント制度に関する規則」に本来の正確な意味のパブリック・コメントを含めて改正して欲しいという陳情	24. 9. 20	総務区民	24. 10. 15 不採択
17	新宿区議会での沖縄、広島、長崎への議員の派遣は中止して欲しいという陳情	24. 9. 20	議会運営	24. 10. 15 不採択
19	新宿区議会を憲法第93条ののっとり二元代表制にして欲しいという陳情	24. 9. 20	総務区民	24. 10. 15 不採択
20	他道府県の地方自治体への視察は視察審査会を設けて、その承諾を得てから実行して欲しいという陳情	24. 9. 20	議会・行財政改革	24. 10. 15 不採択
21	新宿区議会の本会議、予算特別委員会・決算特別委員会、その他の委員会の傍聴者を増やす努力をしてもらいたいという陳情	24. 9. 20	議会・行財政改革	24. 10. 15 審議未了
22	朝鮮人・韓国人を中心にした外国人に対する生活保護費の支給を廃止するよう議会在厚生労働大臣に昭和29年5月8日付、社発第382号厚生省社会局長通知を廃止するよう意見書を提出して欲しいという陳情	24. 9. 20	福祉健康	24. 10. 15 不採択
23	「飲食店内等での喫煙の禁止に関する条例」を超党派で単独条例として提案して欲しいという陳情	24. 9. 20	福祉健康	24. 10. 15 審議未了
24	「新宿区空き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」の第8条の1を廃止して欲しいという陳情	24. 9. 20	環境建設	24. 10. 15 不採択
25	新宿区立余丁町幼稚園の今後のあり方に関する陳情	24. 9. 20	文教	24. 10. 15 採択
26	待機児解消と戸山第三保育園の存続を求める陳情	24. 9. 20	文教子ども家庭	25. 10. 16 撤回承認

番 号	件名	付託年月日	付託委員会	結果
27	30人以下学級実現、35人学級の早期完結、義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める陳情	24. 9. 20	文教	25. 3. 22 審議未了
28	新宿区立戸塚第一幼稚園の今後のあり方に関する陳情	24. 9. 20	文教	24. 10. 15 採択
29	東電の電気料値上げに関する陳情	24. 9. 20	総務区民	25. 3. 22 審議未了
30	自然エネルギー発電と災害対策に関する陳情	24. 10. 2	環境建設	24. 10. 15 審議未了
31	新宿区立大久保幼稚園の今後のあり方に関する陳情	24. 10. 2	文教	24. 10. 15 採択
32	早稲田幼稚園廃園撤回三年保育での存続を求める陳情	24. 10. 2	文教	25. 3. 22 審議未了
34	建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める陳情	24. 12. 3	福祉健康	25. 6. 19 審議未了
35	東五軒町(学童クラブ・児童館・地域交流センター)2013年度からの民営化についての陳情	24. 12. 3	福祉健康	24. 12. 11 審議未了
平成25年受理分(請願)				
1	理容所、美容所の衛生水準向上のための条例策定に関する請願	25. 2. 25	福祉健康	25. 3. 22 採択
2	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	25. 9. 20	総務区民	25. 10. 16 採択
3	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	25. 9. 20	総務区民	25. 10. 16 採択
平成25年受理分(陳情)				
1	市民後見人の養成に関する陳情	25. 2. 25	福祉健康	26. 3. 20 採択
2	北朝鮮に対しての制裁の強化を求める意見書の提出を求める陳情	25. 2. 25	総務区民	25. 3. 22 不採択
3	「脱原発テント」の強制退去を求める陳情	25. 2. 25	総務区民	25. 3. 22 不採択
4	婚姻歴のない母子家庭の母についても税法上の「寡婦」とみなし控除を適用し、窮状を救うため手を打つように求める陳情	25. 2. 25	総務区民	25. 3. 22 採択
5	新宿御苑温室の屋根からの反射光による環境被害を改善するための陳情	25. 2. 25	環境建設	27. 4. 30 審議未了
6	2013年度国民健康保険料(案)に関する陳情	25. 3. 8	福祉健康	25. 3. 22 審議未了
7	三栄通りの歩道幅員削減反対に関する陳情	25. 3. 8	環境建設	25. 3. 22 審議未了
8	牛込柳町、都市計画拡張工事に対する反対、抗議、拒否遂行による陳情	25. 3. 15	環境建設	25. 6. 19 審議未了
9	「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期実現を求める意見書提出に関する陳情	25. 3. 22	防災等安全対策	27. 4. 30 審議未了
10	ホームドア設置に伴うホーム段差解消整備に関する陳情	25. 6. 11	環境建設	25. 6. 19 採択
12	(仮称)新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例(案)に関する陳情	25. 6. 11	防災等安全対策	25. 6. 19 不採択
14	三栄通りの車道幅員削減反対に関する陳情	25. 6. 11	環境建設	25. 6. 19 審議未了
15	現中央図書館跡地に建設予定の地域図書館開設までの間の対応に関する陳情	25. 6. 11	文教子ども家庭	25. 6. 19 審議未了
16	「(仮称)ロイヤルパークス柏木 新築工事」に関する陳情	25. 6. 11	環境建設	27. 4. 30 審議未了
17	ダンス規制の見直しに関する陳情	25. 6. 11	総務区民	25. 6. 19 撤回承認
18	北新宿4丁目大東橋公園前建設予定マンションに関する陳情	25. 6. 11	環境建設	26. 12. 22 審議未了
19	「建築物の工事に係る騒音等の紛争の予防に関する要綱」改正等に関する陳情	25. 6. 19	環境建設	26. 12. 22 審議未了
20	「(仮称)信濃町計画 新築工事」マンション計画に関する陳情	25. 9. 20	環境建設	27. 4. 30 審議未了
21	「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情	25. 9. 20	環境建設	25. 10. 16 採択
22	容器包装リサイクル法改正に関する陳情	25. 9. 20	環境建設	25. 10. 16 採択

番 号	件名	付託年月日	付託委員会	結 果
23	赤城周辺地区まちづくりにおける、適切なる高さルール作りをお願いする陳情	25. 9. 20	環境建設	27. 4. 30 審議未了
24	不当契約責任に関する陳情	25. 10. 2	福祉健康	25. 10. 16 審議未了
25	落四小学区域の学童クラブ待機児童に関する陳情	25. 10. 2	文教子ども家庭	26. 3. 20 審議未了
26	戸山第三保育園の施設を待機児童解消・子育て支援のための保育施設として活用することを求める陳情	25. 10. 2	文教子ども家庭	26. 3. 20 審議未了
27	(仮称)ロイヤルパークス柏木マンション建設計画に関する陳情	25. 11. 29	環境建設	27. 4. 30 審議未了
28	赤城周辺地区まちづくりにおける地区計画の再考を求める陳情	25. 11. 29	環境建設	25. 12. 9 審議未了
29	要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する陳情	25. 12. 9	福祉健康	26. 6. 20 審議未了
平成26年受理分（請願）				
1	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	26. 9. 17	総務区民	26. 10. 10 採択
2	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	26. 9. 17	総務区民	26. 10. 10 採択
平成26年受理分（陳情）				
1	「行政事件訴訟法第3条第2項修正についての意見書提出」に関する陳情	26. 2. 25	総務区民	26. 3. 20 不採択
2	「地方自治法第124条改正についての意見書提出」に関する陳情	26. 2. 25	総務区民	26. 3. 20 不採択
3	「新宿区議会ホームページの、請願書・陳情書の記載例」に関する陳情	26. 2. 25	議会・行財政改革	26. 3. 20 不採択
4	ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情	26. 2. 25	福祉健康	26. 3. 20 採択
5	これからの勤労青年教育のあり方に関する陳情	26. 2. 25	総務区民	27. 4. 30 審議未了
6	新宿中央公園多目的広場のフットサルコート建設に関する陳情	26. 2. 25	環境建設	26. 3. 20 不採択
7	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律におけるダンス規制の見直しを求める陳情	26. 3. 7	総務区民	26. 6. 11 撤回承認
8	医療・介護総合法案による介護保険制度の見直しを行わないよう国に対する意見書の提出を求める陳情	26. 6. 12	福祉健康	26. 6. 20 審議未了
9	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律におけるダンス規制の見直しを求める陳情	26. 6. 12	総務区民	26. 6. 20 採択
10	安心して医療・介護が受けられるよう「医療・介護総合法案の廃案を求める意見書」提出を求める陳情	26. 6. 12	福祉健康	26. 6. 20 審議未了
11	エコギャラリー新宿（愛称）の廃止、または、名称（愛称）変更に関する陳情	26. 6. 12	環境建設	27. 4. 30 審議未了
12	区道11-260号線の整備等に関する陳情	26. 6. 20	環境建設	27. 4. 30 審議未了
13	「歌舞伎町に“歌舞伎座”を呼ぼう！キャンペーン」に関する陳情	26. 9. 17	総務区民	26. 10. 10 不採択
14	「区長と話そうフォーラム新宿区」（区長と話そう～しんじゅくトーク）の継続を求める陳情	26. 9. 17	総務区民	26. 10. 10 審議未了
15	新宿区道（路線番号23-613）の道路認定・決定の取り消しを求める陳情	26. 9. 17	環境建設	26. 10. 10 不採択
16	L字型側溝の撤去に関する陳情	26. 9. 17	環境建設	26. 10. 10 不採択
17	手話言語法制定を求める意見書の提出に関する陳情	26. 9. 17	福祉健康	26. 12. 5 撤回承認
18	長期在留する非正規滞在外国人住民を正規化し、希望が持てる社会を築くための意見書提出を求める陳情	26. 9. 17	総務区民	26. 10. 10 審議未了

番 号	件名	付託年月日	付託委員会	結果
19	集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書に関する陳情	26. 9. 17	総務区民	26. 10. 10 不採択
20	デング熱等の防疫に関する陳情	26. 9. 17	福祉健康	26. 10. 10 審議未了
21	新宿区道（路線番号23-612）の道路認定・決定の取り消しに関する陳情	26. 10. 1	環境建設	26. 10. 10 不採択
22	新宿区道（路線番号23-612）の道路認定・決定の取り消しに伴うL型側溝の撤去に関する陳情	26. 10. 1	環境建設	26. 10. 10 不採択
23	新宿こだま保育園における園児の安全と保育の質を担保するため受託法人の運営体制・運営方針に関して新宿区からの適切な指導を求める陳情	26. 10. 1	文教子ども家庭	27. 4. 30 審議未了
24	2020年東京五輪のチケットを避難者に優先配布を求める陳情	26. 12. 12	総務区民	26. 12. 22 不採択
25	「地方自治法第124条の行政庁見解訂正についての意見書提出」に関する陳情	26. 12. 12	総務区民	26. 12. 22 不採択
26	手話言語法制定を求める意見書の提出に関する陳情	26. 12. 12	福祉健康	26. 12. 22 採択
27	新宿区学童クラブの設備及び運営に関する陳情	26. 12. 12	文教子ども家庭	26. 12. 22 審議未了
28	落四小内学童クラブと放課後子どもひろばの質の確保についての陳情	26. 12. 12	文教子ども家庭	27. 4. 30 審議未了
平成27年改選前受理分（陳情）				
1	集団的自衛権行使を可能とする関係法令の改正を行わないよう求める意見書に関する陳情	27. 2. 26	総務区民	27. 3. 23 審議未了
2	特定秘密保護法の廃止を求める意見書に関する陳情	27. 2. 26	総務区民	27. 3. 23 審議未了
3	新宿区立旧四谷第三小学校体育館内に保管の絵画2点の保存に関する陳情	27. 3. 10	文教子ども家庭	27. 3. 23 審議未了
4	(仮称)早稲田鶴巻町302-5PJ新築工事に関する陳情	27. 3. 10	環境建設	27. 4. 30 審議未了
平成27年改選後受理分（請願）				
1	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	27. 9. 16	総務区民	27. 10. 14 採択
2	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	27. 9. 16	総務区民	27. 10. 14 採択
平成27年改選後受理分（陳情）				
5	新宿区（東京都）騒音規制とその管轄行政（新宿区役所環境清掃部）に関する陳情	27. 6. 11	環境建設	29. 6. 21 審議未了
6	富久町一部の一時避難場所及び指定避難所の花園小学校への変更等に関する陳情	27. 6. 11	防災等安全対策	27. 10. 14 審議未了
7	(仮称)オープンレジデンス若宮町新築工事において、関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情	27. 6. 11	環境建設	29. 3. 22 審議未了
8	人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情	27. 6. 11	総務区民	27. 6. 19 撤回承認
9	安全保障関連法案の審議に関する意見書を衆議院及び参議院に提出することを求める陳情	27. 6. 11	総務区民	27. 6. 19 撤回承認
10	集団的自衛権の行使等を容認する閣議決定を撤回し関連法律の改正を行わない事とする意見書を衆議院及び参議院に提出することを求める陳情	27. 6. 11	総務区民	27. 6. 19 審議未了
11	エコギャラリー新宿の名称の廃止等に関する陳情	27. 6. 11	環境建設	27. 6. 19 不採択
12	新宿区監査委員制度の運営をより透明かつ合理的なものに改めさせるよう求める陳情	27. 9. 16	総務区民	27. 10. 14 不採択
13	新宿区の土地交換契約に関する陳情	27. 9. 16	総務区民	27. 10. 14 不採択

番 号	件名	付託年月日	付託委員会	結果
14	平成27年7月30日付陳情に関し付言の件	27. 9. 16	総務区民	27. 10. 14 不採択
15	外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情	27. 9. 16	総務区民	27. 10. 14 不採択
16	新宿セントラルクリニックに関する陳情	27. 9. 16	福祉健康	27. 10. 14 審議未了
19	区立図書館における青少年の健全たる育成等を阻害する図書 の排除を求める陳情	27. 11. 27	文教子ども家庭	27. 12. 7 不採択
20	安全・安心の医療・介護の実現と、夜勤制度・大幅増員を 求める陳情	27. 11. 27	福祉健康	継続
21	(仮称)コンシェルシア目白新築工事に関する陳情	27. 11. 27	環境建設	27. 12. 7 採択
22	榎町地域のシンボル・弁天町の巨樹エノキの保存を求める 陳情	27. 11. 27	環境建設	継続
23	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な 運用を求める意見書提出に関する陳情	27. 11. 27	福祉健康	27. 12. 7 審議未了
24	避難所（区立富久小学校）整備に関する陳情	27. 11. 27	防災等安全対策	継続
25	沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米 軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求 める陳情	27. 11. 27	総務区民	27. 12. 7 審議未了
平成28年受理分（請願）				
1	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見 書の提出に関する請願	28. 9. 16	総務区民	28. 10. 13 採択
2	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見 書の提出に関する請願	28. 9. 16	総務区民	28. 10. 13 採択
平成28年受理分（陳情）				
1	保健所等における動物の殺処分に係る施設見学を義務教育 課程に含むことを求めることに関する陳情	28. 2. 25	文教子ども家庭	28. 3. 22 不採択
2	国及び都に動物の殺処分を禁止にすることを求める意見書 の提出に関する陳情	28. 2. 25	福祉健康	28. 3. 22 審議未了
3	区庁舎及び議場における区旗、都旗及び国旗の総ての掲揚 等を求めることに関する陳情	28. 2. 25	総務区民	28. 3. 22 不採択
4	新宿区職員執務室の個室等の除去を求めることに関する陳 情	28. 2. 25	総務区民	28. 3. 22 不採択
5	新宿区職員採用試験等の制度改革に関する陳情	28. 2. 25	総務区民	28. 3. 22 不採択
6	朝鮮民主主義人民共和国への批難激化を見据えた在日朝鮮 人の人権擁護の強化を求める陳情	28. 2. 25	総務区民	28. 3. 22 審議未了
7	新宿区議会議員及び新宿区職員による動物殺処分施設の視 察を求める陳情	28. 2. 25	総務区民	28. 3. 22 不採択
8	未来の有権者のための、模擬投票所設置に関する陳情	28. 2. 25	総務区民	28. 3. 22 不採択
9	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、及び危険性 や予後の相談可能な窓口などの設置に関する意見書の提出 を求める陳情	28. 2. 25	福祉健康	28. 3. 22 審議未了
16	義務教育課程における平和教育に係る課題図書に関する陳 情	28. 3. 10	文教子ども家庭	28. 3. 22 不採択
17	消滅の危機に瀕する言語の保全及び継承を求めることに関 する陳情	28. 3. 10	文教子ども家庭	28. 3. 22 不採択
18	障がい表記へ改めることを求める陳情	28. 3. 10	福祉健康	28. 3. 22 不採択
19	高すぎる国保料の引き下げを求める陳情	28. 3. 10	福祉健康	28. 3. 22 審議未了
20	中井2丁目5階建てワンルーム・マンション建設に関する陳 情	28. 3. 15	環境建設	29. 6. 21 審議未了
21	公共事業等における被災地事業者との優先的な契約を求め るに関する陳情	28. 6. 10	総務区民	28. 6. 20 不採択

番号	件名	付託年月日	付託委員会	結果
22	国及び都に動物の殺処分安楽死化を求める意見書の提出に関する陳情	28. 6. 10	福祉健康	28. 6. 20 審議未了
23	学校給食の献立の改善等を求めることに関する陳情	28. 6. 10	文教子ども家庭	28. 6. 20 不採択
24	純粋に新宿区議会における区旗及び国旗の掲揚並びにこれに対する敬礼を求める陳情	28. 6. 10	総務区民	28. 6. 20 審議未了
25	純粋に新宿区役所庁舎等における区旗及び国旗の掲揚並びにこれに対する敬礼を求める陳情	28. 6. 10	総務区民	28. 6. 20 審議未了
26	新宿区正規職員採用試験における障がい者雇用の合理的配慮を求めることに関する陳情	28. 6. 10	総務区民	28. 6. 20 不採択
27	時限的な職員給与及び議員報酬等の削減による被災地支援を求めることに関する陳情	28. 6. 10	総務区民	28. 6. 20 不採択
28	新宿区議会における陳情の取扱いに関する陳情	28. 6. 10	議会運営	28. 6. 20 審議未了
29	純粋に新宿区議会における都旗の掲揚を求めることに関する陳情	28. 6. 10	総務区民	28. 6. 20 不採択
30	純粋に新宿区役所庁舎等における都旗の掲揚を求めることに関する陳情	28. 6. 10	総務区民	28. 6. 20 不採択
33	原発事故避難者への住宅支援に関する陳情	28. 6. 10	防災等安全対策	29. 10. 16 審議未了
34	新宿区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	28. 9. 16	福祉健康	継続
35	東京都新宿区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	28. 9. 16	福祉健康	継続
36	受動喫煙防止条例の早期制定に関する陳情	28. 9. 16	福祉健康	継続
37	新宿区における受動喫煙防止に関する陳情	28. 9. 16	福祉健康	継続
38	受動喫煙となる場所への喫煙所設置の禁止条例に関する陳情	28. 9. 29	福祉健康	継続
39	薬王寺ことぶき館のお風呂の存続を求める陳情	28. 9. 29	福祉健康	28. 10. 13 審議未了
平成29年受理分（請願）				
1	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	29. 9. 21	総務区民	29. 10. 16 採択
2	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	29. 9. 21	総務区民	29. 10. 16 採択
平成29年受理分（陳情）				
1	「新宿区公共施設等総合管理計画」に関する陳情	29. 2. 23	総務区民	29. 3. 22 審議未了
2	南風時に都心上空を飛行する羽田空港機能強化計画に関する陳情	29. 2. 23	環境建設	29. 3. 22 審議未了
3	新宿区におけるドッグラン開設に関する陳情	29. 2. 23	環境建設	29. 3. 22 撤回承認
4	2017年度「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」への個人番号記載の中止を求める陳情	29. 3. 8	総務区民	29. 3. 22 審議未了
5	「新宿区公共施設等総合管理計画」に関する陳情	29. 3. 8	総務区民	29. 3. 22 審議未了
6	施設総量の削減の反対に関する陳情	29. 3. 16	総務区民	29. 6. 21 審議未了
7	高齢者用肺炎球菌予防接種に関する陳情	29. 6. 13	福祉健康	29. 10. 16 審議未了
8	(仮称)オープンレジデンス新宿納戸町に関する陳情	29. 6. 21	環境建設	継続
9	「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情	29. 9. 21	総務区民	継続
10	北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求める陳情	29. 9. 21	防災等安全対策	29. 10. 16 不採択
11	羽田空港新ルート計画の環境・安全性の検証と討論型説明会の開催を求めることに関する陳情	29. 9. 21	環境建設	29. 10. 16 採択
13	(仮称)新宿区住宅宿泊事業の適正な運営に関する条例の制定に関する陳情	29. 11. 30	福祉健康	29. 12. 11 審議未了

番 号	件名	付託年月日	付託委員会	結果
14	新宿区における住宅宿泊事業法に関する条例制定についての陳情	29. 11. 30	福祉健康	29. 12. 11 審議未了

□番号……請願・陳情の受理番号

□付託委員会

- ◆総務区民……………総務区民委員会
- ◆福祉健康……………福祉健康委員会
- ◆環境建設……………環境建設委員会
- ◆文教……………文教委員会
- ◆文教子ども家庭……………文教子ども家庭委員会
- ◆議会運営……………議会運営委員会
- ◆防災等安全対策……………防災等安全対策特別委員会
- ◆議会・行財政改革……………議会・行財政改革特別委員会

2 議長供覧のみの処理となった陳情

番 号	件名	処理年月日
	平成19年受理分	
-	永住権、在留資格を持っている外国人に生活保護費を支給するなという陳情	19. 10. 15
	平成22年受理分	
-	国民健康保険支払について	22. 1. 13
	平成23年受理分	
20	財団法人淀橋会館名義の建物を本来の所有者である淀橋会館へ返還することを求める陳情	23. 6. 7
	平成24年受理分	
6	東電の独占を阻止する陳情	24. 6. 7
7	東電の緊急停電に関する陳情	24. 6. 7
18	新宿区議会議員は新宿区内全域を調査し勉強して欲しいという陳情	24. 9. 18

3 全議員配付のみの処理となった陳情

番 号	件名	処理年月日
	平成25年受理分	
13	新宿東口商店街で居酒屋の客引きを禁止するアナウンスの陳情	25. 6. 7
	平成27年受理分	
17	異議申立書 兼 陳情書	27. 11. 4
18	委員会のあるべき姿に関する陳情	27. 11. 20
	平成28年受理分	
10	多選自粛条例を自ら破った現埼玉県知事の辞職を求める意見書の提出に関する陳情	28. 2. 25
11	公式政党による公然猥褻常習犯等身分悪しき者の公認擁立行為の阻止並びに行政及び政治の低俗化の防止を求める意見書の提出に関する陳情	28. 2. 25
12	多選自粛条例順守を促すゆるキャラ誕生を求める意見書の提出に関する陳情	28. 2. 25
13	動物の殺処分の批難及び抑制並びに動物愛護の啓発を促すゆるキャラ誕生を求める意見書の提出に関する陳情	28. 2. 25
14	公序良俗に反し古き良き下町の景観を損ねるオブジェの撤去等を求める意見書提出に関する陳情書	28. 2. 25
15	市民の声を蹂躪した政策を強行し二選公約を破壊した上尾市長の辞職を打診する意見書提出に関する陳情	28. 2. 25
31	公文書等の元号使用廃止等を求める陳情	28. 6. 6
32	新宿区議会議員の不適正なインターネット利用の自粛等を求める陳情	28. 6. 6

4 各会派配付のみの処理となった陳情

番 号	件名	処理年月日
	平成29年受理分	
12	新宿区長が独断で申し立てた成年後見開始審判を取消かつ再発防止策を求める陳情	29. 9. 29
15	民泊使用の停止に関する陳情	29. 11. 28
16	「大久保地区の騒音公害等についての地域個別課題解決」についての陳情	29. 12. 7

第4節 質 問

1 代表質問・一般質問

質問者（所属会派）／質問事項

平成19年 第2回定例会

○6月12日（代表質問）

宮坂 俊文（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 行財政改革計画の取り組みについて
2. 商工業振興対策について
3. 地域福祉計画の推進状況について
4. 交通安全対策について
5. 学校教育と社会教育の関わりについて

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 地区協議会の展望について
2. 後期高齢者に対する入院時保険適用外自己負担分の経済的支援の取り組みについて
3. 子育て支援の拡充・推進について
4. 自転車利用に関する環境づくりについて
5. 減災対策について
6. 多重債務対策について
7. 学校の校庭芝生化について
8. 特別教室の空調化について
9. 選挙制度について

阿部 早苗（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 消えた年金問題について
2. 憲法をめぐる問題について
3. 住民税等の負担増への対策について
4. ワーキングプアへの支援策について
5. 後期高齢者医療制度について
6. 待機児童解消と保育料値下げについて
7. 全国学力テスト等教育行政について

平間 しのぶ（民主党新宿区議会議員団）

1. 病後児保育について
2. ファミリーサポート事業について
3. 保育料未納者への対応について
4. 放課後子どもひろばについて
5. 幼保連携・一元化について
6. ファミリー世帯に向けた住宅支援について
7. 図書館について

○6月13日（代表質問）

根本 二郎（新宿区議会無所属クラブ）

1. 区長と区議会のあるべき関係について
2. 「拝金主義」から「共生」の社会へ
3. 団塊世代のボランティアの呼びかけについて
4. 異常な「気候変動」。環境施策の拡充について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 新宿区議選での区長の推せんについて
2. 区民の声委員会の改正・改革について
3. 教育再生会議の第2次報告について

山田 敏行（社会新宿区議会議員団）

1. 地方政府のあり方と新宿区における制度の構築について
2. 吉本興業への区有財産の貸付けと大衆文化の振興活動について
3. 食品リサイクルの進捗状況と新宿区の対策強化について
4. 教育再生をめぐる改革の動きと新宿区教委の対応について

○6月13日（一般質問）

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 広告景観と屋外広告物規制について

小野 きみ子（民主党新宿区議会議員団）

1. 個人住民税の「ふるさと納税」と市川市の「1%支援制度」について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 区営住宅のバリアフリー化について

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. 歩行者や環境に優しい歩道整備と自転車利用者のマナーについて

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 民有灯の助成について

質問者（所属会派）／質問事項

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 戸塚小売市場跡地の活用について
2. 戸山公園総合運動場の整備促進について

ひやま 真一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 高田馬場四丁目交番廃止について
2. 高田馬場駅戸山口の周辺整備について

あざみ 民栄（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 東京厚生年金病院と社会保険中央総合病院を公的病院として存続させることについて

久保 合介（民主党新宿区議会議員団）

1. 「親しまれる区政＝通称・愛称運動」の提唱について
2. 新宿区ペット条例の検討について

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 図書館施策について

吉住 はるお（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 公園の活性化と管理について

平成19年 第3回定例会

○9月20日（代表質問）

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 新宿区基本構想・総合計画・第一次実行計画素案について
2. 地上デジタル放送への取り組みについて
3. 仮称・新宿仕事センターについて
4. 障害者の就労支援について
5. 障害者福祉について
6. 介護予防の充実について
7. 地球温暖化対策・ヒートアイランド対策について
8. 不登校対策の充実について
9. 子ども園について

あざみ 民栄（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 基本構想・総合計画・第一次実行計画素案について
2. 負担増から区民の暮らしを守る施策について
3. 安心して障害者が暮らせる施策の充実について
4. 震災対策について
5. 「ワンルームマンション条例」の見直し等について
6. 牛込地区学校適正配置について

おの けん一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. 動物愛護について
2. 区営住宅について
3. 自転車置き場について
4. 地球温暖化防止の事業について
5. 住居喪失不安定就労者、いわゆる「ネットカフェ難民」について

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 格差についての見解
2. みどりの推進に関する施策について
3. 放置自転車対策について
4. 開かずの踏切対策について
5. 不法看板の撤去について
6. 新宿区の文化施策について

○9月21日（代表質問）

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 新宿区基本構想・総合計画・第一次実行計画について
2. 財政について
3. 震災対策について
4. 確かな学力の育成への取り組みについて

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 新宿区議会議員の報酬引き下げについて
2. 防災に関する区の責任・姿勢と町会等地域の役割について
3. 学校適正配置と新宿の教育について

吉住 はるお（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 基本構想等の素案について
2. 平成18年度の決算について
3. 各部の事務スペースについて
4. 介護保険制度事業について
5. 街路灯の充実について
6. 家庭の教育力の向上について

質問者（所属会派）／質問事項

○9月21日（一般質問）

鈴木 ゆきえ（新宿区議会公明党）

1. 新しい交通施策について

田中 のりひで（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 地域で精神障害者を支える通所施設の充実について

志田 雄一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. 行政サービスの向上について

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. 財政運営について

山田 敏行（社会新宿区議会議員団）

1. 地区協議会の組織を強化し一層発展させることについて

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」について

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 自転車駐輪場及び自転車等整理区画の整備促進について

近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 高齢者施設について

小野 きみ子（民主党新宿区議会議員団）

1. 緑被率の算定方法の発想の転換について

根本 二郎（新宿区議会無所属クラブ）

1. 新宿御苑周辺熱環境改善のまちづくりについて

おぐら 利彦（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 地域バスについて

吉住 健一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 飼い主のいない猫と公園管理について

佐原 たけし（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 中学生の「武道」「ダンス」の必修について

平成19年 第4回定例会

○11月30日（代表質問）

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 後期高齢者医療制度について
2. 高齢者の介護について
3. 病児保育の導入と保育料の負担軽減について
4. 西武新宿線の開かずの踏切解消と中井駅のバリアフリー化について
5. 資源・ごみの新しい分別収集と廃プラスチックのサーマルリサイクルについて
6. 牛込地区の学校適正配置と少人数学級等について

すえき 亮（民主党新宿区議会議員団）

1. 病児・病後児保育について
2. 日本語を母語としない児童・生徒への学習支援について
3. 大規模震災対策について
4. 駐輪対策について

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. 新宿区基本構想について
2. 新宿区総合計画について
3. 市街地再開発事業の建築物の高さについて
4. 組織編制の見直しについて
5. 出張所機能のあり方について
6. コンピューターやインターネットの活用について
7. 子どもを取り巻く家庭教育環境の改善について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 区財政と来年度予算について
2. 新宿区組織再編について
3. 戸塚小売市場等の跡活用について
4. 後期高齢者医療制度について

ひやま 真一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 災害時の避難所について
2. 多重債務者の把握について
3. 産業振興施設について
4. 成人健康診査とがん検診について
5. 中央教育審議会の中間報告「審議のまとめ」について

質問者（所属会派）／質問事項

○12月3日（代表質問）

小松 政子（新宿区議会公明党）

1. 新基本構想・総合計画について
2. 組織の見直しについて
3. 文化・芸術振興について
4. 区政情報のあり方について
5. 減災対策について
6. 後期高齢者医療制度等について
7. 新しい健診制度について
8. 新たな景観まちづくり条例に向けての取り組みについて
9. 食育の推進について
10. 新時代の図書館行政について
11. 私立幼稚園と区立幼稚園の保護者負担の格差是正について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. フロアマネージャー制度について
2. 区職員の海外研修制度について
3. 新宿区の図書館政策について

○12月3日（一般質問）

沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 学校図書館への専任司書配置と栄養士の全校配置について

阿部 早苗（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 貧困に苦しむ区民のための施策について

平間 しのぶ（民主党新宿区議会議員団）

1. 高齢者の見守り事業について

おの けん一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. 国有財産の有効活用について

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 表現教育の可能性について

おぐら 利彦（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 小・中学校連携教育について

山田 敏行（社会新宿区議会議員団）

1. 地域資源を発掘し、認識を広め、自治意識の高揚を図ることについて

久保 合介（民主党新宿区議会議員団）

1. 無年金定住外国人の問題について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. まちづくりと文化資源の活用・維持について

吉住 はるお（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 特に危険な地域における震災対策について

赤羽 つや子（新宿区議会公明党）

1. 新たな分別でのゴミ収集について
2. 地域温暖化対策の推進について

平成20年 第1回定例会

○2月22日（代表質問）

志田 雄一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. 区政の基本方針について
2. 非正規公務員の待遇改善と地方分権について
3. 食の安全について
4. 社会保障制度について
5. 帰宅困難者対策について

山田 敏行（社会新宿区議会議員団）

1. 特別区の自治制度について
2. 道路特定財源問題や区の財政見通しなどについて
3. 自衛隊による迎撃ミサイル配備の実地調査と新宿区の「平和事業推進計画」について
4. 新宿駅東西自由通路の事業費負担について
5. 「ゆとり教育」についての区教委の総括的な見解などについて

根本 二郎（新宿区議会無所属クラブ）

1. 区政の基本方針①「格差の拡大」について
2. 区政の基本方針②「地域主権」について
3. 地球温暖化対策について
4. 食の安全について

質問者（所属党派）／質問事項

佐原 たけし（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 区政の基本方針について
2. 20年度の財政状況について
3. 予算と環境問題について
4. 自治創造研究所について
5. 生涯学習関係事務の所管換えについて
6. 児童・生徒の体力について

とよしま 正雄（新宿区議会公明党）

1. 第一次実行計画及び20年度予算案について
2. 庁舎問題について
3. 放課後子どもひろばと学童クラブについて
4. 子育て支援について
5. ことぶき館の機能転換について
6. 孤独死対策について
7. 高齢者のセーフティーネット構築について
8. 特定健診について
9. 区立住宅の有効活用について
10. 環境施策について
11. 学習指導要領の改訂と新宿区の今後の教育について

○2月25日（代表質問）

田中 のりひで（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区政の基本方針と予算編成について
2. 後期高齢者医療制度と国民健康保険について
3. 保育園の待機児童ゼロ対策と保育料の値下げについて
4. ワーキングプア問題での区の役割について
5. 地上デジタル放送対策すなわちアナログ放送終了対策について
6. 妙正寺川公園運動広場等の改善について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 区政の基本方針等について
2. 新宿の教育及び組織改正に伴う移行措置について
3. 19年4月22日執行の新宿区議会議員選挙における選挙費用の報告書について

○2月25日（一般質問）

すえき 亮（民主党新宿区議会議員団）

1. 高齢者の歯の健康について

吉住 健一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 二輪車の駐車や放置について

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. 大規模感染症発生時の対応について

松ヶ谷 まさお（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 牛込地区の学校適正配置について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. バリアフリーのまちづくりについて
2. 人と自転車の共生について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 「マンションと地域コミュニティの再生」について

有馬 としろう（新宿区議会公明党）

1. 自動二輪車の駐車対策について
2. 道路の無電柱化について

雨宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 地对空誘導ミサイルパトリオット（PAC-3）について

久保 合介（民主党新宿区議会議員団）

1. 地方分権下の「教育委員会の在り方」について

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 地域活性化施策について

質問者（所属党派）／質問事項

平成20年 第2回定例会

○6月9日（代表質問）

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 多文化共生プラザについて
2. 地域社会における多文化共生について
3. 環境問題と多文化共生について
4. 防災と多文化共生について
5. 地方参政権と多文化共生について
6. 小・中学校教育と多文化共生について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 震災対策について
2. 高齢者が安心できる医療制度について
3. 公文書館と新中央図書館の整備について
4. 議会基本条例について

吉住 健一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 東京メトロ副都心線開業について
2. 震災対策について
3. 高齢者の安心と活力について
4. 幼児教育について
5. 学校給食の残菜処理について

○6月10日（代表質問）

小野 きみ子（民主党新宿区議会議員団）

1. 後期高齢者医療制度の諸問題について
2. 改正DV法と自治体の責務について
3. 再開発と高層集合住宅について
4. 高次脳機能障害について
5. 外国人施策について
6. ワーク・ライフ・バランスについて

○6月10日（一般質問）

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. 個人住民税における寄付金税制の拡充について

山田 敏行（社会新宿区議会議員団）

1. 江戸城外堀跡の保存と復元について

深沢 としただ（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 認知症対策と介護保険について
2. 介護従事者について

小松 政子（新宿区議会公明党）

1. 図書館の指定管理者制度の導入と今後のあり方について

鈴木 ゆきえ（新宿区議会公明党）

1. 医療制度改革について
2. 高齢者対策の充実について
3. 女性の人生をトータルでサポートする施策について
4. 保育園入所待機児童の解消と学童クラブ利用児童の増加対策について
5. 若年者の就業対策支援について
6. 行政参画の意識高揚と資金調達について
7. 発達障害児・者支援と障害者施策について
8. 小児の生活習慣病対策について
9. 学校における英語教育と日本語教育について

近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長の政治姿勢について
2. 諸物価高騰から区民のくらしと営業を守る施策について
3. 東京厚生年金病院、社会保険中央総合病院、社会保険新宿診療所を公的医療機関として存続させることについて
4. 妊婦健診の無料化について
5. 区民健診について
6. 介護事業者と職員の支援策について
7. 道路交通法改正に伴う自転車の通行対策について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 道路特定財源存続に対する区長の態度について
2. 厚生年金病院の存続問題について
3. 議員の期末手当廃止と非常勤職員の日当制について
4. 図書館の指定管理者制度の導入について

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 学童クラブの定数オーバー対策について
2. 西落合児童館改修にかかわる子どもの居場所について

久保 合介（民主党新宿区議会議員団）

1. 『どうすれば区役所は変わるのか』について
2. 「バイオマス・タウン構想」応募について

根本 二郎（新宿区議会無所属クラブ）

1. CO₂の削減について
2. 容器包装リサイクルについて

ひやま 真一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 公共工事の品質確保について
2. 商店会サポーター制度とエリアマネジメント広告の解禁について

質問者（所属会派）／質問事項

赤羽 つや子（新宿区議会公明党）

1. 地球温暖化対策について

おの けん一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. 区政モニターについて

雨宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 温室効果ガスの削減とごみの新分別収集について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 新宿の多文化共生施策について

平成20年 第3回定例会

○9月16日（代表質問）

山田 敏行（社会新宿区議会議員団）

1. 福田首相の辞任と自治体の長としての新政権に対する要望について
2. 財政健全化法と新宿区の財政政策について
3. 自治の仕組みと住民参加のあり方について
4. 文化芸術の振興策と地域資源の掘り起こしについて

おぐら 利彦（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 平成19年度決算について
2. 現下の経済状況に関連して21年度の予算編成について
3. 集中豪雨時の早期情報伝達について
4. 地下鉄東西線「神楽坂駅」のエレベーター設置について
5. ネットのいじめと有害サイトの接続防止について
6. 教員の授業力向上と環境整備について

有馬 としろう（新宿区議会公明党）

1. 19年度決算の評価と今後の財政運営について
2. 原油等価格高騰緊急支援策について
3. 国公有地等の取得及び活用について
4. 指定管理者制度の導入と選定について
5. 地上デジタル放送への円滑な移行と経済的支援について
6. ひとり親家庭の就業、自立に向けた支援について
7. 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」について
8. 低炭素社会への取り組みについて
9. 災害時における被災者支援について
10. 区立住宅について
11. 特別支援教育について
12. 学校校庭の仕様について

松ヶ谷 まさお（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 諸物価高騰から区民の暮らしと営業を守ることに
ついて
2. 治水対策について
3. 介護保険について
4. 地下鉄駅などの交通バリアフリー化について
5. 牛込地区の学校適正配置について

○9月17日（代表質問）

久保 合介（民主党新宿区議会議員団）

1. 夏目漱石の記念館建設と俳句展開催について
2. 太平洋戦争を“風化”させない施策の推進について
3. 「“首都直下地震”に備えて一全世帯に家具転倒防止の施策を」について
4. 「“ゲリラ”豪雨対策を早急に」について
5. 「区内障害児・者にさらに暖かい支援の施策を」
について

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. ゲリラ豪雨対策について
2. 生活環境問題について
3. 次代を担う子どもの体力について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 地方分権と自治基本条例について
2. 保育園の民営化について
3. 教育委員について

○9月17日（一般質問）

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. ユニバーサルデザインのまちづくりについて
2. 子どもの生きる力を伸ばす教育について

小松 政子（新宿区議会公明党）

1. 安心のまちづくりについて

佐原 たけし（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 小学校高学年に体育専門指導員を配置することについて

沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）

1. スクールカウンセラーの配置を増やし、新たにスクールソーシャルワーカーを配置することについて

質問者（所属会派）／質問事項

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 平間 しのぶ（民主党新宿区議会議員団） | すえき 亮（民主党新宿区議会議員団） |
| 1. 障害者への就労支援について | 1. 新宿区の財政について |
| 根本 二郎（新宿区議会無所属クラブ） | のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ） |
| 1. 「ふらっと新宿」の充実について | 1. 子どもの学力向上のための施策について |
| 吉住 はるお（自由民主党新宿区議会議員団） | 下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団） |
| 1. 地上デジタル放送受信のための準備について | 1. 自転車整理区画、放置自転車について |
| 中村 しんいち（新宿区議会公明党） | |
| 1. 視覚障害者支援の充実について | |
| 阿部 早苗（日本共産党新宿区議会議員団） | |
| 1. 地球温暖化対策について | |

平成20年 第4回定例会

○11月27日（代表質問）

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| 下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団） | 雨宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団） |
| 1. 緊急経済対策について | 1. 区長の政治姿勢について |
| 2. 帰宅困難者対策について | 2. 中小企業・商店の緊急景気対策について |
| 3. 公会計制度改革について | 3. 雇用対策について |
| 4. 観光振興とまちづくりについて | 4. 子育て支援について |
| 5. 障害者福祉計画と視力障害者対策について | 5. 新宿区障害者計画、第2期新宿区障害福祉計画について |
| 6. 教育ビジョンについて | 6. 介護保険について |
| 野もと あきとし（新宿区議会公明党） | 7. 新宿区教育ビジョンについて |
| 1. 当面の税財政状況と区民生活支援について | 平間 しのぶ（民主党新宿区議会議員団） |
| 2. 消費者行政について | 1. 定額給付金に対する見解について |
| 3. 地域で支えあう認知症高齢者支援について | 2. 地方分権の推進と財政自主権の確立について |
| 4. 在宅療養体制の整備について | 3. 都営住宅の今後と活用について |
| 5. 介護保険料について | 4. 地域活動団体への支援について |
| 6. 妊婦健診の完全無料化について | 5. 日本語を母語としない子どもたちへの学習支援について |
| 7. 子育て家庭の経済的負担の軽減について | |
| 8. 保育所待機児童の解消策について | |
| 9. 自殺防止の総合対策について | |
| 10. みどり・公園用地の確保とみどりの基金の活用について | |
| 11. 住宅施策について | |
| 12. 「新宿区教育ビジョン」について | |
| 13. 裁判員制度と法教育の充実について | |

○11月28日（代表質問）

- | | |
|-----------------------------------|--------------------------|
| 根本 二郎（新宿区議会無所属クラブ） | なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ） |
| 1. 「市谷の森」の創出について | 1. 自治基本条例と町会・地区協議会等について |
| 2. 新宿駅周辺のまちづくりについて | 2. 定額給付金と区議会議員の期末手当等について |
| 山田 敏行（社会新宿区議会議員団） | 3. 新宿の教育と教員配置について |
| 1. 区財政の動向と予算規模などについて | |
| 2. 自治意識の高揚と人的資源の周知などについて | |
| 3. 契約事務の実態と改善に向けた取り組みについて | |
| 4. 「教育ビジョン」の基本的な考え方と学校選択制の再検討について | |

質問者（所属会派）／質問事項

○11月28日（一般質問）

ひやま 真一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 地域防災における行政支援と西戸山第二中学校の跡地利用について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 高齢者支援と介護従事者の待遇改善について

田中 のりひで（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 身体障害者福祉ホームと障害者入所支援施設の増設等について
2. 東京厚生年金病院、社会保険中央総合病院、社会保険新宿診療所を公的医療機関として存続させることについて

志田 雄一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. 交通安全対策について

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 安全で快適な歩道空間の創出について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 補助74号線・諏訪通りの整備について
2. 若年性認知症への支援について

吉住 健一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 中高層建築の紛争調整について

すえき 亮（民主党新宿区議会議員団）

1. 教育格差について

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. 食料自給率向上について

平成21年 第1回定例会

○2月25日（代表質問）

赤羽 つや子（新宿区議会公明党）

1. 財政運営について
2. 区民の生活を守る総合的な支援について
3. 保育園待機児童解消に向けての取り組みについて
4. 女性の健康支援策について
5. 低炭素社会の実現への取り組みについて
6. 放課後等学習支援について

沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区政の基本方針と財政運営について
2. 緊急経済・雇用対策について
3. 保育園の待機児童解消と子育て支援策について
4. 介護保険について
5. 「新宿区教育ビジョン」について

おの けん一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. 『待機児童ゼロ』について
2. タヌキの森、公園化について
3. 緑被率と緑率について
4. 児童・生徒による学校への携帯電話持込みと登下校時の安全確保について
5. 学校裏サイトについて

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 区財政の見通しと来年度予算について
2. 区民参加の区政について
3. 戦略的思考による行政運営について
4. 「寄付による投票条例」について
5. 新宿区の文化・観光施策について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 区政の基本方針について
2. 区財政に関することについて
3. 災害からのちを守る施策の充実について
4. 新宿区教育ビジョンについて

○2月26日（代表質問）

宮坂 俊文（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 21年度予算について
2. これからの産業振興について
3. 子育て支援対策について
4. みどりの保全と温暖化対策について
5. 文化芸術振興について
6. 都区のあり方について
7. 定額給付金について
8. 児童・生徒の体力向上について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 100年に1度の不況下における中山区長の基本姿勢について
2. 新宿第二保育園の隣接マンション建築計画について
3. 学力テストと「確かな学力の推進計画」について

質問者（所属会派）／質問事項

○2月26日（一般質問）

小松 政子（新宿区議会公明党）

1. 外濠のまちづくりについて

近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 住宅施策について

平間 しのぶ（民主党新宿区議会議員団）

1. 地球温暖化・ヒートアイランド現象を防ぐための取り組みについて

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. 国語教育の在り方について

山田 敏行（社会新宿区議会議員団）

1. 新宿区における平和関連事業の一層の推進について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 新宿区地域防災計画について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 安全・安心のまちづくりについて

あざみ 民栄（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 放課後子どもひろばについて

小野 きみ子（民主党新宿区議会議員団）

1. 乳幼児連れ外出支援のための「授乳室」提供サービスについて
2. タヌキの森の判決について

根本 二郎（新宿区議会無所属クラブ）

1. 「新宿の森」の植林及び商店街街路灯などのLED化について
2. 「新宿第二保育園」隣接地への建築計画について

おぐら 利彦（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 雇用対策・就労支援について

吉住 健一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 中小企業や個人商店の後継者育成について

佐原 たけし（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 学校教諭のAED操作講習会の徹底について

平成21年 第2回定例会

○6月10日（代表質問）

あざみ 民栄（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 商店街支援と借換融資制度について
2. 高齢者の医療について
3. 保育園の待機児童解消について
4. 新型インフルエンザ対策の強化について
5. ごみの減量・リサイクルについて

すえき 亮（民主党新宿区議会議員団）

1. 乳幼児の細菌性髄膜炎について
2. 介護保険の「新要介護認定基準」と介護の充実について
3. 保育サービスの拡充について
4. 「食育基本法」と区立幼稚園、小・中学校並びに保育所における食育について

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. 財政について
2. 新型インフルエンザについて
3. 自転車を活用したまちづくりについて

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 障がい者施策の充実について
2. 新型インフルエンザ対策について
3. みんなが安心して使えるトイレについて
4. 安全な学校の校舎校庭づくりについて

おぐら 利彦（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 契約事務について
2. 成年後見制度について
3. 生活保護について
4. 子育て支援について
5. 教育予算について
6. 学校施設について

質問者（所属会派）／質問事項

○6月11日（代表質問）

小畑 通夫（新宿区議会公明党）

1. 各地区別の施設活用計画について
2. 次世代育成支援計画について
3. 保育園待機児童解消に向けての区の取り組みについて
4. 児童手当について
5. きめ細かな子育て応援策について
6. 商店街の活性化と中小企業支援について
7. 女性のがん対策について
8. 地球温暖化防止に向けた区民運動の推進について
9. 教育環境の整備について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 指定管理者制度と官製ワーキングプアについて
2. 保育園の民営化と民営化ガイドラインについて
3. 開かれた教育委員会について

○6月11日（一般質問）

沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 就学援助と奨学金制度の充実について

吉住 健一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 快適な居場所づくりについて

志田 雄一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. 犯罪被害者等の支援について

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 安心して生活できる住環境の整備促進について

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 新宿区の平和施策について

ひやま 真一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 住居表示実施、表示板の維持管理、戸塚地区センターの表示板設置について

山田 敏行（社会新宿区議会議員団）

1. 自殺予防対策について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. カラス対策について

くまがい 澄子（新宿区議会公明党）

1. 幼い命を細菌性髄膜炎から守るヒブワクチン接種について
2. 都電の軌道敷内緑化と延伸について

松ヶ谷 まさお（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 牛込地区学校適正配置と学校選択制について

おの けん一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. メディア・リテラシーと教育について

平成21年 第3回定例会

○9月17日（代表質問）

志田 雄一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. 平成20年度決算について
2. 新型インフルエンザ対策について
3. 薬物乱用防止について
4. 投票の利便性向上について

山田 敏行（社会新宿区議会議員団）

1. 選挙結果に対する評価と区政に及ぼす影響などについて
2. 08年度決算に対する幾つかの見解と決算審査意見書について
3. ごみ量の動向と一部事務組合の清掃事業について
4. 「行政の文化化」と本区の行政の文化的な戦略について

根本 二郎（新宿区議会無所属クラブ）

1. 文化芸術の振興について
2. 歴史の記憶としての公園整備について
3. 「新宿野菜畑プロジェクト」について

質問者（所属会派）／質問事項

吉住 はるお（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 国の政権交代に関連して
2. 行政評価制度について
3. 平成20年度の決算について
4. 住宅介護及び在宅療養に関して
5. 児童虐待について
6. マンション等の非木造建築物の耐震化の促進について
7. 日本語サポート指導について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 平成20年度決算の評価及び今後の財政運営について
2. 町会・自治会の活性化について
3. 保育園の待機児童の解消に向けた積極的な取り組みについて
4. 父子家庭支援について
5. 若者のマリッジサポートについて
6. 防災対策について
7. 女性の健康支援について
8. 新型インフルエンザ対策について
9. あいじつ子ども園について
10. コミュニティ・スクールについて

○9月18日（代表質問）

近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区政運営について
2. 教育費の負担軽減について
3. 待機児童の解消について
4. 高齢者等への支援について
5. 障害者福祉手当の対象に精神障害者を加えることについて
6. インフルエンザ対策について
7. 地上デジタル放送移行について
8. 建築紛争予防条例の改正について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 政権交代下における中山区長の基本的政治姿勢について
2. 確かな学力の育成と学力テストの結果について

○9月18日（一般質問）

すえき 亮（民主党新宿区議会議員団）

1. 町の安全について

佐原 たけし（自由民主党新宿区議会議員団）

1. スポーツ施設としての新宿コズミックセンターのPRについて

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. 地域主権型道州制について

有馬 としろう（新宿区議会公明党）

1. 区政情報の発信と情報のパリアフリー化について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 富士山噴火に備えた対策について
2. 全国学力テストについて

阿部 早苗（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 選挙制度や投票所等の改善について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 新宿自治創造研究所について

鈴木 ゆきえ（新宿区議会公明党）

1. 東西自由通路とサブナードの延伸について

雨宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 平和施策について

久保 合介（民主党新宿区議会議員団）

1. 地方分権と「公契約条例」について

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 清掃行政について

質問者（所属党派）／質問事項

平成21年 第4回定例会

○11月26日（代表質問）

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 「生活者の視点」について
2. 指定管理者制度について
3. 商店街活性化施策について
4. 区民サービスの選択性について
5. 消費者行政について

山田 敏行（社会新宿区議会議員団）

1. 現状の財政予測と財政基本条例の作成について
2. 「事業仕分け」の評価と新宿区の取り組みについて
3. 旧四谷第三小学校地区の再開発と区民施設の配備について
4. 「東京の自治のあり方研究会」と23区の制度改革について

ひやま 真一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 平成22年度予算編成について
2. 介護事業について
3. 子どもの居場所づくりについて
4. ごみの収集について
5. 教育ビジョンに関して

○11月27日（代表質問）

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 公契約条例について
2. セーフティネット対策について
3. 区内中小零細企業に対する支援策について
4. 多文化共生と外国から来た子ども達への支援について
5. 区立幼稚園の存続と充実について
6. 飯田橋駅及び周辺地域のまちづくりについて

○11月27日（一般質問）

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. 子どもを取り巻く環境について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 地球温暖化対策の推進について
2. 補助74号線、諏訪通りのガード拡幅工事について

おぐら 利彦（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 学校評価について

くまがい 澄子（新宿区議会公明党）

1. 文化創造産業について

鈴木 ゆきえ（新宿区議会公明党）

1. 今後の税収動向と財政運営について
2. 商店街の活性化について
3. 保育園の待機児童対策について
4. 在宅療養体制の整備促進について
5. 借上型区立住宅の契約期間満了に伴う対応について
6. 高齢者の住宅問題について
7. 地球温暖化防止への取り組みについて
8. 新型インフルエンザ対策と子宮頸がん予防ワクチンについて
9. がん教育の推進について
10. 連携教育の推進について
11. 学校の多忙感、その改善策について

小野 きみ子（民主党新宿区議会議員団）

1. 行政無謬神話からの脱却を
2. 納税者が望む税金の使い道
3. 「教育課程特例校」申請について—本区英語教育の充実のために—
4. 契約について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 幼稚園問題等と子育て支援策の充実について
2. 選挙管理委員の職務等と報酬について

田中 のりひで（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 定住外国人の無年金高齢者・障害者に対し、福祉特別手当制度を実施することについて

志田 雄一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. 染色業への支援について

根本 二郎（新宿区議会無所属クラブ）

1. 外濠の桜の顕彰碑の建立について
2. ハンギングバスケット用給水車の配備について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. ワークライフバランスと不妊治療について

質問者（所属会派）／質問事項

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 福祉のまちづくりの促進について

すえき 亮（民主党新宿区議会議員団）

1. 高齢者の見守りと遠距離介護について

近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）

1. コミュニティバスについて

平成22年 第1回定例会

○2月25日（代表質問）

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 区政の基本方針と財政について
2. バリアフリーからユニバーサルデザインのまちづくりについて
3. 更なる防災対策の推進について
4. 下落合の建築確認（タヌキの森）違法判決の確定と今後の対応について

沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区政運営について
2. 区政の基本方針と2010年度予算について
3. 保育園の待機児童解消対策等について
4. 国民健康保険料と後期高齢者医療保険料について
5. 牛込地区学校適正配置と学校選択制の見直し・少人数学級について

おぐら 利彦（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 平成22年度予算について
2. 商店街の振興について
3. 高齢者の生きがいについて
4. 教育の情報化について

久保 合介（民主党新宿区議会議員団）

1. 地球環境を守るための人類の英知の結集について
－「ストップ地球温暖化」の各種施策に関して－
2. 核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向けた人々の願いについて－「区民戦没者慰霊塔の建設と黙祷」に関して－
3. 効率的財政の原則の再確認と“心”の施策の重視について
4. 新宿区文化芸術の振興に関する懇談会報告書と古典芸能の積極的保護・支援について
5. 地方分権下の区政推進の発動機である「投票率」アップについて
6. 高齢者・障害者・乳幼児のための健康と生き甲斐について－「新宿区コミュニティバスの運行」に関して－
7. 学校適正化検討委員会中間報告と牛込東部地域の混乱について
8. 山本克忠区長報告書と日韓友好都市提携について
9. 名誉区民制度の更なる活用について

くまがい 澄子（新宿区議会公明党）

1. 下落合4丁目の最高裁判所の判決について
2. 平成22年度予算編成と今後の財政運営について
3. 子ども園について
4. 保育園の大幅な定員拡充について
5. 介護施策について
6. 健康支援とがん予防対策について
7. 建築物の耐震補強工事の推進について
8. 「小1問題」「中1ギャップ」と連携教育について
9. 特別支援教育の推進について
10. 図書館構想について

○2月26日（代表質問）

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. 平成22年度予算について
2. 住民投票制度について
3. 民間の教育機関を活用した学力向上策について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 区長の基本的政治姿勢について
2. 教育委員会の活性化と預かり保育について
3. 平成23年には枯渇すると言われている、地方議員年金について

○2月26日（一般質問）

山田 敏行（社会新宿区議会議員団）

1. 新宿区における行政評価のあり方と事業仕分けの実施について

赤羽 つや子（新宿区議会公明党）

1. 多文化共生のまちづくりについて
2. 商店街の活性化について

佐原 たけし（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 「自国を愛する心情をはぐくむ教育」について

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 図書館行政と公有地の活用について

質問者（所属会派）／質問事項

小野 きみ子（民主党新宿区議会議員団）

1. タヌキの森の今後について

根本 二郎（新宿区議会無所属クラブ）

1. 雇用対策について
2. 水源の里保全事業について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 指定管理者制度について

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 「若者が夢と希望を持てる社会の構築」について

あざみ 民栄（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 富久町地区の環状4号線道路整備計画と都市計画公園について

平間 しのぶ（民主党新宿区議会議員団）

1. 区立幼稚園の預かり保育実施と待機児童解消について

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 学校フレッシュ水道について

平成22年 第2回定例会

○6月9日（代表質問）

佐原 たけし（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 中山区長二期目の総括について
2. 区所有文化資源の把握と管理について
3. 古本屋支援について
4. 福祉施策データブックの高齢者福祉に関して
5. 確かな学力の育成に関する意識調査報告について

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 中山区政について
2. 今後の経済動向と財政運営について
3. 区役所の区民サービスの質の向上について
4. 待機児童の解消に果たす認証保育所の役割について
5. 子ども園化の推進について
6. 子宮頸がん予防ワクチンの公費助成について
7. 高齢者福祉サービスの充実について
8. 在宅療養体制の整備について
9. うつ病対策について
10. マルチメディアダイジー版教科書の普及について
11. 新教育課程への取り組みについて

雨宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 政治姿勢について
2. 区民の安全と平和施策について
3. 子育て支援について
4. 特別養護老人ホームの増設と介護保険施設に対する支援策について
5. 区民の命と健康を守る施策について
6. 住まいの確保策について

平間 しのぶ（民主党新宿区議会議員団）

1. 外国人施策の在り方について
2. 新宿区の文化芸術振興について
3. 災害時におけるBCPについて
4. 新宿区の子どもの健全育成を目指す「地域協働学校」づくりについて

○6月10日（代表質問）

根本 二郎（新宿区議会無所属クラブ）

1. 江戸東京野菜のシンボル「内藤とうがらし」の普及について
2. ふらっと新宿と歌舞伎町ルネッサンスの連携について

山田 敏行（社会新宿区議会議員団）

1. 新宿自治創造研究所と県費教員の人事権について
2. 新宿御苑で実施された自衛隊の軍事訓練について
3. 新宿区における「入札契約制度の適正なあり方」について
4. 中山区長のマニフェストについて

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 区長の基本的政治姿勢について
2. 預かり保育と子ども園化推進検討委員会について

質問者（所属会派）／質問事項

○6月10日（一般質問）

ひやま 真一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 「（仮称）NP0ふれあいひろば」について

くまがい 澄子（新宿区議会公明党）

1. 人間とペットの共生社会実現への取り組みについて

近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 保育園の待機児童解消と戸山第三保育園・つくし保育園等について

おの けん一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. 子宮頸がんの予防について

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 「ドギーバッグの普及促進」について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 国の戸山5号宿舍周辺の人体標本発掘調査と総合運動場の整備について
2. 神田川改修工事の促進について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 高層マンションの防災対策について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 新宿区の環境清掃事業について

田中 のりひで（日本共産党新宿区議会議員団）

1. シルバーパス等高齢者への経済的支援の拡充について

小野 きみ子（民主党新宿区議会議員団）

1. タヌキの森の違法建築の今後と再発防止について

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. 学校のICT化について

平成22年 第3回定例会

○9月16日（代表質問）

鈴木 ゆきえ（新宿区議会公明党）

1. 21年度決算の評価と23年度の予算編成について
2. 区長マニフェストの検証について
3. 特別区税等の収納について
4. 地上デジタル放送移行の最終年対策について
5. 子ども園について
6. 家庭的保育事業について
7. 障がい者支援施設の整備促進について
8. 障がい者の支援について
9. 高齢者施策について
10. 女性の健康支援について
11. 教育環境の変化と牛込A地区の学校適正配置について
12. 区立の小中学校における少人数学級の推進について

阿部 早苗（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 異常気象による被害から区民を守る対策について
2. 高齢者施策について
3. 子育て支援について
4. 障がい者施策について
5. 国民健康保険について
6. 住宅施策について

おの けん一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. 財政運営について
2. 子どもの権利について
3. 自殺予防対策について
4. 熱中症対策について
5. 乳幼児の公平・公正で健全な未来のために－新宿区子ども園化推進検討委員会第一次報告について－

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 経済政策に関する区長のご所見
2. 都市部におけるインフラ整備について
3. 区内施設における区民サービスの充実について
4. 図書館行政について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 新宿区の財政について
2. 震災対策の推進について
3. 下落合の建築確認取消し建物の損害賠償請求について
4. 新中央図書館と文書館の建設について

質問者（所属党派）／質問事項

○9月17日（代表質問）

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 区長マニフェストの子育てと高齢者支援について
2. 観光振興とまちづくりについて
3. 災害時要援護者・障害者と災害について
4. ネット社会と子どもの携帯電話について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 区長の基本的政治姿勢について
2. 牛込地区学校適正配置について

○9月17日（一般質問）

くまがい 澄子（新宿区議会公明党）

1. エコスクール化と雨水利用について

吉住 はるお（自由民主党新宿区議会議員団）

1. サブナードの延伸について

沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 不登校対策とスクールソーシャルワーカー（SSW）、スクールカウンセラー（SC）、子ども家庭支援センターの充実強化について

赤羽 つや子（新宿区議会公明党）

1. 中井駅周辺地区のまちづくりについて

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 青年の雇用対策と就労支援について

小野 きみ子（民主党新宿区議会議員団）

1. 通称タヌキの森の違法建築と業者による訴訟について

平間 しのぶ（民主党新宿区議会議員団）

1. 第三国定住難民の受け入れについて

根本 二郎（新宿区議会無所属クラブ）

1. 中村 彝アトリエ保存について

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. 税収以外の財源確保について

山田 敏行（社会新宿区議会議員団）

1. 新宿区における事務事業仕分けの検討状況とその実施について

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 賑わいと安全・安心のまちづくりについて

平成22年 第4回定例会

○11月29日（代表質問）

あざみ 民栄（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長就任にあたっての所信と区政運営について
2. 保育園の待機児童解消策について
3. 子ども園について
4. 少人数学級等について
5. 高齢者が安心して暮らせる施策について
6. サブナードの延伸について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 区長就任の所信表明について
2. 区財政と来年度予算について
3. 新宿中継所の安全対策について
4. 日本語を母語としない子どもたちへの支援について

すえき 亮（民主党新宿区議会議員団）

1. 郵便等投票制度について
2. 外国人住民登録の制度改正について
3. 高齢者の見守りにについて
4. 地球温暖化対策について
5. こころの健康政策について
6. 「デジタル時代」の教育について

宮坂 俊文（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 平成22年区長マニフェストについて
2. 災害に強い安全なまちづくりについて
3. 新中央図書館等基本計画と落合地域図書館の整備について
4. 西武新宿線中井駅周辺の整備について
5. 区長の行政報告について
6. 子ども達の体験教育について

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. 情報通信技術を活用した行政について
2. 学校教育分野における民間活力の導入について
3. 図書館の運営について

質問者（所属会派）／質問事項

○11月30日（代表質問）

赤羽 つや子（新宿区議会公明党）

1. 区長のマニフェストと区財政について
2. 休日の窓口開庁について
3. 子育て支援について
4. 子どもの虐待防止に伴う子育て環境について
5. 高齢者の居住について
6. 女性の健康支援について
7. がん対策と区民健康センターについて
8. 空き家、空き地対策について
9. 新中央図書館等基本計画について
10. 学校図書館について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 自治基本条例制定後の区長の基本的政治姿勢について
2. 牛込地区学校統廃合と自治基本条例制定後の教育政策について

○11月30日（一般質問）

雨宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 公衆浴場対策について

小野 きみ子（民主党新宿区議会議員団）

1. タヌキの森の今後について
2. 不幸な高齢者をなくすために

根本 二郎（新宿区議会無所属クラブ）

1. 富久地域のまちづくりについて

山田 敏行（社会新宿区議会議員団）

1. マニフェストでうたわれた文化的・歴史的施策と事業仕分けの実施に関して

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 大久保通りの歩行者、居住者環境の整備と多文化共生について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 安全な自転車利用の促進について

阿部 早苗（日本共産党新宿区議会議員団）

1. ことぶき館について

おの けん一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. エスコートゾーンについて

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 子どものアレルギー対策について

ひやま 真一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 新宿シティプロモーション推進協議会について
2. 高田馬場駅周辺整備と周辺地域の活性化について

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 人にやさしい多文化共生のまちづくりについて

平成23年 第1回定例会

○2月24日（代表質問）

志田 雄一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. 平成23年度予算案と基本方針について
2. 教育行政について
3. 新宿区子ども園化推進事業と問題点について
4. 新宿駅東口周辺地区のまちづくりについて
5. 災害に強いまちづくりについて

根本 二郎（新宿区議会無所属クラブ）

1. 「平成23年度 区政の基本方針説明」について
2. 中村彝アトリエ記念館の整備について
3. 都道の整備とまちづくりについて

山田 敏行（社会新宿区議会議員団）

1. 自治基本条例に関連する諸施策について
2. 財政計画の立案と財政基本条例の制定について
3. 子ども手当の財源と自治体の対応について
4. 文化的行政の今後の取り組みについて

桑原 公平（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 区政の基本方針説明について
2. 第一次実行計画のローリングについて
3. 家族、地域社会、国の絆について
4. 高齢者について
5. 子育て支援について
6. 国旗・国歌の教育について
7. ラジオ体操の実施について

質問者（所属党派）／質問事項

有馬 としろう（新宿区議会公明党）

1. 平成23年度予算と今後の財政運営について
2. 高田馬場創業支援センターについて
3. 買い物支援について
4. 町会・自治会の活性化支援について
5. 若者支援について

6. 子ども園化の推進について
7. 安心と自立のための介護保険について
8. 超高齢社会に向けた取り組みの推進について
9. 「組織改正」についてと「学校適正配置」について

○2月25日（代表質問）

田中 のりひで（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区政の基本方針説明について
2. 保育園の待機児童解消対策等について
3. 精神障害者保健福祉手帳所持者に福祉手当を支給することについて
4. 国民健康保険について
5. 高齢者向け肺炎球菌ワクチン接種への助成について
6. がん検診事業の充実について
7. 学校図書館指導員の全校配置について
8. 少人数学級と学校選択制の見直しについて
9. 学校適正配置について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 自治基本条例制定下の区長の基本的政治姿勢について
2. 区政の透明性とマニフェストについて
3. 国際社会における新宿の教育について

○2月25日（一般質問）

すえき 亮（民主党新宿区議会議員団）

1. こころの健康問題の啓発について

おの けん一郎（民主党新宿区議会議員団）

1. 予防接種への啓発と補助について

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. ICTの活用について

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 路上喫煙禁止に関する施策について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 復興模擬訓練と防災まちづくりについて
2. 国の戸山5号宿舎跡地の人体標本等の発掘調査について

吉住 はるお（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 区の弁天町未利用国有地の取得について
2. 学校適正配置について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 安全安心なまちづくりについて

くまがい 澄子（新宿区議会公明党）

1. 弁天町国有地の活用方針について

小畑 通夫（新宿区議会公明党）

1. 都営角筈アパート跡地をまちづくりに有効活用することについて

近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 弁天町の国有地取得後の活用と住宅施策の充実について

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 成年後見制度について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 住宅支援の拡充について

平成23年 第2回定例会

○6月8日（代表質問）

ひやま 真一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 東日本大震災に関して
2. 財政状況について
3. 生活保護について
4. 学校給食について
5. 児童・生徒の健康及び体力増進について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 防災施策について
2. 節電対策について
3. 国民健康保険事業について
4. 食品の安全について
5. 新たな教育環境の取り組みについて

質問者（所属会派）／質問事項

沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 東京電力福島第一原子力発電所事故と区の対応について
2. 地震から命と財産を守る対策の強化について
3. 災害時の消防団活動への支援強化について
4. 地域防災計画の見直しと震災予防条例の制定について
5. 東日本大震災の影響を受けている中小商工業者への支援について
6. 待機児童解消の緊急対策について
7. 教育環境検討協議会と学校統廃合計画の中止に伴う対応について
8. 外国にルーツを持つ子どもへの支援について

久保 広介（民主・無所属クラブ）

1. 東日本大震災について
2. 飯田橋駅前五差路の再開発、震災時避難について
3. 高齢者施策の「問題点」について
4. 子ども園について
5. 地域の防災力向上について

えのき 秀隆（みんな・無所属の会）

1. 防災対策について
2. 放射線に対する対策について

〇6月9日（代表質問）

山田 啓史（社会新宿区議会議員団）

1. 新宿区の人的資源管理について
2. 子ども・子育て新システムへの対応について
3. 学校選択制について
4. 新宿区における寄付文化の醸成について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 新宿区議選における区長推薦の重みと区長の基本的政治姿勢について
2. いわゆるアクセサリ条例と思える自治基本条例について
3. 牛込A地区学校統廃合問題と区政方針の柔軟な対応について

根本 二郎（区民主権の会）

1. 東日本大震災から学ぶことについて

〇6月9日（一般質問）

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 「区民の清掃活動の推進」について

のづ たけし（みんな・無所属の会）

1. 危機に際しての行政のあり方について

井下田 栄一（新宿区議会公明党）

1. 在宅における子育て支援について

桑原 羊平（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 防災対策について

佐藤 佳一（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 旧淀橋中学校の有効活用について

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 震災後の地域課題について

平間 しのぶ（民主・無所属クラブ）

1. 新宿区の節電対策について
2. 子どもたちの安全・安心について

沖 ともみ（みんな・無所属の会）

1. 孤独死について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 帰宅困難者対策と道路の無電柱化の促進について
2. 原発依存から自然エネルギー利用の拡大について

おの けん一郎（区民主権の会）

1. 新エネルギーと節電対策について

池田 だいすけ（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 震災時における避難所と物資の備蓄について

北島 敏昭（新宿区議会公明党）

1. ゴミの不法投棄問題について

質問者（所属党派）／質問事項

平成23年 第3回定例会

○9月15日（代表質問）

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 平成22年度の決算と今後の財政運営について
2. スポーツ振興について
3. 子育て施策について
4. 安心を守るための介護・療養施策について
5. 障がい者施策について
6. 災害に備えるまちについて
7. 特別支援学級の教育力向上について
8. 学校の防災対策の向上について

田中 のりひで（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 放射能から子どもと区民を守る施策について
2. 区財政と第二次実行計画について
3. 国民健康保険料と後期高齢者医療保険料について
4. 第5期介護保険事業計画について
5. 「子ども・子育て新システム」と保育園の待機児童解消策について
6. 落合地域図書館等について

○9月16日（代表質問）

池田 だいすけ（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 区長の所信について
2. 予算編成について
3. 子育て支援について
4. みどり行政について
5. 木造住宅密集地域の整備促進について
6. 図書館について

○9月16日（一般質問）

北島 敏昭（新宿区議会公明党）

1. 動物との共生社会の構築について

あざみ 民栄（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 特別養護老人ホームの増設と介護職員の処遇改善について

志田 雄一郎（民主・無所属クラブ）

1. 分煙の徹底について

えのき 秀隆（みんな・無所属の会）

1. 災害時のペット対策について

山田 啓史（社会新宿区議会議員団）

1. 「事業仕分け」の手法を活用した区民討議会の事業判定による「第二次実行計画」の策定及び今後の「事業仕分け」の実施について
2. 新宿区における障害者施策及び障害者権利条例の制定について

鈴木 ひろみ（民主・無所属クラブ）

1. 自殺対策について
2. 若者施策について
3. 少子化対策と不妊治療助成について
4. 子どもの災害時の安全対策について

のづ たけし（みんな・無所属の会）

1. 放射能汚染の対策について
2. 区財産の有効活用について
3. 施策の迅速な遂行について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 区財政と第二次実行計画について
2. 震災対策について
3. みどりを広げる取り組みについて
4. 新中央図書館建設と公文書館について

おの けん一郎（区民主権の会）

1. 高齢者見守り施策について
2. 帰宅困難者対策について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 区長の基本的政治姿勢と震災支援について
2. 「アライバイ条例」と思える自治基本条例について
3. 新宿区の英語教育について

根本 二郎（区民主権の会）

1. 区庁舎の移転について

深沢 としただ（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 被災地からの提言について

小松 政子（新宿区議会公明党）

1. 牛込地域の交通安全対策について
2. 赤城下町の安全対策について

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 落合第五幼稚園と中井保育園の子ども園化について

沖 ともみ（みんな・無所属の会）

1. 予算書と決算書のあり方について

質問者（所属会派）／質問事項

佐原 たけし（自由民主党新宿区議会議員団）
1. 東日本大震災から学ぶべきことについて

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）
1. 旧コマ劇場の再開発と歌舞伎町ルネッサンスの今後について

平成23年 第4回定例会

○11月30日（代表質問）

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員）
1. 放射能汚染から子どもと区民を守る対策のさらなる充実について
2. 第二次実行計画について
3. 子ども園について
4. 学童クラブの全所民間委託化について
5. 学校図書館司書の全校配置について
6. 高齢者・低所得者の在宅確保策等について
7. 防災対策について

志田 雄一郎（民主・無所属クラブ）
1. 災害対策について
2. 安全・安心なまちづくりについて
3. 児童虐待防止対策について

沖 ともみ（みんな・無所属の会）
1. 生活保護行政について
2. 路上生活者支援について
3. 特別区職員給与・人事制度について

○12月1日（代表質問）

井下田 栄一（新宿区議会公明党）
1. 放射線量等の測定と除染について
2. 障がい者の福祉的就労支援について
3. 多様な保育環境の整備について
4. 健康施策について
5. 節電と省エネ対策について
6. 中井駅周辺の整備推進について
7. 区立幼稚園のあり方の見直しについて
8. アレルギー対策エビペンについて

○12月1日（一般質問）

雨宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団）
1. 「新宿区健康づくり行動計画」とがん検診の受診率向上について

鈴木 ひろみ（民主・無所属クラブ）
1. 地域に合わせた自転車事故防止策について
2. 都立戸山公園の整備計画について

のづ たけし（みんな・無所属の会）
1. 電力の一般競争入札について

山田 啓史（社会新宿区議会議員団）
1. 財政計画の中・長期的な見通しと財政関連の諸課題について
2. 「説明責任」と区長のマニフェストに基づく一般的な「事業仕分け」の実施について
3. 新宿区におけるソーシャルメディアの活用を中心とした区民とのパートナーシップの構築について

根本 二郎（区民主権の会）
1. 大久保小学校児童のふるさと作りの活動支援について
2. 区役所本庁舎の移転について
3. 東日本大震災被災地の復旧・復興支援について
4. 「みどりのカーテン」等の施策の拡充について

桑原 羊平（自由民主党新宿区議会議員団）
1. 区財政の状況について
2. 平成24年度の予算編成について
3. 自転車などのマナーの喚起について
4. 教師と生徒、教師と保護者との間の信頼関係について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）
1. 職員報酬及び特別職の給与等の適正化（削減）について
2. 保育園、学童クラブの民営化に関する区長の基本的政治姿勢について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）
1. 健康づくり行動計画の推進について
2. 補助74号線・諏訪通りの拡幅工事について

おの けん一郎（区民主権の会）
1. 震災を教訓とした防火・災害教育と食育に関して

ひやま 真一（自由民主党新宿区議会議員団）
1. 新宿区の中小企業の産業振興施策について

質問者（所属党派）／質問事項

- | | |
|--|--|
| <p>豊島 あつし（新宿区議会公明党）</p> <p>1. 特別な支援を必要とする子どもの教育について</p> | <p>下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）</p> <p>1. 小中学校の児童生徒などへの救命講習について</p> |
| <p>近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）</p> <p>1. 移動困難者対策と総合的な交通対策について</p> | <p>野もと あきとし（新宿区議会公明党）</p> <p>1. 誰もが安心して生活できる国際都市新宿の構築について</p> |
| <p>えのき 秀隆（みんな・無所属の会）</p> <p>1. 危険老朽空き家や荒地に対する対応について</p> | <p>中村 しんいち（新宿区議会公明党）</p> <p>1. 視覚障がい者支援の充実について</p> |

平成24年 第1回定例会

○2月23日（代表質問）

- | | |
|---|---|
| <p>平間 しのぶ（民主・無所属クラブ）</p> <p>1. 24年度予算（案）について</p> <p>2. 多文化共生と地域のあり方について</p> <p>3. 保育について</p> <p>4. 高齢者向け肺炎球菌ワクチンについて</p> <p>5. 教育環境について</p> | <p>おぐら 利彦（自由民主党新宿区議会議員団）</p> <p>1. 「区政の基本方針説明」について</p> <p>2. 平成24年度予算（案）について</p> <p>3. 新公会計制度について</p> <p>4. 総合的な震災対策に係る条例の制定について</p> <p>5. 暴力団排除の取り組みについて</p> <p>6. 協働事業について</p> <p>7. 少人数学級について</p> |
| <p>えのき 秀隆（みんな・無所属の会）</p> <p>1. 平成24年度予算案と第二次実行計画について</p> <p>2. 生活保護制度のあり方について</p> <p>3. 住民参加について</p> | <p>小松 政子（新宿区議会公明党）</p> <p>1. 第二次実行計画及び今後の財政運営について</p> <p>2. 友好都市交流の推進について</p> <p>3. 女性の視点を生かした防災対策について</p> <p>4. 高齢者施策について</p> <p>5. 「低炭素都市新宿」の実現について</p> <p>6. 「第三次新宿区子ども読書活動推進計画」について</p> |
| <p>かわの 達男（社会新宿区議会議員団）</p> <p>1. 首都直下地震対策について</p> <p>2. 区政の基本方針と財政について</p> <p>3. 第二次実行計画と新中央図書館等の建設について</p> <p>4. 学校選択制度等の抜本的見直しについて</p> | |
| <p>おの けん一郎（区民主権の会）</p> <p>1. 友好市町村等との災害時援助体制づくりについて</p> <p>2. 防災まちづくりについて</p> <p>3. 区内の就学前施設に関して</p> <p>4. 子どもたちのいじめをいかに未然に防いでいくかについて</p> <p>5. 武道教育について</p> | |

○2月24日（代表質問）

- | | |
|---|--|
| <p>近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）</p> <p>1. 区政の基本方針説明と第二次実行計画・2012年度予算について</p> <p>2. 震災対策について</p> <p>3. 放射能汚染対策の一層の充実について</p> <p>4. 脱原発の観点から電力の購入に制限付き一般競争入札を導入することについて</p> <p>5. 介護保険と国民健康保険について</p> <p>6. 区立保育園・幼稚園の全園子ども園化計画について</p> <p>7. 待機児童対策等について</p> <p>8. 学校選択制度と学校適正配置について</p> | <p>なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）</p> <p>1. 区長の基本的政治姿勢について</p> <p>2. 特別職報酬等審議会の改革について</p> <p>3. 新宿の教育について</p> |
|---|--|

質問者（所属会派）／質問事項

○2月24日（一般質問）

久保 広介（民主・無所属クラブ）

1. 移動制約者対策について

沖 ともみ（みんな・無所属の会）

1. 地域主権型道州制による東京特別州構想について

山田 啓史（社会新宿区議会議員団）

1. 新宿区における各種調査の実施及び調査委託のあり方について
2. 四谷三丁目駅のバリアフリー施策について

吉住 はるお（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 漱石山房の復元について

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 「区立幼稚園のあり方」と「子ども園の推進」について

佐藤 佳一（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 自治基本条例と子ども議会の開催について

のづ たけし（みんな・無所属の会）

1. 帰宅困難者対策について

桑原 羊平（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 地域コミュニティの活性化について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 自転車の安全な利用について

阿部 早苗（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 大久保・百人町地域の課題について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 今夏の節電対策について

平成24年 第2回定例会

○6月8日（代表質問）

沖 ともみ（みんな・無所属の会）

1. 孤独死の定義の制定と統計の実施について
2. 孤立死防止対策と生活困窮者対策の見守り事業拡充について
3. 孤独死予備軍とセルフ・ネグレクトの把握と対策について

山田 啓史（社会新宿区議会議員団）

1. 今年65周年を迎えた「特別区制度」の改革に関する問題について
2. 「障がい者制度改革推進会議」が示した改革の3つの基本的方向の現状に関する新宿区の見解と対応及び障害者権利条例について
3. 「子ども・子育て新システム」の現状に関する新宿区の見解と対応について

根本 二郎（区民主権の会）

1. 東日本大震災復興支援・陸前高田「うごく七夕」巡行について
2. 新宿区特別区税条例の一部を改正する条例について

佐原 たけし（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 生活保護制度などについて
2. 震災対策について
3. 財政問題について
4. 子どもの体力と運動能力の向上などについて

北島 敏昭（新宿区議会公明党）

1. 地域防災対策の強化について
2. 広域的な防災対策について
3. 区有施設の更新需要について
4. 協働の推進に向けた支援の充実について
5. 新たな就労支援のしくみづくりについて
6. 学童クラブの民間委託について
7. 節電対策について
8. 通学路の安全確保について
9. 特別な支援を必要とする子どもの教育に関する中長期的な計画の策定について

○6月11日（代表質問）

阿部 早苗（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 生活保護行政について
2. 孤立死対策について
3. 都区財政調整について
4. 震災対策について

5. 介護保険について
6. 子ども・子育て新システムと待機児童解消、区立幼稚園廃止について
7. 学校選択制について

質問者（所属会派）／質問事項

鈴木 ひろみ（民主・無所属クラブ）

1. LGBTの人権について
2. 区民の健康に対する取り組みについて
3. ハウジングプア対策について
4. 災害時のペット対策について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 区長の基本的政治姿勢について
2. 学童クラブ・保育園等の民営化について
3. 新宿の教育について

〇6月11日（一般質問）

えのき 秀隆（みんな・無所属の会）

1. 選挙におけるインターネットの活用について

深沢 としただ（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 若年性認知症について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 原発依存からの脱却と再稼働させないことについて
2. 新宿区事業継続計画（BCP）について

鈴木 ゆきえ（新宿区議会公明党）

1. 孤独死や孤立死などから生命を守る施策について

田中 のりひで（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 国民健康保険の一部負担金減免制度の拡充等について

おの けん一郎（区民主権の会）

1. 地域包括ケアシステムについて
2. 区民の区政への積極的な参加促進を目指す施策について
3. 生活保護について

桑原 羊平（自由民主党新宿区議会議員団）

1. インターネットを通じた地域コミュニケーションについて

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 公共施設の更新について

ひやま 真一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 成年後見制度の利用状況について

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 区有施設の設置計画と地域ビジョンについて

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 西武新宿線中井駅の開かずの踏切解消について

平間 しのぶ（民主・無所属クラブ）

1. 外国人の登録制度の改正について

のづ たけし（みんな・無所属の会）

1. 新宿区の緑花政策について

平成24年 第3回定例会

〇9月19日（代表質問）

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 区財政と区政運営について
2. 「特別区設置法」の成立と都区制度改革について
3. 文化的施策の推進について
4. 35人以下学級の早期実現について
5. 首都直下地震対策について

吉住 はるお（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 消費税について
2. 事業コストの見える化と行政資料について
3. 中小企業対策について
4. 平成23年度決算と区財政について
5. 生活保護制度について
6. 8020運動による健康寿命の延伸について
7. 国旗の掲揚について
8. 中一ギャップの解消と「小中一貫」教育について

おの けん一郎（区民主権の会）

1. 自転車の安全利用に関して
2. 障がい者雇用について
3. いじめ問題について

質問者（所属会派）／質問事項

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 平成23年度決算と第一次実行計画、及び今後の財政運営について
2. 脱法ハーブを含む違法ドラッグの薬物乱用防止対策の推進について
3. 子ども・若者支援について
4. 成年後見事業の拡充と利用促進について
5. がん対策の推進について
6. 第二次環境基本計画について
7. 「いじめ」防止対策の強化について
8. 区立幼稚園のあり方検討について
9. 学校図書館の機能強化について

佐藤 佳一（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長の政治姿勢について
2. 区立幼稚園の4園廃止について
3. 区財政について
4. 防災対策について
5. 高齢者福祉について
6. 国民健康保険について
7. 脱原発と新宿区第二次環境基本計画について

○9月20日（代表質問）

久保 広介（民主・無所属クラブ）

1. 避難所の安全と防災訓練について
2. 新宿区の教育行政について
3. 新宿区における高齢社会への対策について
4. 地域力向上について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 沖ともみ議員の住基法違反の疑いについて
2. 区民の声委員会の廃止もしくは全面的改革について
3. 区長の基本的政治姿勢について

のづ たけし（みんな・無所属の会）

1. 地方自治のあり方について
2. 住民表示について
3. いじめ問題について

○9月20日（一般質問）

根本 二郎（区民主権の会）

1. ケーブルテレビの活用について
2. 区役所屋上庭園の修繕と活用の改善について

えのき 秀隆（みんな・無所属の会）

1. 電線類の地中化・無電柱化の推進について

佐原 たけし（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 小・中学校における「土曜授業」について

桑原 羊平（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 自転車対策について

北島 敏昭（新宿区議会公明党）

1. 災害時における避難所のあり方について

近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 早稲田南町地区の再編計画について
2. 戸山第三保育園に関連する問題と待機児童解消計画について

沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）

1. いじめ対策と相談体制の充実について

鈴木 ひろみ（民主・無所属クラブ）

1. 子宮頸がん予防について

平成24年 第4回定例会

○11月30日（代表質問）

根本 二郎（区民主権の会）

1. 「漱石山房」復元とその後の管理運営について
2. 再び庁舎の在り方について
3. 東日本大震災の被災者支援について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 劇場法の制定と新宿区の文化施策について
2. 指定管理者制度と障害者施設への適用について
3. 震災対策とりわけ震災後の復興対策について
4. 安全なまちづくり＝安全安心条例の改正について
5. 職員の意識改革について
6. 組織のあり方について
7. 区立小中学校の教育力の向上について

質問者（所属会派）／質問事項

鈴木 ゆきえ（新宿区議会公明党）

1. 2020年オリンピック・パラリンピックの東京招致とスポーツ推進について
2. 子ども子育て事業について
3. 就学前の子どもへの予防接種事業について
4. 公園の活用について
5. インクルーシブ教育システムの構築について
6. 学校の部活動の支援強化について

雨宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 待機児童の解消と区立保育園の子ども園化について
2. 区立幼稚園の4園廃園計画について
3. 学校選択制・通学区域の見直しと少人数学級の推進について
4. 生活保護行政について
5. 建築物の解体工事における安全対策の強化について
6. いわゆる「ゴミ屋敷」問題の解決について

○12月3日（代表質問）

志田 雄一郎（民主・無所属クラブ）

1. 空き地・空き家等の対策について
2. 性同一性障害者の国民健康保険証の性別表記について
3. 指定管理者制度について
4. 教育に対する支援について
5. 区立幼稚園のあり方の見直し方針（案）について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 治水対策について
2. 区財政と来年度予算について
3. 学校選択制について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 区長の基本的政治姿勢について
2. 自治基本条例について

えのき 秀隆（新宿区議会無所属クラブ）

1. 区財政について
2. 事務効率化の為の他区との連携について
3. 学校施設の有効活用について

○12月3日（一般質問）

おの けん一郎（区民主権の会）

1. 教育や教育環境について

あざみ 民栄（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 愛日小学校の建替え問題、学校体育館の冷暖房化、学校施設の総点検と改築計画について

池田 だいすけ（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 大久保の地域における未就学児の教育・保育について

桑原 羊平（自由民主党新宿区議会議員団）

1. パソコンのウィルス対策と効率化について
2. 歩きたくなるまち新宿について

北島 敏昭（新宿区議会公明党）

1. 今後の避難所防災訓練のあり方について

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 地域社会における高齢者福祉の充実について

阿部 早苗（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 障害者福祉の充実について

平間 しのぶ（民主・無所属クラブ）

1. スポーツ環境整備方針について

のづ たけし（新宿区議会無所属クラブ）

1. 選挙啓発について

ひやま 真一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 新宿区協働事業提案制度について

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 防災黄色旗による防災訓練と地域コミュニティについて

質問者（所属会派）／質問事項

平成25年 第1回定例会

○2月22日（代表質問）

深沢 としただ（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 災害時の医療体制について
2. 新宿区内の回遊性について
3. 高齢者福祉と若年性認知症について
4. 「区立幼稚園のあり方の見直し方針（案）」について

有馬 としろう（新宿区議会公明党）

1. 平成25年度予算と今後の財政運営について
2. 区役所本庁舎の耐震改修について
3. 区役所職員の雪の日対策について
4. 待機児童解消と保育サービスの拡充について
5. 認知症施策について
6. 障がい者のセルケアマネジメントについて
7. 高田馬場駅周辺の環境整備について
8. 学校施設の非構造部材の耐震化について
9. 区立幼稚園のあり方の見直し方針（案）の再検討について

○2月25日（代表質問）

平間 しのぶ（民主・無所属クラブ）

1. 平成25年度予算案について
2. 苦情及びクレーム対応について
3. 地域センター利用者の利便性向上について
4. 漱石山房の復元に向けた取り組みについて
5. 放課後等学習支援及び放課後子どもひろばについて

おの けん一郎（区民主権の会）

1. 税外収入について
2. 子育て施策について
3. 福祉施設の安全対策について

○2月25日（一般質問）

佐原 たけし（自由民主党新宿区議会議員団）

1. オリンピック招致について
2. 体罰問題について

北島 敏昭（新宿区議会公明党）

1. 新宿区の産業振興施策と創業支援のあり方について

沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 体罰の根絶と大津市のいじめに関する第三者調査委員会の調査報告書における提言について

志田 雄一郎（民主・無所属クラブ）

1. 学校のトイレの環境整備について

えのき 秀隆（区民主権の会）

1. 災害時要援護者支援について

あざみ 民栄（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長の基本方針説明と財政運営について
2. 雇用問題と公契約について
3. 商店街及び中小商工業者への支援について
4. 待機児童解消と第二次実行計画ローリングについて
5. 高齢者の住まいについて

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 区長の基本的政治姿勢について
2. 自治基本条例の推進について
3. 教育政策の基本的方針及び区立幼稚園の廃園問題について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 区政の基本方針と財政について
2. 障がい者施策の推進について
3. いのちを守る震災対策の推進について

桑原 羊平（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 公園敷地における公園施設の建築面積割合について

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 地域防災と地域自治について

田中 のりひで（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 西武新宿線下落合駅、高田馬場駅ホームの改善及び踏切の震災対策等について

のづ たけし（区民主権の会）

1. 効率的な区政運営について

質問者（所属党派）／質問事項

平成25年 第2回定例会

○6月10日（代表質問）

赤羽 つや子（新宿区議会公明党）

1. 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくりにむけて
2. ボランティアの活用について
3. 待機児童解消緊急対策について
4. 高齢者の住まいについて
5. 学校生活及び学校施設の安全対策について

雨宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長の歴史認識と政治姿勢について
2. 「アベノミクス」の影響と新宿区の対策について
3. 待機児童解消と保育の質の確保について
4. 国民健康保険について
5. 国民年金保険料について
6. 公契約条例の制定と高齢者の就業を確保する制度の実施について
7. 震災対策の強化と災害時の通信の確保について

○6月11日（代表質問）

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 子宮頸がん予防ワクチンの定期接種の見直しと検診率の向上について
2. バリアフリーのまちづくりとホームドアの推進について
3. 都区制度改革の推進と児童相談所の区移管について

○6月11日（一般質問）

北島 敏昭（新宿区議会公明党）

1. 今後の防災訓練のあり方について

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 西武新宿線中井駅の工事と（仮称）「まち歩きコーナー」設置について
2. 妙正寺川沿い道路の事故防止と「水とみどりの散歩道」整備について

志田 雄一郎（民主・無所属クラブ）

1. 筋痛性脳脊髄炎（慢性疲労症候群）患者の支援について

えのき 秀隆（区民主権の会）

1. カラーユニバーサルデザインについて

佐原 たけし（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 健康長寿づくりについて

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 「若者のつどい」について

久保 広介（民主・無所属クラブ）

1. 災害時要援護者名簿と震災時の避難について
2. 被災地支援と他都市との連携について
3. 中小企業の支援策について
4. 学校の安全について

根本 二郎（区民主権の会）

1. 書籍「新宿学」による新宿の歴史について
2. 江戸伝統野菜の復活について
3. 新宿ゆかりの三大童謡詩人について

桑原 羊平（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 省エネ・省資源の推進について
2. 区財政の状況について
3. 子どもを取り巻く事柄について
4. 生活保護費の不正受給事件について
5. 教育を取り巻く環境について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 区長の基本的政治姿勢について
2. 自治基本条例について
3. 新宿の教育について

佐藤 佳一（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 学校給食におけるアレルギー対策について

のづ たけし（区民主権の会）

1. 客引き行為の防止について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 若年者の就業支援とキャリア教育について

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 補助犬の理解と普及啓発の促進について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 障害者の自立支援の促進について

質問者（所属党派）／質問事項

平成25年 第3回定例会

○9月19日（代表質問）

沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長の政治姿勢について
2. 平和施策について
3. 2012年度決算と財政運営について
4. 生活保護と就学援助について
5. 高齢者福祉について
6. 特別支援教育について

平間 しのぶ（民主・無所属クラブ）

1. 区財政と区を取り巻く環境について
2. オリンピック・パラリンピックの東京開催と産業振興等について
3. 保育施策について
4. 交通対策について

えのき 秀隆（区民主権の会）

1. 成年後見制度について
2. 図書館について
3. 選挙について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 区財政の中期的展望について
2. 災害イメージングを高める震災訓練と高層マンションの防災対策について
3. ソーシャルビジネスの起業支援と育成について
4. 障害者のグループホーム整備促進について
5. 新宿区自転車総合計画とレンタル自転車事業について
6. 行政データの利活用並びに外部提供と外部データの利活用について

○9月20日（代表質問）

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 平成24年度の決算と今後の区政運営について
2. 改正災害対策基本法と新宿区の取り組みについて
3. 持続可能な社会保障と介護保険制度について
4. 住環境の安全対策について
5. 食物アレルギー対策の充実について
6. 学校施設の防災機能の強化について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 教育委員の選定と新宿の教育について
2. 学校と地域との協力関係について
3. 新宿の教育と教育委員会の改革について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 区財政と区政運営について
2. 神田川整備の推進について
3. 新中央図書館の建設と旧戸山中学校の活用について

○9月20日（一般質問）

両宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 都営霞ヶ丘アパートの立ち退き問題について
2. 違法貸しルーム、いわゆる脱法ハウスについて

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 現役世代の社会参画とプロボノについて

鈴木 ひろみ（民主・無所属クラブ）

1. 妊婦健診について
2. 両親学級の拡充について
3. 地域の活性化について

小松 政子（新宿区議会公明党）

1. 外濠および牛込地域の観光施策について

のづ たけし（区民主権の会）

1. 住居をめぐる問題について

桑原 羊平（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 新宿という土地をどう意識して頂くかについて

井下田 栄一（新宿区議会公明党）

1. 高齢者の孤立防止と環境整備について

近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 待機児童解消策について

質問者（所属党派）／質問事項

平成25年 第4回定例会

○11月28日（代表質問）

志田 雄一郎（民主・無所属クラブ）

1. 客引き行為等防止条例のその後について
2. 障害者雇用について
3. ネット依存について
4. 特定健康診査等実施計画とレセプトの活用について

のづ たけし（区民主権の会）

1. 施策の見直しについて
2. 人員および部署の配置について
3. 指定管理者制度について
4. 映像情報の活用について

ひやま 真一（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 最近の企業や組織の信頼性の揺らぎについて
2. 財政について
3. 商店街の活性化支援について
4. 「自治体の高齢化対応度調査」について
5. 持続可能な行財政システムの構築と区有施設の新需要について
6. 文化財の保護と活用等について

○11月29日（代表質問）

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 区財政と来年度予算について
2. いのちを守る震災対策の推進について
3. 本庁舎の免震改修工事について

○11月29日（一般質問）

平間 しのぶ（民主・無所属クラブ）

1. 新宿区自治基本条例について
2. 個人情報保護について

根本 二郎（区民主権の会）

1. 多文化共生のまちづくりについて
2. 新宿区地域防災計画について
3. 緑の諸施策について

北島 敏昭（新宿区議会公明党）

1. 防災対策について

田中 のりひで（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 空き家等の適正管理と空き家の利用促進等について

えのき 秀隆（区民主権の会）

1. 防災対策について

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 行財政改革について
2. 社会保障制度改革等に伴う区の体制整備について
3. ユニバーサルデザインのまちづくりについて
4. 「若者のつどい」について
5. 教育施策の充実について

佐藤 佳一（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長の政治姿勢について
2. （仮称）新宿区立美術愛住館計画について
3. 中小業者・商店の支援について
4. 生活保護法「改正」案と生活困窮者自立支援法案について
5. 建築行政について
6. 子ども・子育て支援新制度と待機児童解消について
7. 学校選択制について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. アクセサリー条例に過ぎない新宿区自治基本条例を、本当に区民のための自治基本条例にすることについて
2. 外郭団体等における自治基本条例の推進と、区民プロデュース支援事業等について
3. 区長の基本的政治姿勢について

池田 だいすけ（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 子ども・子育て支援新制度について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 新宿区公営住宅サミットの実現について

あざみ 民栄（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 学童クラブ、児童館、放課後子どもひろばについて

深沢 としただ（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 認知症高齢者の施設について

有馬 としろう（新宿区議会公明党）

1. 魅力ある公園づくりについて

質問者（所属党派）／質問事項

平成26年 第1回定例会

○2月24日（代表質問）

根本 二郎（区民主権の会）

1. 平成26年度区政の基本方針説明について
2. 福島第一原発被災地支援について
3. 「スマートコミュニティ」の推進について
4. 環境施策の充実について

宮坂 俊文（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 区長の選挙公約について
2. 区財政について
3. 区長の行政報告について
4. 首都直下地震に備えた防災対策について
5. 東京オリンピック・パラリンピック開催と「新宿のまちづくり」について
6. 子育て支援について
7. 行政サービスとコストについて
8. 学校教育の在り方について

小松 政子（新宿区議会公明党）

1. 予算及び予算編成について
2. 2020年東京五輪に向けての街づくりについて
3. 耐震化支援事業について
4. 子育て支援の充実について
5. 健康寿命の延伸について
6. 地域協働学校（コミュニティスクール）の推進について

阿部 早苗（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長の政治姿勢について
2. 基本方針説明と財政運営について
3. 国民健康保険料と後期高齢者医療保険料について
4. 保育園と学童クラブの待機児童解消について
5. 震災対策について
6. スポーツ環境の整備について

○2月25日（代表質問）

志田 雄一郎（民主・無所属クラブ）

1. 平成26年度予算案について
2. 首都直下地震への対応について
3. 児童相談所の特別区移管について
4. 認知症対策について
5. 薬物乱用防止について
6. 東京大気汚染訴訟和解に基づく医療費助成制度の継続について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 区長の基本的政治姿勢について
2. アクセサリー条例と思える自治基本条例について
3. 新宿の平和教育について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 区政の基本方針と財政について
2. 災害に強い安全なまちづくりについて
3. パラリンピック開催に向けてユニバーサルデザインのまちづくりの推進について

○2月25日（一般質問）

のづ たけし（区民主権の会）

1. 公共施設や案内板における表示方法について

田中 のりひで（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区立住宅の改善について

吉住 はるお（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 区有施設の有効活用について

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. （仮称）「漱石山房」記念館整備について

井下田 栄一（新宿区議会公明党）

1. 信濃町駅および周辺環境整備について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 想定外の事態を考えた被災者支援の取り組みについて

近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 受動喫煙防止対策について

えのき 秀隆（区民主権の会）

1. 高齢者福祉について

佐原 たけし（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 道徳教育について

北島 敏昭（新宿区議会公明党）

1. 首都直下地震対策について

質問者（所属党派）／質問事項

平成26年 第2回定例会

○6月11日（代表質問）

佐原 たけし（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 3期12年の区政運営の感慨とこれからの区政について
2. 区財政について
3. 少子高齢社会、人口減少社会の課題の幾つかについて
4. 東京オリンピック・パラリンピックと景観まちづくりについて
5. 全国学力・学習状況調査と土曜授業について

近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長の政治姿勢について
2. 消費税増税の影響と生活・営業への支援について
3. 子ども・子育て支援新制度と待機児童解消について
4. 民間事業者が運営する保育園、学童クラブの質の向上について
5. マンションへの支援策について
6. 国家戦略特区について

井下田 栄一（新宿区議会公明党）

1. 中山区政について
2. 社会保障・税番号制度に係る新宿区の対応状況について
3. 性的マイノリティの施策の充実について
4. 地域包括ケアシステムについて
5. 福祉避難所について
6. 環境への負荷を少なくし未来への環境を創るまちづくりについて
7. 子どもたちの放課後の安全・安心な居場所について
8. 幼児教育無償化に関する環境整備と質の高い幼児教育の支援について

○6月12日（代表質問）

鈴木 ひろみ（民主・無所属クラブ）

1. 待機児童について
2. 子どもの命を守る施策について
3. 一時保育の拡充について
4. 防火防災について
5. 区の屋外広告物と都市景観について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 区内のスポーツ環境の整備について
2. 新国立競技場建設と環境について
3. 平和の推進と憲法について

えのき 秀隆（区民主権の会）

1. 老朽化マンション対策について
2. 省エネルギー対策について
3. 子供を取り巻く情報通信環境について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 区長の基本的政治姿勢について
2. アクセサリー条例と考える新宿区自治基本条例について
3. 新宿の教育について

○6月12日（一般質問）

池田 だいすけ（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 置き看板、のぼり旗等の問題と客引き防止条例について

根本 二郎（区民主権の会）

1. 新宿観光振興協会の設立について
2. 「高須4兄弟展」の開催について

北島 敏昭（新宿区議会公明党）

1. 震災関連死の対策について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. wifiの活用について

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 特別支援教育、情緒障害等通級指導学級と特別支援教室構想について

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 神経発達症の早期支援について

阿部 早苗（日本共産党新宿区議会議員団）

1. JR新大久保駅の段差解消について

質問者（所属党派）／質問事項

のづ たけし（区民主権の会）

1. 図書館政策について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 高齢化の進展に伴う地域課題について

平成26年 第3回定例会

○9月16日（代表質問）

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 中山区政の3期12年について
2. 公共施設等総合管理計画策定の取り組みについて
3. 地域包括ケアシステムについて
4. 新宿駅周辺整備について
5. JR新大久保駅のバリアフリー化の早期実現について
6. 特別支援教室構想モデル実施について

志田 雄一郎（民主・無所属クラブ）

1. 中山区政の総括と今後の区政運営について
2. 平成25年度決算について
3. AEDの使用について
4. 危険ドラッグについて
5. 区内の急傾斜地について

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長の政治姿勢について
2. 2013年度決算と区民生活の支援について
3. 国民健康保険について
4. 医療介護総合法と高齢者福祉の充実について
5. 待機児童解消と子ども・子育て支援新制度について

のづ たけし（区民主権の会）

1. 中山区政3期12年間の検証について
2. 観光施策について
3. 幼児教育について

○9月17日（代表質問）

深沢 としただ（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 区財政について
2. 愛国心について
3. OECDの「国際教員指導環境調査」と文部科学省の「学校教員統計調査」から見えてくる学校の現状と課題について
4. 高齢者福祉の諸課題について
5. 今後の区政について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 3期12年の区政を振り返ると共にこれからの新宿区政に期待することについて
2. アクセサリー条例にすぎない新宿区自治基本条例をより良いものにするについて
3. 平和が一番、新宿の教育について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 区財政と区政運営について
2. 新中央図書館の建設と公文書館について
3. 新エネルギーの推進と脱原発について

○9月17日（一般質問）

井下田 栄一（新宿区議会公明党）

1. 染色文化振興と観光振興について

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 障がい者・高齢者福祉の充実について

あざみ 民栄（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 建築物の解体工事を巡る紛争防止策について

沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 若者に対する支援策について

平間 しのぶ（民主・無所属クラブ）

1. デング熱対策について

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 資源の回収方法の変更について

えのき 秀隆（区民主権の会）

1. 自転車対策について

赤羽 つや子（新宿区議会公明党）

1. 介護保険制度の充実について

吉住 はるお（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 区有施設等における照明のLED化の早期推進について

池田 だいすけ（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 商店街の支援について

質問者（所属党派）／質問事項

平成26年 第4回定例会

○12月11日（代表質問）

沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長の政治姿勢について
2. 区長の所信表明と区政運営について
3. 新宿区次世代育成支援計画（第三期）と新宿区子ども・子育て支援事業計画について
4. 新宿区高齢者保健福祉計画と第6期介護保険事業計画について
5. 新宿区障害者計画と第4期新宿区障害福祉計画について

久保 広介（民主・無所属クラブ）

1. 区長選と区長の政治姿勢について
2. 高齢者施策について
3. いじめ問題への対応と教員のメンタルヘルスケアについて
4. 災害時要援護者について

○12月12日（代表質問）

有馬 としろう（新宿区議会公明党）

1. 区長就任にあたっての所信表明について
2. 女性が輝く社会の実現に向けた取り組みについて
3. 高齢者の健康寿命を延ばす施策の推進について
4. 子ども・子育て支援の充実について
5. 環境にやさしいまちづくりについて
6. 子どもの基礎体力向上と健康な体づくりについて

○12月12日（一般質問）

阿部 早苗（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 社会福祉法人立の民設民営保育園について

鈴木 ひろみ（民主・無所属クラブ）

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取り組みについて

のづ たけし（区民主権の会）

1. 自転車利用におけるルールとマナーについて

桑原 羊平（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 歴史博物館から見た新宿区の文化行政について

井下田 栄一（新宿区議会公明党）

1. 四谷の文化観光振興について

えのき 秀隆（区民主権の会）

1. 電子自治体の取り組みについて

下村 治生（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 行政改革について

根本 二郎（区民主権の会）

1. 中山弘子区政の継承について
2. 子育て、高齢者福祉の充実について
3. 環境にやさしいまちづくりについて
4. これから発展させるべき政策について

池田 だいすけ（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 新宿区長選挙について
2. 区政に対する基本姿勢について
3. 「暮らしやすさ1番の新宿」について
4. 「新宿の高度防災都市化と安全安心の強化」について
5. 「賑わい都市・新宿の創造」について
6. 「健全な区財政の確立」について
7. 「好感度1番の区役所」について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 新区長の所信表明について
2. 区財政と来年度予算について
3. いのちを守る防災対策について

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 区長の基本的政治姿勢について
2. 私がアクセサリー条例と主張する新宿区自治基本条例について
3. 平和施策について

北島 敏昭（新宿区議会公明党）

1. 角筈・柏木地域の子育て支援と新宿中央公園の総合計画について

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 地域整備と価値創出について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 防災対策と健康施策の推進について

赤羽 つや子（新宿区議会公明党）

1. 「ごみ半減、リサイクル倍増」を目指して

質問者（所属会派）／質問事項

平成27年 第1回定例会

○2月25日（代表質問）

鈴木 ひろみ（民主・無所属クラブ）

1. 平成27年度予算について
2. 子どもを犯罪から守る施策について
3. 病児・病後児保育について
4. 受動喫煙防止のための施策について
5. 自殺対策について

えのき 秀隆（区民主権の会）

1. 平成27年度予算を取り巻く環境について
2. 喫煙に対する環境対策について
3. オープンデータについて

吉住 はるお（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 第17期4年の任期満了を前にして
2. 平成27年度予算に関連して
3. 区財政について
4. 持続的に発展する新しい新宿のまちづくりについて
5. 「健康づくり」は、まちづくりについて
6. 人口について
7. 区立幼稚園のあり方について

北島 敏昭（新宿区議会公明党）

1. 区政の基本方針と平成27年度の予算について
2. 平和記念事業について
3. 今後の認知症施策の推進について
4. 胃がん対策の充実について
5. きめこまやかな子育て支援の推進について
6. 環境にやさしいまち新宿について
7. 教育施策の充実について

○2月26日（代表質問）

田中 のりひで（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長の基本方針について
2. 区民のくらしと中小業者の営業に対する支援策について
3. 保育園と学童クラブについて
4. B型肝炎ワクチンの助成事業の創設について
5. 介護保険について
6. 生活保護受給者への支援について
7. 地域コミュニティバスについて

なす 雅之（新宿区議会花マルクラブ）

1. 区長の基本的政治姿勢について
2. 公職選挙法違反に関する新宿区選挙管理委員会の役割と対応について
3. 新宿の教育について

かわの 達男（社会新宿区議会議員団）

1. 区政の基本方針と財政について
2. バリアフリーでユニバーサルデザインのまちづくりについて
3. 平和の推進と戦後70年について

○2月26日（一般質問）

久保 広介（民主・無所属クラブ）

1. 新宿区の交通について

のづ たけし（区民主権の会）

1. 期日前投票制度について

根本 二郎（区民主権の会）

1. 待機児童の解消について
2. （仮称）「漱石山房」記念館の整備について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 高齢化地域の介護施設整備について

佐原 たけし（自由民主党新宿区議会議員団）

1. 高齢者クラブの活動状況について

雨宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 公衆浴場対策について

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 郷土芸能の継承について

赤羽 つや子（新宿区議会公明党）

1. シルバー人材センターの活性化について

佐藤 佳一（日本共産党新宿区議会議員団）

1. バス停の屋根・ベンチの設置と東中野駅東口のバリアフリー化について

質問者（所属党派）／質問事項

平成27年 第2回定例会

○6月10日（代表質問）

吉住 はるお（自由民主党・無所属クラブ）

1. 区財政について
2. 区民が輝く環境づくりについて
3. 地域包括ケアシステムにおける予防や生活支援等について
4. 新宿のまちづくりについて

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 第三次実行計画について
2. マイナンバー制度について
3. 観光振興事業について
4. 地域包括ケアシステムの推進について
5. 地域に根差した高齢者福祉の充実について
6. 若者支援について
7. 切れ目ない子育て支援について
8. 幼児教育支援の充実について

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長の政治姿勢について
2. 介護保険について
3. 生活保護の住宅扶助基準の見直しについて
4. 保育園の待機児童解消について
5. 学童クラブの整備拡充について
6. 幼稚園の3歳児保育と預かり保育の充実について

○6月11日（代表質問）

鈴木 ひろみ（民主党・無所属クラブ）

1. 主権者教育について
2. 高齢者施策について
3. ダブルケアについて
4. 多文化共生について
5. 簡易宿泊所の安全性と生活困窮者の現状について

のづ ケン（新宿区民の会）

1. 党派結成にあたり、区政の方向性について
2. 都区のあり方について
3. 防災スピーカーについて

かわの 達男（社民党新宿区議会議員団）

1. いのちを守る区政の推進について
2. 高田馬場駅周辺のまちづくりについて

伊藤 陽平（日本を元気にする会新宿）

1. 新宿区の人事について
2. 新宿区の安全・安心について
3. 地域センターのホームページについて
4. 新宿区民の区政参加について

○6月11日（一般質問）

おぐら 利彦（自由民主党・無所属クラブ）

1. 教育行政について

木もと ひろゆき（新宿区議会公明党）

1. 消防団の充実・強化について

佐藤 佳一（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 空き家対策の充実について

三雲 崇正（民主党・無所属クラブ）

1. 災害時における外国人支援の仕組みの整備状況について

えのき 秀隆（新宿区民の会）

1. 安全・安心のまちづくりについて

大門 さちえ（自由民主党・無所属クラブ）

1. 不服申立制度と区役所内の書類のペーパーレス化について

三沢 ひで子（新宿区議会公明党）

1. 地域の安全・安心対策について

志田 雄一郎（民主党・無所属クラブ）

1. ペットの防災対策について

ふじ川 たかし（新宿区民の会）

1. 「国家戦略特区」に対する新宿区の取組みについて

渡辺 清人（自由民主党・無所属クラブ）

1. 自転車の交通ルール改正と自転車の通行帯及び駐輪対策について

北島 としあき（新宿区議会公明党）

1. 特殊詐欺の対策について

質問者（所属党派）／質問事項

平成27年 第3回定例会

○9月15日（代表質問）

木もと ひろゆき（新宿区議会公明党）

1. 平成26年度決算と今後の区政運営について
2. 新宿区総合戦略について
3. スポーツ環境整備について
4. 18歳選挙権について
5. がん検診の推進について
6. 予防接種事業について
7. 高齢者の医療と介護の充実について
8. 福祉避難所について
9. 住環境におけるマンションの位置付けについて
10. 小規模保育事業の整備について
11. 総合教育会議について

両宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長の政治姿勢について
2. 2014年度決算と区民生活を支える来年度予算について
3. 介護保険について
4. 福祉・医療・介護の人材確保について
5. 防災計画の充実について
6. 新国立競技場建設計画の見直しと都営霞ヶ丘アパートについて

○9月16日（代表質問）

渡辺 清人（自由民主党・無所属クラブ）

1. 第三次実行計画の策定について
2. 区財政について
3. 新宿区の防犯・防災について
4. 高齢者の日常の安心・安全が脅かされない環境づくりについて
5. 子ども・子育て支援新制度について
6. 学校・家庭・地域が一体となった教育の推進について

○9月16日（一般質問）

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 防災対策の推進について

沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 保育園の待機児童解消とより良い保育環境の整備について

小野 裕次郎（民主党・無所属クラブ）

1. 都市公園での保育施設の設定について
2. 保育施設間交流について

えのき 秀隆（新宿区民の会）

1. マイナンバー制度について

桑原 羊平（自由民主党・無所属クラブ）

1. 羽田空港機能強化方策について

三雲 崇正（民主党・無所属クラブ）

1. 新宿区人口ビジョン・総合戦略の策定について
2. 地域活性化、地域振興における区の基本姿勢について
3. 2020年東京オリンピック・パラリンピックについて
4. 福祉避難所の充実について
5. 新宿区「地域飲食応援事業」について

ふじ川 たかし（新宿区民の会）

1. 道州制について
2. 安保法制関連法案について
3. 外国人観光客誘致について

伊藤 陽平（日本を元気にする会新宿）

1. 新宿区の行財政・行政サービスについて
2. 新宿区内の受動喫煙について
3. 新宿区立小学校・中学校の教育について

かわの 達男（社民党新宿区議会議員団）

1. 区財政と区政運営について
2. マイナンバー制度の問題点について

中村 しんいち（新宿区議会公明党）

1. 家族介護者等への支援拡充について

あざみ 民栄（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 子どもの貧困対策について

久保 広介（民主党・無所属クラブ）

1. 飯田橋・神楽坂のまちづくりと放射25号線について

のづ ケン（新宿区民の会）

1. 健康教育について

質問者（所属会派）／質問事項

佐原 たけし（自由民主党・無所属クラブ）

1. いわゆる放置子と東京都青少年の健全な育成に関する条例について

ひやま 真一（自由民主党・無所属クラブ）

1. 空き家対策について

平成27年 第4回定例会

○11月26日（代表質問）

田中 のりひで（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 新宿区第三次実行計画（素案）、新宿区人口ビジョン・新宿区総合戦略（素案）について
2. マイナンバー制度について
3. 新たな「介護予防・日常生活支援総合事業」等について
4. 子育て支援について
5. 学校選択制と教員の事務負担軽減について

えのき 秀隆（新宿区民の会）

1. 区有施設の在り方や役割について
2. 国家戦略特別区域における旅館業法の特例について
3. 子どもの体力、運動能力について

志田 雄一郎（民主党・無所属クラブ）

1. 第三次実行計画素案と次期総合計画について
2. 防災区民組織の訓練と医療救護所について
3. 障害者スポーツの推進について
4. いじめ対策について
5. 青少年のネット依存防止について

大門 さちえ（自由民主党・無所属クラブ）

1. 第三次実行計画と財政収支見通しについて
2. 新宿区総合戦略と新宿区人口ビジョンについて
3. 指定管理者制度について
4. 「女性にもやさしいまちづくりが新宿区を変える」について
5. 男性の育児参加・育児支援について
6. 私立幼稚園に対する新宿区の運営面への支援について

○11月27日（代表質問）

三沢 ひで子（新宿区議会公明党）

1. 商店街支援について
2. 女性の視点を生かした避難所運営について
3. 地域包括ケアシステムの構築について
4. 認知症高齢者の早期発見、早期診断体制の構築について
5. 自転車の安全運転について
6. 配偶者等からの暴力のない社会の実現について
7. 子育て支援施設の今後の整備について

かわの 達男（社会党新宿区議会議員団）

1. 第三次実行計画と来年度予算について
2. 福祉人材の確保と育成について
3. 子どもの貧困について

伊藤 陽平（日本を元気にする会新宿）

1. 産業政策について
2. リノベーションまちづくりについて
3. ブランディングについて
4. 若者の政治参加について

○11月27日（一般質問）

阿部 早苗（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 高齢者の住まい安定確保と空き家活用について

近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 夏目坂通りの拡幅事業について

鈴木 ひろみ（民主党・無所属クラブ）

1. 地域の名産品の活用について

三雲 崇正（民主党・無所属クラブ）

1. 新宿区の多文化共生への取り組みについて

のづ ケン（新宿区民の会）

1. 政務活動費について

ふじ川 たかし（新宿区民の会）

1. 地方分権について

ひやま 真一（自由民主党・無所属クラブ）

1. 高田馬場駅構内のバリアフリー及びその周辺のまちづくりについて

佐原 たけし（自由民主党・無所属クラブ）

1. 自転車に乗る子どもたちを加害者にしない取り組みについて

木もと ひろゆき（新宿区議会公明党）

1. 神楽坂・飯田橋周辺のまちづくりについて

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 水害対策について

質問者（所属会派）／質問事項

桑原 羊平（自由民主党・無所属クラブ）

1. いわゆる民泊問題について
2. 高所落下物問題について

赤羽 つや子（新宿区議会公明党）

1. 中井駅周辺のまちの賑わいについて

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 東京五輪に向けた多文化共生の推進について

平成28年 第1回定例会

○2月24日（代表質問）

久保 広介（民主党・無所属クラブ）

1. 平成28年度予算（案）について
2. マイナンバーについて
3. 防災施策について
4. 教育施策について
5. 新宿WEバスの活用と今後の地域の足について

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 区政の基本方針と平成28年度予算について
2. 災害に強い高度な防災機能を備えたまちづくりに
ついて
3. スポーツ施策について
4. 高齢者を地域で支えるしくみづくりについて
5. 環境基本計画について
6. マンション施策の充実について
7. 女性の活躍について
8. 子どもの貧困対策について

のづ ケン（新宿区民の会）

1. 観光施策について
2. 健康施策について
3. 子どもをめぐる諸問題について

平間 しのぶ（自由民主党・無所属クラブ）

1. 区財政について
2. 新総合計画とまちづくりについて
3. 多文化共生施策について
4. 東京オリンピック・パラリンピックに関連して
5. 子どもの貧困対策について
6. きれいな新宿のまちづくりについて
7. 英語教育とICT教育について

○2月25日（代表質問）

沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長の政治姿勢と区政の基本方針について
2. 新総合計画の策定について
3. 子どもの貧困対策について
4. 待機児童対策について
5. 国民健康保険について
6. 商店街及び個店への支援について
7. 多文化共生について

伊藤 陽平（スタートアップ新宿）

1. 多文化共生について
2. 福祉について
3. PTAについて
4. インターネットによる区政参加について

かわの 達男（社民党新宿区議会議員団）

1. 区政の基本方針と財政について
2. いのちを守る防災対策について

○2月25日（一般質問）

小野 裕次郎（民主党・無所属クラブ）

1. 不妊治療助成について

吉住 はるお（自由民主党・無所属クラブ）

1. 新宿区の将来人口推計と人口ビジョンについて

ふじ川 たかし（新宿区民の会）

1. ヘイトスピーチ抑止条例の制定について
2. 駅近保育施設増設について
3. 新宿フリーWi-Fi増設について

近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 弁天町コーポラスについて

三雲 崇正（民主党・無所属クラブ）

1. 新宿区における子どもの貧困対策、居場所づくり
への取組みについて

質問者（所属会派）／質問事項

えのき 秀隆（新宿区民の会）

1. 災害時の情報通信のあり方について

桑原 羊平（自由民主党・無所属クラブ）

1. 歩きスマホと情報モラル教育について

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 羽田空港の機能強化に伴う飛行経路変更計画について

平成28年 第2回定例会

○6月9日（代表質問）

ふじ川 たかし（新宿区民の会）

1. 区長の海外出張規定の遵守・区長車の使用遵守について
2. 旧市ヶ谷商業高校跡地の利用について
3. 「ヘイトスピーチ対策法」について
4. 幼児教育無償化について

桑原 羊平（自由民主党・無所属クラブ）

1. ハードとソフトからなる「防災と減災のまちづくり」と東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据えた「新宿のまちづくり」について
2. 自己変革と公民連携による区政運営について
3. 施設白書と今後の財政運営について
4. マイナンバー制度について
5. 地域経済の活性化としての創業支援について
6. 家庭教育支援について

井下田 栄一（新宿区議会公明党）

1. 熊本地震を踏まえた今後の区の震災対策について
2. 区有施設のあり方の検討について
3. 若者の政策形成過程への参画について
4. 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備について
5. 健康づくりの推進について
6. 食品ロス削減に向けた取り組みについて
7. 自転車シェアリング事業について
8. 東京オリンピック・パラリンピック関連事業について
9. 待機児童の解消について
10. 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進について

阿部 早苗（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 施設白書と公共施設等総合管理計画について
2. 待機児童対策について
3. 子どもの貧困対策について
4. 雇用対策について
5. 地震対策について
6. LGBTについて

○6月10日（代表質問）

鈴木 ひろみ（民進党・無所属クラブ）

1. 防災施策について
2. 妊産婦の自殺対策及び産前産後のケアについて
3. 保育所の充実に向けた取り組みについて
4. 保育の質の向上と格差是正について
5. 子どもの貧困について

かわの 達男（社民党新宿区議会議員団）

1. 区施設の課題と今後について
2. 鉄道施設の安全対策について

伊藤 陽平（スタートアップ新宿）

1. 公民連携について
2. テクノロジーの活用について
3. 新宿区民の暮らしについて
4. 旧市ヶ谷商業高等学校跡地について

○6月10日（一般質問）

のづ ケン（新宿区民の会）

1. 高齢者向け「配食サービス」「食事サービス」について

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 民泊およびライドシェア・自家用有償運送について

大門 さちえ（自由民主党・無所属クラブ）

1. 子育て支援について

志田 雄一郎（民進党・無所属クラブ）

1. 補助犬に対する理解について

赤羽 つや子（新宿区議会公明党）

1. 落合地域における子育て支援の充実について

えのき 秀隆（新宿区民の会）

1. 施設白書について

質問者（所属会派）／質問事項

- | | |
|---|---|
| <p>佐原 たけし（自由民主党・無所属クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 区立住宅における高齢者対策などについて | <p>小野 裕次郎（民進党・無所属クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害時における障がい者の避難について |
| <p>中村 しんいち（新宿区議会公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 認知症の早期発見・早期診断について | <p>豊島 あつし（新宿区議会公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 個別施設のあり方の方針等について |
| <p>沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Wi-Fi（ワイファイ）の整備について | |

平成28年 第3回定例会

○9月15日（代表質問）

- | | |
|---|--|
| <p>池田 だいすけ（自由民主党・無所属クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 区財政について 2. 中小企業、特に小規模事業者の支援について 3. 健康づくりについて 4. 暮らしやすいまちづくりのための地域の支え合いづくりについて 5. 暮らしやすいまちづくりのための良好な住環境の整備について 6. 教員の育成と教員が本来の職務に専念できるための環境整備などについて | <p>北島 としあき（新宿区議会公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成27年度決算と今後の区政運営について 2. 新宿区公共施設等総合管理計画について 3. 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツ施設の活用について 4. 高齢者の社会参加といきがいつくりの拠点整備に 5. 骨髄移植ドナーに対する支援の充実について 6. まちづくり長期計画等について 7. 「きれいなまちづくり」について 8. 性的マイノリティと第三次男女共同参画推進計画について 9. 新宿区内で実施されている「子ども食堂」への支援の充実について |
|---|--|

- 佐藤 佳一（日本共産党新宿区議会議員団）
1. 区長の政治姿勢と平和施策について
 2. 新たな総合計画について
 3. 新宿区都市マスタープランの見直しについて
 4. 公共施設等総合管理計画について
 5. 障害者施策の充実について

○9月16日（代表質問）

- | | |
|---|---|
| <p>小野 裕次郎（民進党・無所属クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 擁壁及び崖の改修支援について 2. 保育士の確保について 3. 不登校対策について 4. 給食費等の公会計化や無償化について 5. オリンピック・パラリンピックを見据えた施策について 6. 障がい者施策について | <p>伊藤 陽平（スタートアップ新宿）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 若者の政治参加について 2. 新宿公園に関する区の対応について 3. インクルーシブ教育について 4. 新宿区の安全・安心について |
|---|---|
- かわの 達男（社民党新宿区議会議員団）
1. 区財政の現状と今後の財政運営について
 2. 新総合計画と公共施設等総合管理計画について
- えのき 秀隆（新宿区民の会）
1. 都知事選挙と新都政とのかかわりについて
 2. 情報化について
 3. 成年後見制度について
 4. 教育分野におけるICTの活用について

○9月16日（一般質問）

- | | |
|--|--|
| <p>桑原 羊平（自由民主党・無所属クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. いわゆる「民泊」について | <p>木もと ひろゆき（新宿区議会公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新宿区の東南地域における待機児童解消策について |
|--|--|

質問者（所属会派）／質問事項

- | | |
|--|--|
| <p>田中 のりひで（日本共産党新宿区議会議員団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 羽田空港の機能強化について 2. 西武新宿線開かずの踏切の解消対策について | <p>久保 広介（民進党・無所属クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 区有施設のあり方と国有地・都用地の活用について |
| <p>三雲 崇正（民進党・無所属クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ヘイトスピーチ解消法の施行を踏まえた新宿区におけるヘイトスピーチ対策について | <p>ふじ川 たかし（新宿区民の会）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 東京都知事給与半減について 2. 旧市ヶ谷商業高校跡地の利用について 3. 期日前投票所の改善について |
| <p>のづ ケン（新宿区民の会）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 防災備蓄物資のあり方について | <p>中村 しんいち（新宿区議会公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新宿区の選挙事務の取り組みについて |
| <p>豊島 あつし（新宿区議会公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域包括ケアシステムの構築に資するプロボノの活用について | <p>赤羽 つや子（新宿区議会公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中井駅南北自由通路と駅周辺整備について |

平成28年 第4回定例会

○11月29日（代表質問）

- | | |
|--|--|
| <p>中村 しんいち（新宿区議会公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 吉住区政と新しい新宿のまちの創造について 2. 新たな総合計画の策定について 3. マイナンバー制度の活用について 4. 若者の支援について 5. 産前・産後ケアの充実について 6. 障害者の地域生活支援体制の充実について 7. 新宿区民泊問題対応検討会議について 8. 新宿区まちづくり長期計画について 9. 食品ロス削減の推進について 10. 新宿区の教育の喫緊の課題について | <p>三雲 崇正（民進党・無所属クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新宿区公共施設等総合管理計画（素案）と国の「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」との関係について 2. 新宿区公共施設等総合管理計画（素案）の具体的内容について 3. 児童相談所の開設に向けた取組について 4. 高齢者の交通事故防止について 5. 熊本地震の教訓を踏まえた防災施策について |
| <p>近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新たな総合計画策定のための基本構想審議会について 2. 公共施設等総合管理計画の素案について 3. 子どもの貧困対策について 4. 介護予防・日常生活支援総合事業について 5. 予防接種について | <p>ふじ川 たかし（新宿区民の会）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「東京都政改革本部」の統治機構を新宿区に導入する事について 2. 「基本構想審議会の進め方」について 3. 「民泊問題対応検討会議」について 4. 「熊本地震」の防災等安全対策特別委員会視察について |

○11月30日（代表質問）

- | | |
|--|--|
| <p>ひやま 真一（自由民主党・無所属クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 区財政について 2. 熊本地震等から学ぶことについて 3. 家庭系の食品廃棄への消費者としての取り組みについて 4. 女性の健康づくりについて 5. 住みよいまちづくりのための環境整備としての空家等の適正管理について | <p>かわの 達男（社民党新宿区議会議員団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新宿区交通バリアフリー基本構想に基づくまちづくりについて 2. 区財政と来年度予算について 3. 新宿区新総合計画と公共施設等総合管理計画について |
| | <p>伊藤 陽平（スタートアップ新宿）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新宿区の安全・安心について 2. 地域活動・PTA活動について 3. 民泊について 4. 若者の区政参加について |

質問者（所属党派）／質問事項

○11月30日（一般質問）

三沢 ひで子（新宿区議会公明党）

1. 学校の防災教育について

雨宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 元気高齢者の施策について

小野 裕次郎（民進党・無所属クラブ）

1. 介護離職ゼロに向けた取り組みについて
2. アクティブ・ラーニングについて

のづ ケン（新宿区民の会）

1. 他区と連携した施策展開について

宮坂 俊文（自由民主党・無所属クラブ）

1. 介護予防事業について

あざみ 民栄（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 学童クラブと放課後子どもひろばについて

えのき 秀隆（新宿区民の会）

1. ふるさと納税について

おぐら 利彦（自由民主党・無所属クラブ）

1. 次期学習指導要領改訂について

渡辺 清人（自由民主党・無所属クラブ）

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける地域イベントについて

平成29年 第1回定例会

○2月22日（代表質問）

あざみ 民栄（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区政の基本方針と2017年度予算案について
2. 子どもの貧困対策について
3. 保育園の待機児童解消と学童クラブの増設及び旧都立市ヶ谷商業高校跡地の活用について
4. 児童相談所の設置・移管について
5. 国民健康保険について
6. 次期学習指導要領について
7. 資源化推進のための廃食油回収について

志田 雄一郎（民進党・無所属クラブ）

1. 新たな総合計画の策定について
2. 平成29年度予算案について
3. 児童相談所の設置について
4. 待機児童対策について
5. 民泊問題について
6. 教職員の負担軽減について

のづ ケン（新宿区民の会）

1. 施設建設にあたっての住民合意について
2. 安全で快適な交通環境について
3. 食品ロス削減について

佐原 たけし（自由民主党・無所属クラブ）

1. 区財政について
2. 次期総合計画について
3. 急速に進む少子高齢社会に求められる公民連携について
4. 急速に少子高齢化が進む中での高齢者支援と地域コミュニティづくりについて
5. 子育て支援の取組みについて
6. 危機管理体制に防災専門官の位置づけを
7. 「特別教科 道徳」と「いじめ」問題について

○2月23日（代表質問）

赤羽 つや子（新宿区議会公明党）

1. 誰も置き去りにしない新宿の未来に向けて
2. 女性の視点を活かした防災対策について
3. 人材確保支援事業について
4. 子どもの学習環境の整備について
5. 骨髄移植ドナー等支援事業について
6. 無電柱化の推進について
7. 自転車シェアリング事業について
8. 新たな時代の教育の課題について
9. 次期学習指導要領について
10. 公立学校のトイレの洋式化推進について

伊藤 陽平（スタートアップ新宿）

1. ICTを活用した政策立案について
2. ポイ捨て・路上喫煙対策について
3. 学校選択制度について
4. 保健所の対応について
5. 若者の区政参加について

かわの 達男（社民党新宿区議会議員団）

1. 区政の基本方針について
2. 平成29年度予算と区財政について
3. いのちを守る震災対策について

質問者（所属会派）／質問事項

○2月23日（一般質問）

阿部 早苗（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 自転車対策について

三雲 崇正（民進党・無所属クラブ）

1. 次期学習指導要領改訂に対応したキャリア教育について

えのき 秀隆（新宿区民の会）

1. マンション対策について

木もと ひろゆき（新宿区議会公明党）

1. 赤城周辺地区の防火対策及び神楽坂の景観まちづくりについて

両宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 視覚障害者の安全対策と障害者スポーツ施策について

ふじ川 たかし（新宿区民の会）

1. 「スマートシティ」の観点から見た当区独自事業について
2. 「国際金融都市・東京」の実現に対する当区の取組みについて

井下田 英一（新宿区議会公明党）

1. 東京2020オリンピック・パラリンピックのメインスタジアムの地元となる信濃町周辺のまちづくりについて

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 新しい発想による地域包括ケアシステムの課題解決について

平成29年 第2回定例会

○6月12日（代表質問）

久保 広介（民進党・無所属クラブ）

1. 新宿区国民保護計画について
2. ひとり親家庭の支援について
3. 犯罪被害者等の支援について
4. 地域防災力の向上について

えのき 秀隆（新宿区民の会）

1. 施設の在り方について
2. 認知症対策について
3. 文化芸術振興基本条例に基づく施策の充実について

おぐら 利彦（自由民主党・無所属クラブ）

1. 総合計画と財政について
2. 「地区協議会まちづくり活動支援補助金」と「地域協働事業助成」の統合による新たな助成制度について
3. 超高齢社会に向けた生涯スポーツについて
4. 高齢期に欠かせない身体活動・食事・社会参加と介護給付費抑制の取組みについて
5. いわゆる「民泊」について
6. 「新宿区マンション実態調査報告書（平成28年11月）」からうかがえる問題・課題等について
7. 次代を担う子どもたちのための教育における英語やICT教育などの教育環境整備について

有馬 としろう（新宿区議会公明党）

1. 総合計画等について
2. 危機管理について
3. 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成等について
4. 若者の区政参画について
5. 区民の健康増進について
6. 口腔機能の維持・向上について
7. まちづくり長期計画等について
8. 就学援助の拡充について
9. 小・中学校の学校給食の無償化について
10. NIEの推進について

質問者（所属会派）／質問事項

○6月13日（代表質問）

両宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 保育園と学童クラブの待機児童解消策について
2. 新宿区内事業者の支援策について
3. 住宅施策について
4. まちづくり戦略プラン「エリア戦略」について
5. 教員の多忙解消と、中学校の部活動に対する支援について

かわの 達男（社民党新宿区議会議員団）

1. 水とみどりの環、玉川上水と渋谷川の復活について
2. 児童数の増加に伴う小学校の充実について
3. 「民泊」問題について

○6月13日（一般質問）

三雲 崇正（民進党・無所属クラブ）

1. 公文書管理条例の制定について

のづ ケン（新宿区民の会）

1. 区における契約事務について

桑原 羊平（自由民主党・無所属クラブ）

1. 区民と区政を結ぶネットワーク化による、協働のまちづくりについて

木もと ひろゆき（新宿区議会公明党）

1. 家庭的保育について

佐藤 佳一（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 民泊について

伊藤 陽平（スタートアップ新宿）

1. 人工知能と情報保障について
2. 自転車について
3. 特別養護老人ホームについて
4. 若者の区政参加について

鈴木 ひろみ（新宿の明るい未来を創る会）

1. バリアフリー観光と観光ボランティアについて
2. 学校の適正配置と地域協働学校の推進について

ふじ川 たかし（新宿区民の会）

1. 「ダイバーシティ」の観点から見た当区独自事業について
2. 「受動喫煙防止」に対する当区の取組みについて

三沢 ひで子（新宿区議会公明党）

1. 学校の通学路の安全対策について

田中 のりひで（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 空き家対策について

赤羽 つや子（新宿区議会公明党）

1. 地域防災力の向上について

平成29年 第3回定例会

○9月20日（代表質問）

ふじ川 たかし（新宿区民の会）

1. 「北朝鮮の核実験及び核弾頭ミサイル発射」について
2. 「地方議員年金復活」について
3. 「セーフシティ」の観点からみた当区独自事業について
4. 「新宿区基本計画（素案）」等の地域説明会について

宮坂 俊文（自由民主党・無所属クラブ）

1. 防災対策について
2. 区財政について
3. 基本計画及び第一次実行計画の各素案について
4. 高齢者を取り巻く今日的な課題について
5. マンションを取り巻く今日的な課題について
6. 豊かな人間性等にかかる教育について

木もと ひろゆき（新宿区議会公明党）

1. VUCA時代の自治体経営について
2. オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツ振興について
3. 地域包括ケアシステムの深化・推進について
4. ソーシャル・インクルージョンの推進と福祉文化の醸成について
5. 耐震化支援の強化について
6. マンション政策の推進について
7. 妊娠期からの相談支援体制の拡充について
8. ICTを活用した教育の充実について

質問者（所属会派）／質問事項

沢田 あゆみ（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 区長の政治姿勢について
2. 2016年度決算を踏まえた財政運営と次期総合計画等について

3. 観光客の急増に対応するまちづくりと民泊について
4. 介護保険について
5. 障害者福祉について

○9月21日（代表質問）

小野 裕次郎（民進党・無所属クラブ）

1. 個人情報と非識別加工情報として民間提供することの是非について
2. 認知症対策について
3. 環境施策について
4. 保育の質の維持・向上について

鈴木 ひろみ（新宿の明るい未来を創る会）

1. 新宿区基本計画及び第一次実行計画について
2. 子どもの健やかな育ちについて

かわの 達男（社民党新宿区議会議員団）

1. 地区協議会と区民参加について
2. 区財政の現状と今後の財政運営について
3. 新宿区基本計画と第一次実行計画について

伊藤 陽平（スタートアップ新宿）

1. ICTについて
2. 公民連携について
3. 公費による飲食について
4. 若者の政治参加について

○9月21日（一般質問）

のづ ケン（新宿区民の会）

1. 区施設のあり方について

桑原 羊平（自由民主党・無所属クラブ）

1. 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて増大する来街者への課題について

下村 治生（自由民主党・無所属クラブ）

1. シェアサイクル事業の今後について

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 人にやさしい道づくりについて

北島 としあき（新宿区議会公明党）

1. 新宿区の全ての子ども達にスポーツ環境の充実を

川村 のりあき（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 発達障害児の支援における民間事業者との連携等について
2. 西武新宿線中井駅における北口至近横断歩道への信号機設置について

佐藤 佳一（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 新生児の聴覚検査について
2. おたふく風邪による難聴対策について

志田 雄一郎（民進党・無所属クラブ）

1. 複合施設のあり方について

有馬 としろう（新宿区議会公明党）

1. 高田馬場駅および駅周辺地区のまちづくりについて

えのき 秀隆（新宿区民の会）

1. 自転車対策について

平成29年 第4回定例会

○11月29日（代表質問）

吉住 はるお（自由民主党・無所属クラブ）

1. 新宿区総合計画（案）と組織等のあり方について
2. 防犯対策の推進による安全・安心なまちづくりについて
3. 地域で自助・共助の意識を醸成させる方策について
4. 地域経済の活性化について
5. 平成30年度からの国民健康保険制度改革について
6. 学校教育における自助・共助・公助のそれぞれの役割について

豊島 あつし（新宿区議会公明党）

1. 活力ある産業が芽吹くまちの実現について
2. 新宿区の魅力ある観光施策について
3. 健康政策の着実な推進について
4. 住宅政策について
5. 子育てしやすいまちの実現について
6. 産後支援の充実について
7. 新宿が目指すこれからの教育について

質問者（所属会派）／質問事項

あざみ 民栄（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 次期総合計画等について
2. 民泊について
3. 高齢者福祉と介護保険について

4. 国民健康保険について

5. 健康づくり行動計画について
6. 教育ビジョンについて

○11月30日（代表質問）

志田 雄一郎（民進党・無所属クラブ）

1. 区財政の現状と来年度の予算編成について
2. 育休期間中におけるきょうだいの保育所の利用継続について
3. 保育の質の確保について
4. 外国人観光客の増加に伴う感染症等の対策について
5. 本区における民泊について

鈴木 ひろみ（新宿の明るい未来を創る会）

1. 若者の自殺対策について
2. 漱石山房記念館周辺のまちづくりについて
3. 保育行事における施設利用について

かわの 達男（社民党新宿区議会議員団）

1. 来年度予算と第一次実行計画の財政について
2. 男女共同参画の推進について
3. 教員の長時間労働をなくす施策の実施について

のづ ケン（新宿区民の会）

1. 区長の政治姿勢について
2. 政策の優先順位について
3. 学校給食について

伊藤 陽平（スタートアップ新宿）

1. 新宿ブランドについて
2. シェアリングエコノミーについて
3. 教育について
4. 若者の区政参加について

○11月30日（一般質問）

渡辺 清人（自由民主党・無所属クラブ）

1. 自殺対策について

桑原 羊平（自由民主党・無所属クラブ）

1. 新宿区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例（案）などについて

三沢 ひで子（新宿区議会公明党）

1. 多文化共生について

野もと あきとし（新宿区議会公明党）

1. 地域に根ざした安全・安心のまちづくりについて

近藤 なつ子（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 建物の耐震化と住宅施策について

雨宮 武彦（日本共産党新宿区議会議員団）

1. 選挙制度と投票率向上の方策について

久保 広介（民進党・無所属クラブ）

1. 高齢者の健康について

ふじ川 たかし（新宿区民の会）

1. 「安倍内閣の〈人づくり革命〉」について

えのき 秀隆（新宿区民の会）

1. 情報化社会における子どもの健全育成について

第5節 種類別議決等の件数

〔平成19年第2回臨時会～平成29年第4回定例会〕

年	会議名	会議回数	条例の制定・改廃	予算	決算の認定	人事の同意	契約関係	意見書・決議	選挙	請願・陳情			推薦	その他	計
										採択	不採択	撤回			
19	定例会	3	38	7	4	4	4	14		10	5	1		11	98
	臨時会	3	2	1		1	1	4	2	9				1	21
20	定例会	4	74	15	4	5	6	11		11	4	2		43	175
	臨時会	0													0
21	定例会	4	72	23	5	1	11	12		11	1			38	174
	臨時会	2	6			1			2			1		10	
22	定例会	4	70	23	5	1	3	22		7	3	2		33	169
	臨時会	1	2											2	
23	定例会	4	54	18	5	6	4	14		12	1	1	1	32	148
	臨時会	2	1	1		1			2					5	
24	定例会	4	75	16	4	5	5	10		6	10	1		31	163
	臨時会	1		1										1	
25	定例会	4	67	19	4	1	4	14		8	3	2	1	36	159
	臨時会	1		1		1			2					4	
26	定例会	4	50	20	4	1	4	9	2	6	12	2		40	150
	臨時会	2		1			1							3	5
27	定例会	4	79	23	4	4	5	8		3	6	2		40	174
	臨時会	3	1	1		1			2					5	
28	定例会	4	72	18	4	5	2	12		2	15			17	147
	臨時会	0												0	
29	定例会	4	45	19	4	2	1	6		3	1	1	1	31	114
	臨時会	1				1			2					3	

第6節 議長・副議長・選挙管理委員会委員同補充員の選挙

1 議長・副議長選挙の結果

議長				副議長			
選挙	氏名	得票	備考	選挙	氏名	得票	備考
19. 5.23	桑原 公平 志田 雄一郎	37 1	出席総数 38	19. 5.23	くまがい 澄子 山田 敏行 なす 雅之	35 2 1	出席総数 38
			投票総数 38				投票総数 38
			有効投票 38				有効投票 38
			無効投票 0				無効投票 0
21. 5.25	深沢 としただ	32	出席総数 38	21. 5.25	小松 政子 かわの 達男	30 2	出席総数 38
			投票総数 38				投票総数 38
			有効投票 32				有効投票 32
			無効投票 6				無効投票 6
23. 5.23	宮坂 俊文	38	出席総数 38	23. 5.23	赤羽 つや子	38	出席総数 38
			投票総数 38				投票総数 38
			有効投票 38				有効投票 38
			無効投票 0				無効投票 0
25. 5.23	おぐら 利彦	36	出席総数 36	25. 5.23	鈴木 ゆきえ	36	出席総数 36
			投票総数 36				投票総数 36
			有効投票 36				有効投票 36
			無効投票 0				無効投票 0
27. 5.22	下村 治生	38	出席総数 38	27. 5.22	有馬 としろう	38	出席総数 38
			投票総数 38				投票総数 38
			有効投票 38				有効投票 38
			無効投票 0				無効投票 0
29. 5.22	佐原 たけし	37	出席総数 37	29. 5.22	中村 しんいち	37	出席総数 37
			投票総数 37				投票総数 37
			有効投票 37				有効投票 37
			無効投票 0				無効投票 0

2 選挙管理委員会委員同補充員選挙の結果

選挙管理委員会委員				補充員			
選挙	氏名	得票	備考	選挙	氏名	得票	備考
18.12. 8	羽 深 眞 二 佐藤 滋 朗 北 川 勲 櫻井 美 紀 子 川村 一 之 大崎 秀 夫	9 9 8 7 2 1	出席総数 36	18.12. 8	川村 一 之 小野 安 雄 宮本 房 江 小澤 弘 太 郎		※指名推薦
			投票総数 36				
			有効投票 36				
			無効投票 0				
			(上位4名当選)				
22.12. 8	野口 史 章 山 添 巖 野尻 信 江 東 洋 志 川村 一 之	10 9 8 7 2	出席総数 36	22.12. 8	川村 一 之 小野 安 雄 斉 藤 博 三 末 吉 栄 三		※指名推薦
			投票総数 36				
			有効投票 36				
			無効投票 0				
			(上位4名当選)				
26.12.22	斉 藤 博 小畑 通 夫 東 洋 志 野尻 信 江		※指名推薦	26.12.22	川村 一 之 野口 史 章 小野 安 雄 末 吉 栄 三		※指名推薦

第 3 章 選挙

第3章 選挙

第1節 区議会議員選挙の結果

◆ 平成19. 4. 22 選挙執行（定数38、候補者数50）

当日有権者数 234,510人 投票者数 94,150人 投票率 40.15%（男37.82%・女42.43%）

〔第16期〕

順位	候補者氏名	性別	年齢	党派名	新現元	得票数	当落
1	平間しのぶ	女	26	民主	新	3,675	当
2	吉住はるお	男	33	自由民主	新	3,304.483	〃
3	えのき秀隆	男	42	無所属	現	2,976	〃
4	吉住健一	男	35	自由民主	現	2,927.515	〃
5	下村はるお	男	54	自由民主	現	2,899	〃
6	あかばつや子	女	51	公明	現	2,472	〃
7	とよしま正雄	男	59	公明	現	2,385	〃
8	山田敏行	男	64	新社会	現	2,358	〃
9	くわばら公平	男	54	自由民主	現	2,296	〃
10	川村のりあき	男	35	日本共産	現	2,276	〃
11	有馬としろう	男	50	公明	現	2,262	〃
12	鈴木ゆきえ	女	52	公明	現	2,245	〃
13	あべ早苗	女	53	日本共産	現	2,240	〃
14	沢田あゆみ	女	41	日本共産	現	2,236	〃
15	中村しんいち	男	46	公明	新	2,208.671	〃
16	近藤なつ子	女	40	日本共産	現	2,204	〃
17	おばた通夫	男	61	公明	現	2,130	〃
18	かわの達男	男	59	社会民主	現	2,108	〃
19	久保合介	男	70	民主	現	2,097	〃
20	小松まさ子	女	55	公明	現	2,080	〃
21	中村よしひこ	男	69	自由民主	元	2,046.327	〃
22	ひやま真一	男	43	自由民主	新	2,037	〃
23	野もとあきとし	男	33	公明	新	2,021	〃
24	のづたけし	男	43	無所属	現	2,018	〃
25	くまがいすみ子	女	61	公明	現	2,003	〃
26	佐原たけし	男	63	自由民主	元	1,999	〃
27	志田雄一郎	男	39	民主	現	1,949	〃
28	みやさか俊文	男	52	自由民主	現	1,869	〃
29	深沢としさだ	男	64	自由民主	現	1,842	〃
30	なす雅之	男	63	無所属	現	1,833	〃
31	おぐら利彦	男	46	自由民主	現	1,798	〃
32	田中のりひで	男	54	日本共産	現	1,759	〃
33	小野きみ子	女	70	民主	現	1,719.153	〃
34	あざみ民栄	女	37	日本共産	現	1,671	〃
35	松ヶ谷まさお	男	68	日本共産	現	1,638	〃
36	雨宮たけひこ	男	59	日本共産	現	1,618	〃
37	おのけん一郎	男	29	民主	新	1,550.845	〃
38	根本二郎	男	58	無所属	現	1,389	〃
39	すえき亮	男	31	民主	新	1,358	(注)
40	うるしばら順一	男	68	無所属	現	1,340	落
41	佐藤佳一	男	48	日本共産	新	1,255	〃
42	おおだてまみ子	女	54	民主	新	1,138	〃
43	斉藤たけあき	男	44	民主	新	1,025	〃
44	くさかべ恵一郎	男	27	民主	新	946	〃

順位	候補者氏名	性別	年齢	党派名	新現元	得票数	当落
45	高野ひろき	男	42	民主	新	902	落
46	かわで昭彦	男	41	国民新	元	825	〃
47	石岡はるじ	男	49	無所属	新	663	〃
48	武田やすゆき	男	42	自由民主	新	494	〃
49	相沢けいた	男	26	自由民主	新	397	〃
50	渡部健太	男	27	無所属	新	184	〃

(注) 中村よしひこ死亡(平成19. 5. 9)により、平成19. 5. 13 すえき亮 繰上当選

◆ 平成23. 4. 24 選挙執行(定数38、候補者数62)

当日有権者数 241,826人 投票者数 93,568人 投票率 38.69%(男37.07・女40.29%)

[第17期]

順位	候補者氏名	性別	年齢	党派名	新現元	得票数	当落
1	下村はるお	男	58	自由民主	現	4,407.502	当
2	吉住はるお	男	37	自由民主	現	4,367.497	〃
3	沖ともみ	女	30	みんなの	新	2,998	〃
4	あかばつや子	女	55	公明	現	2,348	〃
5	川村のりあき	男	39	日本共産	現	2,306	〃
6	えのき秀隆	男	46	無所属	現	2,305	〃
7	有馬としろう	男	54	公明	現	2,303	〃
8	北島としあき	男	38	公明	新	2,188	〃
9	のづたけし	男	47	無所属	現	2,181	〃
10	中村しんいち	男	50	公明	現	2,158	〃
11	野もとあきとし	男	37	公明	現	2,145	〃
12	小松まさ子	女	59	公明	現	2,125	〃
13	池田だいすけ	男	31	自由民主	新	2,110	〃
14	鈴木ゆきえ	女	56	公明	現	2,079.935	〃
15	いげた栄一	男	36	公明	新	2,045	〃
16	沢田あゆみ	女	45	日本共産	現	1,992	〃
17	近藤なつ子	女	44	日本共産	現	1,913	〃
18	ひやま真一	男	47	自由民主	現	1,892	〃
19	雨宮たけひこ	男	63	日本共産	現	1,858	〃
20	おぐら利彦	男	50	自由民主	現	1,843	〃
21	豊島あつし	男	42	公明	新	1,817	〃
22	久保広介	男	42	民主	新	1,801	〃
23	みやさか俊文	男	56	自由民主	現	1,789.110	〃
24	山田啓史	男	34	新社会	新	1,777	〃
25	鈴木ひろみ	女	27	民主	新	1,763.641	〃
26	桑原ようへい	男	31	自由民主	新	1,742	〃
27	かわの達男	男	63	社会民主	現	1,737	〃
28	佐原たけし	男	67	自由民主	現	1,680	〃
29	あべ早苗	女	57	日本共産	現	1,656	〃
30	なす雅之	男	67	無所属	現	1,654	〃
31	平間しのぶ	女	30	民主	現	1,632	〃
32	田中のりひで	男	58	日本共産	現	1,613	〃
33	あざみ民栄	女	41	日本共産	現	1,534	〃
34	根本二郎	男	62	無所属	現	1,531	〃
35	おのけん一郎	男	33	民主	現	1,459.139	〃
36	深沢としさだ	男	68	自由民主	現	1,411	〃

順位	候補者氏名	性別	年齢	党派名	新現元	得票数	当落
37	佐藤 佳一	男	52	日本共産党	新	1,398	当
38	志田 雄一郎	男	43	無所属	現	1,331	〃
39	富士わたる	男	32	みんなの党	新	1,294	落
40	はぎわら 集二	男	53	自由民主党	新	1,175	〃
41	永原 たかやす	男	30	みんなの党	新	1,159	〃
42	やすだ 祥平	男	26	日本共産党	新	1,155	〃
43	小野 きみ子	女	74	民主	現	1,100.860	〃
44	黒田 ダイスケ	男	33	無所属	新	1,093	〃
45	金光 さじゅ	男	27	民主	新	1,068	〃
46	すえ き亮	男	35	民主	現	948	〃
47	松尾 たかひこ	男	32	みんなの	新	737	〃
48	大島 哲也	男	40	無所属	新	684	〃
49	宮坂 みよ子	女	55	民主	新	619.888	〃
50	歌川 たいじ	男	45	無所属	新	563	〃
51	つちや けい子	女	51	無所属	新	533	〃
52	石岡 はるじ	男	53	無所属	新	510	〃
53	鈴木 亮介	男	32	無所属	新	454.422	〃
54	はんば けんじ	男	39	無所属	新	453	〃
55	雅	男	43	無所属	新	386	〃
56	丸 橋 保	男	79	無所属	新	175	〃
57	井坂 ジュンジ	男	44	無所属	新	164	〃
58	あいざわ けいた	男	30	無所属	新	147	〃
59	小山 仁	男	32	無所属	新	146	〃
60	新井 勝俊	男	28	無所属	新	145	〃
61	たけだ 康之	男	46	無所属	新	136	〃
62	高 宗 謙三	男	39	無所属	新	102	〃

◆ 平成27. 4. 26 選挙執行 (定数38、候補者数52)

当日有権者数 248,219人 投票者数 94,996人 投票率 38.27% (男36.48%・女40.04%)

〔第18期〕

順位	候補者氏名	性別	年齢	党派名	新現元	得票数	当落
1	吉住 はるお	男	42	自由民主党	現	5,042.598	当
2	下村 はるお	男	62	自由民主党	現	3,386.401	〃
3	沢田 あゆみ	女	49	日本共産党	現	3,187	〃
4	近藤 なつ子	女	48	日本共産党	現	2,691	〃
5	大門 さちえ	女	45	自由民主党	新	2,584	〃
6	えのき 秀隆	男	50	無所属	現	2,440	〃
7	あべ 早苗	女	61	日本共産党	現	2,431	〃
8	鈴木 ひろみ	女	31	民主	現	2,405	〃
9	川村 のりあ	男	43	日本共産党	現	2,404	〃
10	あかば つや子	女	59	公明	現	2,332	〃
11	三雲 たかまさ	男	37	民主	新	2,290	〃
12	有馬 としろう	男	58	公明	現	2,152	〃
13	雨宮 たけひこ	男	67	日本共産党	現	2,149	〃
14	佐藤 佳一	男	56	日本共産党	現	2,108	〃
15	中村 しんいち	男	54	公明	現	2,107	〃
16	のづ ケン	男	51	無所属	現	2,101	〃
17	三沢 ひで子	女	47	公明	新	2,034	〃

順位	候補者氏名	性別	年齢	党派名	新現元	得票数	当落
18	いげた栄一	男	40	公明党	現	1,999	当
19	野もとあきとし	男	41	公明党	現	1,952	〃
20	志田雄一郎	男	47	無所属	現	1,951	〃
21	豊島あつし	男	46	公明党	現	1,928	〃
22	北島としあき	男	42	公明党	現	1,872	〃
23	田中のりひで	男	62	日本共産党	現	1,862	〃
24	佐原たけし	男	71	自由民主党	現	1,851	〃
25	おぐら利彦	男	54	自由民主党	現	1,843	〃
26	木もとひろゆき	男	38	公明党	新	1,823	〃
27	池田だいすけ	男	35	自由民主党	現	1,813.678	〃
28	あざみ民栄	女	45	日本共産党	現	1,703	〃
29	かわの達男	男	67	社会民主党	現	1,680	〃
30	平間しのぶ	女	34	無所属	現	1,655	〃
31	ひやま真一	男	51	自由民主党	現	1,645	〃
32	桑原ようへい	男	35	自由民主党	現	1,640	〃
33	みやさか俊文	男	60	自由民主党	現	1,632	〃
34	ふじ川たかし	男	58	維新の党	新	1,601	〃
35	渡辺清人	男	40	自由民主党	新	1,554	〃
36	久保広介	男	46	民主	現	1,554	〃
37	いとう陽平	男	27	日本を元気にする会	新	1,488.217	〃
38	小野裕次郎	男	43	民主	新	1,440.066	〃
39	田所龍次郎	男	63	自由民主党	新	1,411	落
40	藤原たけき	男	44	日本共産党	新	1,373	〃
41	根本二郎	男	66	無所属	現	1,338	〃
42	おのけん一郎	男	37	無所属	元	1,259.933	〃
43	すえき亮	男	39	自由民主党	元	1,257	〃
44	深沢としさだ	男	72	自由民主党	現	1,213	〃
45	李小牧	男	54	無所属	新	1,018	〃
46	黒田ダイスケ	男	37	無所属	新	858.321	〃
47	土屋けい子	女	55	無所属	新	751	〃
48	そめやひでお	男	51	無所属	新	749	〃
49	伊藤のぶよ	女	58	無所属	新	628.782	〃
50	かしの哲也	男	31	無所属	新	339	〃
51	加藤歩	男	48	無所属	新	268	〃
52	山崎国人	男	29	無所属	新	169	〃

第2節 区長選挙の結果

◆ 平成18.11.12 選挙執行（候補者数3）

当日有権者数 237,315人 投票者数 63,079人 投票率 26.58%（男24.92%・女28.21%）

順位	候補者氏名	性別	年齢	党派名	新現元	得票数	当落
1	中山弘子	女	61	無所属	現	44,472	当
2	すえよし和	女	60	無所属	新	12,372	落
3	石岡はるじ	男	48	無所属	新	5,168	〃

◆ 平成22.11.14 選挙執行（候補者数3）

当日有権者数 243,975人 投票者数 64,243人 投票率 26.33%（男24.50%・女28.14%）

順位	候補者氏名	性別	年齢	党派名	新現元	得票数	当落
1	中山弘子	女	65	無所属	現	51,384	当
2	松ヶ谷まさお	男	72	無所属	新	10,813	落
3	山下万葉	男	30	無所属	新	953	〃

◆ 平成26.11.9 選挙執行（候補者数2）

当日有権者数 251,498人 投票者数 64,886人 投票率 25.80%（男24.45%・女27.13%）

順位	候補者氏名	性別	年齢	党派名	新現元	得票数	当落
1	吉住健一	男	42	無所属	新	39,127	当
2	岸まつえ	女	52	無所属	新	24,262	落

第 4 章 特別職・行政委員

第4章 特別職・行政委員

第1節 歴代二役（区長・副区長〔助役〕）

◇ 区 長

(平成29. 12. 31現在)

代	氏名	就任年月日	退任年月日	在職年数	備 考
16	中山 弘子	平成18. 11. 24	平成22. 11. 23	4. 0	公選・任期満了退任
17	中山 弘子	平成22. 11. 24	平成26. 11. 23	4. 0	公選・任期満了退任
18	吉住 健一	平成26. 11. 24	現任中		公選

◇ 副 区 長（助役）

(平成29. 12. 31現在)

氏名	就任年月日	退任年月日	同意年月日	備 考
永 木 秀 人	平成15. 9. 1	平成19. 8. 31	平成15. 9. 1	平成19. 3. 31までは「助役」
永 木 秀 人	平成19. 9. 1	平成23. 8. 31	平成19. 7. 31	
野 口 則 行	平成23. 9. 1	平成27. 8. 31	平成23. 8. 26	
野 口 則 行	平成27. 9. 1	平成29. 3. 31	平成27. 8. 26	
鈴 木 昭 利	平成28. 4. 1	現任中	平成28. 3. 22	平成28. 4. 1より2人体制
寺 田 好 孝	平成29. 4. 1	現任中	平成29. 3. 22	

第2節 歴代行政委員（教育委員会委員・選挙管理委員会委員・監査委員）

◇ 教育委員会委員

(平成29.12.31現在)

氏名	就任年月日	退任年月日	同意年月日	備考
内藤 頼 誼	平成16.12.8	平成19.12.11	平成16.12.6	教育長
熊谷 洋 一	平成16.12.8	平成20.12.7	平成16.12.6	
金子 良 枝	平成16.12.8	平成20.12.7	平成16.12.6	
木島 富 士 雄	平成17.10.17	平成21.10.16	平成17.9.27	
白井 裕 子	平成18.10.1	平成22.9.30	平成18.9.20	
羽原 清 雅	平成19.12.12	平成20.12.7	平成19.12.12	
熊谷 洋 一	平成20.12.8	平成24.12.7	平成20.11.28	
羽原 清 雅	平成20.12.8	平成24.12.7	平成20.11.28	教育長
松 尾 厚	平成20.12.8	平成23.12.7	平成20.11.28	
石崎 洋 子	平成20.12.8	平成24.12.7	平成20.11.28	
菊池 俊 之	平成21.10.17	平成25.10.16	平成21.10.16	
白井 裕 子	平成22.10.1	平成26.9.30	平成22.9.17	
松 尾 厚	平成23.12.8	平成27.12.7	平成23.12.1	
羽原 清 雅	平成24.12.8	平成28.12.7	平成24.12.3	
今野 雅 裕	平成24.12.8	平成28.12.7	平成24.12.3	教育長
酒井 敏 男	平成24.12.8	平成28.3.31	平成24.12.3	
菊池 俊 之	平成25.10.17	平成29.10.16	平成25.10.16	
古笛 恵 子	平成26.10.1	現任中	平成26.9.17	
菊田 史 子	平成27.12.8	現任中	平成27.12.7	
酒井 敏 男	平成28.4.1	現任中	平成28.3.22	
羽原 清 雅	平成28.12.8	現任中	平成28.11.30	
今野 雅 裕	平成28.12.8	現任中	平成28.11.30	教育長
星 野 洋	平成29.10.17	現任中	平成29.10.16	

◇ 選挙管理委員会委員

(平成29.12.31現在)

氏名	就任年月日	退任年月日	同意年月日	備考
羽深 真 二	平成18.12.27	平成22.12.26	平成18.12.8	欠員により補充員から補充
佐藤 滋 朗	平成18.12.27	平成22.9.30	平成18.12.8	
北川 勲	平成18.12.27	平成21.12.31	平成18.12.8	
櫻井 美 紀 子	平成18.12.27	平成22.12.26	平成18.12.8	
川村 一 之	平成22.1.1	平成22.12.26	—	
小澤 弘 太 朗	平成22.10.1	平成22.12.26	—	
野口 史 章	平成22.12.27	平成26.12.26	平成22.12.8	
山 添 巖	平成22.12.27	平成26.12.26	平成22.12.8	
野尻 信 江	平成22.12.27	平成26.12.26	平成22.12.8	
東 洋 志	平成22.12.27	平成26.12.26	平成22.12.8	
斉藤 博	平成26.12.27	現任中	平成26.12.22	
小畑 通 夫	平成26.12.27	現任中	平成26.12.22	
東 洋 志	平成26.12.27	現任中	平成26.12.22	
野尻 信 江	平成26.12.27	現任中	平成26.12.22	

◇ 監査委員（識見）

(平成29. 12. 31現在)

氏名	就任年月日	退任年月日	同意年月日	備考
愛 宕 昌 和	平成15. 12. 21	平成19. 12. 20	平成15. 12. 8	常勤
二 宮 忠	平成16. 4. 3	平成20. 4. 2	平成16. 3. 24	
繁 田 勝 男	平成19. 6. 19	平成23. 6. 18	平成19. 6. 13	常勤
布 施 一 郎	平成19. 12. 21	平成23. 12. 20	平成19. 12. 12	
山 岸 美 佐 子	平成20. 4. 3	平成24. 4. 2	平成20. 3. 19	常勤
岩 田 一 喜	平成23. 6. 19	平成27. 6. 18	平成23. 6. 17	
猿 橋 敏 雄	平成23. 12. 21	平成27. 12. 20	平成23. 12. 9	常勤
山 岸 美 佐 子	平成24. 4. 3	平成28. 4. 2	平成24. 3. 22	
岩 田 一 喜	平成27. 6. 19	現任中	平成27. 6. 10	常勤
濱 田 幸 二	平成27. 12. 21	現任中	平成27. 12. 7	
白 井 裕 子	平成28. 4. 3	現任中	平成28. 3. 22	

◇ 監査委員（議員選出）

(平成29. 12. 31現在)

氏名	就任年月日	退任年月日	同意年月日	備考
小 畑 通 夫	平成19. 6. 13	平成21. 5. 22	平成19. 6. 13	
くまがい 澄子	平成21. 5. 25	平成23. 4. 30	平成21. 5. 25	
小 松 政 子	平成23. 6. 17	平成25. 5. 22	平成23. 6. 17	
赤 羽 つ や 子	平成25. 5. 23	平成27. 4. 30	平成25. 5. 23	
中 村 真 一	平成27. 6. 10	平成29. 5. 19	平成27. 6. 10	
有 馬 と し ろ う	平成29. 5. 22	現任中	平成29. 5. 22	

第 5 章 參考資料

第5章 参考資料

第1節 区議会関係例規の変遷

◇ 新宿区議会議員定数条例

議案番号	議決年月日	公布年月日	施行年月日	制定・改正内容
第1号 (議員提出)	平成14. 3. 26	平成15. 3. 27 条例第26号	平成15. 1. 1以降 初めてその期日を 告示される一般選 挙から施行	地方自治法（昭和22年法律第67号）の改正に伴い、新宿区議会議員の定数を定める

※以降、改正等なし

◇ 新宿区議会定例会の回数に関する条例

議案番号	議決年月日	公布年月日	施行年月日	制定・改正内容
第36号	昭和31. 9. 24	昭和31. 9. 24 条例第6号	公布の日	新宿区議会定例会の回数に関する条例制定

※以降、改正等なし

◇ 新宿区議会定例会の期月に関する規則

議案番号	議決年月日	公布年月日	施行年月日	制定・改正内容
	昭和27. 12. 12	昭和27. 12. 12 規則第5号	昭和28. 1. 1	新宿区議会定例会の期月に関する規則制定

※「昭和51. 7. 16」「平成 5. 11. 26」「平成12. 3. 24」「平成14. 11. 7」に改正あり

◇ 新宿区議会会議規則

議案番号	議決年月日	公布年月日	施行年月日	制定・改正内容
第3号 (議員提出)	昭和52. 6. 25	昭和52. 6. 28 規則第1号	昭和52. 11. 1	新宿区議会会議規則（昭和31年新宿区議会議決）の全部改正
第2号 (委員会提出)	平成20. 10. 10	平成20. 10. 10 規則第1号	公布の日	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う所要の改正
第1号 (委員会提出)	平成25. 2. 22	平成25. 2. 22 規則第1号	平成25. 3. 1	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う所要の改正
第3号 (委員会提出)	平成25. 10. 16	平成25. 10. 16 規則第2号	公布の日	会議時間の「午後2時から」を「午前10時から」に改正
第1号 (委員会提出)	平成27. 6. 19	平成27. 6. 19 規則第1号	公布の日	欠席届出の事由に「疾病」「出産」を追加

※「平成 3. 5. 31」「平成 5. 9. 28」「平成12. 12. 4」「平成14. 3. 29」「平成18. 10. 13」「平成18. 12. 8」に改正あり

◇ 新宿区議会委員会条例

議案番号	議決年月日	公布年月日	施行年月日	制定・改正内容
第4号 (議員提出)	昭和52. 6. 25	昭和52. 6. 28 条例第23号	昭和52. 11. 1	新宿区議会委員会条例(昭和31年新宿区条例第5号)の全部改正
第1号 (委員会提出)	平成20. 3. 19	平成20. 3. 19 条例第29号	平成20. 4. 1	区の組織の変更に伴う委員会の所管の改正
第3号 (委員会提出)	平成20. 10. 10	平成20. 10. 10 条例第61号	公布の日	所管における担当事務の一部変更に伴う常任委員会の所管(取扱事項)の改正
第2号 (委員会提出)	平成25. 2. 22	平成25. 2. 22 条例第2号	平成25. 3. 1	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う委員選任に関する事項の改正及び名称等所要の改正
第1号 (委員会提出)	平成28. 3. 22	平成28. 3. 22 条例第40号	平成28. 4. 1	区の組織の変更に伴う委員会の所管の改正

※「昭和52. 10. 7」「昭和61. 10. 1」「昭和62. 3. 30」「平成 3. 5. 31」「平成 5. 4. 1」「平成11. 3. 24」「平成12. 3. 24」「平成14. 3. 27」「平成16. 3. 29」「平成17. 3. 31」「平成18. 12. 8」「平成19. 3. 23」に改正あり

◇ 新宿区議会傍聴規則

	決定年月日	公布年月日	施行年月日	制定・改正内容
	昭和52. 6. 27	昭和52. 6. 28 議会規則第2号	昭和52. 11. 1	新宿区議会の傍聴に関する規則制定

※「昭和57. 3. 25」「昭和63. 8. 1」「平成 7. 6. 2」「平成11. 6. 1」「平成12. 3. 8」「平成15. 9. 18」「平成18. 9. 12」に改正あり

◇ 新宿区議会委員会傍聴規則

	決定年月日	公布年月日	施行年月日	制定・改正内容
	昭和52. 6. 27	昭和52. 6. 28 議会規則第3号	昭和52. 11. 1	新宿区議会委員会の傍聴に関する規則制定

※「昭和63. 8. 1」「平成11. 6. 1」「平成12. 3. 8」「平成15. 9. 18」「平成18. 9. 12」に改正あり

第2節 議員報酬及び費用弁償の推移

◇ 報酬・費用弁償

報酬は月額、費用弁償は日額（金額単位：円）

議決年月日	公布年月日	適用年月日	議員報酬	副委員長	委員長	副議長	議長	費用弁償
平成19. 3. 23 第10号議案	平成19. 3. 23 条例第3号	平成19. 4. 1	619,000	636,000	667,000	809,000	949,000	2,500
平成21. 11. 27 第132号議案	平成21. 11. 30 条例第61号	平成21. 12. 1	617,000	634,000	664,000	806,000	945,000	2,500
平成22. 11. 29 第115号議案	平成22. 11. 30 条例第49号	平成22. 12. 1	615,000	632,000	662,000	804,000	942,000	2,500
平成23. 12. 9 第94号議案	平成23. 12. 9 条例第45号	平成24. 1. 1	614,000	631,000	661,000	802,000	940,000	2,500
平成24. 12. 11 第114号議案	平成24. 12. 11 条例第67号	平成25. 1. 1	613,000	630,000	660,000	800,000	938,000	2,500
平成25. 12. 9 第111号議案	平成25. 12. 9 条例第57号	平成26. 1. 1	612,000	629,000	659,000	799,000	937,000	2,500
平成26. 12. 12 第74号議案	平成26. 12. 22 条例第35号	平成27. 1. 1	613,000	630,000	660,000	801,000	939,000	2,500
平成27. 12. 7 第128号議案	平成27. 12. 7 条例第67号	平成28. 1. 1	615,000	632,000	662,000	804,000	942,000	2,500
平成28. 12. 8 第89号議案	平成28. 12. 8 条例第60号	平成29. 1. 1	616,000	633,000	663,000	805,000	943,000	2,500
平成29. 12. 11 第87号議案	平成29. 12. 11 条例第39号	平成30. 1. 1	617,000	634,000	664,000	806,000	944,000	2,500

第3節 人口・世帯の推移

◇ 人口・世帯数

現在日	新宿区				東京都人口	国勢調査人口
	世帯数	人口総数	日本人	外国人		
平成19. 1. 1	162,567	307,415	277,078	30,337	12,339,259	
平成20. 1. 1	164,800	310,206	278,350	31,856	12,433,235	
平成21. 1. 1	167,985	314,592	281,037	33,555	12,517,299	
平成22. 1. 1	169,573	317,355	282,144	35,211	12,591,643	326,309
平成23. 1. 1	171,423	319,624	283,819	35,805	12,646,745	
平成24. 1. 1	172,562	318,086	284,518	33,568	12,686,067	
平成25. 1. 1	198,189	321,172	287,598	33,574	13,130,762	
平成26. 1. 1	201,060	324,082	289,961	34,121	13,202,041	
平成27. 1. 1	204,483	327,712	291,696	36,016	13,297,586	333,560
平成28. 1. 1	209,872	334,193	295,608	38,585	13,415,349	
平成29. 1. 1	213,800	338,488	297,253	41,235	13,530,053	

※世帯数は、住民基本台帳の世帯数

※「平成24. 1. 1」までの世帯数は、日本人の世帯数

※「平成25. 1. 1」以降の世帯数は、「外国人のみの世帯」を含めた世帯数

※「平成24. 1. 1」までの外国人は、外国人登録法の外国人登録者数

※「平成25. 1. 1」以降の外国人は、住民基本台帳の外国人人口

※東京都人口は、住民基本台帳の人口

※国勢調査人口の現在日は、各年10月1日

第4節 各年度予算の推移

◇ 一般会計歳入・歳出額の推移

年 度	歳 入 額 (A) 円	歳 出 額 (B) 円	歳 出 率 (B)/(A) %
平成19	125,838,872,478	118,251,137,588	93.97 %
平成20	130,118,003,782	119,319,129,392	91.66 %
平成21	131,595,857,254	127,273,336,842	96.72 %
平成22	134,144,924,068	129,955,521,218	96.88 %
平成23	134,481,295,208	130,488,179,770	97.03 %
平成24	132,255,592,507	128,841,110,915	97.42 %
平成25	133,479,603,761	130,025,461,855	97.41 %
平成26	139,105,853,866	135,088,660,299	97.11 %
平成27	143,709,455,304	139,391,747,218	97.00 %
平成28	143,629,297,602	139,777,885,177	97.32 %

第5節 選挙執行状況

1 各種選挙執行状況・投票率等一覧

執行日	選挙種別	当日有権者数	投票者数	投票率	備考
平成19. 4. 8	東京都知事	238,157	124,324	52.20%	
平成19. 4. 22	区議会議員	234,510	94,150	40.15%	
平成19. 7. 29	参議院議員	244,992	138,848	56.67%	東京都選出
平成21. 7. 12	都議会議員	245,404	129,517	52.78%	
平成21. 8. 30	衆議院議員	249,667	162,787	65.20%	小選挙区
平成22. 7. 11	参議院議員	249,311	143,427	57.53%	東京都選出
平成22. 11. 14	新宿区長	243,975	64,243	26.33%	
平成23. 4. 10	東京都知事	245,075	135,344	55.23%	
平成23. 4. 24	区議会議員	241,826	93,568	38.69%	
平成24. 12. 16	東京都知事	249,353	153,994	61.76%	
平成24. 12. 16	衆議院議員	253,416	154,619	61.01%	小選挙区
平成25. 6. 23	都議会議員	249,664	105,444	42.23%	
平成25. 7. 21	参議院議員	256,890	135,698	52.82%	東京都選出
平成26. 2. 9	東京都知事	251,951	119,982	47.62%	
平成26. 11. 9	新宿区長	251,498	64,886	25.80%	
平成26. 12. 14	衆議院議員	257,735	135,890	52.72%	小選挙区
平成27. 4. 26	区議会議員	248,219	94,996	38.27%	
平成28. 7. 10	参議院議員	265,455	148,906	56.09%	東京都選出
平成28. 7. 31	東京都知事	263,445	152,373	57.84%	
平成28. 7. 31	都議会議員	263,428	150,083	56.97%	補欠選挙
平成29. 7. 2	都議会議員	261,824	129,177	49.34%	
平成29. 10. 22	衆議院議員	230,907	123,630	53.54%	小選挙区 (第1区)
		37,199	19,644	52.81%	小選挙区 (第10区)

2 各種選挙候補者別得票数一覧

※ 新宿区議会議員選挙・新宿区長選挙は、第3章を参照

◇ 都議会議員選挙

【平成21. 7.12 選挙執行（定数4、候補者数8）】

届出番号	候補者氏名	党派名	新現元	得票数	当落
1	後藤 まい	無所属	新	3,592	
2	いのつめ まさみ	民主	現	42,054.651	当
3	吉住 健一	自由民主党	新	18,890	当
4	よしくら 正美	公明	現	21,389.348	当
5	くしだ こうすけ	幸福実現	新	689	
6	大山 とも子	日本共産	現	20,870	当
7	鈴木 亮介	無所属	新	3,277	
8	秋田 一郎	自由民主党	現	17,183	

【平成25. 6.23 選挙執行（定数4、候補者数8）】

届出番号	候補者氏名	党派名	新現元	得票数	当落
1	大山 とも子	日本共産	現	18,496	当
2	吉住 健一	自由民主党	現	18,606	当
3	おの けん一郎	日本維新の会	新	6,971	
4	徳広 正人	みんなの	新	8,536	
5	黒田 ダイスケ	無所属	新	2,197	
6	秋田 一郎	自由民主党	元	17,474	当
7	よしくら 正美	公明	現	19,760.253	当
8	いのつめ まさみ	民主	現	11,760.746	

【平成28. 7.31 選挙執行（定数1、候補者数4）】※補欠選挙

届出番号	候補者氏名	党派名	新現元	得票数	当落
1	森口 つかさ	無所属	新	24,664	
2	いのつめ まさみ	民進	元	33,983	
3	藤原 たけき	日本共産	新	24,529	
4	大門 さちえ	自由民主党	新	55,599	当

【平成29. 7. 2 選挙執行（定数4、候補者数7）】

届出番号	候補者氏名	党派名	新現元	得票数	当落
1	古城 まさお	公明	新	19,713	当
2	あおじ まみ	民進	新	7,427	
3	大山 とも子	日本共産	現	25,256	当
4	大門 さちえ	自由民主党	現	11,599	
5	森口 つかさ	都民ファーストの会	新	43,822	当
6	秋田 一郎	自由民主党	現	17,565	当
7	浜野 秀昭	無所属	新	1,971	

◇ 東京都知事選挙

【平成19. 4. 8 選挙執行（候補者数14）】

届出番号	候補者氏名	党派名	新現元	得票数	都全体得票数	当落
1	山口 節生	(略称) カント平和で親子的 改憲阻止最高裁訴訟会	新	48	3,589	当
2	吉田 万三	無 所 属	新	13,384	629,549	
3	外山 恒一	無 所 属	新	408	15,059	
4	石原 慎太郎	無 所 属	現	64,026	2,811,486	
5	浅野 史郎	無 所 属	新	37,572	1,693,323	
6	黒川 紀章	共 生 新 党	新	3,855	159,126	
7	ドクター・中松	無 所 属	新	2,002	85,946	
8	高橋 みつる	無 所 属	新	64	5,558	
9	佐々木 崇徳	無 所 属	新	29	2,845	
10	桜 金 造	無 所 属	新	1,199	69,526	
11	高島 龍峰	無 所 属	新	65	3,240	
12	内川 久美子	無 所 属	新	373	21,626	
13	鞠子 公一郎	無 所 属	新	22	1,373	
14	おがみ おさむ	無 所 属	新	48	4,020	

【平成23. 4. 10 選挙執行（候補者数11）】

届出番号	候補者氏名	党派名	新現元	得票数	都全体得票数	当落
1	谷山 ゆうじろう	無 所 属	新	267	10,300	当
2	ふるかわ 圭吾	無 所 属	新	152	6,389	
3	わたなべ 美樹	無 所 属	新	21,917	1,013,132	
4	石原 慎太郎	無 所 属	現	61,408	2,615,120	
5	ドクター・中松	無 所 属	新	1,108	48,672	
6	マック 赤坂	ス マ イ ル 党	新	120	4,598	
7	東国原 英夫	無 所 属	新	33,392	1,690,669	
8	小池 あきら	無 所 属	新	15,497	623,913	
9	姫治 けんじ	平和党核兵器廃絶平和運動	新	96	3,278	
10	おがみ おさむ	東京維新の会	新	64	3,793	
11	杉 田 健	新 しい 日本	新	149	5,475	

【平成24. 12. 16 選挙執行（候補者数9）】

届出番号	候補者氏名	党派名	新現元	得票数	都全体得票数	当落
1	マック 赤坂	ス マ イ ル 党	新	968	38,855	当
2	ト ク マ	幸福実現党	新	1,031	47,829	
3	松沢 しげふみ	無 所 属	新	13,338	621,278	
4	笹川 たかし	都民のくらしを守る会	新	3,552	179,180	
5	宇都宮 けんじ	無 所 属	新	23,855	968,960	
6	猪瀬 直樹	無 所 属	新	100,241	4,338,936	
7	中松 義郎	無 所 属	新	2,899	129,406	
8	吉田 重信	無 所 属	新	1,698	81,885	
9	五十嵐 政一	無 所 属	新	1,410	36,114	

【平成26. 2. 9 選挙執行（候補者数16）】

届出番号	候補者氏名	党派名	新現元	得票数	都全体得票数	当落
1	ひめじ けんじ	無所属	新	60,005	3,727,207	当
2	宇都宮 けんじ	無所属	新	23,910,994	982,594,767	
3	ドクター・中松	無所属	新	1,528	64,774	
4	田母神 としお	無所属	新	17,484	610,865	
5	鈴木 たつお	無所属	新	237	12,684	
6	中川 智晴	無所属	新	61	4,352	
7	ますぞえ 要一	無所属	新	47,568	2,112,979	
8	細川 護熙	無所属	新	23,949	956,063	
9	マック 赤坂	スマイル党	新	405	15,070	
10	家入 かずま	無所属	新	2,928	88,936	
11	ないとう ひさお	無所属	新	57	3,575	
12	金子 博	無所属	新	71	3,398	
13	五十嵐 政一	無所属	新	83	3,911	
14	酒向 英一	無所属	新	31	1,297	
15	松山 親憲	無所属	新	42	2,968	
16	根上 隆	無所属	新	30	1,904	

【平成28. 7. 31 選挙執行（候補者数21）】

届出番号	候補者氏名	党派名	新現元	得票数	都全体得票数	当落
1	高橋 しょうご	無所属	新	350	16,664	当
2	谷山 ゆうじろう	無所属	新	210	6,759	
3	桜井 誠	無所属	新	3,125	114,171	
4	鳥越 俊太郎	無所属	新	29,614	1,346,103	
5	増田 ひろや	無所属	新	38,848	1,793,453	
6	マック 赤坂	無所属	新	1,463	51,056	
7	山口 敏夫	国民主権の会	新	414	15,986	
8	やまなか まさあき	未来（みらい）創造経営実践党	新	58	3,116	
9	後藤 輝樹	無所属	新	157	7,031	
10	岸本 雅吉	無所属	新	202	8,056	
11	小池 ゆりこ	無所属	新	68,912	2,912,628	
12	上杉 隆	無所属	新	5,008	179,631,018	
13	七海 ひろこ	幸福実現党	新	624	28,809	
14	中川 ちょうぞう	無所属	新	368	16,584	
15	せきくち 安弘	無所属	新	16	1,326	
16	立花 孝志	NHKから国民を守る党	新	502	27,241,975	
17	宮崎 正弘	無所属	新	197	4,010	
18	今尾 貞夫	無所属	新	101	3,105	
19	望月 義彦	無所属	新	78	3,332	
20	武井 直子	無所属	新	115	4,605	
21	ないとう ひさお	無所属	新	29	2,695	

◇ 衆議院議員選挙（小選挙区選出 東京第1区）

【平成21. 8. 30 選挙執行（定数1、候補者数9）】

届出番号	候補者氏名	候補者届出政党の名称	新前元	得票数	都第1区得票数	当落
1	富田 なおき	日本共産党	新	12,113	19,288	当
2	よさのかおる	自由民主党	新	67,601	130,030	
3	マタヨシ 光雄		新	442	718	
4	マック 赤坂		新	508	987	
5	田中 じゅんこ		新	1,664	2,718	
6	海江田 万里	民主党	元	75,660	141,742	
7	黒澤 たけくに		新	706	1,300	
8	のざわ てつお		新	725	1,418	
9	前田 よしのぶ		新	401	652	

【平成24. 12. 16 選挙執行（定数1、候補者数9）】

届出番号	候補者氏名	候補者届出政党の名称	新前元	得票数	都第1区得票数	当落
1	山田 みき	自由民主党	新	42,111	82,013	当
2	海江田 万里	民主党	前	43,773	80,879	当
3	マタヨシ 光雄		新	604	1,011	
4	富田 なおき	日本共産党	新	11,818	18,763	
5	のざわ 哲夫	日本未来の党	新	7,723	14,875	
6	小斉 太郎	みんなの党	新	14,807	31,554	
7	加藤 よしたか	日本維新の会	新	24,065	48,083	
8	伊藤 のぞみ		新	1,206	1,999	
9	亀山 教明		新	381	614	

【平成26. 12. 14 選挙執行（定数1、候補者数6）】

届出番号	候補者氏名	候補者届出政党の名称	新前元	得票数	都第1区得票数	当落
1	渡辺 徹	次世代の党	新	8,531	18,128	当
2	富田 なおき	日本共産党	新	19,236	32,830	
3	マタヨシ 光雄		新	795	1,416	
4	海江田 万里	民主党	前	47,647	89,232	
5	山田 みき	自由民主党	前	53,056	107,015	
6	野崎 たかのぶ		新	1,212	2,209	

【平成29. 10. 22 選挙執行（定数1、候補者数6）】

届出番号	候補者氏名	候補者届出政党の名称	新前元	得票数	都第1区得票数	当落
1	松沢 かおる	希望の党	新	19,897	40,376	当
2	原口 みき		新	1,196	3,806 .083	
3	山田 みき	自由民主党	前	47,110	93,234 .915	
4	マタヨシ 光雄		新	716	1,307	
5	海江田 万里	立憲民主党	元	51,034	96,255	
6	犬丸 光加		新	456	1,570	

◇ 衆議院議員選挙（小選挙区選出 東京第10区）

【平成29.10.22 選挙執行（定数1、候補者数6）】

届出番号	候補者氏名	候補者届出政党の名称	新前元	得票数	都第10区得票数	当落
1	わかさ勝	希望の党	前	4,056	57,901	当
2	鈴木ようすけ	立憲民主党	新	5,478.092	70,168.078	
3	鈴木隼人	自由民主党	前	7,429.907	91,146.918	
4	岸良信	日本共産党	新	1,928	20,828	
5	吉井としみつ		新	107	1,744	
6	小山徹		新	186	2,107	

◇ 参議院議員選挙（東京都選出）

【平成19. 7. 29 選挙執行（定数5、候補者数20）】

届出番号	候補者氏名	党派名	新現元	得票数	都全体得票数	当落
1	ドクター・中松	無所属	新	2,194	92,512	
2	沢田哲夫	無所属	新	83	7,682.751	
3	田村智子	日本共産党	新	13,753	554,104	
4	杉浦ひとみ	社会民主党	新	5,616	209,053	
5	神田敏晶	無所属	新	191	11,222	
6	保坂さんぞう	自由民主党	現	14,503	651,484	
7	東條由布子	無所属	新	1,841	59,607	
8	黒川紀章	共生新党	新	1,877	70,275	
9	和合秀典	新党フリーウェイクラブ	新	63	3,420	
10	中村慶一郎	国民新党	新	3,369	151,715	
11	川田龍平	無所属	新	16,279	683,629	当
12	須田喜久夫	議員を半減させる会	新	344	18,448	
13	すずきかん	民主党	現	15,615	780,662.470	当
14	マタヨシ光雄	世界経済共同体党	新	265	5,289	
15	鈴木信行	維新政党・新風	新	500	21,548.472	
16	山口なつお	公明党	現	17,269	794,936	当
17	大河原まさこ	民主党	新	24,398	1,087,743	当
18	マック赤坂	日本スマイル党	新	148	6,408	
19	丸川珠代	自由民主党	新	17,246	691,367	当
20	新井てつお	無所属	新	223	8,409.245	

【平成22. 7. 11 選挙執行（定数5、候補者数24）】

届出番号	候補者氏名	党派名	新現元	得票数	都全体得票数	当落
1	江木さおり	国民新党	新	1,620	53,948	
2	松田公太	みんなの党	新	16,022	656,029	当
3	石原結實	無所属	新	1,173	45,405	
4	東海ゆき子	自由民主党	新	7,127	299,343	
5	さかあきとし	あきつ新党	新	14	1,816	
6	マック赤坂	スマイル党	新	85	7,599	
7	和合秀典	新党フリーウェイクラブ	新	24	1,893	
8	山田宏	日本創新党	新	4,304	200,692	
9	小倉あさ子	たちあがれ日本	新	5,572	120,023	
10	やない筆勝	幸福実現党	新	266	10,496	
11	小池あきら	日本共産党	現	13,320	552,187	
12	沢田哲夫	無所属	新	96	5,636	
13	うみじこうたろう	新党改革	新	1,878	79,828	
14	佐野秀光	新党本質	新	44	3,662	
15	森原秀樹	社会民主党	新	2,289	95,685	
16	竹谷とし子	公明党	新	17,965	806,862	当
17	中川まさはる	自由民主党	現	15,898	711,171	当
18	小川敏夫	民主党	現	13,399.781	696,672.873	当
19	蓮舫	民主党	現	38,694	1,710,734	当
20	田中博子	無所属	新	350	16,340	
21	姫治けんじ	平和党核兵器廃絶平和運動	新	60	2,280	
22	松本みのる	無所属	新	86	5,889	
23	小川昇志	無所属	新	123.218	8,677.072	
24	マタヨシ光雄	世界経済共同体党	新	315	4,900	

【平成25. 7.21 選挙執行（定数5、候補者数20）】

届出番号	候補者氏名	党派名	新現元	得票数	都全体得票数	当落
1	大河原 まさこ	無所属	現	5,205	236,953	
2	積 量 子	幸福実現党	新	492	20,137	
3	中 松 義 郎	無所属	新	1,052	48,362	
4	松 本 み の る	無所属	新	128	6,123	
5	ま る こ 安 子	みどりの風	新	1,604	70,571	
6	山 口 な つ お	公 明 党	現	17,674	797,811	当
7	た け み 敬 三	自由民主党	現	13,879	612,388	当
8	小 倉 淳	日本維新の会	新	9,742	413,637	
9	丸 川 珠 代	自由民主党	現	25,834	1,064,660	当
10	吉 良 よ し 子	日本共産党	新	17,637	703,901	当
11	マ タ ヨ シ 光 雄	世界経済共同体党	新	247	5,633	
12	桐 島 ローランド	みんなの党	新	7,454	320,287	
13	マ ッ ク 赤 坂	スマイル党	新	294	12,228	
14	す ず き か ん	民 主 党	現	13,667 . 300	552,714 . 570	
15	鈴 木 信 行	維新政党・新風	新	1,746 . 699	77,465 . 376	
16	森 純	無所属	新	88	6,432	
17	犬 丸 勝 子	無所属	新	152	12,683	
18	山 本 太 郎	無所属	新	15,824	666,684	当
19	中 村 高 志	無所属	新	82	6,033	
20	西 野 貞 吉	無所属	新	58	3,103	

【平成28. 7.10 選挙執行（定数6、候補者数31）】

届出番号	候補者氏名	党派名	新現元	得票数	都全体得票数	当落
1	た か ぎ さ や	新 党 改 革	新	1,597	60,431	
2	鈴 木 ま り こ	日本のこころを大切にする党	新	2,809 . 345	102,402 . 577	
3	田 中 康 夫	おおさか維新の会	元	11,341	469,314	
4	よ こ ぼ り 喜 久	無所属	新	152	7,329	
5	増 山 れ な	社会民主党	新	2,179	93,677	
6	い わ さ か ゆ き お	無所属	新	164	5,184	
7	ト ク マ	幸福実現党	新	423	20,412	
8	三 宅 洋 平	無所属	新	6,909	257,036	
9	マ タ ヨ シ 光 雄	世界経済共同体党	新	285	6,114	
10	山 添 拓	日本共産党	新	16,861	665,835	当
11	竹 谷 と し 子	公 明 党	現	16,455	770,535	当
12	鈴 木 た つ お	無所属	新	332 . 159	16,187 . 177	
13	佐 藤 か お り	無所属	新	1,279 . 792	67,535 . 980	
14	中 川 ま さ は る	自由民主党	現	23,446	884,823	当
15	鈴 木 信 行	維新政党・新風	新	1,034 . 495	42,858 . 178	
16	小 川 敏 夫	民 進 党	現	12,636	508,131	当
17	朝 日 けんたろう	自由民主党	新	12,857	644,799	当
18	柳 沢 秀 敏	無所属	新	934	12,091	
19	小 林 こ う き	国民怒りの声	新	1,665	82,357	
20	原 田 き み あ き	無所属	新	67	5,017	
21	蓮 舫	民 進 党	現	23,198	1,123,145	当
22	よ こ く め 勝 仁	無所属	新	6,575	310,133	
23	お お つ き 文 彦	支持政党なし	新	129	5,377	
24	佐 藤 ひ と し	支持政党なし	新	95 . 207	7,853 . 983	
25	さ め じ ま 良 司	支持政党なし	新	104	3,714	

届出番号	候補者氏名	党派名	新現元	得票数	都全体得票数	当落
26	深江孝	支持政党なし	新	48	4,497	
27	浜田かずゆき	無所属	新	631	28,408	
28	ふじしろ洋行	チャレンジド日本	新	50	3,296	
29	ひめじけんじ	地球平和党	新	39	3,854	
30	川上晃司	無所属	新	81	5,812	
31	犬丸勝子	犬丸勝子と共和党	新	66	5,388	

第6章 10年の出来事

第6章 10年の出来事

／／「議会だより」で見る新宿区議会／／



◇平成19年第2回臨時議会（No.231） 19. 6. 10発行◇

- ・平成19年4月22日の新宿区議会議員選挙で、第16期区議会議員38名が当選
- ・新議会スタート！ 議長に桑原公平、副議長にくまがい澄子が就任
- ・特別委員会として「防災等安全対策特別委員会」「自治・地方分権特別委員会」「議会・行財政改革特別委員会」を設置

～新宿区の動き・区政の動き～

- 19. 5. 25 新宿区60年史『新宿時物語』を発行
- 19. 6. 1 障害児の放課後活動を支援する「障害児タイムケア事業」を開始
- 19. 6. 1 富久小学校ほか5校のモデル校で「放課後子どもひろば」を開始
- 19. 6. 1 「落合第二地域センター」がオープン

～社会の動き～

- 19. 5. 4 「みどりの日」としての初めての祝日
- 19. 5. 10 慈恵病院が「赤ちゃんポスト」の運用開始

◇平成19年第2回定例会（No.232） 19. 7. 22発行◇

- ・『新宿区外部評価委員会条例』などを可決
- ・学校跡地活用に伴う耐震補強などのための補正予算を可決
- ・「国・地方を通じた税財政制度の見直しに関する意見書」などを提出
- ・区民健康村及び女神湖高原学園を全議員で視察

～新宿区の動き・区政の動き～

- 19. 7. 2 「新宿区成年後見センター」がオープン
- 19. 7. 15 「ふらっと新宿1号店」がオープン
- 19. 7. 19 柏崎市内被災建物の応急危険度判定にあたる職員を派遣

～社会の動き～

- 19. 7. 16 新潟県中越地震。死者15人
- 19. 6. 30 都老人医療費助成制度が終了



◇平成19年第3回定例会・第3回臨時議会（No.233） 19. 11. 18発行◇

- ・平成18年度の予算執行状況を決算特別委員会で審査し、認定
- ・『新宿区総合計画の議決に関する条例』や『新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例』などを可決
- ・自治・地方分権特別委員会の中に「自治基本条例検討小委員会」を設置
- ・小冊子「わたしたちの新宿区議会」を発行

～新宿区の動き・区政の動き～

- 19. 8. 25 「新宿区基本構想・総合計画・第一次実行計画（素案）」を発表
- 19. 9. 4 「新宿区外部評価委員会」を設置
- 19. 10. 1 「新宿区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度」が発足
- 19. 10. 29 「第1回新宿区産業フォーラム」を開催

～社会の動き～

- 19. 10. 1 日本郵政グループ発足





◇平成19年第4回定例会・平成20年新年（No.234） 20.1.1発行◇

- ・『新宿区基本構想について』『新宿区総合計画の基本的な事項について』を可決
- ・議会と区が「（仮称）新宿区自治基本条例検討連絡会議」を設置
- ・『新宿区議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例』などを可決
- ・「産科・小児科医療体制の充実強化を求める意見書」などを提出
- ・「総合計画の基本的な事項」の審査で、20年振りに「連合審査会」を開催

～新宿区の動き・区政の動き～

- 19.11.1 「しんじゅく安全・安心情報ネット」の開始
- 19.12.12 「新宿区基本構想」「新宿区総合計画」を策定
- 19.12.9 「第1回エコライフまつり」を開催

～社会の動き～

- 19.12.22 首都高中央環状線（池袋～新宿間）開通

◇平成19年第4回臨時会・平成20年第1回定例会（No.235） 20.4.25発行◇

- ・当初予算 総額1,795億104万円を可決
- ・『新宿区後期高齢者医療に関する条例』などを可決
- ・「新宿区議会10年の軌跡（平成8年～平成19年）」を発行
- ・「新宿区議会だより」の発行日を5の付く日に変更し、主要駅やスーパーなどの広報スタンドでも配布を開始

～新宿区の動き・区政の動き～

- 20.2.8 「新宿区男女共同参画推進計画」を策定
- 20.3.3 「しんじゅくコール」を開発
- 20.3.27 「新宿区情報化戦略計画」を策定
- 20.4.1 旧四谷第四小学校跡地に「四谷ひろば」がオープン

～社会の動き～

- 20.2.3 関東地方で大雪。交通機関やスポーツイベントに影響



◇平成20年第2回定例会（No.236） 20.7.25発行◇

- ・『新宿区景観法に基づく景観計画の策定及び届出行為等に関する条例』や『新宿区図書館設置条例の一部を改正する条例』などを可決
- ・ひきこもりがちな若者のサポート事業実施などのための補正予算を可決
- ・「新宿区の医療充実のために社会保険新宿診療所を公益性の強い医療機関としての存続を要望する意見書」などを提出

～新宿区の動き・区政の動き～

- 20.4.25 「新宿区3R推進協議会」が発足
- 20.5.9 「（仮称）新宿区自治基本条例」の制定に向け地域懇談会を開催
- 20.7.18 都心区初の景観行政団体となる

～社会の動き～

- 20.6.14 岩手・宮城で震度6強の地震。13人死亡
- 20.6.14 東京メトロ副都心線開業、新宿区内に3駅誕生





◇平成20年第3回定例会（No.237） 20.11.15発行◇

- ・平成19年度の予算執行状況を決算特別委員会で審査し、認定
- ・『新宿区立地域交流館条例』などを可決
- ・「介護報酬など介護従事者の待遇改善をもとめる意見書」などを提出
- ・新たに、各委員会の主な活動内容の掲載を開始

～新宿区の動き・区政の動き～

- 20.7.22 「（仮称）新宿区自治基本条例区民検討会議」を発足
- 20.8 区立学校施設のインターネット貸し出し予約を開始
- 20.9.1 区役所本庁舎等で緊急地震速報の運用を開始

～社会の動き～

- 20.7.7 洞爺湖サミット開催
- 20.11.4 ナンバープレートに「ご当地ナンバー」が導入される

◇平成20年第4回定例会・平成21年新年（No.238） 21.1.1発行◇

- ・『新宿区景観まちづくり条例』（全部改正）などを可決
- ・市谷小学校隣接地の買収などのための補正予算を可決
- ・議会・行財政改革特別委員会において、区民への情報提供に関して議論
- ・「「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書」を提出

～新宿区の動き・区政の動き～

- 20.12.3 「新宿区文化芸術の振興に関する懇談会」を設置
- 20.12.8 新宿区教育委員会委員の定数が、5人から6人に

～社会の動き～

- 20.12.31 日比谷公園に「年越し派遣村」を開設
- 20.12.31 「新宿コマ劇場」が閉館



◇平成21年第1回定例会（No.239） 21.4.25発行◇

- ・当初予算 総額1,843億1,731万円を可決
- ・『新宿区自動交付機の利用に関する条例』や『玉川上水・内藤新宿分水散歩道条例』などを可決
- ・定額給付金給付事業や子育て応援特別手当給付事業などのための補正予算を可決

～新宿区の動き・区政の動き～

- 21.1.22 「新宿ものづくりマイスター認定式」を開催
- 21.2.6 「（仮称）新宿区自治基本条例検討連絡会議」に区民検討会議からの代表者が加わり、区民・区・議会の三者による検討を開始
- 21.3.24 安らぎにぎわいひろば「歌舞伎町シネシティひろば」を設置
- 21.4.1 公・私立許可保育園等の保育料を第3子から無料化

～社会の動き～

- 21.1.20 米大統領オバマ氏就任。米史上初の黒人大統領誕生





◇平成21年第1回臨時会（No.240） 21. 6. 15発行◇

- ・議長に深沢としさだ、副議長に小松政子が就任
- ・常任委員会及び議会運営委員会の委員を新たに選任
- ・『新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例』を可決
- ・北朝鮮の核実験実施に対し抗議文を送付

～新宿区の動き・区政の動き～

- 21. 4. 20 区役所第2分庁舎分館を開設
- 21. 5. 1 「新宿区新型インフルエンザ対策本部」を設置
- 21. 5. 30 伊那市に「新宿の森・伊那」を開設
- 21. 6. 1 「住民票の写し」「印鑑登録証明書」の自動交付機の運用開始

～社会の動き～

- 21. 5. 21 裁判員制度導入
- 21. 5. 25 朝鮮民主主義人民共和国が2度目の核実験を実施

◇平成21年第2回臨時会・第2回定例会（No.241） 21. 7. 25発行◇

- ・平成21年6月支給の期末手当を凍結する議案を可決
- ・『新宿区立図書館条例の一部を改正する条例』などを可決
- ・議会・行財政改革特別委員会において「本会議におけるクールビズ」を決定
- ・「朝鮮民主主義人民共和国に非核化への取り組みを求める決議」などを可決

～新宿区の動き・区政の動き～

- 21. 7. 1 「男性の育児・介護サポート企業認定モデル事業」を開始
- 21. 7. 2 戸山団地に「ほっと安心カフェ」がオープン
- 21. 7. 20 「歩きたくなるまち新宿観光案内所」「新宿まち歩きガイド運営協議会」を設置

～社会の動き～

- 21. 7. 13 「改正臓器移植法」が成立



◇平成21年第3回定例会（No.242） 21. 11. 15発行◇

- ・平成20年度の予算執行状況を決算特別委員会でも審査し、認定
- ・『新宿区立佐伯祐三アトリエ記念館を設置する条例』などを可決
- ・小冊子『わたしたちの新宿区議会』をリニューアルし、パンフレット『あなたのまちの区議会議員』『わたしたちの新宿区議会』を新たに発行
- ・「社会保険新宿診療所の存続を要望する意見書」などを可決

～新宿区の動き・区政の動き～

- 21. 9. 27 新宿WEバスの運行開始
- 21. 10. 1 75歳以上の区民へのインフルエンザ予防接種を無料化
- 21. 10. 19 「（仮称）新宿区産業振興基本条例に関する懇談会」を設置

～社会の動き～

- 21. 9. 1 「消費者庁」が発足
- 21. 11. 11 政府の行政刷新会議が「事業仕分け」を開始



◇平成21年第4回定例会・平成22年新年（No.243） 22.1.1発行◇

- ・戸塚特別出張所・地域センター新庁舎が完成
- ・1歳から小学校6年生までの全ての子どもに新型インフルエンザワクチンの無料接種の実施を、区議会全会派より区長へ緊急申し入れ
- ・「定住外国人高齢者・障害者に対する福祉特別手当に関する陳情」を採択

～新宿区の動き・区政の動き～

- 21.12.1 保育園待機児童解消に向けた緊急対策として「区立保育ルーム」「つるまき園」「おちあい園」を開設
- 21.12.1 「公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター」を設立
- 21.12.25 「（仮称）新宿文化観光ビューロー設立準備委員会」を開催

～社会の動き～

- 21.11.12 「天皇陛下即位20周年祝賀式典」を挙行
- 21.11.28 情報収集衛星を搭載したH2Aロケットを打ち上げ

◇区議会アンケート特集（No.244） 22.3.25発行◇

- ・区議会に関するアンケートを実施
 - 新宿区在住の満20歳以上の男女2,500名が対象（無作為抽出）
 - 平成21年8月下旬～9月上旬に調査
 - 有効回収数1,009通（回収率40.4%）
- ・主な調査結果
 - 6割強が区議会に関心が「ある」「少しある」
 - 5割弱が区議会だよりを「毎回読んでいる」「時々読んでいる」
 - 7割強が区議会ホームページを「見たことがない」
- ・「新宿区議会に関するアンケート調査 報告書」を発行



◇平成22年第1回定例会・第1回臨時会（No.245） 22.4.25発行◇

- ・当初予算 総額1,975億5,508万円を可決
- ・『新宿区文化芸術振興基本条例』などを制定
- ・「政治資金規正法の制裁強化を求める意見書」などを提出

～新宿区の動き・区政の動き～

- 22.1.15 65歳以上の区民を対象に新型インフルエンザワクチン接種開始
- 22.2.15 新宿区地域ポータル「しんじゅくノート」を本格公開
- 22.4.1 「公益財団法人新宿未来創造財団」を設立
- 22.4.6 新宿未来特使・鉄腕アトムが新宿特別児童として入学式に参加

～社会の動き～

- 22.1.1 「日本年金機構」が発足
- 22.1.19 日本航空、会社更正法適用申請
- 22.3.31 平成の大合併終結。市町村数が半減



◇平成22年第2回定例会（No.246） 22. 7. 25発行◇

- ・大久保第一保育園の耐震強化等の設計委託費などの補正予算を可決
- ・「発達障がいや、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデジ教科書の普及促進を求める意見書」を提出

～新宿区の動き・区政の動き～

- 22. 4. 28 「佐伯祐三アトリエ記念館」を開館
- 22. 5. 1 「西早稲田リサイクル活動センター」を開設
- 22. 5. 21 新宿駅東南口地下歩道が開通
- 22. 6. 17 大久保公園がシアターパークとしてリニューアルオープン
- 22. 7. 1 区広報番組「こんにちは新宿区長です！」がスタート

～社会の動き～

- 22. 6. 28 高速道路無料化社会実験を開始

◇平成22年第3回定例会（No.247） 22. 11. 15発行◇

- ・平成21年度の予算執行状況を決算特別委員会で審査し、認定
- ・『自治基本条例』などを可決
- ・「子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書」などを提出
- ・（仮称）新宿区自治基本条例検討連絡会議において自治基本条例素案を答申

～新宿区の動き・区政の動き～

- 22. 8. 3 「（仮称）新宿区自治基本条例地域懇談会」を開催
- 22. 9. 9 「新宿文化芸術振興会議」を開催
- 22. 10. 29 玉川上水・内藤新宿分水散歩道、都市公園コンクールで国土交通大臣賞を受賞
- 22. 11. 1 「新中央図書館等基本計画」を策定

～社会の動き～

- 22. 9. 7 尖閣諸島付近で中国籍漁船が海上保安庁巡視船に衝突



◇平成22年第4回定例会・平成23年新年（No.248） 23. 1. 1発行◇

- ・『新宿区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の一部を改正する条例』などを可決
- ・「少人数学級の実施のための確実な予算措置を求める意見書」などを提出

～新宿区の動き・区政の動き～

- 22. 11. 17 「新宿区自治基本条例地域報告会」を開催
- 22. 11. 24 区長に中山弘子氏就任（3期目）
- 22. 12. 3 集中豪雨。弁天町で、床上浸水等の被害
- 22. 12. 10 「内藤けやき公園」が開園

～社会の動き～

- 22. 12. 1 「関西広域連合」が発足
- 22. 12. 4 東北新幹線、新青森まで全線開通





◇平成23年第1回定例会 (No.249) 23.4.26発行◇

- ・当初予算 総額1,994億6,104万9千円を可決
- ・『新宿区産業振興基本条例』などを制定
- ・「若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書」などを提出
- ・議員有志で街頭募金活動を行い、東日本大震災義援金を送る

～新宿区の動き・区政の動き～

- 23. 3. 6 「第1回新宿子育てメッセ」を開催
- 23. 3. 11 東日本大震災の影響により角筈地域センターや新宿文化センター大ホールなど一部施設の利用中止
- 23. 3. 22 東日本大震災被災者支援対策等本部を設置し、区内4施設で被災者を緊急受け入れ
- 23. 4. 1 「新宿区自治基本条例」「新宿区産業振興基本条例」の施行

～社会の動き～

- 23. 3. 11 東日本大震災発生

◇平成23年第1回臨時会 (No.250) 23.6.15発行◇

- ・平成23年4月24日の新宿区議会議員選挙で、第17期区議会議員38名が当選
- ・新議会がスタート！ 議長に宮坂俊文、副議長に赤羽つや子が就任
- ・特別委員会として「防災等安全対策特別委員会」「自治・地方分権特別委員会」「議会・行財政改革特別委員会」を設置

～新宿区の動き・区政の動き～

- 23. 5. 18 石巻災害復興支援協議会の要請により、区に所有権が移った再生自転車70台を提供（提供先：石巻市立女子高等学校）
- 23. 5. 23 アメリカの新型の核性能実験に対し区長が抗議文を送付

～社会の動き～

- 23. 4. 29 東北新幹線、全線運転再開
- 23. 6. 1 地方議会議員年金の廃止



◇平成23年第2回定例会 (No.251) 23.7.25発行◇

- ・東日本大震災対策関連の補正予算を可決
- ・「震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書」などを提出
- ・「新宿区医師会館建設についての陳情」などを採択

～新宿区の動き・区政の動き～

- 23. 7. 1 新宿就職サポートナビを開設
- 23. 7. 20 アメリカの臨界前核実験に対し区長が抗議文を送付

～社会の動き～

- 23. 6. 19 高速道路一部区間の無料化実験終了
- 23. 6. 24 小笠原諸島が、世界自然遺産に登録決定
- 23. 7. 24 地上デジタル放送に完全移行





◇平成23年第2回臨時会・第3回定例会（No.252） 23. 11. 15発行◇

- ・新宿区副区長選任を同意
- ・平成22年度の予算執行状況を決算特別委員会で審査し、認定
- ・「区民ふれあいの森」整備用地として土地の買入れを可決
- ・「介護報酬改定に関する意見書」などを提出

～新宿区の動き・区政の動き～

- 23. 9. 1 被災地宮城県亘理町へ復興を支援するための職員を派遣
- 23. 9. 7 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、保育園等の給食について放射性物質のサンプリング調査を実施
- 23. 11. 1 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修工事補助等を開始

～社会の動き～

- 23. 10. 31 世界人口が70億人を突破

◇平成23年第4回定例会・新年号（No.253） 24. 1. 1発行◇

- ・『新宿区保育所保育料徴収条例の一部を改正する条例』などを改正
- ・議会・行財政改革特別委員会において、本会議の開催時刻等を協議
- ・「防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書」などを提出

～新宿区の動き・区政の動き～

- 23. 11. 17 新大久保駅前～高田馬場駅前の都市計画道路が全線開通
- 23. 11. 24 特別区長会・女川町・東京都・宮城県の四者は、女川町で発生した災害廃棄物の受け入れについて合意
- 23. 11. 26 「30歳のつどい」を開催
- 23. 12. 1 待機児童解消対策として、保育ルーム「えどがわ園」を開設

～社会の動き～

- 23. 12. 12 今年の漢字が『絆』に決定



◇平成24年第1回定例会（No.254） 24. 4. 25発行◇

- ・当初予算 総額2,001億5,583万7千円を可決
- ・『新宿区介護保険条例の一部を改正する条例』『新宿区児童手当条例を廃止する条例』などを可決
- ・「新宿区議会だより」DAISY版の作成を開始

～新宿区の動き・区政の動き～

- 24. 1. 13 「新宿区第二次実行計画」を策定
- 24. 3. 28 「新宿区立小・中学校の通学区域、学校選択制度、適正規模及び適正配置の基本方針」を策定
- 24. 4. 1 小学校第1学年に35人学級の学級編成を導入
- 24. 4. 15 榎町地区町会連合会が「東京防災隣組」に認定

～社会の動き～

- 24. 2. 29 「東京スカイツリー」が完成
- 24. 3. 30 「福島復興再生特別措置法」が成立



◇平成24年第2回定例会（No.255） 24.7.25発行◇

- ・『新宿区立新宿NPO協働推進センター条例』『新宿区多文化共生まちづくり会議条例』などを可決
- ・災害時の在宅避難者や帰宅困難要援護者用としての災害用食糧等の買入れを可決
- ・本会議「午前10時開会」の試行を開始（1年間程度実施予定）

～新宿区の動き・区政の動き～

- 24. 5. 1 「新宿区葬祭施設の設置及び管理運営に関する指導要綱」の施行
- 24. 7. 1 擁壁等の改修工事費の助成等を開始
- 24. 7. 9 外国人住民も住民基本台帳に記載（外国人登録法廃止）

～社会の動き～

- 24. 5. 15 「沖縄県本土復帰40年記念式典」を開催
- 24. 5. 22 「東京スカイツリータウン」が開業
- 24. 6. 20 「原子力規制委員会設置法」が成立

◇平成24年第3回定例会（No.256） 24.11.15発行◇

- ・平成23年度の予算執行状況を決算特別委員会で審査し、認定
- ・『新宿区暴力団排除条例』などを可決
- ・「新宿区議会議員政治倫理審査会」を開催
- ・「「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書」を提出

～新宿区の動き・区政の動き～

- 24. 8. 25 「（仮称）「漱石山房」記念館整備検討会」が発足
- 24. 9. 7 「新宿区多文化共生まちづくり会議」を設置
- 24. 10. 1 災害時に区が発信する緊急情報の携帯電話メール配信開始

～社会の動き～

- 24. 9. 1 尖閣諸島国有化で日中関係悪化
- 24. 10. 1 東京駅丸の内駅舎、全面開業



◇平成24年第1回臨時会・第4回定例会・平成25年新年（No.257） 25.1.1発行◇

- ・（仮称）新宿保健センター等健康推進施設の建設に伴う経費のための補正予算を可決
- ・「新宿区議会議員政治倫理審査会」の審査結果を議長に報告
- ・「米軍兵士による事件への対応に関する意見書」を提出

～新宿区の動き・区政の動き～

- 24. 11. 15 新宿モア4番街に全国初の道路上の常設オープンカフェを開設
- 24. 11. 23 女性の視点を取り入れた学校避難所防災訓練を実施
- 24. 12. 15 「若者のつどい」を開催

《社会の動き》

- 24. 12. 2 中央自動車道笹子トンネルで天井板崩落
- 24. 12. 6 「那智の田楽」が、無形文化遺産に登録決定



◇平成25年第1回定例会（No.258） 25. 4. 25発行◇

- ・当初予算 総額1,997億6,370万3千円を可決
- ・『新宿区災害対策推進条例』『新宿区夏目漱石記念施設整備基金条例』『新宿区情報公開条例の一部を改正する条例』などを可決
- ・北朝鮮の核実験に対する抗議文を送付

～新宿区の動き・区政の動き～

- 25. 1. 30 市谷加賀町二丁目遺跡から縄文時代の人骨が出土
- 25. 3. 17 「中村彝アトリエ記念館」が開館
- 25. 3. 26 「新宿駅東口地区における駐車場地域ルール」を策定
- 25. 4. 1 「新宿区NPO協働推進センター」を開設

～社会の動き～

- 25. 1. 1 復興所得税を導入
- 25. 4. 19 「改正公職選挙法」が成立。インターネット選挙運動が解禁

◇平成25年第1回臨時会（No.259） 25. 6. 15発行◇

- ・議長におぐら利彦、副議長に鈴木ゆきえが就任
- ・常任委員会及び議会運営委員会の委員を新たに選任
- ・待機児童解消対策事業等に要する経費のための補正予算を可決
- ・議員7名で構成する「政務活動費検討会」を設置

～新宿区の動き・区政の動き～

- 25. 5. 17 区内4警察署と「『誰もが安心して暮らすことのできるまち新宿』を創造するための覚書」を締結
- 25. 6. 3 「新宿区自転車等の利用と駐輪対策に関する総合計画」を改定

～社会の動き～

- 25. 5. 10 出雲大社で「本殿遷座祭」を挙行
- 25. 5. 31 内閣官房に「内閣情報通信政策監」を設置



◇平成25年第2回定例会（No.260） 25. 7. 25発行◇

- ・『空き家等の適正管理に関する条例』『公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例』などを可決
- ・「ホームドア設置に伴うホーム段差解消整備に関する要望書」などを提出
- ・議会運営委員会において、本会議の「午前10時開会」とすることを決定

～新宿区の動き・区政の動き～

- 25. 7. 1 「（仮称）漱石山房記念館」整備のための寄付募集を開始
- 25. 7. 8 外国人住民の住民基本台帳ネットワークシステムの運用開始
- 25. 7. 20 新宿未来特使10周年記念「鉄腕アトムのひみつ展」を開催

～社会の動き～

- 25. 6. 22 富士山、世界文化遺産に登録決定





◇平成25年第3回定例会 (No.261) 25. 11. 15発行◇

- ・平成24年度の予算執行状況を決算特別委員会で審査し、認定
- ・『新宿区議会会議規則の一部を改正する規則』を可決
- ・「新宿区議会議員政治倫理審査会」を開催、審査結果を議長へ報告
- ・政務活動費検討会最終報告書を議長へ提出

～新宿区の動き・区政の動き～

25. 9. 14 新宿区文化財保護条例施行30周年記念特別展「新宿の文化財」を開催

25. 10. 1 区立地域センター集会室等利用のインターネット申し込み開始

～社会の動き～

25. 8. 30 気象庁が「特別警報」の運用を開始

25. 9. 7 2020年オリンピック・パラリンピックの開催都市が東京に決定

◇平成25年第4回定例会・平成26年新年 (No.262) 26. 1. 1発行◇

- ・『新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例』などを可決
- ・区役所本庁舎免震改修工事等に要する経費のための補正予算を可決
- ・自治・地方分権特別委員会において、住民投票についての勉強会を開催

～新宿区の動き・区政の動き～

25. 12. 1 保育ルーム「早稲田」を開設

25. 12. 10 区選挙管理委員会が東戸山小学校で「選挙についての出前授業」を開催

～社会の動き～

25. 12. 4 「和食 日本人の伝統的な食文化」が、無形文化遺産に登録決定

25. 12. 6 「特定秘密保護法」が成立



◇区議会アンケート特集 (No.263) 26. 3. 15発行◇

- ・区議会に関するアンケートを実施
 - 新宿区在住の満20歳以上の男女2,500名が対象（無作為抽出）
 - 平成25年8月下旬～9月上旬に調査
 - 有効回収数908通（回収率36.3%）
- ・主な調査結果
 - 6割半ばが区議会に関心が「ある」「少しある」
 - 5割近くが区議会だよりを「毎回読んでいる」「時々読んでいる」
 - 6割弱が「議会の広報活動」を充実すべきと思っている
- ・「新宿区議会に関するアンケート調査 報告書」を発行





◇平成26年第1回臨時会・第1回定例会・第2回臨時会 (No.264) 26.4.25発行◇

- ・当初予算 総額2,086億2,362万9千円を可決
- ・臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の経費のための補正予算を可決
- ・「食の安全・安心の確立を求める意見書」を提出
- ・「市民後見人の養成に関する陳情」を採択

～新宿区の動き・区政の動き～

- 26. 2. 24 三栄町に健康・福祉・清掃の複合施設が開設
- 26. 3. 5 「新宿区いじめ防止等のための基本方針」を策定
- 26. 4. 1 「一般社団法人新宿観光振興協会」を設立
- 26. 4. 10 東日本大震災の復興支援活動「本の力」巡回展を開催

～社会の動き～

- 26. 1. 1 「特定個人情報保護委員会」を設置
- 26. 4. 1 消費税8%がスタート

◇平成26年第2回定例会 (No.265) 26.7.25発行◇

- ・『新宿区立障害者生活支援センター条例』などを可決
- ・待機児童解消緊急対策の事業等に要する経費のための補正予算を可決
- ・「総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書」などを提出

～新宿区の動き・区政の動き～

- 26. 5. 1 区広報番組「わたしのまち新宿」がスタート
- 26. 6. 17 新宿区選挙管理委員会公式ツイッター開始
- 26. 7. 1 「医師会区民健康センター」がオープン
- 26. 7. 9 「新宿区自治基本条例検証会議」を設置

～社会の動き～

- 26. 6. 21 「富岡製紙場」が、世界文化遺産に登録決定
- 26. 7. 1 集团的自衛権の行使を認める憲法解釈の変更を閣議決定



◇平成26年第3回定例会 (No.266) 26.11.15発行◇

- ・平成25年度の予算執行状況を決算特別委員会で審査し、認定
- ・『新宿区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例』『新宿区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例』などを可決
- ・特別出張所において、本会議及び予算・決算特別委員会の録画放映を開始

～新宿区の動き・区政の動き～

- 26. 9. 15 新宿中央公園、明治神宮外苑等でデング熱の感染者発生
- 26. 10. 26 拡張整備が完了、「おとめ山公園」が全面開園
- 26. 11. 5 米国の核兵器の性能実験に対し区長が抗議文を送付

～社会の動き～

- 26. 8. 20 広島市北部で土砂災害
- 26. 9. 27 御嶽山噴火



◇平成26年第4回定例会・平成27年新年 (No.267) 27. 1. 25発行◇

- ・『新宿区立公園条例の一部を改正する条例』を可決
- ・「手話言語法 (仮称) の制定を求める意見書」を提出
- ・議会運営委員会において、出席による会議の欠席を認める旨を改めて確認
- ・吉住健一区長が、区長就任にあたっての所信を表明

～新宿区の動き・区政の動き～

- 26. 11. 24 区長に吉住健一氏就任
- 26. 12. 26 信濃町駅前喫煙スポットがリニューアルオープン
- 27. 1. 20 区内4警察署及び関係機関と「危険ドラッグ撲滅に向けた覚書」を締結

～社会の動き～

- 26. 11. 27 「和紙 日本の手漉和紙技術」が、無形文化遺産に登録決定
- 27. 1. 9 「内閣サイバーセキュリティセンター」を設置

◇平成27年第1回定例会・第1回臨時会 (No.268) 27. 4. 28発行◇

- ・当初予算 総額2,158億1,770万2千円を可決
- ・『新宿区危険ドラッグその他の危険薬物撲滅条例』『新宿区子ども・子育て会議条例』などを可決

～新宿区の動き・区政の動き～

- 27. 3. 13 新宿区自治基本条例検証会議が検証結果をまとめる
- 27. 3. 28 新宿中央公園にフットサル施設を開設
- 27. 4. 1 居宅訪問型保育事業を開始
- 27. 4. 16 ゴジラに特別住民票を交付、新宿観光特使に任命
- 27. 4. 17 新宿区子育て応援サイト「はっぴー子育て」を開催

～社会の動き～

- 27. 3. 14 北陸新幹線 長野駅～金沢駅間が開業
- 27. 4. 1 特別養護老人ホームの入所基準を要介護3以上に厳格化



◇平成27年第2回臨時会 (No.269) 27. 6. 15発行◇

- ・平成27年4月26日の新宿区議会議員選挙で、第18期区議会議員38名が当選
- ・新議会がスタート！ 議長に下村治生、副議長に有馬としろうが就任
- ・特別委員会として「防災等安全対策特別委員会」「自治・議会・行財政改革等特別委員会」「オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会」を設置

～新宿区の動き・区政の動き～

- 27. 6. 1 「新宿区景観まちづくり条例」の改正施行
- 27. 6. 1 特別養護老人ホーム・ショートステイ施設「もみの樹園」が開園

～社会の動き～

- 27. 5. 17 大阪市で大阪都構想の是非を問う住民投票。反対多数で否決
- 27. 6. 1 日本年金機構、不正アクセスによる個人情報流出を発表



◇平成27年第2回定例会（No.270） 27.7.25発行◇

- ・『新宿区個人情報保護条例の一部を改正する条例』などを可決
- ・「認知症への取り組みの充実強化に関する意見書」などを提出
- ・新宿区議会会議規則の会議欠席の理由に「出産」を明記
- ・スマートフォン・タブレットPCでも議会中継の視聴が可能に

～新宿区の動き・区政の動き～

- 27.6.29 「新宿区蚊媒介感染症対策行動計画」を策定
- 27.7.1 「障害者生活支援センター」を開設
- 27.7.13 松山市と「夏目漱石をゆかりとした歴史・文化及び観光交流に関する協定」を締結

～社会の動き～

- 27.6.17 「改正公職選挙法」が成立。選挙権18歳へ引き下げ

◇平成27年第3回臨時会・第3回定例会（No.271） 27.11.15発行◇

- ・平成26年度の予算執行状況を決算特別委員会で審査し、認定
- ・『新宿区における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例』を可決
- ・「地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書」を提出

～新宿区の動き・区政の動き～

- 27.10.1 区立図書館9館で公衆無線LAN（Wi-Fi）サービスの提供開始
- 27.10.20 出産・子育て応援事業「ゆりかご・しんじゅく」を開始
- 27.10.21 熊本県・熊本市・文京区と「文化と歴史を縁（えにし）とする包括連携に関する覚書」を締結

～社会の動き～

- 27.10.1 「スポーツ庁」を設置
- 27.11.5 渋谷区が同性カップルに「パートナーシップ証明書」を発行



◇平成27年第4回定例会・平成28年新年（No.272） 28.1.1発行◇

- ・『新宿区行政不服審査会条例』などを可決
- ・地方自治法第244条の4の規定に基づく異議申立てに関する諮問について、棄却すべきものと答申
- ・「マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書」を提出

～新宿区の動き・区政の動き～

- 27.11.20 区役所本庁舎の免震改修工事完了
- 27.11.26 平成27年台風第18号大雨等災害の支援として義援金を送る
- 27.12.5 区立障害者生活支援センターで「第1回冬祭り」を開催

～社会の動き～

- 27.11.13 パリ同時テロ発生





◇平成28年第1回定例会（No.273） 28. 4. 25発行◇

- ・当初予算 総額2,200億1,974万6千円を可決
- ・『新宿区議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例』『新宿区子ども未来基金条例』などを可決
- ・北朝鮮の核実験実施に対する抗議文を送付

～新宿区の動き・区政の動き～

- 28. 1. 25 区内4警察署・関係機関と「客引き行為等の撲滅に向けた覚書」を締結
- 28. 3. 27 新宿区平和都市宣言30周年記念「平和のつどい」を開催
- 28. 4. 15 SNS公式アカウント「しんじゅくニュース」多言語版をTwitter、Facebook、LINEに開設

～社会の動き～

- 28. 2. 4 「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）」に署名
- 28. 4. 14 熊本地震発生

◇平成28年第2回定例会（No.274） 28. 8. 3発行◇

- ・私立保育園の整備等に要する経費のための補正予算を可決
- ・『新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例』などを可決
- ・議員有志で街頭募金活動を行い、熊本地震の義援金を熊本県と熊本市へ送る

～新宿区の動き・区政の動き～

- 28. 5. 19 区内4警察署及び関係機関等と「新宿区パートナーシップの発足に関する覚書」を締結
- 28. 6. 25 新たな総合計画の策定に向けて「区民討議会」を開催
- 28. 7. 15 「新宿区基本構想審議会」を開催

～社会の動き～

- 28. 6. 19 18歳選挙権施行
- 28. 7. 17 「国立西洋美術館」が、世界文化遺産に登録決定



◇平成28年第3回定例会（No.275） 28. 11. 15発行◇

- ・平成27年度の予算執行状況を決算特別委員会で審査し、認定
- ・『新宿区路上等障害物による通行の障害の防止に関する条例』『新宿区立漱石山房記念館条例』などを可決
- ・北朝鮮の核実験に対する抗議文を送付

～新宿区の動き・区政の動き～

- 28. 9. 17 「伊那市との友好提携10周年記念式典」を開催
- 28. 10. 1 自転車シェアリング事業を開始
- 28. 10. 26 「新宿区民泊問題対応検討会議」が発足

～社会の動き～

- 28. 8. 8 天皇陛下、退位のご意向を示唆
- 28. 8. 31 都知事、豊洲市場移転延期を発表





◇平成28年第4回定例会・平成29年新年 (No.276) 29.1.1発行◇

- ・『新宿区議会議員の議員報酬等の特例に関する条例』『新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例』などを可決
- ・臨時福祉給付金給付事業等に要する経費のための補正予算を可決
- ・自治・議会・行財政改革等特別委員会において、区議会アンケート実施案を検討

～新宿区の動き・区政の動き～

- 28.12.10 新宿駅東南口高架下に「新宿観光案内所」がオープン
- 28.12.17 「新宿区立中井駅南北自由通路」が開通

～社会の動き～

- 28.11.23 「日韓秘密軍事情報保護協定」の署名式を挙行
- 28.12.21 「高速増殖原型もんじゅ」の廃炉決定

◇平成29年第1回定例会 (No.277) 29.4.25発行◇

- ・当初予算 総額2,218億9,160万1千円を可決
- ・『新宿区立障害者生活支援センター条例の一部を改正する条例』などを可決
- ・学習院女子高等科の生徒が本会議を傍聴し、議長・副議長にインタビュー

～新宿区の動き・区政の動き～

- 29.2.13 新宿区基本構想審議会が「新宿区基本計画に盛り込むべき施策のあり方について」の答申
- 29.3.15 「区成立70周年記念式典」を開催
- 29.3.17 「歌舞伎町観光バス駐車場」がオープン
- 29.4.14 区役所窓口に「テレビ通訳システム」を導入

～社会の動き～

- 29.1.30 東京都心部のタクシー初乗り運賃が410円へ
- 29.2.24 「プレミアムフライデー」を初実施



◇平成29年第1回臨時議会 (No.278) 29.6.15発行◇

- ・議長に佐原たけし、副議長に中村しんいちが就任
- ・常任委員会及び議会運営委員会の委員を新たに選任
- ・「新宿区議会に関するアンケート調査」への協力願ひ

～新宿区の動き・区政の動き～

- 29.4.23 花園小学校、富久小学校の避難所運営管理協議会が「東京防災隣組」に認定
- 29.5.27 「多文化防災フェスタしんじゅく」を開催
- 29.6.1 「パラスポーツフェスタ」を開催

～社会の動き～

- 29.5.12 民生委員制度100周年
- 29.6.1 はがき・切手が10円値上げされ、62円に





◇平成29年第2回定例会（No.279） 29. 7. 25発行◇

- ・『新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例』などを可決
- ・「新宿区議会議員政治倫理審査会」の区民委員募集
- ・「新宿区議会に関するアンケート調査」、スマートフォンでも回答可能に
- ・「羽田空港飛行経路についての意見書」などを提出

～新宿区の動き・区政の動き～

- 29. 6. 15 区成立70周年記念誌「新宿彩物語～時と人の交差点～」を発行
- 29. 7. 18 「新宿区東京2020大会区民協議会」を開催

～社会の動き～

- 29. 6. 16 「住宅宿泊事業法」を公布
- 29. 7. 9 沖ノ島、世界文化遺産に登録決定

◇平成29年第3回定例会（No.280） 29. 11. 15発行◇

- ・平成28年度の予算執行状況を決算特別委員会で審査し、認定
- ・『新宿区立葉王寺地域ささえあい館条例』などを可決
- ・衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費のための補正予算を可決
- ・「食品衛生管理の国際標準化を求める意見書」などを提出



～新宿区の動き・区政の動き～

- 29. 7. 29 「しんじゅく若者会議」を開催
- 29. 8. 26 「中井駅前広場完成式典」を開催
- 29. 9. 19 本塩町の住居表示を実施、四谷本塩町へ町名変更
- 29. 9. 24 「漱石山房記念館」がオープン

《社会の動き》

- 29. 9. 13 日本年金機構で公的年金の支給漏れが発覚



◇平成29年第4回定例会・平成30年新年（No.281） 30. 1. 1発行◇

- ・『新宿区総合計画の基本的な事項について』『新宿区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例』などを可決
- ・社会資本等整備基金積立金などの補正予算を可決

～新宿区の動き・区政の動き～

- 29. 10. 28 東京2020大会1000日前記念イベント「子どもスポーツデー」を開催
 - 29. 12. 4 電子案内板（デジタルサイネージ）の運用開始
 - 29. 12. 11 「新宿区総合計画」「新宿区まちづくり長期計画」を策定
- 《社会の動き》
- 29. 11. 13 マイナポータル及び子育てワンストップサービスの本格運用開始
 - 29. 12. 1 皇室会議において、天皇陛下退位などの日程が決まる

新宿区議会 10 年の軌跡

新宿区議会 資料（平成 19 年～平成 29 年）

発行年月 平成 30 年 3 月

発行 新宿区議会

新宿区歌舞伎町一丁目 4 番 1 号

電話 03-3209-1111（代表）

印刷物作成番号
2017-7-5001

この印刷物は、業者委託により 400 部印刷製本しています。その経費として、1 部 1,998 円（税込み）がかかっています。ただし、編集時の職員人件費や配送経費などは含んでいません。